府中市地域防災計画

資料編

令和６年修正



府　中　市　防　災　会　議

目　次

府中市地域防災計画は、震災編、風水害編、大規模事故災害編、資料編から構成される。

１ 条例・要綱等

資料１－１　緊急通行車両等の確認事務及び交通規制対象除外車両の認定に係わる事務の処理要綱（警視庁）……1
資料１－２　府中市防災会議条例……20
資料１－３　府中市防災会議運営規程……22
資料１－４　府中市防災会議地震部会運営要綱……24
資料１－５　府中市職員緊急参集システム運用要領……25
資料１－６　府中市災害対策本部条例……27
資料１－７　府中市災害対策本部条例施行規則……28
資料１－８　府中市災害対策本部運営要領……41
資料１－９　府中市震災時特別非常配備態勢初動班に関する要領……56
資料１－１０　災害報告取扱要領……60
資料１－１１　緊急通行車両等の確認事務処理要領……72
資料１－１２　緊急通行車両等の確認事務等の実施要領……74
資料１－１３　府中市災害見舞金等支給に関する規則……79
資料１－１４　府中市水防応急対策室運営要領……82
資料１－１５　米軍及び自衛隊機の飛行場周辺航空機事故に関する緊急措置要綱……87

２ 各種資料

資料２－１　府中市付近の地形……93
資料２－２　府中市付近の地質……95
資料２－３　消防団分団別応急資機材保管状況……103
資料２－４　事業所ごとの取組み内容……104
資料２－５　消防水利の確保……105
資料２－６　災害対策物資備蓄状況……106
資料２－７　備蓄倉庫一覧表……111
資料２－８　市所有の車両及び調達予定……112
資料２－９　市内橋りょう現況……113
資料２－１０　公園・緑地の整備……114
資料２－１１　土砂災害危険箇所図……115

資料２－１２　消防署活動体制の整備 118
資料２－１３　消防団活動体制の整備 118
資料２－１４　ガス施設 118
資料２－１５　都が設定する延焼遮断帯とする道路 119
資料２－１６　防火地域の指定 120
資料２－１７　公共施設の現況 121
資料２－１８　文化財施設の現況及び一覧表 122
資料２－１９　危険物製造所等の現況 125
資料２－２０　高圧ガス等関係施設の現況 127
資料２－２１　毒物・劇物施設の現況 128
資料２－２２　放射性物質関係施設の現況 129
資料２－２３　府中市内道路区分 130
資料２－２４　災害時の緊急啓開路線図（緊急輸送ネットワーク） 131
資料２－２５　優先啓開道路図 132
資料２－２６　大震災時における交通規制図 133
資料２－２７　情報通信手段の概要 134
資料２－２８　指定緊急避難場所一覧表 135
資料２－２９　避難所一覧表 137
資料２－３０　広域避難場所一覧表 143
資料２－３１　災害派遣部隊の活動内容 145
資料２－３２　被害程度の認定基準 146
資料２－３３　市所有広報転用可能自動車 150
資料２－３４　道路応急対策用資材備蓄保有状況 151
資料２－３５　耐震性貯水槽一覧 152
資料２－３６　浄水所、給水所及び応急給水施設設置図 153
資料２－３７　災害救助法による救助の程度、方法及び期間等早見表 154
資料２－３８　応急仮設住宅の建設予定地一覧表 157
資料２－３９　浸水危険度の高い地域（浸水履歴） 159
資料２－４０　浸水想定区域内に所在する災害時要援護者施設・保育施設 160
資料２－４１　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 166
資料２－４２　浸水想定区域図（多摩川水系多摩川） 174
資料２－４３　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内に所在する災害時要配慮者利用施設 175
資料２－４４　重要水防箇所（府中市該当箇所） 176
資料２－４５　河川・圏域・流域における区市町村一覧 178
資料２－４６　水防信号 179

資料２－４７　水防工法・材料・労力法 180
資料２－４８　災害時装備資器材一覧表（警視庁） 185
資料２－４９　大規模救出救助活動拠点候補地一覧（府中市） 186

３ 様式集

資料３－１　応急措置状況報告 189
資料３－２　災害状況速報 190
資料３－３　被害概況速報、被害状況報告書様式 192
資料３－４　避難者名簿、避難所日誌、生活物資等受領簿、生活物資等管理簿 195
資料３－５　救助実施記録日計票 199
資料３－６　死体処理票、遺留品処理票、遺骨処理票 204
資料３－７　日毎の記録を整理するために必要な書類 205
資料３－８　義援金品受領書 206
資料３－９　り災証明書、り災台帳の様式 207
資料３－１０　寄託契約書（災害救助物資） 210

協定・覚書等

協定・覚書等一覧 215

４ 相互応援

協定４－１　【東京都２７市・３町・１村】震災時等の相互応援に関する協定書 ... 227
協定４－２　【競艇事業施行自治体１７市】大規模災害時の相互応援に関する協定 ... 231
協定４－３　【甲州街道サミット参加１２市】大規模災害時等における相互応援に関する協定書 234
協定４－４　【長野県南佐久郡佐久穂町】災害時における姉妹都市相互応援協定 ... 241
協定４－５　【東京外国語大学】災害時に係る協力体制に関する協定書 244
協定４－６　【東京電力パワーグリッド㈱武蔵野支社】災害時における相互連携に関する基本協定 247
協定４－７　【東京都２３区、２６市、１３町村】東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定 249
協定４－８　【兵庫県宝塚市】府中市・宝塚市災害時相互応援協定書 253

５ 避難所・避難場所

協定５－１　【府中ビル管理協同組合】災害時における避難所等の環境管理に関する協定書 257
協定５－２　【府中刑務所】災害時における施設等の使用に関する協定及び覚書 ... 261
協定５－３　【東京都立農業高等学校】府中市地域防災計画に基づく避難場所としての利用計画 264
協定５－４　【社会福祉法人多摩同胞会（特別養護老人ホーム信愛泉苑ほか）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 267
協定５－５　【社会福祉法人多摩同胞会（特別養護老人ホーム信愛緑苑ほか）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 270
協定５－６　【社会福祉法人多摩同胞会（府中市立特別養護老人ホームあさひ苑ほか）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 273
協定５－７　【社会福祉法人茶屋の園】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 276
協定５－８　【社会福祉法人正吉福祉会】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 279

協定５－９　【社会福祉法人安立園】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 282
協定５－１０　【社会福祉法人府中西和会】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 285
協定５－１１　【社会福祉法人太陽会】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 288
協定５－１２　【医療法人社団　佑樹会　介護老人保健施設ふれあいの里）（高齢者支援課）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 . 291
協定５－１３　【東京都立府中けやきの森学園】災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書 294
協定５－１４　【東京都立府中看護専門学校】乳幼児等の災害時における福祉避難場所としての施設利用に関する協定書 301
協定５－１５　【東京都立武蔵台学園】災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書 307
協定５－１６　【一般社団法人介護グループふれあい（クオーレ武蔵台）】災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書 313
協定５－１７　【社会福祉法人広域福祉会（特別養護老人ホーム若松苑）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 316
協定５－１８　【国分寺市】災害時の避難場所相互利用に関する協定書 319
協定５－１９　【学校法人明星学苑】災害時における一時集合場所の提供に関する協定書 321
協定５－２０　【日本中央競馬会東京競馬場】災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書 323
協定５－２１　【日本電気株式会社府中事業場】災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書 329
協定５－２２　【国立大学法人東京農工大学】災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書 335
協定５－２３　【株式会社東芝府中事業所】災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書 341
協定５－２４　【株式会社大東京総合卸売センター】災害時に開設する避難場所に関する協定書 347
協定５－２５　【株式会社三井住友銀行】災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書 351
協定５－２６　【エヌズコートサービス株式会社】災害時等の避難場所に関する協定 .. 356
協定５－２７　【昭研工業株式会社（シティテル府中）】風水害時における避難場所の提供に関する協定書 361

協定５－２８　【有限会社ワイド企画（ビジネスホテルサンライト）】風水害時における避難場所の提供に関する協定書 364
協定５－２９　【マロウドイン東京】風水害時における避難場所の提供に関する協定書 367
協定５－３０　【株式会社東京スタジアム】緊急時避難場所施設利用に関する協定書 .. 370
協定５－３１　【東京都建設局】避難場所となる都立公園等における連携協力に関する基本協定書 375
協定５－３２　【創価学会】大規模地震等の災害時における創価学会府中文化会館施設の避難場所に関する申し合わせ事項確認書 378
協定５－３３　【社会福祉法人高生会（明日に架ける橋）】災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定 381
協定５－３４　【武蔵野の森総合スポーツプラザ等】緊急時避難場所施設利用に関する協定書 384

６　一時滞在施設

協定６－１　【むさし府中商工業会議所】災害時における一時滞在施設及び避難場所の提供に関する協定書 391
協定６－２　【ル・シーニュ全体管理組合】災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書 395

７　物資供給及び避難場所

協定７－１　【東京多摩青果株式会社】災害時における東八道路沿線５市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定書 407

８　物資・サービス供給

協定８－１　【府中市農業生産者団体】災害時における農産物の優先供給に関する協定書 413
協定８－２　【東京都石油商業組合府中支部】災害時における燃料等の優先供給に関する協定書 415
協定８－３　【東京多摩葬祭業協同組合】災害時における葬祭用品等の供給に関する協定書 417
協定８－４　【東京都理容生活衛生同業組合府中支部】災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書 420

協定８－５　【サントリービール株式会社武蔵野ビール工場】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 423
協定８－６　【多摩川開発株式会社】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 426
協定８－７　【日本中央競馬会東京競馬場】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 429
協定８－８　【日本電気株式会社府中事業場】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 432
協定８－９　【国立大学法人東京農工大学】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 435
協定８－１０　【キユーピー株式会社中河原工場】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 438
協定８－１１　【株式会社東芝府中事業所】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 441
協定８－１２　【公衆浴場】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 444
協定８－１３　【酒販組合】災害時における物資の供給協力に関する協定 446
協定８－１４　【株式会社伊藤園】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 449
協定８－１５　【株式会社八洋】災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書 .. 452
協定８－１６　【社団法人府中市シルバー人材センター】災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定書 455
協定８－１７　【ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター】災害時における物資供給に関する協定書 458
協定８－１８　【東京都麺類共同組合府中支部】災害時における麺類等の供給協力に関する協定書 462
協定８－１９　【株式会社銀しゃり】災害時における物資の供給協力に関する協定書 .. 464
協定８－２０　【大東京綜合卸売センター事業協同組合】災害時における物資の供給協力に関する協定書 468
協定８－２１　【株式会社アクティオ】災害時における資機材の供給協力に関する協定書 471
協定８－２２　【興亜紙業株式会社】災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書 475
協定８－２３　【美鈴紙業株式会社】災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書 480
協定８－２４　【セッツカートン株式会社】災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書 485

協定８－２５　【トヨタモビリティ東京株式会社】災害時における給電車両貸与に関する協定書 490
協定８－２６　【東日本三菱自動車販売会社・三菱自動車工業株式会社】災害時における電動車両等の支援に関する協定書 493
協定８－２７　【社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場】防災用品のあっせんに関する協定書 497
協定８－２８　【Ｓ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社、トヨタＳ＆Ｄ西東京株式会社】災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書 499
協定８－２９　【株式会社ドリームエンジン】災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書 507
協定８－３０　【東日本電信電話株式会社】災害時における給電車両貸与に関する協定書 512

９ 応急活動・ボランティア

協定９－１　【府中消友会】災害時における地域応急活動に関する協定書 517
協定９－２　【府中市社会福祉協議会】災害時におけるボランティア活動に関する協定書 519
協定９－３　【府中市建設業協会】災害時における応急対策業務に関する協定書 522
協定９－４　【府中市造園業協会】災害時における応急対策業務に関する協定 ... 524
協定９－５　【特定非営利活動法人府中電設業協会】災害時における応急対策業務に関する協定書 526
協定９－６　【全国建設労働組合総連合東京土建一般労働組合府中国立支部】災害時における応急対策活動に関する協定書 528
協定９－７　【NPO 法人クライシスマッパーズ・ジャパン】災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定書 533
協定９－８　【東京都行政書士会府中支部】災害時における被災者支援に関する協定書 536
協定９－９　【東京都自動車整備振興会むさし府中多摩支部】災害時等における応急活動の協力に関する協定 539
協定９－１０　【府中市プロパンガス商工組合】災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関する協定書 544
協定９－１１　【府中市燃料商組合】災害時における応急炊出し活動業務の協力に関する協定書 546

協定９－１２　【東京都下水道局、東京都２６市３町１村、公益財団法人東京都都市づくり公社、下水道メンテナンス協同組合（下水道課）】多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定 548

１０ 応急給水

協定１０－１　【東京都】応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関する協定 557
協定１０－２　【東京都】指定給水拠点における初動応急給水活動に関する覚書 562
協定１０－３　【東京都水道局】消火栓等からの応急給水等の実施等に関する覚書 ... 564
協定１０－４　【東京都】上水道における排水栓の取扱い等に関する覚書 568
協定１０－５　【府中市管工事協会】災害時における応急給水活動及び公共下水道施設の応急復旧に関する協定書 570
協定１０－６　【東京都水道局】避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書 577

１１ 医療・救護活動

協定１１－１　【府中市医師会】災害時の医療救護活動についての協定書 585
協定１１－２　【府中市歯科医師会】災害時の歯科医療救護活動等についての協定書 589
協定１１－３　【公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部】災害時の動物救護活動についての協定書 592
協定１１－４　【公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部】災害時における公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書 596
協定１１－５　【一般財団法人府中市薬剤師会】災害時の救護活動に関する協定書 ... 602
協定１１－６　【公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院】府中市と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院との間における災害医療に関する協定書 605
協定１１－７　【日本赤十字社東京都支部】府中市朝日町防災倉庫内の赤十字エイドステーション（帰宅支援ステーション）資材保管庫の使用に関する覚書 607
協定１１－８　【株式会社メディセオ】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 609
協定１１－９　【株式会社バイタルネット東京支店】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 612
協定１１－１０　【酒井薬品株式会社】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 615

協定１１－１１　【東邦薬品株式会社立川府中営業所】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 618
協定１１－１２　【株式会社スズケン府中第一支店】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 621
協定１１－１３　【アルフレッサ株式会社】災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 624
協定１１－１４　【公益財団法人東京都助産師会府中地区分会（健康推進課）】災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書 627

１２ 情報

協定１２－１　【府中消防署】東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定書 633
協定１２－２　【府中消防署】東京消防庁府中消防署と府中市間における全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）により配信される情報等の取り扱いに関する覚書 636
協定１２－３　【株式会社ジェイコム東京】災害時における放送等に関する協定書 ... 639
協定１２－４　【株式会社ジェイコム東京西エリア局】防災行政無線の再送信連携に係る覚書 642
協定１２－５　【東京消防庁府中消防署】非常通信の運用に関する協定書 645
協定１２－６　【警視庁府中警察署】府中市防災行政無線局設置等に関する覚書 647
協定１２－７　【国土交通省関東地方整備局】災害時の情報交換に関する協定 ... 649
協定１２－８　【東京瓦斯株式会社多摩支店】ガス供給停止等発生時における防災行政用無線等の使用に関する協定書 651
協定１２－９　【東京電力株式会社武蔵野支社】大規模停電発生時における防災行政無線の使用に関する覚書 653
協定１２－１０　【ヤフー株式会社】災害時等における情報発信に関する協定 ... 654
協定１２－１１　【一般社団法人東京府中ＦＭ】災害時等における要請放送に関する協定書 657
協定１２－１２　【株式会社バカン】災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定 ... 661

１３ 輸送

協定１３－１　【株式会社小池商店】災害時における緊急輸送業務に関する協定書 665
協定１３－２　【東京都トラック協会多摩支部】災害時における緊急輸送業務に関する協定書 669

協定１３－３　【ＮＰＯ法人　全日本レッカー協会】災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書 675

協定１３－４　【佐川急便株式会社】災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書 679

１４ し尿・災害廃棄物

協定１４－１　【東京都下水道局】災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書 685

協定１４－２　【府中廃棄物処理事業協同組合】地震、風水害等大規模災害時における廃棄物処理等に関する協定書 687

１５ 郵便

協定１５－１　【武蔵府中郵便局・多摩郵便局】災害時における郵便局と府中市の協力に関する覚書 693

１６ その他

協定１６－１　【府中市医師会・府中消防署】府中市における応急手当の普及に関する協定 697

協定１６－２　九都県市公共建築物におけるヘリサイン表示に関する申し合わせ事項 699

協定１６－３　【東電タウンプランニング株式会社多摩総支社】広告付避難場所等誘導電柱看板に関する協定 701

協定１６－４　【稲城・府中墓苑組合】災害時における遺体安置所の施設使用等に関する協定書 703

協定１６－５　【東京消防庁府中消防署】府中市民陸上競技場施設の使用に関する協定書 706

条例・要綱等

資料１－１　緊急通行車両等の確認事務及び交通規制対象除外車両の認定に係わる事務の処理要綱（警視庁）

通達甲（交．規．規３）第１８号
平成２４年１２月２６日

存　続　期　間

各　所　属　長　殿

交　通　部　長

緊急通行車両等の確認事務等の実施要領の制定について

このたび、別添のとおり、緊急通行車両等の確認事務等の実施要領を制定し、平成２５年１月１日から実施することとしたから、運用上誤りのないようにされたい。

おって、緊急通行車両等の確認及び交通規制対象除外車両の認定に係る事務の処理要領について（平成８年２月１９日通達甲（交．都．対２）第４号）は廃止する。

別添

緊急通行車両等の確認事務等の実施要領

第１　目的

この要領は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「災対法」という。）、大規模地震対策特別措置法（昭和５３年法律第７３号。以下「地震法」という。）、原子力災害対策特別措置法（平成１１年法律第１５６号。以下「原災法」という。）又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成１６年法律第１１２号。以下「国民保護法」という。）の規定に基づく緊急通行車両又は緊急輸送車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認及びこれらの法律（地震法を除く。）の規定に基づき実施される交通規制の対象から除外する車両として東京都公安委員会（以下「公安委員会」という。）の意思決定のあった車両（以下「規制除外車両」という。）の確認に関する事務の円滑かつ適正を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

第２　準拠

緊急通行車両等の確認事務等については、災対法、災害対策基本法施行令（昭和３７年政令第２８８号）、災害対策基本法施行規則（昭和３７年総理府令第５２号。以下「災対法施行規則」という。）、地震法、大規模地震対策特別措置法施行令（昭和５３年政令第３８５号）、大規模地震対策特別措置法施行規則（昭和５４年総理府令第３８号。以下「地震法施行規則」という。）、原災法、国民保護法等に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第３　用語の定義

この要領における用語の意義は、次のとおりとする。

１　防災基本計画　災対法第２条第８号に規定する防災基本計画をいう。

２　防災業務計画　災対法第２条第９号に規定する防災業務計画をいう。

３　地域防災計画　災対法第２条第１０号に規定する地域防災計画をいう。

４　指定行政機関　災対法第２条第３号に規定する指定行政機関をいう。

５　指定地方行政機関　災対法第２条第４号に規定する指定地方行政機関をいう。

６　指定公共機関　災対法第２条第５号に規定する指定公共機関をいう。

７　指定地方公共機関　災対法第２条第６号に規定する指定地方公共機関をいう。

８　武力攻撃事態等　武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成１５年法律第７９号）第２条第２号に規定する武力攻撃事態及び同条第３号に規定する武力攻撃予測事態をいう。

９　国民の保護に関する基本指針　国民保護法第３２条第１項に規定する国民の保護に関する基本指針をいう。

10　国民の保護に関する計画　国民保護法第３３条第１項、第３４条第１項又は第３５条第１項に規定する国民の保護に関する計画をいう。

11　国民の保護に関する業務計画　国民保護法第３６条第１項又は第２項に規定する国民の保護に関する業務計画をいう。

第４　緊急通行車両等の事前届出

１　緊急通行車両等の事前届出の対象車両

緊急通行車両等として使用される車両であることの確認（以下「緊急通行車両等の確認」という。）に係る事前の届出（以下「緊急通行車両等の事前届出」という。）の対象車両は、次に掲げるものとする。

なお、災害対策等に従事する自衛隊、米軍及び外交官等の車両（以下「自衛隊車両等」という。）であって特別のナンバープレートを有しているものは、規制除外車両とする。

(1)　災対法の規定に基づく緊急通行車両としての対象車両

災対法第５０条第１項に規定する災害応急対策（以下「災害応急対策」という。）を実施するための車両として使用されることとなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　災害発生時に、防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画等に基づき、災害応急対策を実施するための車両として使用される計画がある車両

イ　指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関又は指定地方公共機関（以下「指定行政機関等」という。）が保有する車両若しくは指定行政機関等との契約等により当該指定行政機関等の活動のために常時使用される車両又は災害発生時に、指定行政機関等が他の関係機関･団体等から調達する車両

(2)　地震法の規定に基づく緊急輸送車両としての対象車両

地震法第２４条に規定する緊急輸送（以下「緊急輸送」という。）を行うこととなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　地震法第９条第１項の規定に基づき地震災害に関する警戒宣言（以下「警戒宣言」という。）が発せられたときに、地震法第３条第１項の規定に基づき地震防災対策強化地域として指定された地域を管轄する都道府県又はこれに隣接する都道府県を輸送経路として地震法第２１条第１項に規定する地震防災応急対策に係る措置を実施するための緊急輸送を行う車両として使用される計画がある車両

イ　指定行政機関等（指定地方公共機関を除く。）が保有する車両若しくは指定行政機関等との契約等により指定行政機関等（指定地方公共機関を除く。）の活動のために常時

使用される車両又は警戒宣言が発せられたときに、指定行政機関等（指定地方公共機関を除く。）が他の関係機関･団体等から調達する車両

(3)　原災法の規定に基づく緊急通行車両としての対象車両

原災法第２６条第１項に規定する緊急事態応急対策（以下「緊急事態応急対策」という。）を実施するための車両として使用されることとなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　原災法第１５条第２項の規定に基づき原子力緊急事態宣言が発せられたときに、緊急事態応急対策を実施するために使用される計画がある車両

イ　指定行政機関等及び原子力事業者（以下「原子力事業者等」という。）が保有する車両若しくは原子力事業者等との契約等により当該原子力事業者等の活動のために常時使用される車両又は原子力緊急事態宣言が発せられたときに、原子力事業者等が他の関係機関･団体等から調達する車両

(4)　国民保護法の規定に基づく緊急通行車両としての対象車両

国民保護法第２条第３項に規定する国民の保護のための措置を実施するための車両として使用されることとなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　武力攻撃事態等において、国民の保護に関する基本指針、国民の保護に関する計画、国民の保護に関する業務計画等に基づき武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合において当該影響が最小となるための措置を実施するために使用される計画がある車両

イ　指定行政機関等が保有する車両若しくは指定行政機関等との契約等により当該指定行政機関等の活動のために常時使用される車両又は武力攻撃事態等において、指定行政機関等が他の関係機関･団体等から調達する車両

２　緊急通行車両等の事前届出に関する手続

(1)　緊急通行車両等の事前届出の受理

緊急通行車両等の事前届出の受理は、交通規制課長が行うものとする。

(2)　緊急通行車両等の事前届出の際に提出させる書類

交通規制課長は、緊急通行車両等の事前届出の受理に当たっては、車両を緊急通行車両等として使用して行うこととなる業務の実施について責任を有する者（当該業務を代行する者を含む。以下「緊急通行車両等業務責任者」という。）に別記様式第１号の「緊急通行車両等事前届出書」並びに当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類の写し及び輸送協定書その他当該車両が前１に掲げる車両であることを疎明する書類（以下「事前届出書等」という。）を提出させるものとする。

(3)　警察署長が事前届出書等の提出を受けた場合の措置

警察署長は、自署管内に緊急通行車両等として使用されることとなる車両の使用の本拠の位置を有する緊急通行車両等業務責任者から事前届出書等の提出を受けた場合は、交通規制課長（規制第三係経由）に当該事前届出書等を送付するものとする。

(4)　届出済証の交付等

ア　届出済証の交付

交通規制課長は、緊急通行車両等の事前届出を受理した場合は、事前届出書等に係る車両が前１に掲げる車両に該当するかどうかの審査後、別記様式第１号の「緊急通行車両等事前届出済証」（以下「届出済証」という。）を当該事前届出書等の提出をした者に交付するものとする。この場合において、前(３)の規定により警察署長から送付を受けた事前届出書等に係る届出済証については、当該警察署長を経由して交付すること。

イ　届出済証の再交付

(ｱ)　交通規制課長は、届出済証の交付を受けた者から緊急通行車両等の事前届出の内容に変更が生じ、又は届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した旨の申出を受けた場合は、届出済証の再交付を行うものとする。この場合において、再交付する届出済証に「再」と朱書すること。

(ｲ)　警察署長は、前アの規定により経由して交付した届出済証について前(ア)の申出を受けた場合は、その旨を交通規制課長（規制第三係経由）に連絡するものとする。この場合において、連絡を受けた交通規制課長は、当該警察署長を経由して再交付を行うこと。

ウ　届出済証の返還

交通規制課長及び警察署長は、届出済証に係る車両（以下「事前届出車両」という。）が緊急通行車両等として使用されることとなる車両でなくなった場合、廃車となった場合又はその他緊急通行車両等として使用される必要性がなくなったと認めた場合は、速やかに公安委員会（交通規制課規制第三係経由）に当該届出済証を返還させるものとする。

３　緊急通行車両等の事前届出に係る処理経過

(1)　交通規制課長は、別記様式第２号の「緊急通行車両等事前届出取扱簿（本部用）」を備え付け、緊急通行車両等の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

(2)　警察署長は、別記様式第３号の「緊急通行車両等事前届出取扱簿（警察署用）」を備え付け、緊急通行車両等の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

第５　緊急通行車両等の確認

1　緊急通行車両等の確認の手続

(1)　緊急通行車両等の確認の実施

緊急通行車両等の確認は、交通規制課長、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長（以下「交通規制課長等」という。）が、警視庁本部、警察署、交通機動隊及び高速道路交通警察隊の隊本部並びに交通部長が別に定めるところにより設置される交通検問所（以下「本部等」という。）において行うものとする。この場合において、届出済証の交付を受けている者（車両の使用者を含む。以下同じ。）から緊急通行車両等の確認を求める旨の申出があったときは、届出済証の交付を受けていない者からの申出に優先して取り扱うこと。

(2)　緊急通行車両等の確認の際に提出させる書類等

ア　事前届出車両に対する緊急通行車両等の確認

交通規制課長等は、事前届出車両に対する緊急通行車両等の確認に当たっては、届出済証の交付を受けている者に、届出済証を提示させるとともに、別記様式第４号の「緊急通行車両等確認申請書」及び必要事項を記載した災対法施行規則別記様式第４の証明書又は地震法施行規則別記様式第７の証明書（以下総称して「証明書」という。）を提出させるものとする。

イ　事前届出車両以外の車両に対する緊急通行車両等の確認

交通規制課長等は、事前届出車両以外の車両に対する緊急通行車両等の確認に当たっては、当該車両の使用者に、当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類及び輸送協定書その他当該車両が緊急通行車両等として使用される車両であることを疎明する書類を提示させるとともに、緊急通行車両等確認申請書及び必要事項を記載した証明書を提出させるものとする。

(3)　緊急通行車両等の確認を行った場合の措置

ア　交通規制課長等は、緊急通行車両等の確認を行った場合は、災対法施行規則別記様式第３の標章又は地震法施行規則別記様式第６の標章（以下総称して「確認標章」という。）及び証明書を交付するものとする。

イ　確認標章の有効期限は、原則として発行の日の翌日から起算して１か月後の日とする。

(4)　道府県公安委員会又は都道府県知事が発行した緊急通行車両等届出済証の取扱い

道府県公安委員会又は都道府県知事が発行した緊急通行車両等届出済証の交付を受けている者から、緊急通行車両等の確認を求める旨の申出を受けた場合は、当該緊急通行車両等届出済証を届出済証とみなして、届出済証の交付を受けている者と同様に取り扱うものとする。

2　緊急通行車両等の確認に係る処理経過

交通規制課長等は、別記様式第５号の「緊急通行車両等確認申請取扱簿」を備え付け、緊急通行車両等の確認に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。この場合において、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長は、当該取扱状況について、交通規制課長（規制第三係経由）に通知すること。

第６　規制除外車両の事前届出

1　規制除外車両の事前届出の対象車両

規制除外車両として使用される車両であることの確認（以下「規制除外車両の確認」という。）に係る事前の届出（以下「規制除外車両の事前届出」という。）の対象車両は、次のいずれかに該当する車両であって、規制除外車両として災対法、原災法又は国民保護法の規定に基づく交通規制の対象から除外することが適切であり、かつ、緊急通行車両等として使用されることとなる車両に該当しないものとする。ただし、災害対策に従事する自衛隊車両等であって特別のナンバープレートを有しているものは、規制除外車両ではあるが、規制除外車両の事前届出は要しないものとする。

(1)　医師若しくは歯科医師又は医療機関等が使用する車両

(2)　医薬品、医療機器、医療用資材等を輸送する車両

(3)　患者等を搬送する車両（そのために必要な特別の構造又は装置があるものに限る。）

(4)　建設用重機

(5)　道路啓開作業車両

(6)　重機輸送用車両

2　規制除外車両の事前届出に関する手続

(1)　規制除外車両の事前届出の受理

規制除外車両の事前届出の受理は、交通規制課長が行うものとする。ただし、重機輸送用車両については、建設用重機と同一の使用者である者に限って受理すること。

(2)　規制除外車両の事前届出の際に提出させる書類

交通規制課長は、規制除外車両の事前届出の受理に当たっては、車両を規制除外車両として使用して行うこととなる業務の実施について責任を有する者（当該業務を代行する者を含む。以下「規制除外車両業務責任者」という。）に別記様式第６号の「規制除外車両事前届出書」並びに当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類の写し及び次に掲げる書類（以下「除外事前届出書等」という。）を提出させるものとする。

ア　前１の(１)に規定する車両については、医師免許証若しくは歯科医師免許証又は使用者が医療機関等であることを確認できる書類の写し

イ　前１の(２)に規定する車両については、使用者が医薬品、医療機器、医療用資材等の製造業者又は販売業者であることを確認できる書類の写し

ウ　前１の(３)に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の構造又は装置が確認できるもの）

エ　前１の(４)及び(５)に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の形状が確認できるもの）

オ　前１の(６)に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の形状（建設用重機を積載した状況）が確認できるもの）

(3)　警察署長が除外事前届出書等の提出を受けた場合の措置

警察署長が、自署管内に規制除外車両として使用されることとなる車両の使用の本拠の位置を有する規制除外車両業務責任者から除外事前届出書等の提出を受けた場合は、交通規制課長（規制第三係経由）に当該除外事前届出書等を送付するものとする。

(4)　除外届出済証の交付等

ア　除外届出済証の交付

交通規制課長は、規制除外車両の事前届出を受理した場合は、除外事前届出書等に係る車両が前１に掲げる車両に該当するかどうかの審査後、別記様式第６号の「規制除外車両事前届出済証」（以下「除外届出済証」という。）を当該除外事前届出書等の提出をした者に交付するものとする。この場合において、前(３)の規定により警察署長から送付を受けた除外事前届出書等に係る除外届出済証については、当該警察署長を経由して交付すること。

イ　緊急通行車両に係る届出済証の再交付及び返還に関する規定の準用

前記第４の２の（４）のイ及びウの規定は、除外届出済証の再交付及び返還の手続に準用する。

３　規制除外車両の事前届出に係る処理経過

(1)　交通規制課長は、別記様式第７号の「規制除外車両事前届出取扱簿（本部用）」を備え付け、規制除外車両の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

(2)　警察署長は、別記様式第８号の「規制除外車両事前届出取扱簿（警察署用）」を備え付け、規制除外車両の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

第７　規制除外車両の確認

１　規制除外車両の確認の手続

(1)　規制除外車両の確認の実施

規制除外車両の確認は、交通規制課長等が、本部等において行うものとする。この場合

において、除外届出済証の交付を受けている者（車両の使用者を含む。以下同じ。）から規制除外車両の確認を求める旨の申出があったときは、除外届出済証の交付を受けていない者からの申出に優先して取り扱うこと。

(2)　規制除外車両の確認の際に提出させる書類等

ア　除外事前届出車両に対する規制除外車両の確認

交通規制課長等は、除外届出済証に係る車両（以下「除外事前届出車両」という。）に対する規制除外車両の確認に当たっては、除外届出済証の交付を受けている者に、除外届出済証を提示させるとともに、別記様式第９号の「規制除外車両確認申請書」及び必要事項を記載した別記様式第１０号の「規制除外車両確認証明書」（以下「除外証明書」という。）を提出させるものとする。

イ　除外事前届出車両以外の車両に対する規制除外車両の確認

交通規制課長等は、除外事前届出車両以外の車両に対する規制除外車両の確認に当たっては、当該車両の使用者に、当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類及び前第６の１に掲げる車両又は交通対策本部長（交通部長）が別途指示する車両であることを疎明する書類を提示させるとともに、規制除外車両確認申請書及び必要事項を記載した除外証明書を提出させるものとする。

(3)　規制除外車両の確認を行った場合の措置

ア　交通規制課長等は、規制除外車両の確認を行った場合は、確認標章及び除外証明書を交付するものとする。

イ　確認標章の有効期限は、原則として発行の日の翌日から起算して１か月後の日とする。

2　規制除外車両の拡大

災対法、原災法又は国民保護法に基づく交通規制の実施後において、被害状況、道路及び交通状況、災害応急対策、緊急事態応急対策又は国民の保護を実施するための措置の進展状況等により、規制除外車両の対象範囲を拡大する場合は、車両の種別、確認事務の手続その他必要事項について、交通対策本部長が別途指示する。

3　規制除外車両の確認に係る処理経過

交通規制課長等は、別記様式第１１号の「規制除外車両確認申請取扱簿」を備え付け、規制除外車両の確認に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。この場合において、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長は、当該取扱状況について、交通規制課長（規制第三係経由）に通知すること。

別記様式第１号

整理番号（　　署課　　号）

□ 災　　害
□ 地震防災応急対策用
□ 原子力災害
□ 国民保護措置用

緊急通行車両等事前届出書

年　　月　　日

東京都公安委員会殿

申請機関名
所在地
電話番号
取扱責任者役職
氏名　　印

番号標に表示されている番号	
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）	
使用者機関名 所在地 電話番号 使用責任者役職 氏名	
届出車両の出発地	

※　この事前届出書（２枚組のもの）を１部作成し、自動車検査証又は車両を特定する書類の写し及び車両を使用して行う業務の内容を証する書類等を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。

□ 災　　害　　第　　号
□ 地震防災応急対策用
□ 原子力災害
□ 国民保護措置用

緊急通行車両等事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する。

年　　月　　日

東京都公安委員会

備　　考	

（注）１　災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われた場合には、この届出済証を最寄りの警察署、交通機動隊、高速道路交通警察隊、交通検問所又は警視庁本部（交通規制課）に提出して所要の手続を受けてください。
２　届出内容に変更が生じ、又はこの届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、東京都公安委員会（届出をした警察署経由）に届け出て再交付を受けてください。
３　届出をした車両が次のいずれかに該当するときは、この届出済証を速やかに返還してください。
(1)　緊急通行車両等として使用されることとなる車両でなくなったとき。
(2)　廃車となったとき。
(3)　その他緊急通行車両等として使用される必要性がなくなったとき。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第２号

緊急通行車両等事前届出取扱簿（本部用）

整理番号	受理年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付番号	決定年月日	備考
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第３号

緊急通行車両等事前届出取扱簿（警察署用）

整理番号	受付年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付年月日	備考
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第４号

整理番号（　　署課隊　　号）

災害
地震防災応急対策用　　年　月　日
原子力災害
国民保護措置用

緊急通行車両等確認申請書

東京都公安委員会　殿

申請機関名
所在地
電話番号
氏名　　印

番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所	（　　）局　　番	
	氏名		
通行日時			
通行経路		出発地	目的地
備考			

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ５とする。

別記様式第５号

緊　急　通　行　車　両　等　確　認　申　請　取　扱　簿

整理番号	受理年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付番号	交付年月日	備　　考
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	
	.　.				.　.	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第６号

整理番号（　　署課　　号）

□ 災害
□ 原子力災害
□ 国民保護措置用

規制除外車両事前届出書

年　　月　　日

東京都公安委員会殿

申請機関名
所在地
電話番号　　印
取扱責任者役職
氏名

番号標に表示されている番号	
車両の用途	
使用者機関名 所在地 電話番号 使用責任者役職 氏名	
届出車両の出発地	

※　この事前届出書（２枚組のもの）を１部作成し、自動車検査証又は車両を特定する書類の写し及び車両を使用して行う業務の内容を証する書類等を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。

□ 災害
□ 原子力災害
□ 国民保護措置用

第　　号

規制除外車両事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する。

年　　月　　日

東京都公安委員会

備考	

（注）１　災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われた場合には、この届出済証を最寄りの警察署、交通機動隊、高速道路交通警察隊、交通検問所又は警視庁本部（交通規制課）に提出して所要の手続を受けてください。

２　届出内容に変更が生じ、又はこの届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、東京都公安委員会（届出をした警察署経由）に届け出て再交付を受けてください。

３　届出をした車両が次のいずれかに該当する場合は、この届出済証を速やかに返還してください。

(1)　規制除外車両として使用されることとなる車両でなくなったとき。

(2)　廃車となったとき。

(3)　その他規制除外車両として使用される必要性がなくなったとき。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第７号

規制除外車両事前届出取扱簿（本部用）

整理番号	受理年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付番号	決定年月日	備考
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第８号

規制除外車両事前届出取扱簿（警察署用）

整理番号	受付年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付年月日	備考
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	
	．　．			．　．	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別記様式第９号

整理番号（　　署課隊　　号）

災害
原子力災害　応急対策用
国民保護措置用

年　月　日

規制除外車両確認申請書

東京都公安委員会　殿

申請機関名
所在地
電話番号
氏名　　印

番号標に表示されている番号			
車両の用途			
使用者	住所	（　　）局　　番	
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地	目的地	
備考			

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ５とする。

別記様式第１０号

整理番号（　　署課隊　　号）

第　　号

年　月　日

規制除外車両確認証明書

東京都公安委員会　印

番号標に表示されている番号			
車両の用途			
使用者	住所	（　　）局　　番	
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地	目的地	
備考			

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ５とする。

別記様式第１１号

規　制　除　外　車　両　確　認　申　請　取　扱　簿

整理番号	受理年月日	番号標に表示されている番号	申請機関名又は申請者氏名	交付番号	交付年月日	備　　考
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	
	．　．				．　．	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

資料１－２　府中市防災会議条例

府中市防災会議条例

（昭和 38 年 7 月 1 日条例第 15 号）

（目的）

第 1 条　この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 16 条第 6 項の規定に基づき府中市防災会議（以下「防災会議」という。)の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

（所掌事務）

第 2 条　防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

⑴　府中市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。

⑵　府中市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。

⑶　前各号に掲げるもののほか、法律またはこれに基づく政令によりその権限に属する事務。

（会長及び委員）

第 3 条　防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

2　会長は、市長をもって充てる。

3　会長は、会務を総理する。

4　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

5　委員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。

⑴　指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者

⑵　東京都の知事の部内の職員のうちから市長が任命する者

⑶　警視庁の警察官のうちから市長が任命する者

⑷　市長がその部内の職員のうちから指名する者

⑸　府中市の教育委員会の教育長

⑹　東京消防庁の消防吏員のうちから市長が任命する者及び消防団長

⑺　指定公共機関または指定地方公共機関の役員または職員のうちから市長が任命する者

⑻　前号に準ずるもので市長が任命する者

6　前項の委員の総数は、30 人以内とする。

7　第 5 項第 7 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

8　前項の委員は、再任されることができる。

（専門委員）

第 4 条　防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2　専門委員は、関係地方行政機関の職員、東京都の職員、府中市の職員、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関の役員または職員及び学識経験のある者のうちから、市長が任命する。

3　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（部会）

第 5 条　防災会議は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2　部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3　部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当る。

4　部会長は、部会の事務を掌理する。

5　部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

（議事等）

第 6 条　前各条に定めるもののほか、防災会議の議事運営に関し必要な事項は、会長が防災会議に諮つて定める。

付　則

この条例は、昭和 38 年 7 月 1 日から施行する。

付　則（昭和 39 年 10 月 10 日条例第 35 号）

この条例は、公布の日から施行する。

付　則（平成 12 年 3 月 10 日条例第 4 号）

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

付　則(平成 24 年 9 月 27 日条例第 14 号)

この条例は、公布の日から施行する。

資料１－３　府中市防災会議運営規程

府中市防災会議運営規程

（趣旨）

第１条　この規程は、東京都府中市防災会議条例（昭和 38 年 7 月府中市条例第 15 号）第 6 条の規程に基づき、東京都府中市防災会議（以下「会議」という。）の議事その他の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（招集）

第２条　会議は、必要に応じ会長が招集する。

２　委員は、必要があると認めるときは、会議に付議すべき事項及び理由を付して、会長に会議の招集を求めることができる。

３　会議を招集するときは、会議の日時、場所及び議題を定め、関係の委員に通知しなければならない。

４　前項の通知を受けた委員が事故のため出席できないときは、代理者を出席させることができる。

（議事手続）

第３条　会議の議事は会長が主宰する。

２　会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

３　会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見をきくことができる。

（会議の記録）

第４条　会長は、議事録を作成しておかなければならない。

２　議事録には、次の事項を記載しなければならない。

⑴　会議の日時及び場所

⑵　出席した委員の職名及び氏名

⑶　議題及び概要並びに議決事項

⑷　その他必要と認める事項

（委員）

第５条　会議は、その所掌に属する事務の一部を会長に委任することができる。

２　会長は、委任を受けた事務を処理したときは、会議に報告しなければならない。

（専門委員）

第６条　専門委員は、調査の結果を報告することができる。

（部会）

第7条　部会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

付　則

この規程は、昭和38年7月29日から実施する。

資料１－４　府中市防災会議地震部会運営要綱

東京都府中市防災会議地震部会運営要綱

（目的）

第１条　この要綱は、東京都府中市防災会議条例第５条の規定に基づき、地震部会の運営について必要な事項を定めることを目的とする。

（招集）

第２条　部会は、必要に応じ部会長が招集する。

２　委員および専門委員は、必要があると認めるときは、部会長に部会の招集を求めることができる。

３　部会を招集するときは、日時、場所および議題を定め、あらかじめ関係者に通知しなければならない。

（議事）

第３条　部会の議事は、部会長が掌理する。

２　部会長は、必要があると認めるときは、防災会議の委員またはその他の関係者の出席を求めることができる。

（部会の記録）

第４条　部会長は、部会の記録を作成しておかなければならない。

（防災会議への報告）

第５条　部会長は、部会の経過または結果を、防災会議に報告しなければならない。

（その他）

第６条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、部会長が定める。

付　則

この要綱は、昭和４７年１月　４日から施行する。

資料１－５　府中市職員緊急参集システム運用要領

府中市職員緊急参集システム運用要領

（目　　的）

第１条　この要領は、地震等の大規模災害発生時において、市の防災態勢を早期に構築し、被害の拡大防止を図り、市民の生命・身体・財産等の保全を確保するため、職員間の情報伝達をより確実にすることを目的とする。

（適用範囲）

第２条　この要領における適用の範囲は、次のとおりとする。

⑴　地震災害、風水害等の自然災害発生時（発生のおそれがある場合を含む）

⑵　大雨・洪水等の気象庁が発する気象に関する警報が発令された場合

⑶　大規模事故発生時

⑷　武力攻撃・緊急対処事態

⑸　防災訓練等の訓練実施時

⑹　その他防災危機管理課長が必要と認める場合

（対象職員）

第３条　緊急参集の対象となる職員は、参集システムの登録職員及びその他防災危機管理課長が必要と認める関係課職員とする。

（管理権限）

第４条　参集システムの管理権限者は防災危機管理課長とする。また、前第３条に示す関係課職員の管理権限者は各所属長とする。

（配信内容）

第５条　配信内容は次のとおりとする。

⑴　職員及び家族の安否に関する事項

⑵　職員の参集の可否に関する事項

⑶　各所属職員の参集状況に関する事項

⑷　災害対策本部が発する指示、連絡に関する事項

⑸　その他管理権限者が必要と認める事項

（返　　信）

第６条　前条の内容について、配信を受けた職員は、災害の状況により返信が出来ない場合を除き、遅滞なく返信しなければならない。

（登録及び更新）

第７条　職員の登録等に関する事務は防災危機管理課が行うものとする。

また、登録は毎年４月１日の人事異動に併せて更新するものとする。

（情報管理）

第８条　職員の氏名及び各個人に当てる個人ＩＤは、防災危機管理課において漏洩がないよう管理する。

（訓　　練）

第９条　システムの熟知を図り、運用を円滑かつ確実なものとするため、防災訓練等の機会を捉え、メール送受信訓練を行うものとする。

付　則

この要領は、平成２１年１月７日から適用する。

この要領は、平成２５年４月１日から適用する。

資料１－６　府中市災害対策本部条例

府中市災害対策本部条例

昭和38年7月1日
条例第16号
改正　平成24年9月27日条例第14号

(目的)

第1条　この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第23条の2第8項の規定に基づき、府中市災害対策本部(以下「本部」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(平24条例14・一部改正)

(本部の組織)

第2条　本部に本部長室及び部を置く。

2　部に部長を置く。

3　本部長室及び部に属すべき本部の職員は、府中市規則で定める。

(職務)

第3条　災害対策本部長(以下「本部長」という。)は、本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。

2　災害対策副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3　部長は、本部長の命を受け、部の事務を掌理する。

4　災害対策本部員は、本部長の命を受け、本部長室の事務に従事する。

5　その他の本部の職員は、部長の命を受け、部の事務に従事する。

(雑則)

第4条　第2条及び第3条に定めるもののほか本部に関し必要な事項は、府中市規則で定める。

付　則

この条例は、昭和38年7月1日から施行する。

付　則(平成24年9月27日条例第14号)

この条例は、公布の日から施行する。

資料１－７　府中市災害対策本部条例施行規則

府中市災害対策本部条例施行規則

昭和58年12月３日

規則第54号

改正　昭和63年12月14日規則第34号　平成２年４月19日規則第14号
平成４年５月２日規則第16号　平成５年４月27日規則第12号
平成６年４月１日規則第11号　平成７年６月14日規則第14号
平成８年４月１日規則第10号　平成10年３月31日規則第20号
平成11年６月７日規則第20号　平成13年５月15日規則第25号
平成14年３月28日規則第10号　平成15年３月27日規則第11号
平成17年３月31日規則第13号　平成18年３月７日規則第11号
平成19年３月27日規則第14号　平成19年３月27日規則第29号
平成20年３月25日規則第11号　平成21年３月25日規則第10号
平成21年３月26日規則第11号　平成24年３月30日規則第16号
平成25年３月29日規則第18号　平成27年４月28日規則第40号
平成29年３月27日規則第19号　平成29年３月31日規則第32号
平成31年３月27日規則第10号　令和２年３月27日規則第21号
令和５年３月31日規則第30号　令和５年３月31日規則第36号

府中市災害対策本部条例施行規則(昭和38年７月府中市規則第15号)の全部を改正する。

(趣旨)

第１条　この規則は、府中市災害対策本部条例(昭和38年７月府中市条例第16号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(本部長室の所掌事務)

第２条　本部長室は、次の各号に掲げる事項について府中市災害対策本部(以下「本部」という。)の基本方針を審議策定する。

(1)　本部の非常配備態勢及び廃止に関すること。

(2)　重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。

(3)　避難の勧告又は指示に関すること。

(4)　東京都、関係防災機関等に対する応援の要請に関すること。

(5)　隣接市との相互応援に関すること。

(6)　災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用要請及び自衛隊の派遣要請に関すること。

(7)　災害対策に要する経費の処理方法に関すること。

(8)　前各号に掲げるもののほか、重要な災害対策に関すること。

(本部長室の組織)

第３条　本部長室は、次の者をもつて組織する。

(1)　災害対策本部長(以下「本部長」という。)

(2)　災害対策副本部長(以下「副本部長」という。)

(3)　災害対策本部員(以下「本部員」という。)

(副本部長)

第４条　副本部長は、副市長及び教育長をもつて充てる。

２　条例第３条第２項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合は、副市長である副本部長、教育長である副本部長の順序により本部長の職務を代理し、副市長である副本部長が本部長の職務を代理する順序は、府中市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則(平成29年３月府中市規則第18号)の定めるところによる。

(平13規則25・平19規則14・平25規則18・平29規則32・一部改正)

(本部員)

第５条　本部員は、次の職にある者をもつて充てる。

政策経営部長、政策経営部行政改革担当参事、総務管理部長、総務管理部人事・法制担当参事、総務管理部危機管理監、市民協働推進部長、市民部長、生活環境部長、文化スポーツ部長、福祉保健部長、子ども家庭部長、都市整備部長、ボートレース企業局長、会計管理者、教育部長、選挙管理委員会事務局長、議会事務局長及び東京消防庁府中消防署長又はその指定する消防吏員

２　本部員のうち総務管理部危機管理監の職にある者は、第２条各号に掲げる事項のうち緊急を要するものその他本部長が特に必要と認めるものに関する総合調整を行う。

３　第１項に掲げる者のほか、本部長は、必要があると認めたときは、府中市の職員のうちから本部員を指名することができる。

(昭63規則34・平２規則14・平５規則12・平６規則11・平10規則20・平11規則20・平13規則25・平14規則10・平17規則13・平18規則11・平19規則14・平20規則11・平24規則16・平27規則40・平29規則19・令２規則21・令５規則30・令５規則36・一部改正)

(部長)

第６条　部長は、当該部に対応する通常の行政組織における機関の長をもつて充てる。

（平24規則16・追加）

（部）

第７条　部の名称及び編成並びに分掌事務は、別表に定めるとおりとする。

２　部に属すべき本部の職員は、当該部に対応する通常の行政組織における機関に所属する職員とする。

３　本部長室及び部並びに部相互間の連絡調整を図るため、部に本部連絡員を置く。

４　本部連絡員は、部の職員のうちから部長が指名する。

５　前４項に掲げるもののほか、部の編成に関して必要な事項は、部長が定める。

（昭63規則34・平５規則12・平６規則11・平７規則14・平８規則10・平10規則20・平11規則20・平13規則25・平14規則10・平17規則13・平18規則11・平19規則29・平20規則11・一部改正、平24規則16・旧第６条繰下・一部改正）

（職務権限）

第８条　本部の職員は、特に定める場合又は特に指示された場合を除き、通常の行政組織における職務権限に基づき本部の事務を処理する。

（平24規則16・旧第７条繰下）

（雑則）

第９条　この規則の施行について必要な事項は、本部長が定める。

（平24規則16・旧第８条繰下）

付　則

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（昭和63年12月14日規則第34号）

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（平成２年４月19日規則第14号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則の規定は、平成２年４月１日から適用する。

付　則（平成４年５月２日規則第16号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則の規定は、平成４年４月１日から適用する。

付　則（平成５年４月27日規則第12号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則の規定は、平成５年４月１日から適用する。

付　則（平成６年４月１日規則第11号）

この規則は、平成６年４月１日から施行する。

付　則（平成７年６月14日規則第14号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則の規定は、平成７年４月１日から適用する。

付　則（平成８年４月１日規則第10号）

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（平成10年３月31日規則第20号）

この規則は、平成10年４月１日から施行する。

付　則（平成11年６月７日規則第20号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則の規定は、平成11年４月１日から適用する。

付　則（平成13年５月15日規則第25号）

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（平成14年３月28日規則第10号）

この規則は、平成14年４月１日から施行する。

付　則（平成15年３月27日規則第11号抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成15年４月１日から施行する。

付　則（平成17年３月31日規則第13号）

この規則は、平成17年４月１日から施行する。

付　則（平成18年３月７日規則第11号）

この規則は、平成18年４月１日から施行する。

付　則（平成19年３月27日規則第14号）

この規則は、平成19年４月１日から施行する。

付　則（平成19年３月27日規則第29号）

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（平成20年３月25日規則第11号）

この規則は、平成20年４月１日から施行する。

付　則（平成21年３月25日規則第10号）

この規則は、平成21年４月１日から施行する。

付　則（平成21年３月26日規則第11号）

この規則は、平成21年４月１日から施行する。

付　則（平成24年３月30日規則第16号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第１条中府中市災害対策本部条例施行規則別表地区整備推進本部の項の改正規定及び第２条中府中市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例施行規則別表地区整備推進本部の項の改正規定は、平成24年４月１日から施行する。

付　則（平成25年３月29日規則第18号）

この規則は、平成25年４月１日から施行する。

付　則（平成27年４月28日規則第40号）

この規則は、公布の日から施行する。

付　則（平成29年３月27日規則第19号）

この規則は、平成29年４月１日から施行する。

付　則（平成29年３月31日規則第32号）

この規則は、平成29年４月１日から施行する。

付　則（平成31年３月27日規則第10号）

この規則は、平成31年４月１日から施行する。

付　則（令和２年３月27日規則第21号）

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

付　則（令和５年３月31日規則第30号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害対策本部条例施行規則及び府中市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例施行規則の規定は、令和４年４月１日から適用する。

付　則（令和５年３月31日規則第36号抄）

（施行期日）

１　この規則は、令和５年４月１日から施行する。

別表（第７条）

（平20規則11・全改、平21規則10・平21規則11・平24規則16・平27規則40・平29規則19・平31規則10・令２規則21・令５規則30・令５規則36・一部改正）

府中市災害対策本部業務分担表

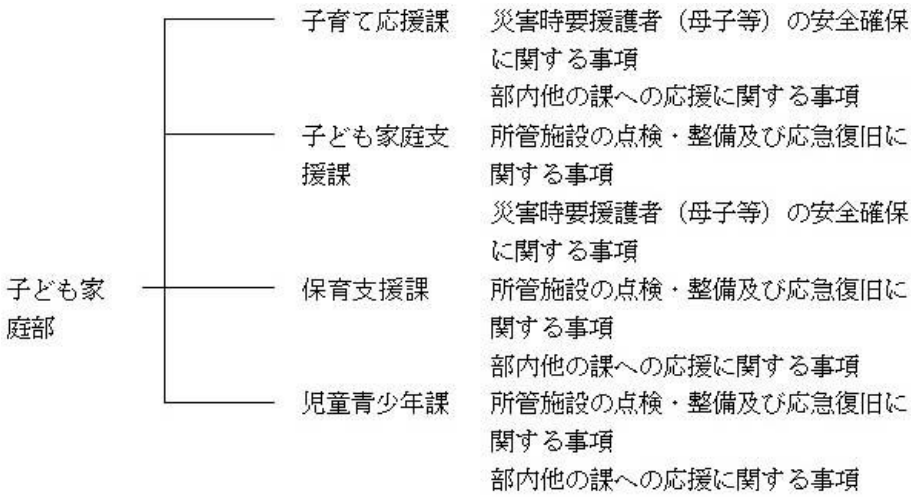
政策経営部	政策課	特命事項の調査に関する事項
	財政課	災害対策関係予算事務に関する事項
	秘書広報課	秘書に関する事項 災害及び生活情報に関する広報活動に関する事項 庁内連絡及び報道機関との連絡に関する事項 安否情報の収集及び提供に関する事項
	行政経営課	特命事項の調査に関する事項
	情報戦略課	庁内の情報システムの復旧及び整備に関する事項
総務管理部	財産活用課	庁舎等の防災及び応急修理に関する事項 災害対策に必要な車両等の調達及び配車に関する事項 輸送機関への協力要請に関する事項 部内他の課への応援に関する事項
	新庁舎建設推進室	部内他の課への応援に関する事項
	建築施設課	市の建築物の災害補修に関する事項 野外収容施設、応急仮設住宅等の建設に関する事項
	契約課	災害対策に必要な物品資材の契約に関する事項
	職員課	本部職員の給与、給食及び服務に関する事項 職員の災害補償に関する事項
	法制文書課	災害情報の収集及び整理に関する事項 防災危機管理課との連絡及び各部に対する情報発表に関する事項 災害派遣職員に関する事項 部内他の課への応援に関する事項
	防災危機管理課	本部長室の庶務に関する事項 本部長室の通信事務の統制に関する事項 本部職員の動員に関する事項 初動班の活動内容に関する事項 本部の指令、要請及び通報の発議に関する事項 消防団に関する事項 災害情報システムの運用に関する事項 自衛隊及び関係防災機関との連絡調整に関する事項 外出者対策に関する事項 災害対策の総合調整に関する事項

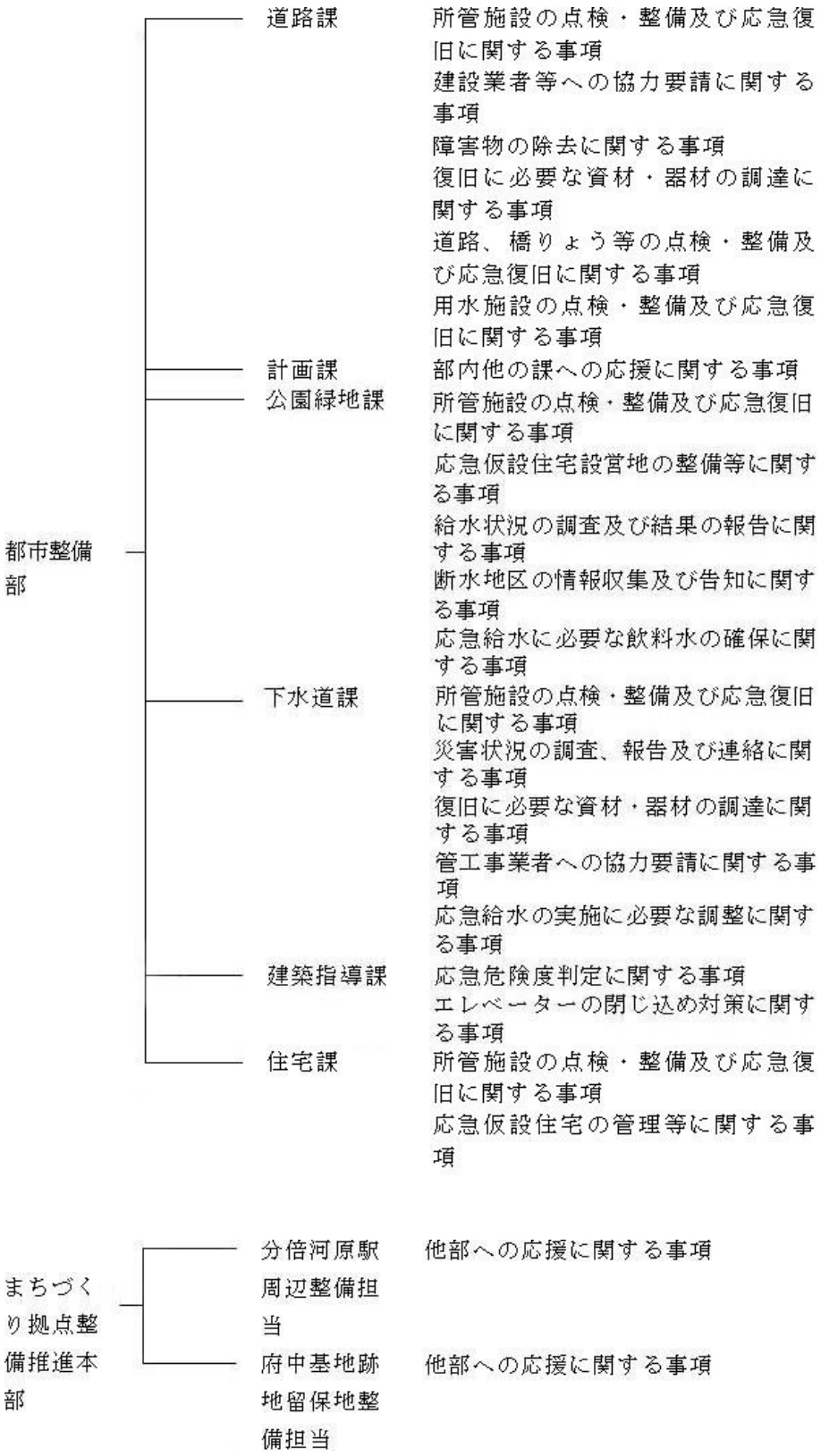
市民協働推進部	協働共創推進課	避難所の誘導及び輸送に関する事項 野外収容施設の管理等に関する事項
	広聴相談課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 災害及び生活情報に関する広聴活動に関する事項
	地域コミュニティ課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 避難所の設営及び運営に関する事項
	多様性社会推進課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
市民部	総合窓口課	死傷者の遺族及び事故関係者の受付に関する事項 死体埋火葬許可に関する事項 部内他の課への応援に関する事項
	保険年金課	災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する事項 住宅の建設及び補修資金の貸付けに関する事項
	市民税課	被災者調査（固定資産を除く。）に関する事項 り災証明（固定資産を除く。）に関する事項
	資産税課	固定資産の被害調査及びり災証明に関する事項 市税の減免に関する事項
	納税課	市税の徴収猶予等に関する事項 部内他の課への応援に関する事項

生活環境部	産業振興課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		商工業者の被害状況の調査等に関する事項
		農作物の被害状況の調査等に関する事項
		農地等の保全に関する事項
		営農指導及び家畜防疫に関する事項
	観光プロモーション課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		部内他の課への応援に関する事項
	環境政策課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		便所、下水等の不潔箇所の消毒に関する事項
		害虫等の駆除に関する事項
		防疫活動班の編成に関する事項
		遺体の収容等に関する事項
	地域安全対策課	警察関係機関との連絡調整に関する事項
		防犯、交通安全及び避難道路の確保等に関する事項
		部内他の課への応援に関する事項
	資源循環推進課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		ごみ及びがれきの処理に関する事項
		し尿の処理に関する事項
		応急的清掃事業の指導及び監督に関する事項
		給水状況の調査及び結果の報告に関する事項
		断水地区の情報収集及び告知に関する事項
		応急給水に必要な飲料水の確保に関する事項

文化スポーツ部	文化生涯学習課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 二次避難所の設営及び運営に関する事項 部内他の情報収集に関する事項
	ふるさと文化財課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 文化財の保全に関する事項
	スポーツタウン推進課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 体育施設等の避難所の開設及び運営に関する事項 遺体の収容等の協力に関する事項 救援物資の保管に関する事項
	図書館	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 部内他の課への応援に関する事項
	美術館	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 部内他の課への応援に関する事項

福祉保健部	地域福祉推進課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		義援金の受領及び配分に関する事項
		ボランティアの総合調整に関する事項
	生活福祉課	避難施設収容者に対する援護活動に関する事項
		救援物資の管理に関する事項
		救援物資の輸送及び配分に関する事項
	高齢者支援課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		福祉避難所に関する事項
		災害時要援護者（高齢者等）の安全確保に関する事項
	介護保険課	介護サービス提供事業者の情報収集に関する事項
		部内他の課への応援に関する事項
	障害者福祉課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		災害時要援護者（身体障害者等）の安全確保に関する事項
		部内他の課への応援に関する事項
	健康推進課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
		医療関係機関との連絡調整に関する事項
		医師会、歯科医師会等への協力要請に関する事項
		救護所の整理及び開設に関する事項
		災害救護用医薬品及び衛生材料の調達に関する事項
		感染症の予防、感染症患者の対応及び感染場所の消毒に関する事項


子ども家庭部
子育て応援課
災害時要援護者（母子等）の安全確保に関する事項
部内他の課への応援に関する事項
子ども家庭支援課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
災害時要援護者（母子等）の安全確保に関する事項
保育支援課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
部内他の課への応援に関する事項
児童青少年課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
部内他の課への応援に関する事項


都市整備部
道路課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
建設業者等への協力要請に関する事項
障害物の除去に関する事項
復旧に必要な資材・器材の調達に関する事項
道路、橋りょう等の点検・整備及び応急復旧に関する事項
用水施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
計画課
部内他の課への応援に関する事項
公園緑地課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
応急仮設住宅設営地の整備等に関する事項
給水状況の調査及び結果の報告に関する事項
断水地区の情報収集及び告知に関する事項
応急給水に必要な飲料水の確保に関する事項
下水道課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
災害状況の調査、報告及び連絡に関する事項
復旧に必要な資材・器材の調達に関する事項
管工事業者への協力要請に関する事項
応急給水の実施に必要な調整に関する事項
建築指導課
応急危険度判定に関する事項
エレベーターの閉じ込め対策に関する事項
住宅課
所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
応急仮設住宅の管理等に関する事項
まちづくり拠点整備推進本部
分倍河原駅周辺整備担当
他部への応援に関する事項
府中基地跡地留保地整備担当
他部への応援に関する事項

ボートレース企業局	総務課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項
	経営企画課	他区市町村への応援に関する事項
	開催運営課	他部への応援に関する事項
会計課		災害対策に必要な収支命令の審査及び現金の支払執行に関する事項 災害対策に必要な物品の出納保管及び需給調整に関する事項 他部への応援に関する事項
教育部	教育総務課	市立学校との連絡調整に関する事項 被災児童及び生徒の救援及び応急教育に関する事項 教材、学用品等の調達及び配給に関する事項
	学校施設課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 文教施設の災害状況の収集に関する事項 学校施設等の避難所の設営及び運営の協力に関する事項
	学務保健課	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 学校の給食に関する事項 被災学校の保健衛生に関する事項 避難者に対する食料の供給に関する事項
	指導室	所管施設の点検・整備及び応急復旧に関する事項 部内他の課への応援に関する事項
選挙管理委員会事務局		他部への応援に関する事項
監査事務局		他部への応援に関する事項
議会事務局		他部への応援に関する事項

資料１－８　府中市災害対策本部運営要領

府中市災害対策本部運営要領（震災編）

（趣旨）

第１条　この要領は、府中市災害対策本部条例施行規則（昭和５８年１２月府中市規則第５４号。以下「規則」という。）第９条の規定に基づき、府中市災害対策本部（以下「本部」という。）の運営に関する基本的事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に定める災害のうち、地震により生ずる被害で災害救助法施行令（昭和２２年政令第２２５号）第１条に定める程度のものをいう。

⑵　本部連絡員　災害対策本部条例施行規則（昭和５３年規則第５４号）第７条２号及び３号に定めるもので、第１３条にて定める活動を行う者をいう。

⑶　本部応援員　市において、災害対策本部の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、必要に応じて指名し本部または現地対策本部に召集して、第１５条に定める活動を行う者をいう。

⑷　初動班　市において、震度５弱以上の地震の発生を感知又は知ったとき、速やかに指定された避難所に参集し、所定の活動を行う者をいう。活動内容は、別途要領にて定める。

（本部の設置等）

第３条　府中市災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、市の地域において災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、第７条に定める非常配備態勢を発令する必要があると認めたときは、本部を設置する。

２　規則第５条の規程により本部員の職に充てられている者（以下「本部員」という。）は、本部を設置する必要があると認めたときは、総務管理部危機管理監に本部の設置を要請することができる。

３　総務管理部危機管理監は、前項の規定による要請があった場合又はその他の状況により本部を設置する必要があると認めたときは、副本部長と協議の上、本部の設置を本部長に要請しなければならない。

４　本部長は、特に必要があると認めたときは、本部に本部員以外の者の出席を許可することができる。

５　本部は中央防災センターに設置する。損壊等により、中央防災センターに本部の設

置が困難な場合は、矢崎町防災公園会議室又は水防・防災ステーションを一時的な本部設置場所とする。

６　本部長は、災害応急対策のために必要と認める場合は、現地対策本部を設置できる。

（本部の設置の通知等）

第４条　総務管理部危機管理監は、本部が設置されたときは、直ちに東京都知事に通知するとともに、次に掲げる者のうち必要と認めた者に本部の設置を通知しなければならない。

⑴　警視庁府中警察署長

⑵　東京消防庁府中消防署長

⑶　府中市消防団長

⑷　関係防災機関の長又は代表者

⑸　隣接市長

⑹　その他本部長が必要と認める関係機関の長又は代表者

２　本部員は、本部が設置されたときは所属職員に対しその旨を周知徹底させなければならない。

３　政策経営部長は、本部が設置されたときは直ちにその旨を報道機関に発表しなければならない。

（本部の標示の掲出）

第５条　本部が設置された場合は、設置場所に「府中市災害対策本部」の標示を掲出する。

（本部の廃止）

第６条　本部長は、市の地域について災害が発生するおそれが解消したと認めたとき又は災害応急対策がおおむね完了したと認めたときは、本部を廃止する。

２　本部の廃止の通知等は、第４条に準じて処理する。

（非常配備態勢の種別）

第７条　本部長は、災害の発生等の状況に応じ、別表に定める非常配備態勢を発令するものとする。

（参集）

第８条　職員は、第１１条に基づく配備態勢に応じて参集しなければならない。なお参集先は、次の各号に定める者を除き自己の職場を原則とする。

⑴　本部員、本部連絡員、本部応援員は、本部設置場所へ参集する。

⑵　初動班は、第三及び第四非常配備態勢の場合は、指定された避難所へ参集する。

（非常配備態勢の特例）

第９条　本部長は、災害の状況その他により必要があると認めたときは、特定の部に対して非常配備態勢を発令し、または特定の部に対して種別の異なる非常配備態勢を発令することができる。

（非常配備態勢に基づく措置）

第１０条　本部員は、災害対応に係る要領をあらかじめ定め、所属職員に対し周知徹底させておかなければならない。

２　本部員は非常配備態勢の指令を受けたときは、前項の規定に基づき所属職員に対し必要な指示をしなければならない。

（職員の配置）

第１１条　本部員は、部の分掌事務を遂行するため、各非常配備態勢において配置すべき職員を規則第７条第５項の規定に基づく本部の職員として指名し、各部内の課ごとに配備態勢・参集予定確認票（第１号様式）を作成しておかなければならない。

２　本部員は、配備態勢・参集予定確認票（第１号様式）を所属職員に対し周知徹底させておかなければならない。

３　本部員は、非常配備態勢の指令を受けたときは、直ちに災害の状況に応ずる次の措置をとらなければならない。

⑴　職員を所定の部署に配置すること。

⑵　府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）等に定める部のとるべき措置を周知徹底させること。

⑶　その他、高次の非常配備態勢に応ずる職員の配置のための措置を講ずること。

（職員の服務）

第１２条　すべて本部の職員は、本部が設置された場合は次の事項を遵守しなければならない。

⑴　災害に関する情報の収集及び本部の指示

⑵　不急の行事、会議、出張等の中止

⑶　正規の勤務時間外対応についての上司の指示

２　すべての本部の職員は、自らの言動によって、住民に不安を与え住民の誤解を招き、または本部の活動に支障をきたすことのないよう厳に注意しなければならない。

（本部連絡員の職務等）

第１３条　本部員は、本部と部の連絡、部相互間及び部内の連絡調整を推進するため、部所属の課長の職にある者のうちから本部連絡員を指名しなければならない。

２　本部連絡員は、本部が設置されている間交替で勤務する。

３　本部連絡員は、その勤務を交替したときは直ちに総務管理部危機管理監に報告しなければならない。

（本部連絡員の招集）

第１４条　総務管理部危機管理監は、部相互間の連絡調整を図るため必要があると認めたときは、本部又は指定した場所に本部連絡員を招集することができる。

（本部応援員の職務等）

第１５条　本部応援員は災害対策本部の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、本部運営

に必要となる情報収集、分析及び庶務を行うものとする。

２　本部応援員は、本部が設置されている間交替で勤務する。

３　本部応援員は、その勤務を交替したときは直ちに総務管理部危機管理監に報告しなければならない。

（本部応援員の指名）

第１６条　総務管理部危機管理監は、災害対策本部の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、必要と認めたときは、政策経営部長と協議の上、政策経営部に所属する者のうちから本部応援員を指名し、災害の状況に応じて本部又は現地対策本部に本部応援員を招集することができる。

（報告事項）

第１７条　本部に報告する事項は、規則第２条に定めるもののほか、防災計画に定める事項とする。

（発信事項の処理）

第１８条　総務管理部危機管理監は、本部長の指示のうち必要と認めた事項について、本部長の確認を経て発信しなければならない。

２　本部連絡員は、前項の規定により伝達された発信事項を、部内の関係ある課に伝達しなければならない。

３　政策経営部長は、発信事項のうち必要と認めたものを報道機関に発表しなければならない。

（受信事項の処理）

第１９条　総務管理部危機管理監は、関係機関からの受信事項を本部に報告するとともに、本部連絡員等に連絡しなければならない。

２　本部連絡員は前項により連絡を受けた受信事項を、部内の関係各課に連絡しなければならない。

（通信伝票）

第２０条　本部における発信事項及び受信事項の処理は、通信伝票によらなければならない。

（災害対策の実施）

第２１条　本部の各機関が実施する災害対策はこの要領に定めるもののほか、防災計画等に定めるところによる。

付　則

この要領は、平成２０年４月１日から施行する。

付　則

この要領は、平成２４年３月６日から施行し、この要領による改正後の府中市災害対策本部運営要領の規程は、平成２３年４月１日から適用する。

付　則

この要領は、平成２５年４月１日から施行する。

付　則

この要領は、平成３０年４月１日から施行する。

付　則

この要領は、令和元年６月１０日から施行する。

この要領は、令和４年８月９日から施行する。

この要領は、令和６年２月１５日から施行する。

別表（第７条）
震災編

種別	発令基準	態勢	職員態勢	
			平日（勤務時間内）	休日夜間
第一非常配備態勢	□南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されたとき。 □災害その他の状況により本部長が必要と認めたとき。	被害の発生を防ぐための措置を強化し、必要な準備を開始するほか通信情報活動を主とする態勢	□防災危機管理課職員	□防災危機管理課当番職員 ※自宅待機（出動の準備）
第二非常配備態勢	□南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき。 □局地的災害が発生したとき。 □その他の状況により、本部長が必要と認めるとき。	□第一非常配備態勢を強化するとともに、災害の観測警戒を行える態勢 □災害が起きたとき直ちに対処できる態勢	□防災危機管理課職員 □関係課職員	□防災危機管理課当番職員 □防災危機管理課の管理職を含む指定職員 □総務管理部危機管理監が必要と認める部課の職員
第三非常配備態勢	□南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき。 □震度５弱以上の地震が発生し、市の地域に災害が起きたとき。 □その他の状況により、本部長が必要と認めるとき。	災害対策本部を設置するとともに、災害が起きたときに直ちに対処できる態勢 市の地域の災害に直ちに対処できる態勢	□第三非常配備態勢要員 □本部員 □本部連絡員 □本部応援員 □初動班 □本部長が必要と認める部課の全職員	（平日の態勢に準ずる）
第四非常配備態勢	□震度６弱以上の地震が発生し、市の地域に災害が起きたとき。 □その他の状況により、本部長が必要と認めるとき。	災害応急対策活動に従事することができる全職員による態勢	□第四非常配備態勢要員 ※全職員が対象	（平日の態勢に準ずる）

第１号様式（第１１条）

配備態勢・参集予定確認票

（　　課）

	配備	職位	入庁年度	氏名	住所			電話	参集時間	参集手段	遅延・不能事由	特記事項	最寄の避難所
					市	町	丁目						
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
１０													
１１													
１２													

合計欄

職員数	人	市内・市外居住地別人数				配備態勢別人数			
		市内	人	市外	人	第３	人	第４	人

府中市災害対策本部運営要領（風水害編）

（趣旨）

第１条　この要領は、府中市災害対策本部条例施行規則（昭和５８年１２月府中市規則第５４号。以下「規則」という。）第９条の規定に基づき、府中市災害対策本部（以下「本部」という。）の運営に関する基本的事項について定めるものとする。

（定義）

第２条　この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　災害　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に定める災害のうち、暴風、竜巻、豪雨、洪水、崖崩れにより生ずる被害で、災害救助法施行令（昭和２２年政令第２２５号）第１条に定める程度のものをいう。

⑵　本部連絡員　災害対策本部条例施行規則（昭和５３年規則第５４号）第７条２号及び３号に定めるもので、第１４条にて定める活動を行う者をいう。

⑶　本部応援員　市において、災害対策本部設置の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、必要に応じて指名し本部または現地対策本部に召集して、第１５条に定める活動を行う者をいう。

⑷　初動班　別表１、２及び３に定める水防警戒配備態勢が発令された場合に速やかに指定された避難所に参集し、所定の活動を行う者をいう。活動内容は、別途要領にて定める。

⑸　水防非常参集職員（以下「ユニット職員」という。）　別表１、２及び３に定める水防警戒配備態勢が発令された場合、各所属の中であらかじめ編成されている班により参集し、第１８条に定める活動を行う者をいう。

（災害対策本部事前会議の開催）

第３条　府中市災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、台風等の気象現象が市内に大きな影響を及ぼすことが予測される、または、これに類する状況に至った場合、規則第５条の規程により本部員の職に充てられている者（以下「本部員」という。）を招集し災害対策本部事前会議（以下「事前会議」という。）を開催することができる。

２　事前会議で決定した内容については、災害対策本部で決定した事項に準ずるものとする。

（本部の設置等）

第４条　本部長は、市の地域において災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、第７条に定める非常配備態勢を発令する必要があると認めたときは、本部を設置する。

２　本部員は、本部を設置する必要があると認めたときは、総務管理部危機管理監に本

部の設置を要請することができる。
3　総務管理部危機管理監は、前項の規定による要請があった場合又はその他の状況により本部を設置する必要があると認めたときは、副本部長と協議の上、本部の設置を本部長に要請しなければならない。
4　本部長は、特に必要があると認めたときは、本部に本部員以外の者の出席を許可することができる。
5　本部は中央防災センターに設置する。損壊等により、中央防災センターに本部の設置が困難な場合は、市役所本庁舎又は市役所第二庁舎を一時的な本部設置場所とする。
6　本部長は、災害応急対策のために必要と認める場合は、現地対策本部を設置できる。
（本部の設置の通知等）
第５条　総務管理部危機管理監は、本部が設置されたときは、直ちに東京都知事に通知するとともに、次に掲げる者のうち必要と認めた者に本部の設置を通知しなければならない。
⑴　国土交通省京浜河川事務所
⑵　警視庁府中警察署長
⑶　東京消防庁府中消防署長
⑷　府中市消防団長
⑸　関係防災機関の長又は代表者
⑹　隣接市長
⑺　その他本部長が必要と認める関係機関の長又は代表者
2　本部員は、本部が設置されたときは所属職員に対しその旨を周知徹底させなければならない。
3　政策経営部長は、本部が設置されたときは直ちにその旨を報道機関に発表しなければならない。
（本部の標示の掲出）
第６条　本部が設置された場合は、設置場所に「府中市災害対策本部」の標示を掲出する。
（本部の廃止）
第７条　本部長は、市の地域について災害が発生するおそれが解消したと認めたとき又は災害応急対策がおおむね完了したと認めたときは、本部を廃止する。
2　本部の廃止の通知等は、第４条に準じて処理する。
（水防非常配備態勢の種別）
第８条　本部長は、災害の発生等の状況に応じ、別表１、２及び３に定める配備態勢を発令するものとする。
（職員の参集）
第９条　職員は、別表１、２及び３に定める配備態勢の発令に応じて参集しなければな

らない。

⑴　本部員、本部連絡員、本部応援員は、本部設置場所へ参集する。

⑵　浸水想定区域外の避難所に指定されている初動班は、指定された避難所へ参集するものとする。

⑶　ユニット職員は、あらかじめ指定されている場所へ参集するものとする。

⑷　上記以外の場合は、原則として自己の職場に参集するものとする。ただし、多摩川の浸水が想定される区域内に職場がある場合は本庁舎へ参集するものとする。

⑸　浸水被害等により参集が困難な者については、その旨を自己の職場へ連絡しなければならない。

（水防非常配備態勢の特例）

第１０条　本部長は、災害の状況その他により必要があると認めたときは、特定の部に対して水防非常配備態勢を発令し、または特定の部に対して種別の異なる水防非常配備態勢を発令することができる。

（水防非常配備態勢に基づく措置）

第１１条　本部員は、災害対応に係る要領をあらかじめ定め、所属職員に対し周知徹底させておかなければならない。

２　本部員は水防非常配備態勢の指令を受けたときは、前項の規定に基づき所属職員に対し必要な指示をしなければならない。

（職員の配置）

第１２条　本部員は、部の分掌事務を遂行するため、別表１、２及び３に定める配備態勢において職員を適切に配置しなければならない。

２　本部員は、あらかじめユニット参集職員を編成し、所属職員に周知しておかなければならない。

３　本部員は、水防警戒配備態勢の指令を受けたときは、直ちに災害の状況に応ずる次の措置をとらなければならない。

⑴　職員を所定の部署に配置すること。

⑵　府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）等に定める部のとるべき措置を周知徹底させること。

⑶　その他、高次の配備態勢に応ずる職員の配置のための措置を講ずること。

（職員の服務）

第１３条　すべて本部の職員は、本部が設置された場合は次の事項を遵守しなければならない。

⑴　災害に関する情報の収集及び本部の指示

⑵　不急の行事、会議、出張等の中止

⑶　正規の勤務時間外対応についての上司の指示

２　すべての本部の職員は、自らの言動によって、住民に不安を与え住民の誤解を招き、

または本部の活動に支障をきたすことのないよう厳に注意しなければならない。

（本部連絡員の職務等）

第１４条　本部員は、本部と部の連絡、部相互間及び部内の連絡調整を推進するため、部所属の課長の職にある者のうちから本部連絡員を指名しなければならない。

２　本部連絡員は、本部が設置されている間交替で勤務する。

３　本部連絡員は、その勤務を交替したときは直ちに総務管理部危機管理監に報告しなければならない。

（本部応援員の職務等）

第１５条　本部応援員は災害対策本部の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、本部運営に必要となる情報収集・分析、広報及び庶務を行うものとする。

２　本部応援員は、本部が設置されている間交替で勤務する。

３　本部応援員は、その勤務を交替したときは直ちに総務管理部危機管理監に報告しなければならない。

（本部応援員の指名）

第１６条　総務管理部危機管理監は、災害対策本部の運営を円滑かつ迅速に遂行するため、必要と認めたときは、政策経営部長と協議の上で政策経営部に所属する者のうちから災害の状況に応じて、本部又は現地対策本部に本部応援員を指名し、招集することができる。

（ユニット職員の職務等）

第１７条　ユニット職員は、市民等の避難者の安全を守るため、自主避難所及び避難所の開設、管理・運営を円滑かつ迅速に行うものとする。

２　ユニット職員は、自主避難所及び避難所が開設されている間交代で勤務する。

３　ユニット職員は、その勤務を交代したときは直ちに総務管理部危機管理監に報告しなければならない。

（ユニット職員の指名及び編成）

第１８条　本部員は、自主避難所及び避難所の開設、管理・運営を円滑かつ迅速に行うため、あらかじめ所属職員をユニット集職員として指名し、班編成しておかなければならない。

２　前項の班編成は原則として次のとおりとする。

⑴　班は各部ごとで構成する。

⑵　人数は一班四名とする。

⑶　係長以上の職にあるものを一名以上配置する。

⑷　女性職員を一名以上配置する。

⑸　第９条第１項第２号に規定されている初動班は除くものとする。

⑹　消防団員はユニット職員として指名することができる。ただし、分団長の職にあるものは除くこととする。

（報告事項）

第１９条　本部に報告する事項は、規則第２条に定めるもののほか、防災計画に定める事項とする。

（発信事項の処理）

第２０条　総務管理部危機管理監は、本部長の指示のうち必要と認めた事項について、本部長の確認を経て発信しなければならない。

２　本部連絡員は、前項の規定により伝達された発信事項を、部内の関係ある課に伝達しなければならない。

３　政策経営部長は、発信事項のうち必要と認めたものを報道機関に発表しなければならない。

（受信事項の処理）

第２１条　総務管理部危機管理監は、関係機関からの受信事項を本部に報告するとともに、本部連絡員等に連絡しなければならない。

２　本部連絡員は前項により連絡を受けた受信事項を、部内の関係各課に連絡しなければならない。

（通信伝票）

第２２条　本部における発信事項及び受信事項の処理は、通信伝票によらなければならない。

（災害対策の実施）

第２３条　本部の各機関が実施する災害対策はこの要領に定めるもののほか、防災計画等に定めるところによる。

付　則

この要領は、令和元年６月１０日から施行する。

この要領は、令和２年９月２４日から施行する。

この要領は、令和４年８月９日から施行する。

別表１

台風

種別	発令基準	職員態勢	
		平日（勤務時間内）	休日夜間
水防警戒配備態勢	□災害対策本部事前会議により、自主避難所を開設することが決定され、その準備を開始するとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	□本部員 □本部連絡員 □本部応援員 □防災危機管理課職員 □水防応急対策室関係課 □ユニット職員 □浸水想定区域外の避難所に指定されている初動班職員	（平日の態勢に準ずる）
水防非常配備態勢	□高齢者等避難を発令したとき（避難所の開設） □台風にかかる大規模な事故もしくは災害が発生したとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	上記に加え □災害対策本部の設置	（平日の態勢に準ずる）
応急復旧態勢	□被害に関する調査及び応急復旧の必要があるとき。	□全ての職員	（平日の態勢に準ずる）

別表２

大雨・洪水

種別	発令基準	職員態勢	
		平日（勤務時間内）	休日夜間
水防警戒配備態勢	□災害対策本部事前会議により、自主避難所を開設することが決定され、その準備を開始するとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	□本部員 □本部連絡員 □本部応援員 □防災危機管理課職員 □水防応急対策室関係課 □ユニット職員 □浸水想定区域外の避難所に指定されている初動班職員	（平日の態勢に準ずる）
水防非常配備態勢	□高齢者等避難を発令したとき（避難所の開設） □多摩川の水位が氾濫注意水位・避難判断水位（石原 4.3m）を越え、さらに水位の上昇が見込まれるとき。 □市内の複数個所において、※１小規模な災害の予想されるとき、もしくは発生したとき。 □市内に記録的短時間雨量情報が発令されたとき。 □市内に特別警報が発令された場合。 □北多摩１号水再生センターの水門閉鎖の連絡があった場合。 □多摩川の堤防に異常な漏水や亀裂等が発見された場合。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	上記に加え □災害対策本部の設置	（平日の態勢に準ずる）
応急復旧態勢	□被害に関する調査及び応急復旧の必要があるとき。	□全ての職員	（平日の態勢に準ずる）

※１小規模な災害とは、道路冠水、地下・半地下浸水、下水の逆流、強風による倒木などをいう。

別表３

土砂災害

種別	発令基準	職員態勢	
		平日（勤務時間内）	休日夜間
水防警戒配備態勢	□災害対策本部事前会議により、自主避難所を開設することが決定され、その準備を開始するとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	□本部員 □本部連絡員 □本部応援員 □防災危機管理課職員 □水防応急対策室関係課 □ユニット職員 □浸水想定区域外の避難所に指定されている初動班職員	（平日の態勢に準ずる）
水防非常配備態勢	□高齢者等避難を発令したとき（避難所の開設） □土砂災害が発生したとき。 □土砂災害（警戒・特別警戒）区域及び急傾斜地の斜面から、水の吹き出し、小石の落下や土の腐った臭気が確認された場合。 □土砂災害（警戒・特別警戒）区域及び急傾斜地の上端や斜面上に亀裂が確認された場合。 □土砂災害（警戒・特別警戒）区域及び急傾斜地の一部が崩れている、または。斜面上の樹木に倒木が確認された場合。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	上記に加え □災害対策本部の設置	（平日の態勢に準ずる）
応急復旧態勢	□被害に関する調査及び応急復旧の必要があるとき。	□全ての職員	（平日の態勢に準ずる）

資料１－９　府中市震災時特別非常配備態勢初動班に関する要領

府中市震災時特別非常配備態勢初動班に関する要領

（趣旨）

第１　この要領は、市内において震度５弱以上の地震が発生したとき、または水害等の災害が発生し避難所の開設が必要となったときに、指定された避難所へ出動し、市内の被害状況等の情報連絡及び避難所の開設・運営の準備活動等を行う初動班について必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第２　初動班は、第三非常配備態勢職員の中から指名し、１班４人をもって組織する。

２　初動班の統括者は、総務管理部危機管理監をもってこれに充て、初動班を指揮監督する。

３　総務管理部危機管理監に事故があるときは、総務管理部危機管理監があらかじめ指名した職員が初動班の統括を行う。

（任免）

第３　市長は、市内又は近隣市に居住する職員のうちから初動班を任命する。

２　市長は、特に必要と認めるときは、前項に規定する職員以外の職員のうちから初動班を任命する。

３　市長は、初動班の任命に際し、各初動班が担当する避難所及び確認施設を、別表に定めるところにより指定する。

４　初動班は、住所変更、人事異動、病気等により初動班として活動することが困難になったときは、初動班に関する異動届に必要事項を記載し、所属長の確認を得て、遅滞なく防災危機管理課長に届け出なければならない。

（出動）

第４　初動班は、市内において震度５弱以上の地震が発生したときは、速やかに指定された避難所に出動しなければならない。

２　初動班は、市内において水害等の災害が発生し避難所の開設が必要となったときには、速やかに指定された避難所に出動しなければならない。

３　初動班は、特別の事情により出動できないときは、速やかに災害対策本部（災害対策本部が設置されていない場合は防災危機管理課）に連絡しなければならない。

（業務）

第５　初動班は、指定された避難所に出動し、発災初期の市民援護の実施に当たり、次の各号に定める業務を行う。

⑴　出動途上の被災状況を把握し、速やかに災害対策本部（災害対策本部が設置されていない場合は防災危機管理課）へ報告すること。

⑵　避難所開設にむけた準備を行うこと。

⑶　避難所開設時及び避難所が開設された後、新たな職員等が派遣されるまでの間、総務管理部危機管理監の指示のもとに避難所の運営・管理を行うこと。

⑷　避難者への支援に関すること。

⑸　火災等が避難所へ迫ってきた場合における避難者の広域避難場所への誘導に関すること。

付　則

この要領は、平成８年２月２０日から施行する。

付　則

この要領は、平成１０年４月１日から施行する。

付　則

この要領は、平成１８年９月１日から施行する。

付　則

この要領は、平成２５年４月１日から施行する。

付　則

この要領は、平成２５年４月１６日から施行し、この要領による改正後の「府中市震災時特別非常配備態勢初動班に関する要領」の規定は、平成２５年４月１日から適用する。

付　則

この要領は、平成２７年８月２６日から施行し、この要領による改正後の「府中市震災時特別非常配備態勢初動班に関する要領」の規定は、平成２７年４月１日から適用する。

付　則

この要領は、平成３０年７月２３日から施行する。

付　則

この要領は、令和５年１月５日から施行する。

別表

避難所及び確認施設

避難所	確　認　施　設
府中第一小学校	市民球場、市民陸上競技場、都立農業高校及び甲州街道歩道橋（寿橋）
府中第二小学校	ルミエール府中、府中二小前歩道橋及び甲州街道歩道橋（緑町１丁目）
府中第三小学校	いきいきプラザ、分倍こ線人道橋及び１号橋
府中第四小学校	白糸台文化センター
府中第五小学校	西府文化センター、甲州街道歩道橋（本宿交番前）
府中第六小学校	六小前歩道橋
府中第七小学校	
府中第八小学校	是政文化センター及び日吉体育館
府中第九小学校	府中九小前歩道橋、府中刑務所、武蔵野線高架橋
府中第十小学校	紅葉丘文化センター
武蔵台小学校	武蔵台文化センター
住吉小学校	住吉文化センター、関戸橋架橋、中河原駅及び歩道橋
新町小学校	新町文化センター及び栄町体育館
本宿小学校	本宿体育館
白糸台小学校	
矢崎小学校	中央高速道路高架橋
若松小学校	
小柳小学校	鶴代橋架橋
南白糸台小学校	押立文化センター
四谷小学校	四谷橋架橋
南町小学校	中央高速道路高架橋
日新小学校	四谷文化センター及び四谷体育館
府中第一中学校	中央文化センター
府中第二中学校	白糸台体育館、甲州街道歩道橋（白糸台出張所前）及び紅葉丘歩道橋
府中第三中学校	いきいきプラザ
府中第四中学校	片町文化センター、美好町２丁目歩道橋及び美好町１丁目歩道橋
府中第五中学校	
府中第六中学校	押立体育館
府中第七中学校	武蔵台文化センター
府中第八中学校	四谷橋架橋
府中第九中学校	
府中第十中学校	甲州街道西府橋
浅間中学校	生涯学習センター、甲州街道歩道橋（緑町３丁目）
総合体育館	是政橋架橋

※指定避難所が近接していない歩道橋

北府中駅前歩道橋、慈秀病院前歩道橋（白糸台３丁目）

資料１－１０　災害報告取扱要領

災害報告取扱要領

（昭和　45　年
4　月　10　日消
防防第　246　号
消防庁長官）

（改正　昭和 58 年 12 月消防総第 833 号・消防災第 279 号・消防救第 58 号、昭和 59 年 10 月消防災第 267 号、平成 6 年 12 月消防災第 278 号、平成 8 年 4 月消防災第 59 号、平成 13 年 6 月消防災第 101 号・消防情第 91 号、平成 31 年4 月消防応第 28 号、令和 3 年5 月消防応第 29 号、令和 5 年5 月消防応第 55 号）

第１総則

１　趣旨

この要領は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 40 条の規定に基づき消防庁長官が求める報告のうち災害に関する報告についてその形式及び方法を定めるものとする。

なお、災害即報については、火災・災害等即報要領（昭和 59 年 10 月 15 日付消防災第 267 号）の定めるところによるものとする。

２　災害の定義

「災害」とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な事故のうち火災（火災報告取扱要領
（平成６年４月 21 日付消防災第 100 号）に定める火災をいう。）を除いたものとする。

3　被害状況等の報告

市町村は、把握した被害状況等について必要な事項を都道府県に報告し、都道府県は、市町村からの報告及び自らの情報収集等により把握した被害状況等を整理して、必要な事項を消防庁長官に報告するものとする。

なお、各都道府県は、被害状況の把握にあたって当該都道府県の警察本部等関係機関と密接な連絡を保つものとする。

4　報告すべき災害

この要領に基づき報告すべき災害は、おおむね次のとおりとする。

(2)災害救助法の適用基準に合致するもの

(3)都道府県又は市町村が災害対策本部を設置したもの

(4)災害が当初は軽微であっても、２都道府県以上にまたがるもので、一の都道府県における被害は軽微であっても、全国的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの

(5)災害による被害に対して、国の特別の財政援助を要するもの

(6)災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて、報告する必要があると認められるもの

5　報告の種類、期日等

(1)報告の種類、提出期限、様式及び提出部数は次の表のとおりとする。

報告の種類	提　出　期　限	様　式	提出部数
災害確定報告	応急対策を終了した後20日以内	第1号様式	1部
災害中間年報	12月20日	第2号様式	1部
災害年報	4月30日	第3号様式	1部

(2)災害中間年報は、毎年 1月1 日から12 月10 日までの災害による被害の状況について、12 月10 日現在で明らかになったものを報告するものとする。

(3)災害年報は、毎年 1月1 日から12 月31 日までの災害による被害の状況について、翌年 4 月1 日現在で明らかになったものを報告するものとする。

第 2　記入要領

第１号様式、第２号様式及び第３号様式の記入要領は、次に定めるところによるものとする。

1　人的被害

(1)「死者」とは、当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。また、「災害関連死者」とは、当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの（実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。）とする。

(2)「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。

(3)「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月以上の治療を要する見込みのものとする。

(4)「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月未満で治療できる見込みのものとする。

2　住家被害

(1)「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。

(2)「全壊」とは、住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」と は、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。）が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の 70%以上に達した程度のもの又は住家の主要な構成要素（ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。）の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 50%以上に達

した程度のものとする。

(3)「半壊」とは、住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の 20%以上 70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 20%以上 50%未満のものとする。

(4)「一部破損」とは、全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする(床上浸水及び床下浸水に該当するものを除く)。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

(5)「床上浸水」とは、全壊及び半壊に該当しない場合において、住家の床より上に浸水したもの及び土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。

(6)「床下浸水」とは、全壊及び半壊に該当しない場合において、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

3　非住家被害

(1)「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害個所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。

(2)「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。

(3)「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。

(4)非住家被害は、全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。

4　その他

(1)「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。

(2)「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。

(3)「畑の流失、埋没」及び「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。

(4)「学校」とは、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第１条に規定する学校をいい、具体的には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校における教育の用に供する施設とする。

(5)「道路」とは、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第２条第１項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。

(6)「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。

(7)「河川」とは、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。

(8)「港湾」とは、港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第２条第５項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。

(9)「砂防」とは、砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第１条に規定する砂防施設、同法第３条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第３条の２の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。

(10)「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。

(11)「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。

(12)「被害船舶」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。

(13)「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。

(14)「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。

(15)「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。

(16)「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。

(17)「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。

(18)「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。

(19)例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。

(20)「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。

5　火災発生

火災発生件数については、地震又は火山噴火の場合のみ報告するものであること。

6　被害金額

(1)「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。

(2)「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和 25 年法律第 169 号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。

(3)「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。

(4)「その他の公共施設」とは、公共文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。

(5)災害中間年報及び災害年報の公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設については、未査定額（被害見込額）を含んだ金額を記入する。

(6)「公共施設被害市町村」とは、公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。

(7)「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。

(8)「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。

(9)「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。

(10)「水産被害」とは、農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、漁具、漁船等の被害とする。

(11)「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

7　備考

備考欄には、災害発生場所、災害発生年月日、災害の種類及び概況、消防機関の活動状況その他について簡潔に記入するものとする。

第１号様式　災害確定報告

<table>
<tr><td colspan="2">都道府県</td><td colspan="2"></td><td colspan="3">区　　分</td><td>被　　害</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">災害名
-
確定年月日</td><td colspan="2" rowspan="2">月　日　時確定</td><td rowspan="11">そ
の
他</td><td rowspan="2">田</td><td>流失・埋没</td><td>ha</td><td></td></tr>
<tr><td>冠　水</td><td>ha</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="11"></td><td rowspan="2">畑</td><td>流失・埋没</td><td>ha</td><td></td></tr>
<tr><td>冠　水</td><td>ha</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">報告者名</td><td colspan="2"></td><td>学　校</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">区　分</td><td>被　害</td><td>病　院</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">人的被害</td><td colspan="2">死　者</td><td>人</td><td></td><td>道　路</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>うち災害関連死者</td><td>人</td><td></td><td>橋りょう</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">行方不明者</td><td>人</td><td></td><td>河　川</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">負傷者</td><td>重　傷</td><td>人</td><td></td><td>港　湾</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>軽　傷</td><td>人</td><td></td><td>砂　防</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="15">住家被害</td><td rowspan="3">全　壊</td><td>棟</td><td></td><td>清掃施設</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>世帯</td><td></td><td>鉄道不通</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>人</td><td></td><td>被害船舶</td><td>隻</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">半　壊</td><td>棟</td><td></td><td>水　道</td><td>戸</td><td></td></tr>
<tr><td>世帯</td><td></td><td>電　話</td><td>回線</td><td></td></tr>
<tr><td>人</td><td></td><td>電　気</td><td>戸</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">一部破損</td><td>棟</td><td></td><td>ガ　ス</td><td>戸</td><td></td></tr>
<tr><td>世帯</td><td></td><td>ブロック塀等</td><td>箇所</td><td></td></tr>
<tr><td>人</td><td></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">床上浸水</td><td>棟</td><td></td></tr>
<tr><td>世帯</td><td></td></tr>
<tr><td>人</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">床下浸水</td><td>棟</td><td></td><td>り災世帯数</td><td>世帯</td><td></td></tr>
<tr><td>世帯</td><td></td><td>り災者数</td><td>人</td><td></td></tr>
<tr><td>人</td><td></td><td rowspan="3">火災発生</td><td>建　物</td><td>件</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">非住家</td><td>公共建物</td><td>棟</td><td></td><td>危険物</td><td>件</td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>棟</td><td></td><td>その他</td><td>件</td><td></td></tr>
</table>

区分			被害	都道府県災害対策本部	名称	
公立文教施設		千円			設置	月 日 時
農林水産業施設		千円			解散	月 日 時
公共土木施設		千円				
その他の公共施設		千円		災害対策本部設置市町村		
小計		千円				
公共施設被害市町村数		団体				
その他	農産被害	千円				
	林産被害	千円			計	団体
	畜産被害	千円		災害救助適用市町村		
	水産被害	千円				
	商工被害	千円				
					計	団体
	その他	千円		消防職員出動延人数	人	
被害総額		千円		消防団員出動延人数	人	

備考
災害発生場所 災害発生年月日 災害の概況 消防機関の活動状況 その他（避難指示等の状況）

第２号様式　災害中間年報

区分＼災害名＼発生年月日								計
人的被害	死者		人					
		うち災害関連死者	人					
	行方不明者		人					
	負傷者	重傷	人					
		軽傷	人					
住家被害	全壊		棟					
			世帯					
			人					
	半壊		棟					
			世帯					
			人					
	一部破損		棟					
			世帯					
			人					
	床上浸水		棟					
			世帯					
			人					
	床下浸水		棟					
			世帯					
			人					
非住家	公共建物		棟					
	その他		棟					
り災世帯数			世帯					
り災者数			人					
公立文教施設			千円					
農林水産業施設			千円					
公共土木施設			千円					
その他の公共施設			千円					
その他被害			千円					
被害総額			千円					
都道府県災害対策本部	設置			月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
	解散			月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
災害対策本部設置市町村				団体	団体	団体	団体	団体	団体
災害救助法適用市町村				団体	団体	団体	団体	団体	団体
消防職員出動延人数			人						
消防団員出動延人数			人						

第３号様式　災害年報

都道府県名

発生年月日 ＼ 災害名									計
区分									
人的被害	死者		人						
		うち災害関連死者	人						
	行方不明者		人						
	負傷者	重傷	人						
		軽傷	人						
住家被害	全壊		棟						
			世帯						
			人						
	半壊		棟						
			世帯						
			人						
	一部破損		棟						
			世帯						
			人						
	床上浸水		棟						
			世帯						
			人						
	床下浸水		棟						
			世帯						
			人						
非住家	公共建物		棟						
	その他		棟						
その他	田	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
	畑	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
	学校		箇所						
	病院		箇所						
	道路		箇所						
	橋りょう		箇所						
	河川		箇所						
	港湾		箇所						
	砂防		箇所						
	清掃施設		箇所						
	鉄道不通		箇所						
	被害船舶		隻						
	水道		戸						

発生年月日区分 ＼ 災害名								計
電話		回線						
電気		戸						
ガス		戸						
その他	ブロック塀等	箇所						
火災発生	建物	件						
	危険物	件						
	その他	件						
り災世帯数		世帯						
り災者数		人						
公立文教施設		千円						
農林水産業施設		千円						
公共土木施設		千円						
その他の公共施設		千円						
小計		千円						
	公共施設被害市町村数	団体						
その他	農産被害	千円						
	林産被害	千円						
	畜産被害	千円						
	水産被害	千円						
	商工被害	千円						
	その他	千円						
被害総額		千円						
都道府県災害対策本部	設置		月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
	解散		月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
災害対策本部設置市町村			団体	団体	団体	団体	団体	団体
災害救助法適用市町村			団体	団体	団体	団体	団体	団体
消防職員出動延人数			人	人	人	人	人	人
消防団員出動延人数			人	人	人	人	人	人

資料１－１１　緊急通行車両等の確認事務処理要領

緊急通行車両等の確認事務処理要領

（目　的）

第１条　この要領は、大規模地震対策特別措置法施行令（昭和53年政令第385号。以下「大震法施行令」という。）第12条及び災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号。以下「災対法施行令」という。）第33条の規定に基づき、知事が行う緊急輸送車両及び緊急通行車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認事務の処理について、必要事項を定めることを目的とする。

（緊急通行車両等の要件）

第２条　地震防災応急対策及び災害応急対策のため、緊急通行車両等として確認する車両は、次の各号に掲げるいずれかの一に該当する業務に従事する車両とする。

なお、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第76条に規定する災害時における交通の規制等が措置された場合は、災対法施行令第32条の２第１項に基づき道路交通法（昭和35年法律第105）第　39条第１項の緊急自動車は除くものとする。

ア　警戒宣言発令時の地震予知情報の伝達、災害発生の警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に使用されるもの

イ　消防、水防その他応急措置に使用されるもの

ウ　応急の救護を要すると認められるものの救護、被災者の救難、救助その他の保護に使用されるもの

エ　災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に使用されるもの

オ　施設及び設備の点検、応急復旧に使用されるもの

カ　清掃、防疫その他保健衛生に使用されるもの

キ　犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に使用されるもの

ク　緊急輸送の確保に使用されるもの

ケ　警戒宣言発令時、地震災害が発生した場合における食糧、医療品その他物資の確保、清掃、防疫その他保健衛生に関する措置、その他応急措置を実施するため必要な体制の整備に使用されるもの

コ　その他に災害の発生の防御又は拡大の防止並びに軽減を図るための措置に使用されるもの

（確認機関）

第３条　都所有の車両、雇上車両及び業務の委託並びに協定に伴い必要となる車両（以下「関係車両」という。）のうち次項に規定するもの以外の確認については、財務局長が行う。

２　交通局、水道局、下水道局及び東京消防庁に所管する関係車両の確認については、交通局長、水道局長、下水道局長及び東京消防庁消防総監が行う。

（確認）

第４条　確認は、当該緊急輸送業務等の実施の責任者（以下「申請者」という。）に別記様式第１の緊急通行車両等確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出させ、当該関係車両が緊急通行車両等に該当するか審査して行うものとする。

（事前届出）

第５条　関係車両のうち、地震防災応急対策及び災害応急対策に使用することがあらかじめ決定しているものについては、確認手続の効率化・省力化を図るため、申請者の申出により、第３条の各確認機関において、あらかじめ緊急通行車両等に該当するか審査（以下「事前届出」という。）を行うことができるものとする。

２　申請者は、別記様式第２の１の緊急通行車両等事前届出書を提出するものとする。

３　審査の結果、緊急通行車両等に該当すると認められたものについては、別記様式第２の２の緊急通行車両等事前届出済証（以下「届出済証」という。）を申請者に交付するものとする。

４　届出済証の交付を受けた車両（以下「届出済車両」という。）の使用者は、当該車両が緊急通行車両等に該当しなくなったとき、廃車になったとき及びその他緊急通行車両等としての必要が無くなったときは、速やかに届出済証を返還するものとする。

５　各確認機関は、別記様式第３の緊急通行車両等事前届出受理簿（届出済証交付簿）を備え付け、事前届出書の受理、届出済証の交付等の事務処理経過を明らかにしておくものとする。

（標章及び証明書の交付）

第６条　各確認機関は、第４条の確認を行ったときは、当該申請者に対し、大震法施行令第12条に基づく場合は大規模地震対策特別措置法施行規則（昭和54年総理府令第38号）第６条に規定する標章及び緊急輸送車両確認証明書を、災対法施行令第33条に基づく場合は災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）第３条に規定する緊急通行車両の標章及び緊急通行車両確認証明書（以下「標章等」という。）を交付するものとする。

２　各確認機関は、届出済車両について確認の申請があった場合には、第４条の確認申請書に代えて届出済証を提出させて行うものとする。この場合においては、確認のため必要な審査は省略できるものとする。

３　届出済車両の確認の申請は、事前届出を行った確認機関に対し行うことを原則とするが、やむを得ない場合には、警察署、交通機動隊本部、又は交通検問所において確認申請し、標章等の交付を受けることができるものとする。

４　大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号。以下「大震法」という。）第24条の規定に基づく緊急輸送車両として届出済証の交付を受けている車両は、大震法第９条の警戒宣言に係る地震が発生した場合には、災対法第76条第１項の規定に基づく緊急通行車両として届出済証の交付を受けている車両とみなし取り扱うこととする。

（標章等の整理）

第７条　確認機関は、標章等の交付状況を明らかにするため、別記様式第４の緊急通行車両等確認申請受理簿（標章等交付簿）を備え、その整理をしなければならない。

資料１－１２　緊急通行車両等の確認事務等の実施要領

緊急通行車両等の確認事務等の実施要領

第１　目的

この要領は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「災対法」という。）、大規模地震対策特別措置法（昭和５３年法律第７３号。以下「地震法」という。）の規定に基づく緊急通行車両又は緊急輸送車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認及びこれらの法律（地震法を除く。）の規定に基づき実施される交通規制の対象から除外する車両として東京都公安委員会（以下「公安委員会」という。）の意思決定のあった車両（以下「規制除外車両」という。）の確認に関する事務の円滑かつ適正を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

第２　準拠

緊急通行車両等の確認事務等については、災対法、災害対策基本法施行令（昭和３７年政令第２８８号）、災害対策基本法施行規則（昭和３７年総理府令第５２号。以下「災対法施行規則」という。）、地震法、大規模地震対策特別措置法施行令（昭和５３年政令第３８５号）、大規模地震対策特別措置法施行規則（昭和５４年総理府令第３８号。以下「地震法施行規則」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第３　用語の定義

この要領における用語の意義は、次のとおりとする。

１　防災基本計画　災対法第２条第８号に規定する防災基本計画をいう。

２　防災業務計画　災対法第２条第９号に規定する防災業務計画をいう。

３　地域防災計画　災対法第２条第１０号に規定する地域防災計画をいう。

４　指定行政機関　災対法第２条第３号に規定する指定行政機関をいう。

５　指定地方行政機関　災対法第２条第４号に規定する指定地方行政機関をいう。

６　指定公共機関　災対法第２条第５号に規定する指定公共機関をいう。

７　指定地方公共機関　災対法第２条第６号に規定する指定地方公共機関をいう。

第４　緊急通行車両等の事前届出

１　緊急通行車両等の事前届出の対象車両

緊急通行車両等として使用される車両であることの確認（以下「緊急通行車両等の確認」という。）に係る事前の届出（以下「緊急通行車両等の事前届出」という。）の対象車両は、次に掲げるものとする。

なお、災害対策等に従事する自衛隊、米軍及び外交官等の車両（以下「自衛隊車両等」という。）であって特別のナンバープレートを有しているものは、規制除外車両とする。

⑴　災対法の規定に基づく緊急通行車両としての対象車両

災対法第５０条第１項に規定する災害応急対策（以下「災害応急対策」という。）を実施するための車両として使用されることとなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　災害発生時に、防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画等に基づき、災害応急対策を実施するための車両として使用される計画がある車両

イ　指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関又は指定地方公共機関（以下「指定行政機関等」という。）が保有する車両若しくは指定行政機関等との契約等により当該指定行政機関等の活動のために常時使用される車両又は災害発生時に、指定行政機関等が他の関係機関・団体等から調達する車両

⑵　地震法の規定に基づく緊急輸送車両としての対象車両

地震法第２４条に規定する緊急輸送（以下「緊急輸送」という。）を行うこととなる車両であって、次のいずれにも該当する車両

ア　地震法第９条第１項の規定に基づき地震災害に関する警戒宣言（以下「警戒宣言」という。）が発せられたときに、地震法第３条第１項の規定に基づき地震防災対策強化地域として指定された地域を管轄する都道府県又はこれに隣接する都道府県を輸送経路として地震法第２１条第１項に規定する地震防災応急対策に係る措置を実施するための緊急輸送を行う車両として使用される計画がある車両

イ　指定行政機関等（指定地方公共機関を除く。）が保有する車両若しくは指定行政機関等との契約等により指定

行政機関等（指定地方公共機関を除く。）の活動のために常時使用される車両又は警戒宣言が発せられたときに、指定行政機関等（指定地方公共機関を除く。）が他の関係機関・団体等から調達する車両

2　緊急通行車両等の事前届出に関する手続

(1)　緊急通行車両等の事前届出の受理

緊急通行車両等の事前届出の受理は、交通規制課長が行うものとする。

(2)　緊急通行車両等の事前届出の際に提出させる書類

交通規制課長は、緊急通行車両等の事前届出の受理に当たっては、車両を緊急通行車両等として使用して行うこととなる業務の実施について責任を有する者（当該業務を代行する者を含む。以下「緊急通行車両等業務責任者」という。）に別記様式第１号の「緊急通行車両等事前届出書」並びに当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類の写し及び輸送協定書その他当該車両が前１に掲げる車両であることを疎明する書類（以下「事前届出書等」という。）を提出させるものとする。

(3)　警察署長が事前届出書等の提出を受けた場合の措置

警察署長は、自署管内に緊急通行車両等として使用されることとなる車両の使用の本拠の位置を有する緊急通行車両等業務責任者から事前届出書等の提出を受けた場合は、交通規制課長（災害交通対策第一係経由）に当該事前届出書等を送付するものとする。

(4)　届出済証の交付等

ア　届出済証の交付

交通規制課長は、緊急通行車両等の事前届出を受理した場合は、事前届出書等に係る車両が前１に掲げる車両に該当するかどうかの審査後、別記様式第１号の「緊急通行車両等事前届出済証」（以下「届出済証」という。）を当該事前届出書等の提出をした者に交付するものとする。この場合において、前(３)の規定により警察署長から送付を受けた事前届出書等に係る届出済証については、当該警察署長を経由して交付すること。

イ　届出済証の再交付

(ｱ)　交通規制課長は、届出済証の交付を受けた者から緊急通行車両等の事前届出の内容に変更が生じ、又は届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した旨の申出を受けた場合は、届出済証の再交付を行うものとする。この場合において、再交付する届出済証に「再」と朱書すること。

(ｲ)　警察署長は、前アの規定により経由して交付した届出済証について前(ｱ)の申出を受けた場合は、その旨を交通規制課長（災害交通対策第一係経由）に連絡するものとする。この場合において、連絡を受けた交通規制課長は、当該警察署長を経由して再交付を行うこと。

ウ　届出済証の返還

交通規制課長及び警察署長は、届出済証に係る車両（以下「事前届出車両」という。）が緊急通行車両等として使用されることとなる車両でなくなった場合、廃車となった場合又はその他緊急通行車両等として使用される必要性がなくなったと認めた場合は、速やかに公安委員会（交通規制課災害交通対策第一係経由）に当該届出済証を返還させるものとする。

3　緊急通行車両等の事前届出に係る処理経過

(1)　交通規制課長は、別記様式第２号の「緊急通行車両等事前届出取扱簿（本部用）」を備え付け、緊急通行車両等の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

(2)　警察署長は、別記様式第３号の「緊急通行車両等事前届出取扱簿（警察署用）」を備え付け、緊急通行車両等の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

第５　緊急通行車両等の確認

1　緊急通行車両等の確認の手続

(1)　緊急通行車両等の確認の実施

緊急通行車両等の確認は、交通規制課長、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長（以下「交通規制課長等」という。）が、警視庁本部、警察署、交通機動隊及び高速道路交通警察隊の隊本部並びに交通部長が別に定めるところにより設置される交通検問所（以下「本部等」という。）において行うものとする。この場合において、届出済証の交付を受けている者（車両の使用者を含む。以下同じ。）から緊急通行車両等の確認を求める旨の申出があったときは、届出済証の交付を受けていない者からの申出に優先して取り扱うこと。

(2)　緊急通行車両等の確認の際に提出させる書類等

ア　事前届出車両に対する緊急通行車両等の確認

交通規制課長等は、事前届出車両に対する緊急通行車両等の確認に当たっては、届出済証の交付を受けている者に、届出済証を提示させるとともに、別記様式第４号の「緊急通行車両等確認申請書」及び必要事項を記載した災対法施行規則別記様式第４の証明書又は地震法施行規則別記様式第７の証明書（以下総称して「証明書」という。）を提出させるものとする。

イ　事前届出車両以外の車両に対する緊急通行車両等の確認

交通規制課長等は、事前届出車両以外の車両に対する緊急通行車両等の確認に当たっては、当該車両の使用者に、当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類及び輸送協定書その他当該車両が緊急通行車両等として使用される車両であることを疎明する書類を提示させるとともに、緊急通行車両等確認申請書及び必要事項を記載した証明書を提出させるものとする。

(3)　緊急通行車両等の確認を行った場合の措置

ア　交通規制課長等は、緊急通行車両等の確認を行った場合は、災対法施行規則別記様式第３の標章又は地震法施行規則別記様式第６の標章（以下総称して「確認標章」という。）及び証明書を交付するものとする。

イ　確認標章の有効期限は、原則として発行の日の翌日から起算して１か月後の日とする。

(4)　道府県公安委員会又は都道府県知事が発行した緊急通行車両等届出済証の取扱い

道府県公安委員会又は都道府県知事が発行した緊急通行車両等届出済証の交付を受けている者から、緊急通行車両等の確認を求める旨の申出を受けた場合は、当該緊急通行車両等届出済証を届出済証とみなして、届出済証の交付を受けている者と同様に取り扱うものとする。

２　緊急通行車両等の確認に係る処理経過

交通規制課長等は、別記様式第５号の「緊急通行車両等確認申請取扱簿」を備え付け、緊急通行車両等の確認に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。この場合において、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長は、当該取扱状況について、交通規制課長（災害交通対策第一係経由）に通知すること。

第６　規制除外車両の事前届出

１　規制除外車両の事前届出の対象車両

規制除外車両として使用される車両であることの確認（以下「規制除外車両の確認」という。）に係る事前の届出（以下「規制除外車両の事前届出」という。）の対象車両は、次のいずれかに該当する車両であって、規制除外車両として災対法、原災法又は国民保護法の規定に基づく交通規制の対象から除外することが適切であり、かつ、緊急通行車両等として使用されることとなる車両に該当しないものとする。ただし、災害対策に従事する自衛隊車両等であって特別のナンバープレートを有しているものは、規制除外車両ではあるが、規制除外車両の事前届出は要しないものとする。

(1)　医師若しくは歯科医師又は医療機関等が使用する車両

(2)　医薬品、医療機器、医療用資材等を輸送する車両

(3)　患者等を搬送する車両（そのために必要な特別の構造又は装置があるものに限る。）

(4)　建設用重機

(5)　道路啓開作業車両

(6)　重機輸送用車両

２　規制除外車両の事前届出に関する手続

(1)　規制除外車両の事前届出の受理

規制除外車両の事前届出の受理は、交通規制課長が行うものとする。ただし、重機輸送用車両については、建設用重機と同一の使用者である者に限って受理すること。

(2)　規制除外車両の事前届出の際に提出させる書類

交通規制課長は、規制除外車両の事前届出の受理に当たっては、車両を規制除外車両として使用して行うこととなる業務の実施について責任を有する者（当該業務を代行する者を含む。以下「規制除外車両業務責任者」という。）に別記様式第６号の「規制除外車両事前届出書」並びに当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類の写

し及び次に掲げる書類（以下「除外事前届出書等」という。）を提出させるものとする。

ア　前１の（１）に規定する車両については、医師免許証若しくは歯科医師免許証又は使用者が医療機関等であることを確認できる書類の写し

イ　前１の（２）に規定する車両については、使用者が医薬品、医療機器、医療用資材等の製造業者又は販売業者であることを確認できる書類の写し

ウ　前１の（３）に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の構造又は装置が確認できるもの）

エ　前１の（４）及び（５）に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の形状が確認できるもの）

オ　前１の（６）に規定する車両については、車両の写真（ナンバープレート及び車両の形状（建設用重機を積載した状況）が確認できるもの）

⑶　警察署長が除外事前届出書等の提出を受けた場合の措置

警察署長が、自署管内に規制除外車両として使用されることとなる車両の使用の本拠の位置を有する規制除外車両業務責任者から除外事前届出書等の提出を受けた場合は、交通規制課長（災害交通対策第一係経由）に当該除外事前届出書等を送付するものとする。

⑷　除外届出済証の交付等

ア　除外届出済証の交付

交通規制課長は、規制除外車両の事前届出を受理した場合は、除外事前届出書等に係る車両が前１に掲げる車両に該当するかどうかの審査後、別記様式第６号の「規制除外車両事前届出済証」（以下「除外届出済証」という。）を当該除外事前届出書等の提出をした者に交付するものとする。この場合において、前（３）の規定により警察署長から送付を受けた除外事前届出書等に係る除外届出済証については、当該警察署長を経由して交付すること。

イ　緊急通行車両に係る届出済証の再交付及び返還に関する規定の準用

前記第４の２の（４）のイ及びウの規定は、除外届出済証の再交付及び返還の手続に準用する。

３　規制除外車両の事前届出に係る処理経過

⑴　交通規制課長は、別記様式第７号の「規制除外車両事前届出取扱簿（本部用）」を備え付け、規制除外車両の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

⑵　警察署長は、別記様式第８号の「規制除外車両事前届出取扱簿（警察署用）」を備え付け、規制除外車両の事前届出に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。

第７　規制除外車両の確認

１　規制除外車両の確認の手続

⑴　規制除外車両の確認の実施

規制除外車両の確認は、交通規制課長等が、本部等において行うものとする。この場合において、除外届出済証の交付を受けている者（車両の使用者を含む。以下同じ。）から規制除外車両の確認を求める旨の申出があったときは、除外届出済証の交付を受けていない者からの申出に優先して取り扱うこと。

⑵　規制除外車両の確認の際に提出させる書類等

ア　除外事前届出車両に対する規制除外車両の確認

交通規制課長等は、除外届出済証に係る車両（以下「除外事前届出車両」という。）に対する規制除外車両の確認に当たっては、除外届出済証の交付を受けている者に、除外届出済証を提示させるとともに、別記様式第９号の「規制除外車両確認申請書」及び必要事項を記載した別記様式第１０号の「規制除外車両確認証明書」（以下「除外証明書」という。）を提出させるものとする。

イ　除外事前届出車両以外の車両に対する規制除外車両の確認

交通規制課長等は、除外事前届出車両以外の車両に対する規制除外車両の確認に当たっては、当該車両の使用者に、当該車両の自動車検査証又は当該車両を特定する書類及び前第６の１に掲げる車両又は交通対策本部長（交通部長）が別途指示する車両であることを疎明する書類を提示させるとともに、規制除外車両確認申請書及び必要事項を記載した除外証明書を提出させるものとする。

(3)　規制除外車両の確認を行った場合の措置

ア　交通規制課長等は、規制除外車両の確認を行った場合は、確認標章及び除外証明書を交付するものとする。

イ　確認標章の有効期限は、原則として発行の日の翌日から起算して１か月後の日とする。

2　規制除外車両の拡大

災対法に基づく交通規制の実施後において、被害状況、道路及び交通状況、災害応急対策、緊急事態応急対策又は国民の保護を実施するための措置の進展状況等により、規制除外車両の対象範囲を拡大する場合は、車両の種別、確認事務の手続その他必要事項について、交通対策本部長が別途指示する。

3　規制除外車両の確認に係る処理経過

交通規制課長等は、別記様式第１１号の「規制除外車両確認申請取扱簿」を備え付け、規制除外車両の確認に係る取扱状況を明らかにしておくものとする。この場合において、警察署長、交通機動隊長及び高速道路交通警察隊長は、当該取扱状況について、交通規制課長（災害交通対策第一係経由）に通知すること。

資料１－１３　府中市災害見舞金等支給に関する規則

府中市災害見舞金等支給に関する規則

昭和45年２月27日
規則第３号

改正　昭和47年３月16日規則第３号　　昭和58年３月31日規則第８号
平成元年５月18日規則第22号　　平成31年３月12日規則第４号

東京都府中市災害見舞金等に関する規則(昭和41年10月府中市規則第11号)の全部を改正する。

(目的)

第１条　この規則は、府中市に居住する住民が災害を受けたとき、被災者又はその遺族に、見舞金又は弔慰金(以下「見舞金等」という。)を贈ることについて、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとする。

(1)　災害　市内で発生した風水害、震災又は火災により被害が生ずることをいう。

(2)　住家　専ら居住の用に供されている建物(共同住宅にあっては、専用部分)であって、現に居住し生計を営んでいるものをいう。

(3)　全壊　災害により住家の焼失、損壊又は流失した部分の床面積が当該住家の延べ床面積の70パーセント以上のものをいう。

(4)　半壊　災害により住家の焼失、損壊又は流失した部分の床面積が当該住家の延べ床面積の20パーセント以上70パーセント未満のものをいう。

(5)　床上浸水　前２号に該当しない場合であって、災害により住家の浸水が床上以上に達した場合(土砂の堆積等により一時的に使用することができない状態となった場合を含む。)をいう。

(6)　被災世帯　市内において前３号に掲げる住家の被害を受けた世帯をいう。

(7)　世帯主　市内に居住し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第５条に規定する住民基本台帳に世帯主として記録されている者(災害により一時的に市外に居住している者を含む。)をいう。

(平31規則４・全改)

（支給対象者等）

第３条　見舞金等の支給の対象となる者（以下「支給対象者」という。）は、次の各号に掲げる見舞金等の区分に応じ、当該各号に定める者とする。

(1)　見舞金　被災世帯（複数の世帯が居住する住家にあっては、いずれか１世帯に限る。）の世帯主である者

(2)　弔慰金　災害により死亡した者（当該災害による負傷等について医療機関を受診した後48時間以内に死亡した者を含む。以下同じ。）の遺族

２　前項第２号に規定する遺族の範囲及び順位は、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年12月条例第47号。以下「条例」という。）第４条の規定の例による。

３　災害の際、現にその場に居合わせた者につき、当該災害のやんだ後３月間その生死がわからない場合には、弔慰金に関する規定の適用について、その者は、当該災害によって死亡したものと推定する。

（平31規則４・全改）

（支給の制限）

第４条　見舞金等は、災害が次の各号のいずれかに該当する場合には支給しない。

(1)　災害救助法（昭和22年法律第108号）又は条例の適用を受けるものであるとき。

(2)　被災者の故意又は重大な過失により発生したとき。

(3)　暴動その他の事変により発生したとき。

（平31規則４・追加）

（範囲及び額）

第５条　見舞金の額は、次の各号に掲げる被害の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1)　全壊　１世帯につき５万円

(2)　半壊又は床上浸水　１世帯につき３万円

２　弔慰金の額は、災害により死亡した者１人につき５万円とする。

（平31規則４・追加）

（支給決定）

第６条　市長は、災害が発生したときは、速やかに当該災害に係る支給対象者があるかを調査し、見舞金等の支給を決定するものとする。この場合において、市長は必要があると認めるときは、次に掲げる書類を提出させるものとする。

(1)　関係行政機関の発行する被災を証明する書類の写し

(2)　身分証明書の写し

(3)　前２号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（平31規則４・追加）

（支給決定の取消し等）

第７条　市長は、前条の規定により支給の決定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、見舞金等の支給の決定を取り消すことができる。

(1)　偽りその他不正の手段により見舞金等の支給の決定を受けたとき。

(2)　第４条第２号又は第３号の規定に該当することが判明したとき。

２　市長は、前項の規定により支給の決定を取り消した場合において、既に見舞金等が支給されているときは、期限を定めて、その返還を命じなければならない。

（平31規則４・追加）

（雑則）

第８条　この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

（平31規則４・旧第４条繰下）

付　則

この規則は、昭和45年４月１日から施行する。

付　則（昭和47年３月16日規則第３号）

この規則は、昭和47年４月１日から施行する。

付　則（昭和58年３月31日規則第８号）

１　この規則は、昭和58年４月１日から施行する。

２　この規則の施行前において、被災者又はその遺族となつた者に対する見舞金等の支給については、昭和58年５月31日までに支給申請のあつた場合に限り、なお従前の例による。

付　則（平成元年５月18日規則第22号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市災害見舞金等支給に関する規則の規定は、平成元年４月１日から適用する。

付　則（平成31年３月12日規則第４号）

この規則は、平成31年４月１日から施行する。

資料１－１４　府中市水防応急対策室運営要領

府中市水防応急対策室運営要領

（趣旨）

第１条　この要領は、府中市地域防災計画（風水害編）（以下「計画」という。）に基づき、気象庁又は関東地方整備局が風水害に関する警報、注意報を発令発表し、またはこれに類する状況に至った場合において、発災初期の風水害応急対策を円滑に行うため、災害対策本部の設置を待たずに水防応急対策室（以下「対策室」という。）を設置し運営するための基本的事項を定める。

（対策室の設置）

第２条　総務管理部危機管理監は、気象庁又は関東地方整備局が風水害に関する警報、注意報を発令発表し、またはこれに類する状況に至った場合において必要と認めるとき、対策室を設置する。対策室長は総務管理部危機管理監とする。

２　前項の状況に至る前に、あらかじめ災害対策本部会議もしくは災害対策本部事前会議が開催され、自主避難所の開設が決定している場合には対策室は設置せず、災害対策本部設置時に準ずるものとする。

（対策室の構成・所管事務）

第３条　第２条に示す対策室の構成員（以下「対策室員」という。）は、防災危機管理課員のほか、別表１で定める関係部課職員等とする。

２　対策室の所掌事務は次に掲げるとおりとする。

⑴　災害情報の収集及び伝達に関すること

⑵　市災害対策本部員及び関係防災機関との連絡調整に関すること

⑶　水防応急対策の実施に関すること

⑷　府中市消防団との連絡調整に関すること

⑸　関係課の実施する水防応急対策に関すること

⑹　高齢者等避難の発令、またはこれに類する状況に至った場合において、別表１及び２に定める部課との連絡調整に関すること

⑺　自主避難所及び避難所の開設準備に関すること

（対策室の態勢種別）

第４条　対策室の態勢は別表３、４及び５に定めるとおりとする。

（職員の配置等）

第５条　対策室長は、水防応急対策室を設置した場合、対策室員及び対策室長が必要と認める部課の職員に対し、非常招集命令を発令することができる。

２　対策室員は、前項の状況に達した場合、各所属員に指示を行い適切に配置するものとする。

３　自主避難所の開設、またはその見込みがある場合、対策室長は市長の命を受け、必要と認める水防非常配備態勢職員（以下「ユニット職員」という。）に対し、非常招集命令を発令する。

（対策室設置の通知等）

第６条　対策室長は、対策室を設置した場合、市長に報告するとともに、必要に応じて関係各課長に対策室設置を連絡する。

（対策室の廃止）

第７条　対策室長は、市災害対策本部が設置された場合、または、風水害の発生の恐れがないと判断した場合は、対策室を廃止する。

（避難所開設の通知）

第８条　自主避難所及び避難所の開設を行う場合には、対策室長は教育委員会および避難所開設の対象となる施設管理者にその旨を通知しなければならない。

（活動の報告）

第９条　第４条に示す職員が所属する部課の課長は、水防応急対策を実施した場合は、その結果について対策室長に報告する。

（消防団との連携）

第１０条　対策室長は、風水害に関する警戒及び応急救援のため緊急に必要と認める場合は、消防団長に協力を要請することができる。

（関係機関相互の連携）

第１１条　対策室は風水害の応急対策を円滑に行うため、府中消防署、府中市消防団、府中警察署その他防災関係機関と連携し、災害対策にあたるものとする。

付　則

この要領は平成２０年４月１日から施行する。

この要領は平成２３年４月１日から施行する。

この要領は平成２４年４月１日から施行する。

この要領は平成２５年４月１日から施行する。

この要領は平成２８年８月３０日から施行する。

この要領は平成２９年５月１日から施行する。

この要領は、平成３０年７月５日から施行し、この要領による改正後の府中市災害対策本部運営要領の規程は、平成３０年７月１日から適用する。

この要領は令和元年６月２０日から施行する。

この要領は令和２年９月２４日から施行する。

この要領は令和４年８月１５日から施行する。

別表１（第３条）

部	課
政策経営部	秘書広報課
生活環境部	産業振興課
文化スポーツ部	スポーツタウン推進課
都市整備部	道路課
	公園緑地課
	下水道課
教育委員会教育部	教育総務課
	学校施設課
議会事務局	庶務課

別表２（第３条）

部	課
市民協働推進部	地域コミュニティ課
福祉保健部	生活福祉課
	高齢者支援課
	介護保険課
	障害者福祉課
	健康推進課
子ども家庭部	子ども家庭支援課
	保育支援課
	児童青少年課
教育委員会教育部	学務保健課
	指導室

別表３（第４条）
台風

種別		発令基準	職員態勢	
			平日（勤務時間内）	休日夜間
水防応急対策室	情報連絡態勢	□台風の進路が関東地方に予想され、かつ府中市に（大雨、洪水、強風）注意報が発表されたとき。 □その他、総務管理部危機管理監が必要と認めるとき。	□防災危機管理課職員	□防災危機管理課当番職員 □その他の職員は自宅待機 （出動の準備）
	監視警戒態勢	□台風が関東地方に接近又は上陸し、かつ、東京地方に（大雨、洪水、暴風）警報が発表されたとき。 □その他、総務管理部危機管理監が必要と認めるとき。	□防災危機管理課職員 □水防応急対策室関係課	□防災危機管理課当番職員 □防災危機管理課の管理職 □防災危機管理課長が必要と認める同課の職員
災害対策本部	水防警戒配備態勢	□災害対策本部事前会議により、自主避難所を開設することが決定され、その準備を開始するとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	（上記に加え） □本部員・本部連絡員 □本部応援員 □ユニット職員 □初動班職員（浸水想定区域外）	（平日の態勢に準ずる）
	水防非常配備態勢	□高齢者等避難を発令したとき。（避難所の開設） □台風にかかる大規模な事故もしくは災害が発生したとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	（上記に加え） □災害対策本部の設置・招集	（平日の態勢に準ずる）
	応急復旧態勢	□被害に関する調査及び応急復旧の必要があるとき	□全ての職員	（平日の態勢に準ずる）

別表４（第４条）

大雨・洪水

種別		発令基準	職員態勢	
			平日（勤務時間内）	休日夜間
水防応急対策室	情報連絡態勢	□府中市に（大雨・洪水・その他）警報が発表されたとき □その他、総務管理部危機管理監が必要と認めるとき。	□防災危機管理課職員	□防災危機管理課当番職員 □その他の職員は自宅待機（出動の準備）
	監視警戒態勢	□多摩川の水位が水防団待機水位（石原 4.0m）を越え、さらに水位の上昇が見込まれるとき。 □その他、総務管理部危機管理監が必要と認めるとき。	□防災危機管理課職員 □水防応急対策室関係課	□防災危機管理課当番職員 □防災危機管理課の管理職 □防災危機管理課長が必要と認める同課の職員
災害対策本部	水防警戒配備態勢	□災害対策本部事前会議により、自主避難所を開設することが決定され、その準備を開始するとき。 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	（上記に加え） □本部員・本部連絡員 □本部応援員 □ユニット職員 □初動班職員（浸水想定区域外）	（平日の態勢に準ずる）
	水防非常配備態勢	□高齢者等避難を発令したとき。（避難所の開設） □多摩川の水位が氾濫注意水位・避難判断水位（石原 4.3m）を越え、さらに水位の上昇が見込まれるとき。 □市内の複数個所において、※１小規模な災害の発生が予想されるとき若しくは発生したとき。 □市内に記録的短時間雨量情報が発令されたとき。 □府中市に特別警報が発令された場合 □北多摩１号水再生センターの水門閉鎖の連絡があった場合 □多摩川の堤防に異常な漏水や亀裂等が発見された場合 □その他、災害対策本部長が必要と認めるとき。	（上記に加え） □災害対策本部の設置・招集	（平日の態勢に準ずる）
	応急復旧態勢	□被害に関する調査及び応急復旧の必要があるとき	□全ての職員	（平日の態勢に準ずる）

※1 小規模な災害とは、道路冠水、地下・半地下浸水、下水の逆流、強風による倒木などをいう。

資料１－１５　米軍及び自衛隊機の飛行場周辺航空機事故に関する緊急措置要綱

米軍及び自衛隊飛行場周辺航空事故等連絡会議規約に基づき、緊急措置要綱を次のとおり定める。

（趣旨）
第１条この要綱は、米軍又は自衛隊の航空事故等が発生した場合における緊急連絡及び被災者に対する救援活動等の応急措置活動について必要な事項を定めるものとする。

（連絡者の設置及びその任務）
第２条各関係機関に別表１「航空事故緊急連絡者職名表」に定める連絡者及び副連絡者（以下「連絡者等」という。）を置き、事故の通報、救援活動等の連絡に当てるものとする。
２　連絡者等は、米軍又は自衛隊の航空事故等を知ったときは、別表２「航空事故通報経路図」により、他の関係機関の連絡者に直ちに通報するものとする。
３　各関係機関は、別表１「航空事故緊急連絡者職名表」に変更があった場合は直ちに北関東防衛局へ通知し、北関東防衛局は他の機関へ通知するものとする。

（緊急連絡通報の内容）
第３条前条の規定による通報は、次に掲げる事項について行うものとする。
（１）　事故の種類（墜落、不時着、器物落下等）
（２）　事故の発生日時、場所
（３）　事故機の種別、乗員数及び積載燃料量、爆発物等の危険物積載の有無
（４）　その他必要事項

（現地連絡所の設置）
第４条航空事故等が発生した場合、関係機関が事故の規模、態様により現地連絡所等を設置したときは、相互に緊密な連絡に努めるものとする。
２　米軍機事故の場合は北関東防衛局が、自衛隊機の場合は自衛隊が設置する現地連絡所にあっては、事故に関する情報交換及び被災救援に関する連絡等の円滑化に努めるものとする。
この場合において、他の関係機関は可能な限り、これに協力するものとする。

（救急及び救援活動）
第５条航空事故による災害発生に伴う関係機関の救急及び救援活動の分担並びに協力については、米軍機事故及び自衛隊機事故のそれぞれについて、別表３「被災者救援活動分担表」に掲げるとおりとする。

（被災者救援の優先）
第６条事故現場を管轄する関係機関は、あらゆる措置を講じ被災者の救急及び救援に努めるものとする。

（被害調査の協力）
第７条関係機関が被害調査を行うに当たっては、現場活動に支障のない限りにおいて相互に協力するものとする。

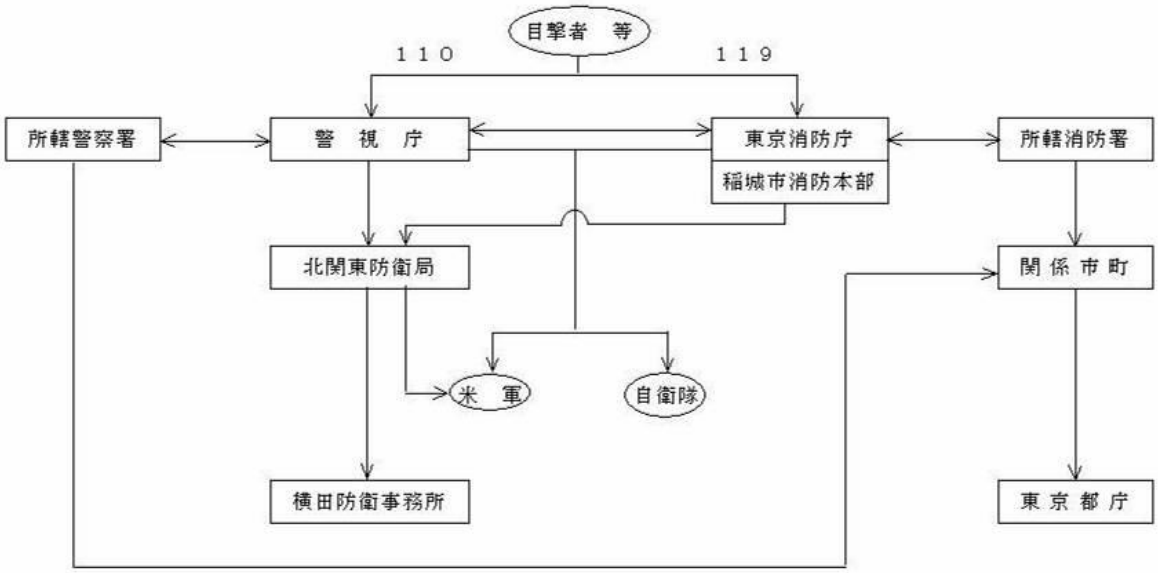
（要綱の改正）
第８条この要綱を改正する場合は、連絡会議規約第５条に定める会議において検討し改正するものとする。

附則この要綱は、昭和５６年４月１日から施行する。
附則この要綱は、昭和６２年６月２６日から施行する。
附則この要綱は、平成２年７月２０日から施行する。
附則この要綱は、平成１９年９月３日から施行する。
附則この要綱は、平成２１年４月１日から施行する。

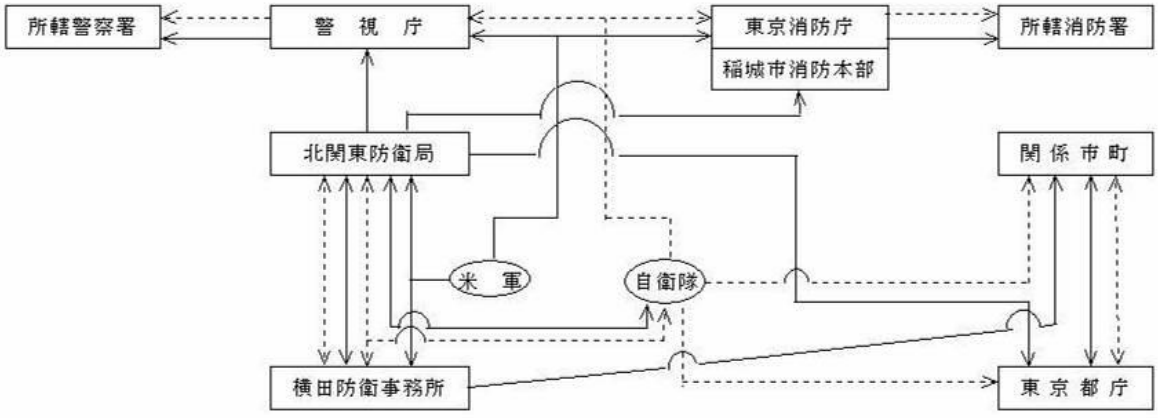
別表２

航　空　事　故　通　報　経　路　図

１　目撃者等からの通報経路：



２　米軍又は自衛隊からの通報経路：



凡　　例	
――――	米軍航空事故等に係る通報経路
-----	自衛隊航空事故等に係る通報経路

別　表　３－１

米軍機事故被災者救援活動分担表

ＮＯ	区　　分	活動内容	警察	消防	自衛隊	東京都	市・町	防衛局
1	負傷者救援	(1)　救急活動	○	◎	○	○	○	○
		(2)　救急病院の引受確認		◎	○	○	○	○
		(3)　その他(転院等)			○	○	○	◎
2	現場対策	(1)　消火活動		◎	○		○	
		(2)　警戒区域の設定	○	◎				
		(3)　立入制限、交通整理	◎	○				
		(4)　現地保存	◎	○				○
		(5)　連絡所の設置	○	○	○	○	○	◎
		(6)　通信輸送			○		○	◎
3	財産被災者救援	(1)　財産保護・警備	◎					
		(2)　仮住居の斡旋提供				○	○	◎
		(3)　生活必需品の支給				○	○	◎
備　　考		航空事故等の発生の場合の米軍の緊急活動については、在日米軍司令部と防衛省との間の緊急援助体制に関する合意に基づいて行われるものとする。 注　：　◎は、主務機関を示す。○は、主務機関への援助協力機関を示す。						

別　表　３－２

自衛隊機事故被災者救援活動分担表

ＮＯ	区　　分	活動内容	警察	消防	自衛隊	東京都	市・町	防衛局
1	負傷者救援	(1)　救急活動	○	◎	○	○	○	
		(2)　救急病院の引受確認		◎	○	○	○	
		(3)　その他(転院等)			◎	○	○	
2	現場対策	(1)　消火活動		◎	○		○	
		(2)　警戒区域の設定	○	◎				
		(3)　立入制限、交通整理	◎	○	○			
		(4)　現地保存	◎	○	○			
		(5)　連絡所の設置	○	○	◎	○	○	○
		(6)　通信輸送			◎			
3	財産被災者救援	(1)　財産保護・警備	◎		○			
		(2)　仮住居の斡旋提供			◎	○	○	
		(3)　生活必需品の支給			◎	○	○	
備　　考		注　：１　◎は、主務機関を示す。 ２　○は、主務機関への援助協力機関を示す。						

各種資料

資料２－１　府中市付近の地形

1　府中市付近の地形

府中市は広大な武蔵野の南部に位置している。その南側には多摩川が東へ流れ、多摩丘陵との境をなしている。多摩川を境に北方の府中市やその周辺地域は平野がはてしなく続く武蔵野を形成する台地であるが、南側は多摩丘陵であって、一段高い丘陵が西から東へと連なっている。

府中市付近の地形を大別すると三段の階段状地形、すなわち段丘に区別され、これを上位のものから武蔵野段丘、立川段丘、青柳段丘と呼んでいる。

これらの段丘はいずれも古い多摩川の営力で形成されたもので、当時の運搬物である砂礫層によって構成されている。砂礫層の上には火山灰が堆積してきた関東ローム層が重なっている。

これらの段丘形成の順序は上位の武蔵野段丘が最も古く、立川段丘、青柳段丘の順である。

⑴　武蔵野段丘

この段丘の分布は府中市内では北西部の都立多摩総合医療センターなどのある地域で、この段丘はさらにその西方、北方、東方へと広く続いている。すなわち三鷹、小金井、国分寺各市などに続く台地はすべてこの段丘に属し、関東平野の中では最も支配的な広がりを占めている。次に高さについては、府中市域内では高さ 80 メートルで、北西方は国立市、立川市、青梅市方面にかけて次第に高くなり、東方は三鷹市、都内山の手方面にかけて次第に低くなっており、武蔵野台地全体としてはすでに知れている古多摩川の扇状地であって、青梅市付近を要として東方へ広く展開している。古多摩川はかつてこの段丘の上を自由に氾濫したのであったが、今は扇状地の南側を限って流れている。府中市は扇状地の南部に位置している。武蔵野段丘と立川段丘の境は明瞭で、段丘崖線となっている。府中市北西部地域では崖の高さ 10 メートル程度で、府中市の北縁を取り囲むように北西方向から東ないし南東方向へ続き、ほぼ多摩川の流路に平行している。

この段丘崖は国分寺崖線、あるいは武蔵野段丘線と呼ばれている。

府中市には直接関係はないが、史跡武蔵国分寺跡はこの崖の麓にあり、また崖に沿って密生する自然林、崖の砂礫層から所々に湧き出る泉、そしてこの段丘崖を切り開いて建てられた住宅によって府中市は取り囲まれている。

⑵　立川段丘

この段丘は武蔵野段丘崖線の南側に広がり、府中市域の北部約 3 分の 2 を占めている。ここは甲州街道、京王線などの主な交通を始め、東芝府中事業所などの各種工場、

官公署、学校、商店などの市街地、住宅地等が立地していて、府中市の経済活動の主な舞台をなしている。

立川段丘は武蔵野段丘と同様西方から東方へ緩やかに傾斜し、市の西端部では高さ70 メートルであるが、約 7 キロメートルはなれた東端部では 40 メートルとなっている。

段丘面は多少の起伏はあるが、全体としてごく平坦でよく原地形をなしている。府中市においてはその南北の幅 2.5 キロメートルくらいであるが、西方の立川市、昭島市方面では幅 5 キロメートルに及び、段丘の発達が著しく、この段丘を立川段丘と呼ぶのも立川方面の広がりの大きいためである。

東方は調布市をへて狛江市付近で消失している。

立川段丘の南縁を限る崖は立川段丘崖線で、武蔵野段丘崖線と同じようにほぼ東南に走り、市域の中央を貫いている。崖の高さ（比高）は平均７～８メートルで、この値は西部ほど大きく、東部に向かって徐々に減少している。立川段丘崖線は府中崖線ともよばれている。この崖線には武蔵野段丘崖線ほどではないが、いくつかの侵食谷が発達し、段丘内部へ食い込んでいる。この侵食谷の主なものは府中本町駅の東隣り安養寺の北、東京競馬場に面した段丘崖、東郷寺の東隣等にみられる。

⑶　浅間山の地形

立川段丘面地域で特異な地形は、地域の東部にある浅間山である。この山は立川段丘面（高さ 50 メートル）から突き出し、孤立した丘陵で、高さ約 80 メートルある。南から北へ前山、中山、堂山と三つの山崖からなり、最高部は北部の堂山である。周囲の立川面との比高約 30 メートルであって、周辺にさえぎるものがないので山頂での眺望はすこぶるよい。浅間山の地質は多摩丘陵を構成する三浦層群から成るもので周囲の段丘の地質とは全く異なっている。すなわち武蔵野段丘や立川段丘の形成される以前に、すでに、古多摩川やその他の河川によって、その周辺がけずり取られ、孤立丘となって残った侵食残丘である。従って、地形的には多摩丘陵の一部で、多摩段丘に属していると考えられる。

⑷　青柳段丘

この段丘は立川段丘に付随して発達し、主に国立市谷保天満宮以西に分布しているのであるが、府中第五小学校から分倍河原駅にいたる段丘もこれに相当するものと考えられる。

ここではその延長は約 1 キロメートル、最大の幅約 100 メートルであり、立川段丘より 1～2 メートル低く、沖積低地より、4～6 メートル高い、この段丘の西方連続は国立市西部の青柳付近で模式的に発達し、ここではその幅約 700 メートルである。

資料２－２　府中市付近の地質

1　府中市付近の地質

⑴　基盤岩地質のボーリング資料

府中市地域は全標的に低平で、基盤岩の露出はごく少なく、段丘崖に沿って、わずかの露出を見るのみである。したがって、基盤岩の地質については主としてボーリング資料や電気比抵抗探査などの物理探査によらなければならない。

第７図は府中市及びその周辺地域のボーリング資料のいくつかをほぼ南北、東西の二方向に配列し、層序を対比したものである。また、第８図は第７図の柱状図並びにここに掲載できなかった多数のボーリング資料を組み合わせて作成した地質断面図である。この地域の地下の地質はⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四つの地層群に大別される。なお、この地質区分はボーリングコアの調査によるほか、ボーリングの進度と岩石耐圧力との関係からの検討、さらに電気探査、電気検層による検討を合わせ行ない推定したものである。柱状図、断面図に示したとおり、Ⅱ層とⅢ層との間を境にして、上部と下部で著しい岩質の差別が見られる。すなわち、下部のⅢⅣ層では砂層の占める割合が多い。たとえば深度 150 メートルまでを限って考えると、砂層の占める割合は全体の 80%以上というように非常に砂質のまざった地層である。ところが上部のⅠ、Ⅱ層では粘土層、礫層が多く著しく下部と異なった岩相を示している。地層の硬さは、Ⅰ、Ⅱ層はⅢⅣ層に比べておおむね軟かいことがボーリング工事に際し経験的に知られている。当地域の南方の多摩丘陵では三浦層群が丘陵を構成し、ひろく地表に露出している。この付近に分布している三浦層群は南多摩累層とも呼ばれ、おもに砂層からなっている。たとえば平山砂層、連光寺瓦層、稲城砂層などがそれである。しかもこれらの地層は走行ほぼ北東－南西で、傾斜は 1～4 度である。

⑵　三浦層群

本地域の基盤岩は三浦群であって、この地層は第三紀鮮新世（1500 万年～ 100 万年前）に属していない。

三浦層群の下位には多摩川、秋川などの上流の関東山地に分布している中生代ないし古生代の地層群の続きが予想されるが、現在のところボーリング資料によっても三浦層群より古期の地層は確認されている。

立川段丘崖では谷保天満宮付近から分倍河原駅西方、また大國魂神社付近から清水が丘付近にかけて段丘崖の基部１～２メートルの部分にその一部が露出している。一般に淡黄褐色の泥質砂岩からなり、ところにより小礫を混じえ、また浮石の薄層をはさむ場合がある。本地層は立川段丘崖に沿って西北西に、多摩川左岸の段丘崖に断続して露出している。立川市柴崎町普済寺西方の中央線下の露頭などは古くから知られている。

又八高線鉄橋下一帯の多摩川河床にひろく黄灰色無層理の細砂岩層が露出している。

府中市の北東部にある浅間山もその主体は連光寺瓦層でできている。この基盤岩の上位には径 30 センチメートルの巨礫を含む褐色の礫層が不整合に重なり、さらに関東ローム層（多摩ローム層）によっておおわれている。

2　段丘の地質

⑴　東京層群

三浦層群の上に重なって段丘を構成する地層に東京層群がある。この地層は東京山の手台地によく発達している海成洪積層のことである。これらの地層群を堆積した堆積盆地は古東京湾と呼ばれるもので、関東平野の中央部を占めている。

府中市近傍では第 6 図に示すように浅間山をはさんで東西側に北東にのびる二本の地下谷が認められ、府中市付近では最深部で地下 50～60 メートルに達すると推定される。調布市南部又は府中市南西部では下部東京層の分布が見られない。だいたい第 6 図の 40 メートル線付近の分布が限界のようである。

⑵　沖積地の地積

府中市の南部の立川段丘崖線以南地域には、多摩川に沿って沖積低地が広がっている。ここでは表層部約 10 センチメートルを除き、以深には粗大な礫と砂の混合した沖積層があって、これが基盤岩である三浦層群を覆っている。沖積低地の地下には旧河道にあたる地下谷が伏在しているが、この谷の最深部は 15 メートルに達しているようである。分倍河原の合戦のあったところは、いうまでもなく沖積低地であるが、当時の多摩川は現在よりさらに北側を流れていたことが知られており、現地形にも一部これが明瞭に残っている。

すなわち、旧河道を示す凹地帯が市内では四谷６丁目(三屋)と国立市中平のほぼ中間部より日本電気府中事業場(本宿新田)の北側、府中崖焼の下をすぎさらに住吉町３丁目(小野宮)の北側を通り、分梅町、南町(芝間)から是政方面にかけてよく連続している。

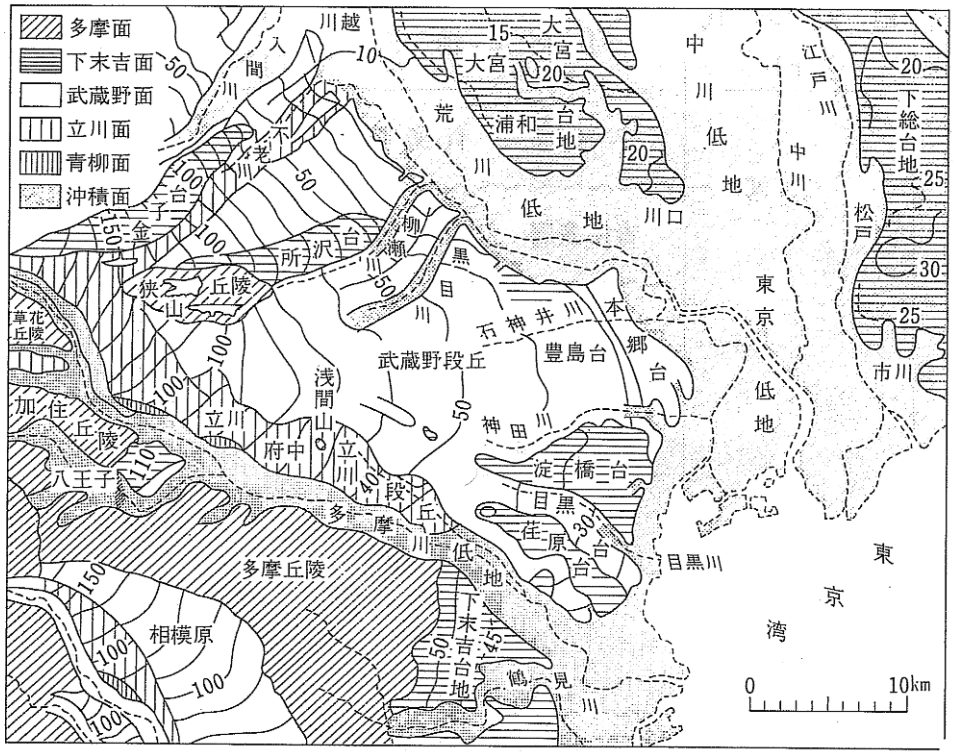
第１表　府中市地方の地層層序と地変（府中市史上巻による）

地質時代区分		絶対年代（年）	府中市地方	段丘面区分	隆起沈降
第四紀	沖積世		沖積層　有楽町層	沖積面	
		10,000	～～～～～～～～～～～～	青柳面	
	洪積世		青柳礫層　江古田植物層		
			～～～～～～～～～～～～	立川面	
			立川ローム層		
			立川礫層		
			～～～～～～～～～～～～	武蔵野面	
			武蔵野ローム層		
			武蔵野礫層		
			～～～～～～～～～～～～	下末吉層	
			下末吉層		
			上部東京層		
			～～～～～～～～～～～～	多摩面	
			御殿峠礫層		
			下部東京層		
		2,000,000	～～～～～～～～～～～～		
第三紀	鮮新世		三浦層群：稲城砂層（↑）、連光寺礫層、三沢泥岩層、小宮砂層、加住礫層		
		13,000,000			

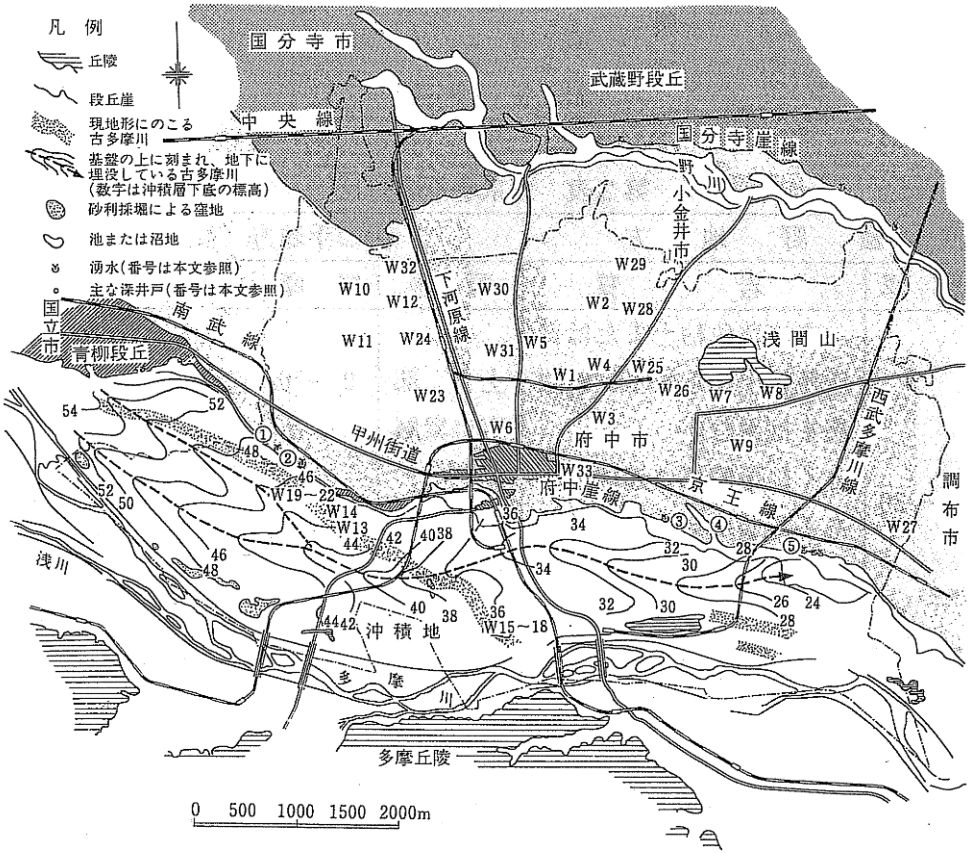
第２表　東京層群の対比（府中市史上巻による）

武蔵野地方			山の手地方（東京地盤調査会）		
層序	層厚	岩質	層序	層厚	岩質
上部東京層	0～50	主に黄色粘土または青灰色粘土から成り、砂礫層をはさむ。とくに下底部に連続性のある礫層がある。この厚さは15～25m。	上部東京累層	0～70	主に砂と泥から成り、相の変化著しく、礫はまれにレンズ状にはさまれているのみ。
			東京礫層	5～20	連続性のある砂礫層で、重要な帯水層でもある。礫の大きさには変化が多い。
下部東京層	0～90m	主に粘土層から成り、貝化石を含む。所々に砂礫層をはさむがとくに下底に連続する礫層あり。	下部東京累層	最厚150m	砂ないし砂礫層より成り、泥層のところも多い。全体として、西部では泥がち、東部では砂層がふえる。

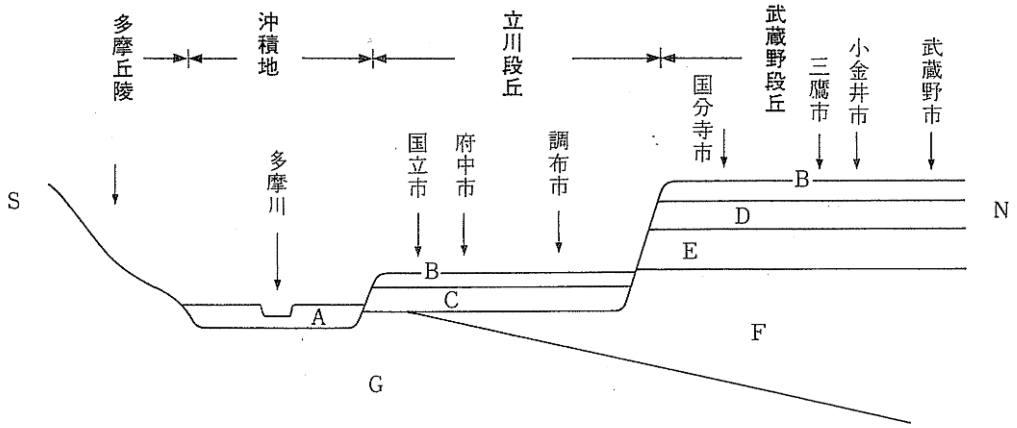
第１図　武蔵野台地付近の地形区分・段丘面の分布（東京の自然史による）



第２図　府中市付近の地形（府中市史上巻による）

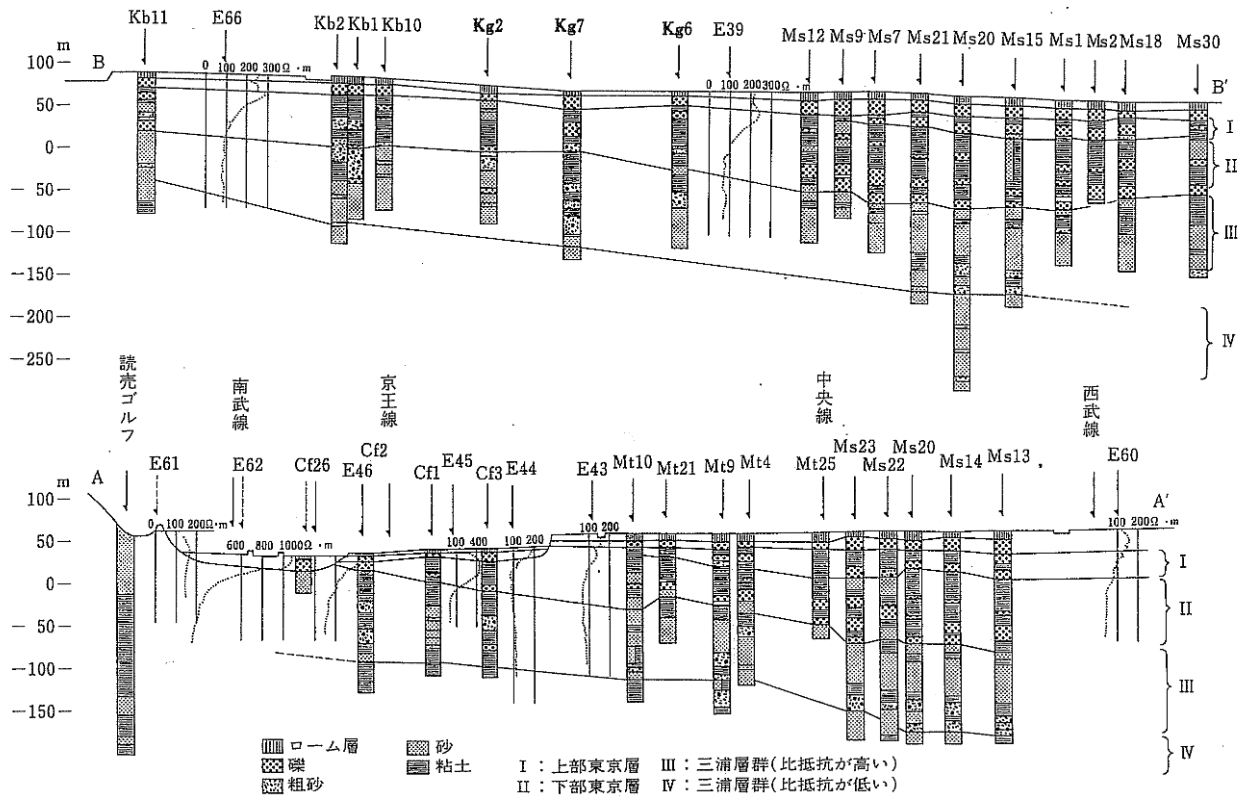


第３図　府中市付近の地形と地質の概念図（府中市史上巻による）

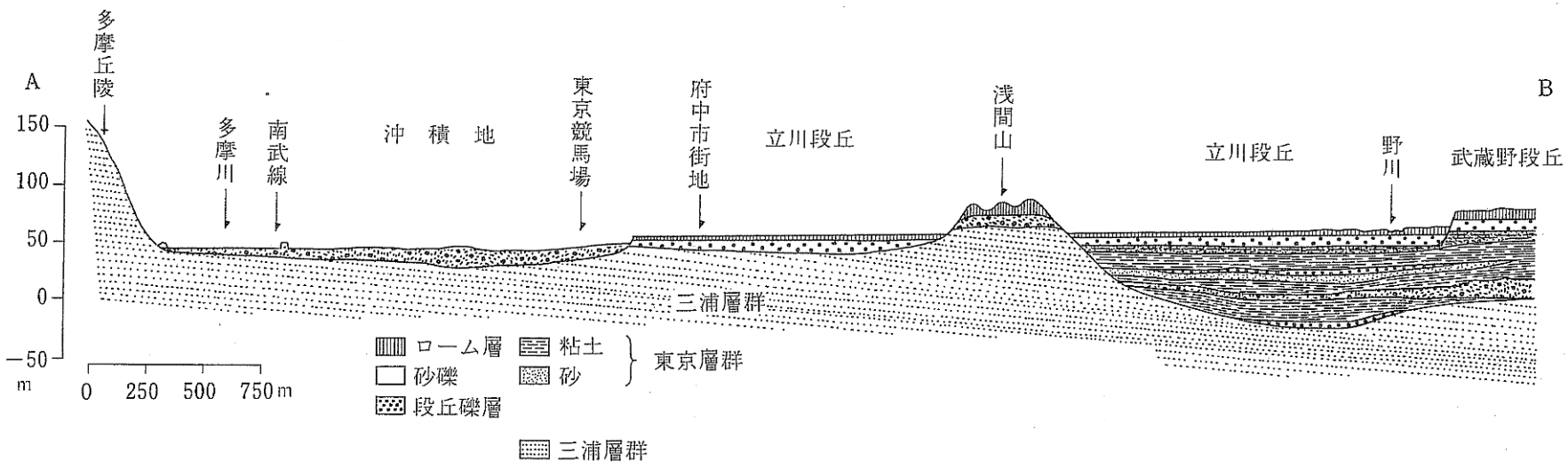


A　沖積層　　E　武蔵野礫層
B　立川ローム層　　F　東京層群
C　立川礫層　　G　三浦層群
D　武蔵野ローム層

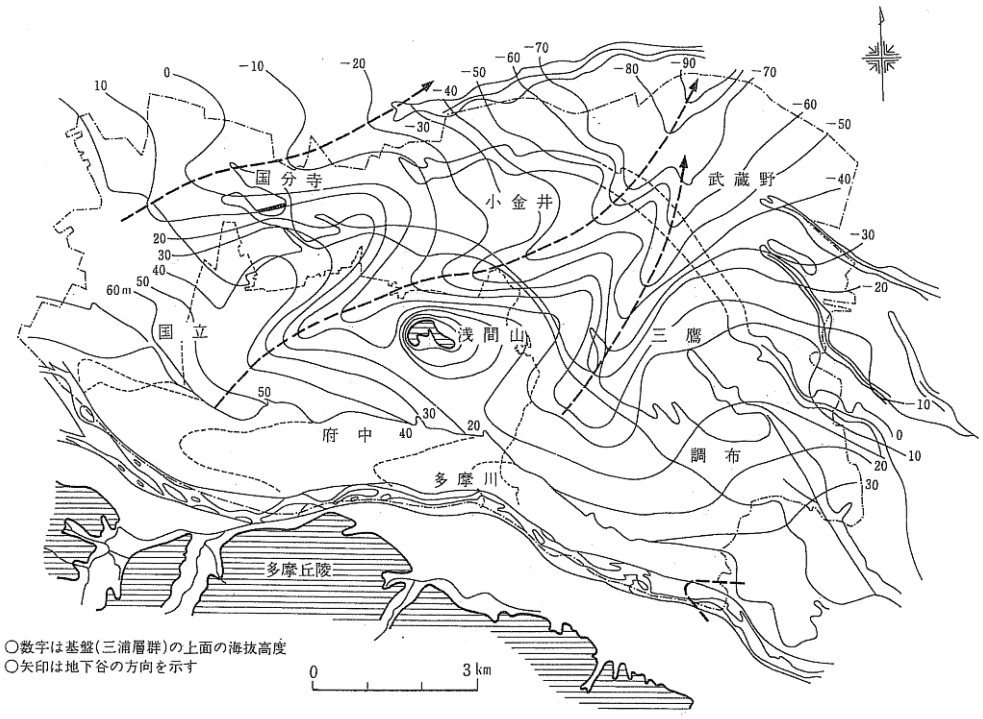
第４図　府中市付近の深井戸ボーリングによる柱状図（比抵抗曲線・層序の対比）
（府中市史上巻による）



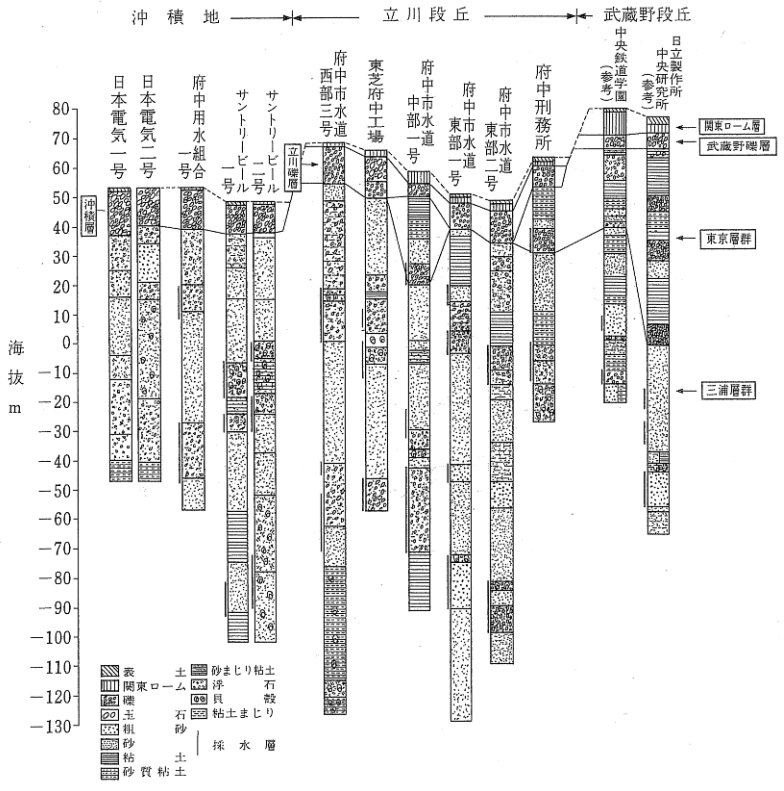
第５図　府中市付近の地質断面図（府中市史上巻による）（第８図参照）



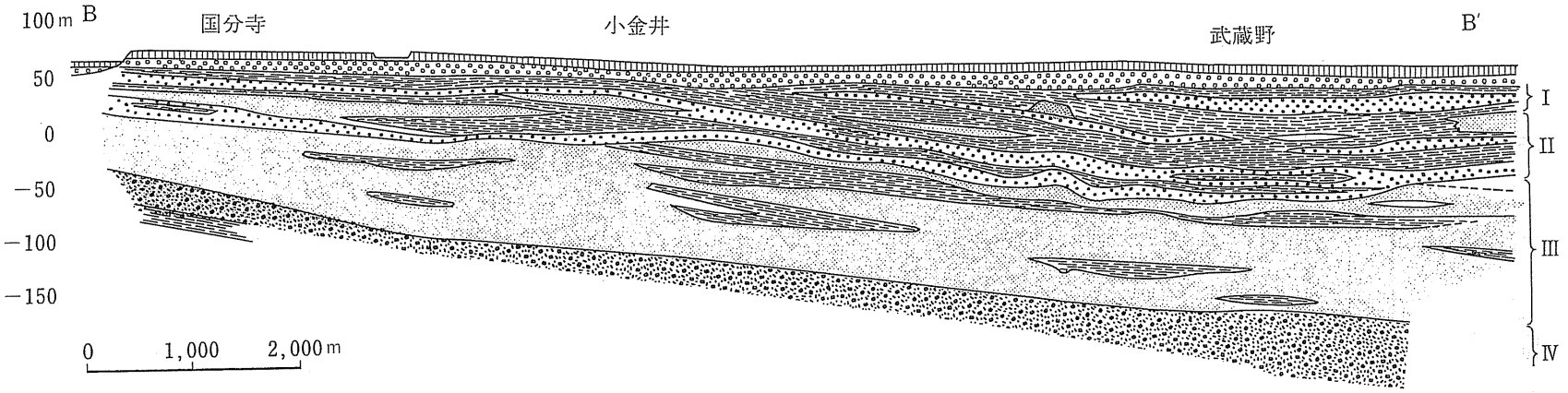
第６図　府中市付近の東京層群の下底(三浦層群上)の不整合面の等高線図
（府中市史上巻による）

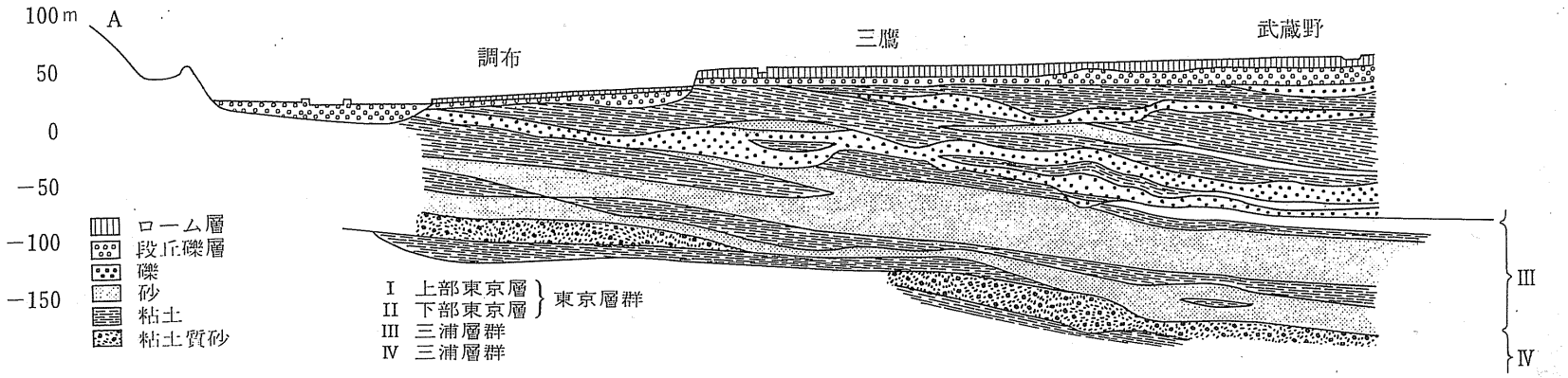


第７図　府中市および近傍の主な深井戸柱状図による地層の対比図
（府中市史上巻による）



第８図　武蔵野台地の南部（府中市近傍）の東－西：南－北の地質断面図（府中市史上巻による）
（東京層群・三浦層群の地質構造を示す)(第５図参照）





資料２－３　消防団分団別応急資機材保管状況

（令和５年４月１日現在）

区分／分団名	保管場所	資機材配布内訳									
		チェーンソー	バール	大ハンマー	鋸（のこぎり）	ロープ100m×2	ジャッキ	救急箱	担架	剣先スコップ	角形スコップ
第１分団	押立町４－17	1	1	1	1	3	1	2	3	2	
第２分団	白糸台３－８－39	1	1	1	1	3	1	2	2	3	2
第３分団	紅葉丘２－12	1	1	1	1	3	1	2	3	3	1
第４分団	若松町４－22	1	1	1	1	3	1	2	3	5	2
第５分団	小柳町２－50	1	1	1	1	3	1	2	3	3	
第６分団	是政３－20	1	1	1	1	3	1	2	2	2	
第７分団	緑町１－６	1	1	1	1	3	1	2	1	2	
第８分団	新町１－64	1	1	1	1	3	1	2	3	5	
第９分団	宮町３－16	1	1	1	1	3	1	2	2	1	2
第10分団	宮西町３－21	1	1	1	1	3	1	2	3	3	3
第11分団	本町１－21	1	1	1	1	3	1	2	3	3	
第12分団	片町１－17	1	1	1	1	3	1	2	4	4	
第13分団	南町２－32	1	1	1	1	3	1	2	1	2	
第14分団	本宿町２－22	1	1	1	1	3	1	2	2	4	
第15分団	住吉町１－24	1	1	1	1	3	1	2	2	7	
第16分団	四谷２－50	1	1	1	1	3	1	2		3	
第17分団	清水が丘２－７	1	1	1	1	3	1	2	1	3	
第18分団	武蔵台２－17	1	1	1	1	3	1		1	1	2
計	18ヶ所	18	18	18	18	54	18	36	39	56	12

資料２－４　事業所ごとの取組み内容

	取組内容	根拠法令
防火管理者の選任を要する事業所	・消防計画に基づく自衛消防組織の編成、自衛消防訓練の実施等が規定されている。 ・府中消防署は、これらの規定に基づき編成された自衛消防組織の訓練等の指導を推進する。	消防法 第８条、第８条の２等
自衛消防組織の設置義務のある事業所	・一定規模以上の事業所は、自衛消防組織の設置が義務付けられている。 ・府中消防署は、この規定に基づき設置された自衛消防組織が、発災時に効果的な対応ができるよう、組織行動力の育成を推進する。	消防法 第８条の２の５
防災管理者の選任を要する事業所	・「防災に関する消防計画」に基づき自衛消防組織の編成、避難訓練の実施等が規定されている。 ・府中消防署は、この規定に基づき設置された自衛消防組織が発災時に効果的な対応ができるように組織行動力の育成を推進する。	消防法 第３６条
自衛消防活動中核要員の配置義務のある事業所	・ホテル、旅館、百貨店等一定規模以上の事業所には、自衛消防技術認定証を有する者を配置することが義務付けられている。 ・震災時には、これら一定の知識・技術を持つ者が自衛消防活動の中核となる要員（自衛消防活動中核要員）として活動することが有効である。 ・このことから、府中消防署は自衛消防活動中核要員を中心とした自衛消防訓練等の指導を推進するとともに、応急手当奨励制度を活用した救命講習の受講を推進する。 ・対象の事業所は、自衛消防活動中核要員の装備として、ヘルメット、照明器具等のほか、携帯用無線機等や震災時等にも有効なバールその他の救出器具、応急 手当用具等を条例規則に基づき配置する。	火災予防条例 第５５条の５
防火管理者及び防災管理者の選任を要しない事業所	・自衛消防活動を効果的に行うため、自衛消防組織を編成し、自衛消防訓練を行うよう努めることが規定されている。 ・このことから、府中消防署は、自衛消防組織の訓練等の指導を推進する。	火災予防条例 第５５条の４

資料２－５　消防水利の確保

＜防火水槽等の現況・事業計画＞　　（令和５年４月１日現在）

現況		備考
防火水槽		
100ｔ以上	48基	
40ｔ以上100t未満	550基	府中消防署と協議し、消
20ｔ以上40t未満	15基	防水利の整備計画を立
貯水池	18箇所	て水利の確保に努める。
プール等	60箇所	
消火栓	3,003基	

資料２－６　災害対策物資備蓄状況

（令和５年４月１日現在）

品名			単位	在庫数合計	保管場所					
					市防災倉庫	水防・防災ステーション	中央 BC	小中学校	文化センター等	市立体育館・協定先
食糧関係	アルファ米	わかめ	食	58,550	1,500	8,100	0	48,950	0	0
		山菜おこわ	食	59,450	1,500	9,000	0	48,950	0	0
		五目	食	58,750	1,500	8,300	0	48,950	0	0
		赤飯（きのこ）	食	58,200	1,500	7,700	0	49,000	0	0
		梅がゆ	食	18,200	10,600	1,400	0	6,200	0	0
		東京都寄託分	食	14,600	14,600	0	0	0	0	0
	リトゾッ	和風	食	300	0	0	0	300	0	0
		洋風	食	300	0	0	0	300	0	0
		イタリアン	食	300	0	0	0	300	0	0
	クラッカー		食	114,410	2,310	20,470	0	91,630	0	0
	乾パン東京都寄託分		食	8,600	8,600	0	0	0	0	0
	粉ミルク（300ｇ缶）		缶	400	400	0	0	0	0	0
	〃　ｱﾚﾙｷﾞｰ児用(800g缶)		缶	18	18	0	0	0	0	0
	ほ乳瓶		本	1,120	1,120	0	0	0	0	0
	飲料水（5年保存）		本	20,772	0	0	0	0	20,772	0
	ライスクッキー		食	8,220	0	0	0	0	8,220	0
	レスキューフーズ（カレーライス）		食	60	0	0	0	0	60	0 0
食糧関係	レスキューフーズ（牛丼）		食	60	0	0	0	0	60	
	レスキューフーズ（ハンバーグー&ライス）		食	60	0	0	0	0	60	0
	レスキューフーズ（中華丼）		食	60	0	0	0	0	60	0
	パン缶（ストロベリー）		食	72	0	0	0	0	72	0

品名			単位	在庫数合計	保管場所					
					市防災倉庫	水防・防災ステーション	中央 BC	小中学校	文化センター等	市立体育館・協定先
	パン缶（オレンジ）		食	48	0	0	0	0	48	0
水関係資機材	ろ水機		機	4	4	0	0	0	0	0
	給水バケツ		個	1,400	1,400	0	0	0	0	0
	２０ℓポリタンク		個	14	14	0	0	0	0	0
	給水タンク		基	15	南町７基（幸町３基分を一時移動中）、武蔵台４基、若松町４基					
トイレ衛生関係	組立トイレ	和式	基	153	114	0	36	0	3	0
		洋式	基	4	4	0	0	0	0	0
		小便用	基	27	27	0	0	0	0	0
		マンホール型	基	110	30	0	0	79	1	0
		〃　身障者用	基	49	3	0	0	44	2	0
		マンホール型（２００ℓ便槽袋）	袋	21	0	0	0	20	1	0
トイレ衛生関係	ポータブル	本体	基	55	0	0	0	55	0	0
		２４ℓｶｰﾄﾘｯｼﾞ	基	55	0	0	0	55	0	0
		専用手摺り	基	55	0	0	0	55	0	0
	ワンタッチトイレ【和式→洋式】		台	66	0	0	0	66	0	0
	簡易トイレ		個	40	40	0	0	0	0	0
	携帯トイレ		枚	5,300	800	0	0	0	4,500	0
	トイレットペーパー		巻	8,320	2,300	0	0	4,620	1,400	0

品名		単位	在庫数合計	保管場所					
				市防災倉庫	水防・防災ステーション	防災センター	小中学校	文化センター等	風水害時避難所(協定先含む)
衛生用品	生理用品	枚	40,095	0	0	0	40,095	0	0
	おしり拭き	枚	1,320	0	0	0	1,320	0	0
	新生児用紙おむつ	枚	5,808	0	0	0	5,808	0	0
	乳児用紙おむつS	枚	10,824	0	0	0	10,824	0	0
	乳児用紙おむつM	枚	9,570	0	0	0	9,570	0	0
	乳児用紙おむつL	枚	8,712	0	0	0	8,712	0	0
	大人用紙おむつM	枚	2,970	0	0	0	2,970	0	0
	大人用紙おむつL	枚	924	0	0	0	924	0	0
その他衛生関係	マスク	枚	31,200	5,700	0	0	16,500	7,000	2,000
	手指消毒液	本	670	140	0	10	340	140	40
	次亜塩素酸ナトリウム	本	77	16	0	5	33	19	4
	ハンドソープ	本	1,360	340	0	20	660	300	40
	フェイスシールド	枚	13,000	2,200	0	0	6,600	2,800	1,400
	防護服	ｾｯﾄ	768	168	0	0	396	190	14
	ポリ手袋	双	3,100	400	0	0	1,650	700	350
	トイレ用サンダル	足	340	10	0	0	330	0	0
	雑貨類セット	箱	65	9	0	0	33	16	7
医療	医療資材	ｾｯﾄ	106	106	0	0	0	0	0
	ＳＦ救急箱	箱	49	0	0	0	33	16	0
	酸素吸入器	式	1	保健センターに配備					
避難所資器材用	毛布	枚	37,685	8,703	300	0	23,410	5,272	0
	（東京都分）	枚	4,000	4,000	0	0	0	0	0
避難用資器材	カーペット	枚	25,900	21,280	0	0	1,230	3,390	0
	（東京都分）	枚	1,740	1,740	0	0	0	0	0
	アルミシート（アルミ毛布）	枚	30,000	5,200	0	0	15,030	5,900	3,870
	ロールマット 20m	巻	827	200	0	0	513	16	98
	室内用簡易テント	基	630	80	0	0	330	150	70
	間仕切り４部屋セット	ｾｯﾄ	60	5	0	0	33	15	7
	避難所用簡易ベッド	台	240	20	0	0	132	60	28
	避難所用床マット	枚	60	5	0	0	33	15	7

品　　名	単位	在庫数合計	保管場所					
			市防災倉庫	水防・防災ステーション	防災センター	小中学校	文化センター等	風水害時避難所(協定先含む)
レインウェア	着	360	30	0	0	198	90	42
非接触型電子温度計	台	112	10	0	18	51	19	14
ガソリン発電機	台	56	11	0	0	33	12	0
ガス発電機	台	92	0	0	0	77	15	0
ハロゲン投光機	基	2	2	0	0	0	0	0
バルーン投光器	基	94	5	0	0	77	12	0
組立式煮炊ﾚﾝｼﾞ	組	48	3	0	0	33	12	0
ＬＰガス煮炊レンジ(赤十字貸与)	組	15	3	0	0	12	0	0
カセットコンロ	台	2	2	0	0	0	0	0
タオル	枚	1,500	1,500	0	0	0	0	0
プライベートルーム（赤十字社配備）	張	12	1	0	0	0	11	0
パーテーション	基	72	58	0	0	14	0	0

品名		単位	在庫数合計	保管場所					
				市防災倉庫	水防・防災ステーション	防災センター	小中学校	文化センター等	風水害時避難所（協定先含む）
水防資機材	防水シート	枚	1,867	1,657	200	10	0	0	0
	ＵＶ耐性土のう袋	袋	3,000	0	3,000	0	0	0	0
	土のう袋	袋	1,200	1,200	0	0	0	0	0
	水のう袋	袋	50	50	0	0	0	0	0
	掛矢	丁	8	8	0	0	0	0	0
	ＳＰパイル	本	3,050	3,000	50	0	0	0	0
	砂筒袋	枚	100	100	0	0	0	0	0
	一輪車	台	6	6	0	0	0	0	0
	ショベル	丁	200	200	0	0	0	0	0
	つるはし	丁	126	126	0	0	0	0	0
その他	テント	式	11	11	0	0	0	0	0
	（赤十字）	式	20	7	0	0	13	0	0
	災害用資器材セット	組	39	2	1	36	0	0	0
	リアカー	台	3	3	0	0	0	0	0
	合図灯	本	155	45	0	0	66	24	20
	台車	台	88	19	0	0	55	0	14
	布団	組	10	10	0	0	0	0	0
その他	簡易水槽	個	0	0	0	0	0	0	0
	測温式オートディスペンサー	台	48	0	0	0	33	15	0

資料２－７　備蓄倉庫一覧表

（令和５年８月３１日現在）

名　称	所　在　地	構　　造	面積　㎡
小柳防災倉庫	小柳町 6－3	ブロック造 平屋建	106
紅葉丘防災倉庫	紅葉丘 1－7－17	鉄筋コンクリート造 平屋建	66
緑町防災倉庫	緑町 2－13	鉄筋コンクリート造 平屋建	102
武蔵台防災倉庫	武蔵台 2－17－8	鉄筋コンクリート造 平屋建	92
片町防災倉庫	片町 1－17－2	鉄筋コンクリート造 2 階建	137
四谷防災倉庫	四谷 5－2716	鉄筋コンクリート造 平屋建	66
朝日町防災倉庫	朝日町 3－16－1	鉄筋コンクリート造 平屋建	70
矢崎町防災倉庫	矢崎町 1－16	鉄筋コンクリート造 2 階建	119
紅葉丘第２倉庫	紅葉丘 2－9－11	鉄筋コンクリート造 2 階建	54

資料２－８　市所有の車両及び調達予定

府中市庁用車両（用途別）（令和４年８月１８日現在）

部等	課	台数
議会事務局	庶務課	1
教育部	学務保健課	4
	学校施設課	1
	指導室	1
	教育総務課	1
事業部	庶務課	1
子ども家庭部	子ども家庭支援課	1
	子育て応援課	1
	保育支援課	1
	児童青少年課	1
市民部	資産税課	2
	納税課	1
市民協働推進部	地域コミュニティ課	9
	多様性社会推進課	1
生活環境部	観光プロモーション課	1
	産業振興課	1
	資源循環推進課	23
	地域安全対策課	2
	環境政策課	4
政策経営部	秘書広報課	1
総務管理部	防災危機管理課	24
	財産活用課	14
福祉保健部	高齢者支援課	1
	健康推進課	3
	障害者福祉課	1
	生活援護課	1
	地域福祉推進課	1
文化スポーツ部	図書館	1
	スポーツタウン推進課	9
	美術館	1
	ふるさと文化財課	2
都市整備部	建築指導課	3
	公園緑地課	5
	下水道課	7
	住宅課	1
	道路課	12

資料２－９　市内橋りょう現況

No.	橋梁名	路線名	所在地	橋　長（m）	架設年度（西暦）	橋　種	管理者
1	鶴代橋	しみず下通り	小柳町 2-45	213	1990	PC 橋	市
2	富士見通り立体橋	富士見通り	晴見町 2-24-14	71	1973	鋼橋	市
3	白糸橋 1 号	市道 2-221 号	白糸台 5-18-2	10.94	1976	RC 橋	市
4	白糸橋 2 号	白糸台通り	白糸台 5-19-15	10.54	1976	RC 橋	市
5	白糸橋 3 号	白糸台通り	白糸台 5-5-10	15	1976	RC 橋	市
6	小柳橋	市道 2-107 号	小柳町 1-14-3	14.76	1984	RC 橋	市
7	みょうらい橋	市道 4-90 号	本町 2-10-13	16.6	1977	RC 橋	市
8	中央道側道 1 号	中央道側道	是政 3-64-5	7.5	1965	RC 橋	市
9	矢崎排水第三号橋	市道 4-280 号	是政 3-47-1	4.7	1962	RC 橋	市
10	256 号	市道 4-276 号	是政 30-60-4	4.54	1967	RC 橋	市
11	雑田橋	市道 4-173 号	本町 3-31-34	4.5	1972	RC 橋	市
12	261 号	市道 6-117 号	住吉町 1-32	2.46	1972	RC 橋	市
13	262 号	市道 6-121 号	住吉町 4-26	2.4	1965	RC 橋	市
14	大山橋	大山道	日新町 2-23	5.8	1963	RC 橋	市
15	相模橋	大山道	日新町 2-39-26	4	1966	RC 橋	市
16	264 号	市道 6-67 号	日新町 4-40	2.9	1965	RC 橋	市
17	208 号	東大山道	四谷 4-8-1	3.7	1964	RC 橋	市
18	265 号	市道 6-263 号	日新町 5-29	2.36	1966	RC 橋	市
19	火の見橋	市道 6-176 号	四谷 2-64	2.73	1965	RC 橋	市
20	267 号	三屋通り	四谷 4-53	2.99	1970	RC 橋	市
21	270 号	市道 6-269 号	日新町 4-46	2.4	1967	RC 橋	市

府中市インフラマネジメント白書（平成２９年度）

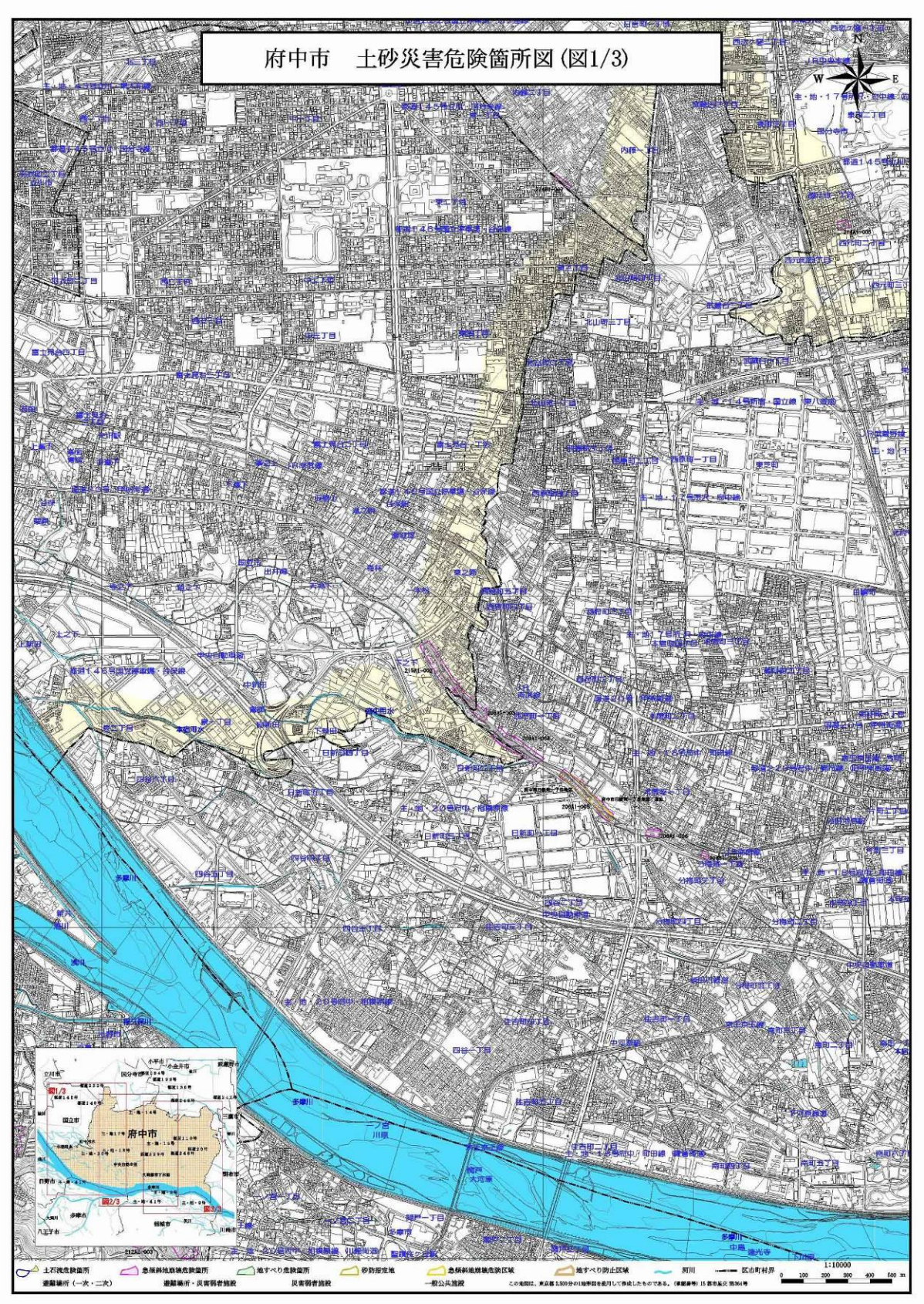
資料２－１０　公園・緑地の整備

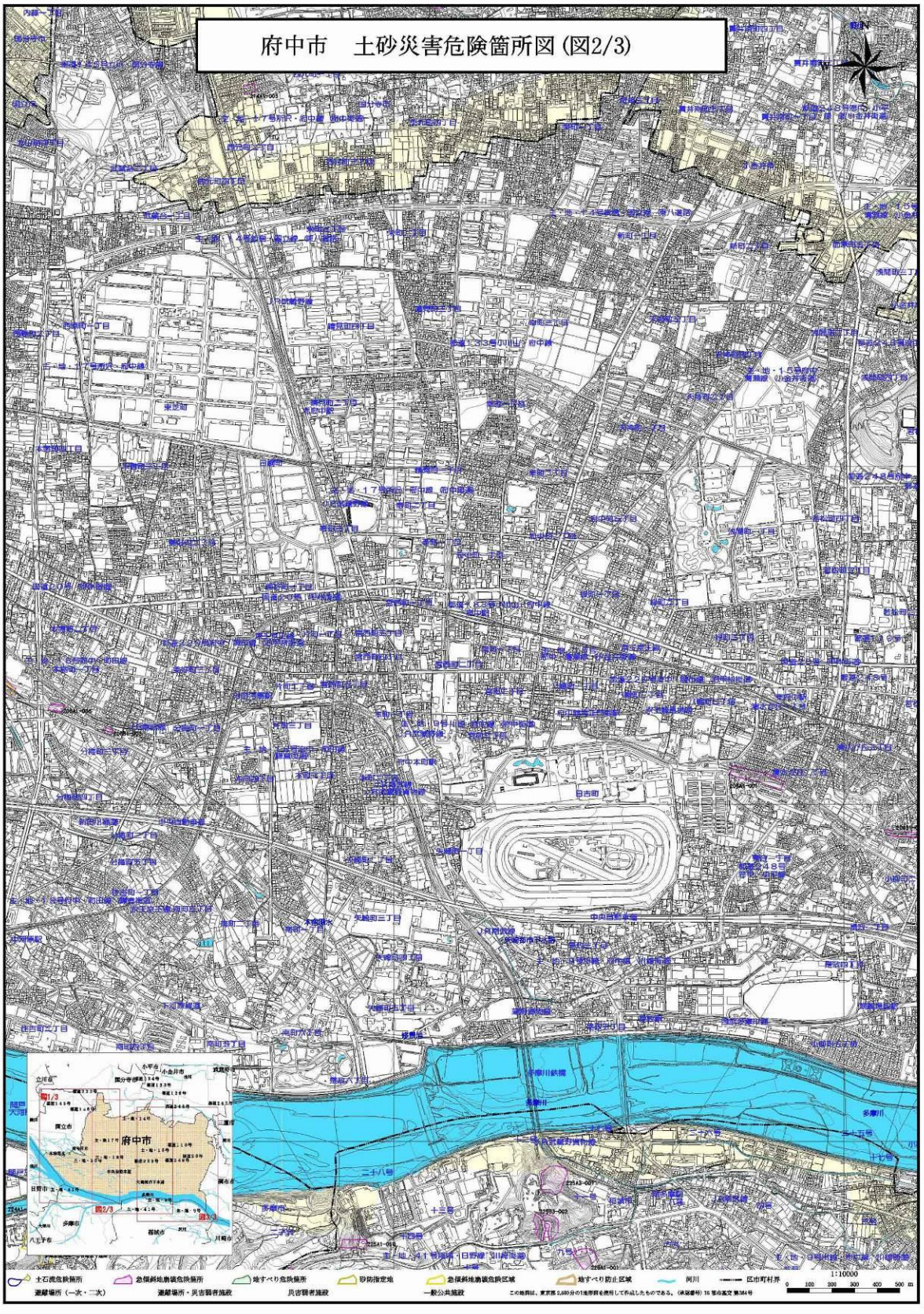
＜緑地の現況量及び変化量＞

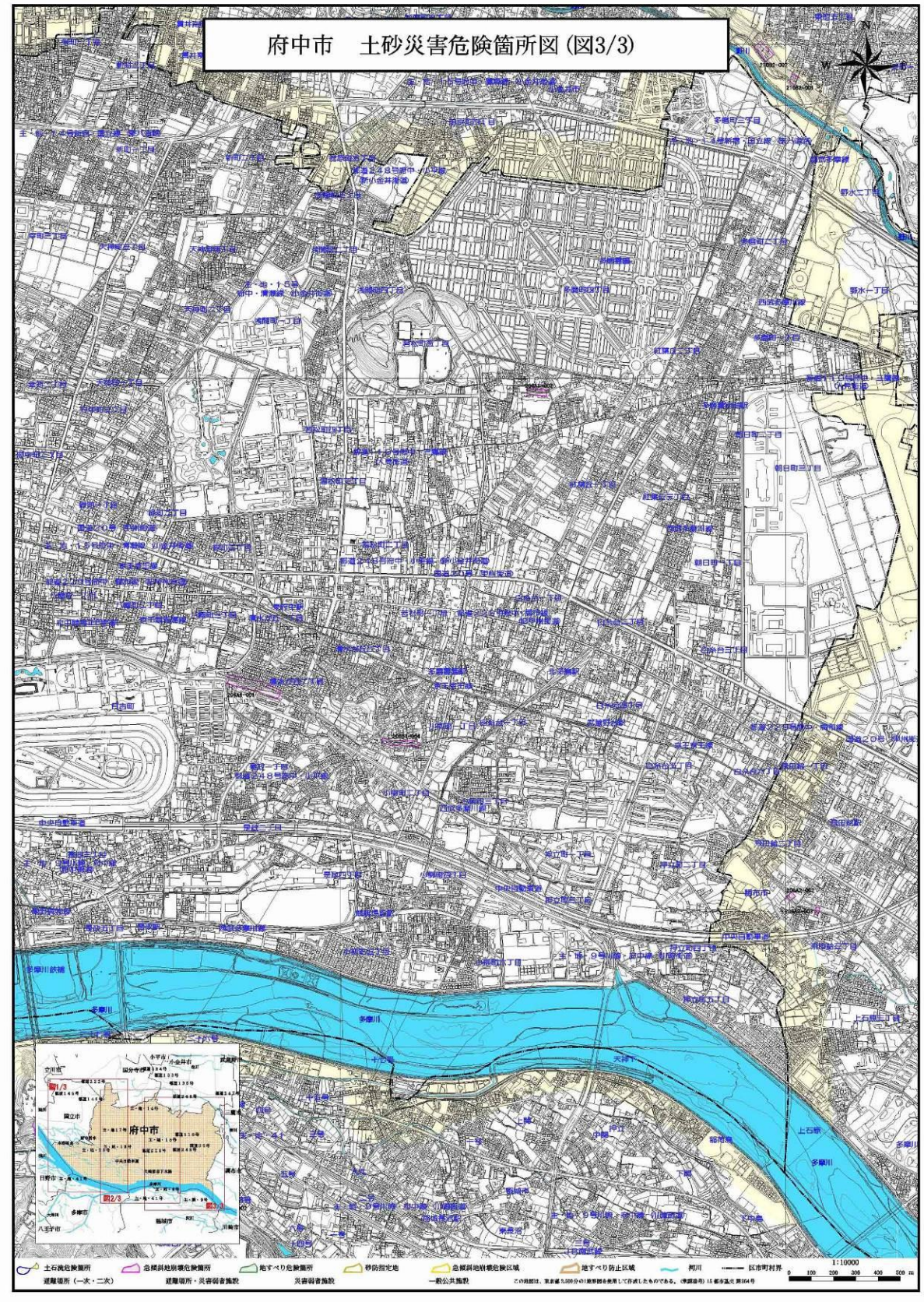
		平成 20 年 3 月		平成 28 年 3 月		増減
		面　積 (ha)	市域に占める割合(%)	面　積 (ha)	市域に占める割合(%)	面　積 (ha)
1　公園緑地等の都市施設とする緑地（都市公園、条件等の公園）		180.68	6.14	183.98	6.25	3.30
	都市公園	171.69	5.83	178.35	6.06	6.67
	都市公園以外の市立公園	8.99	0.31	5.62	0.19	-3.37
2　制度上安定した緑地（公共空地、生産緑地地区、保安林等）		450.47	15.31	436.08	14.82	-14.39
3　社会通念上安定した緑地（社寺境内地、公開性のある施設等）		113.20	3.85	112.70	3.83	-0.50
合計		744.35	25.29	732.76	24.90	-11.59

府中市緑の基本計画２０２０

資料２－１１　土砂災害危険箇所図




府中市　土砂災害危険箇所図 (図2/3)
府中市
1:10000
土石流危険箇所
急傾斜地崩壊危険箇所
地すべり危険箇所
砂防指定地
急傾斜地崩壊危険区域
地すべり防止区域
河川
区市町村界
避難場所（一次・二次）
避難場所・災害弱者施設
災害弱者施設
一般公共施設


府中市　土砂災害危険箇所図（図3/3）
府中市
図1/3
図2/3
図3/3
土石流危険箇所
急傾斜地崩壊危険箇所
地すべり危険箇所
砂防指定地
急傾斜地崩壊危険区域
地すべり防止区域
河川
区市町村界
1:10000
0 100 200 300 400 500 m
避難場所（一次・二次）
避難場所・災害弱者施設
災害弱者施設
一般公共施設
この地図は、東京都5,000分の1地形図を使用して作成したものである。（承認番号）15都市基交 第164号

資料２－１２　消防署活動体制の整備

＜府中消防署の配備体制＞　（令和５年４月１日現在）

消防署	消防出張所合　計	消防職員
1 箇所	4 箇所	290 名

＜府中消防署の消防車両等＞　（令和３年４月１日現在）

ポンプ車	化学車	はしご車	救急車	救助車	その他の車両	合　計	その他可搬ポンプ
12 台	1 台	1 台	7 台	1 台	5 台	27 台	10 台

資料２－１３　消防団活動体制の整備

＜消防団の体制等＞　（令和５年４月１日現在）

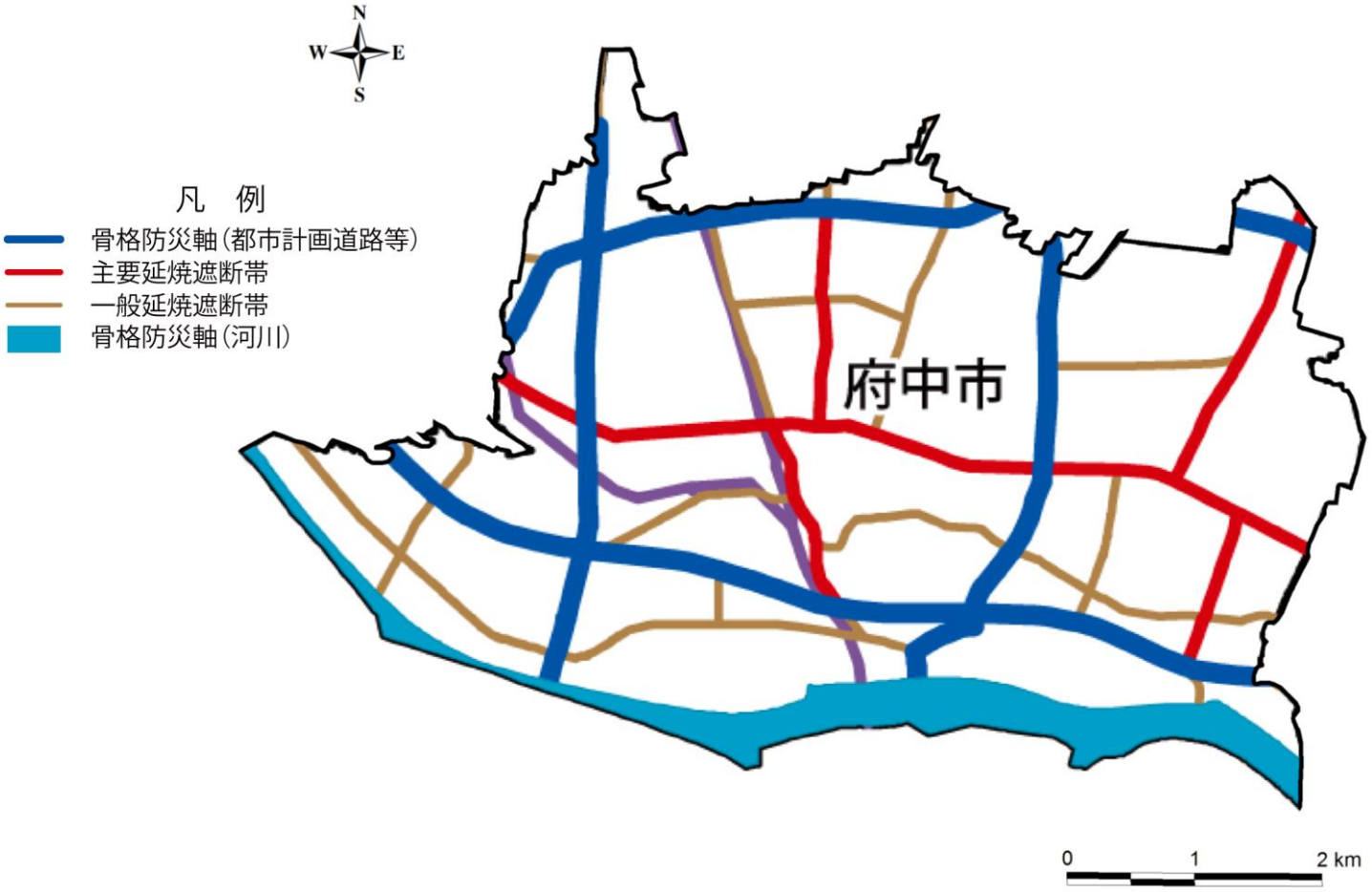
消防団	団員	ポンプ車	照明電源車	可搬ポンプ
18 分団	397 名	18 台	2 台	31 台

資料２－１４　ガス施設

＜市内の供給施設＞　（２０２１年度実績）

ホルダー基数	0 基
ガス整圧器基（ガバナー）数	43 基
ガス導管総延長	658.4 km
需要家件数	約 117,000 件

資料２－１５　都が設定する延焼遮断帯とする道路



引用元「東京都防災都市づくり推進計画」
「一部未形成（整備）の道路あり」

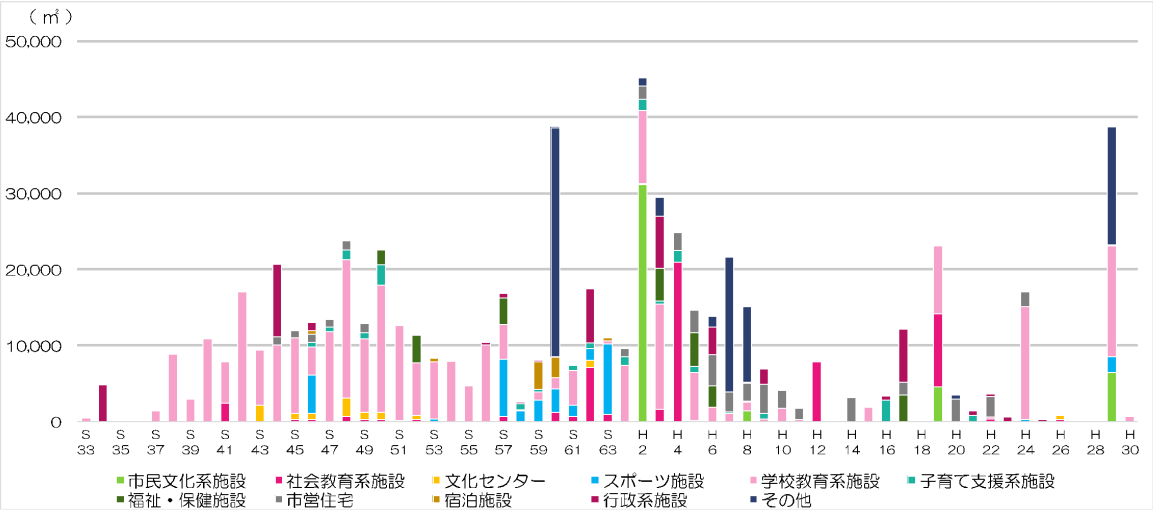
資料２－１６　防火地域の指定

＜防火地域、準防火地域指定の推移＞

（平成 25 年 10 月 31 日現在）

区　　分	平成 8 年 5 月	平成 17 年 9 月	平成 25 年 10 月
防　火　地　域	258.4　ha （　9.5　%）	263.2　ha （　9.7　%）	267.2　ha （　9.8　%）
準　防　火　地　域	1,462.4　ha （　53.7　%）	1,467.4　ha （　53.8　%）	1,467.5　ha （　53.8　%）
計	1,720.8　ha （　63.2　%）	1,730.6　ha （　63.5　%）	1,734.7　ha （　63.7　%）

資料２－１７　公共施設の現況



用途	延床面積	構成比	用途	延床面積	構成比
市民文化系施設	53,039,85㎡	8.0%	福祉・保健施設	28,423,43㎡	4.3%
社会教育系施設	40,938,95㎡	6.2%	市営住宅	44,861,48㎡	6.7%
文化センター	22,018,71㎡	3.3%	宿泊施設	7,577,74㎡	1.1%
スポーツ施設	34,931,74㎡	5.3%	行政系施設	50,250,04㎡	7.6%
学校教育系施設	287,471,22㎡	43.2%	その他	74,979,52㎡	11.3%
子育て支援系施設	20,245,70㎡	3.0%			

府中市公共施設マネジメント白書（令和２年度版）

資料２－１８　文化財施設の現況及び一覧表

文化財一覧（令和４年４月１日現在）

＜国指定文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
1	鉄造阿弥陀如来坐像 附　鉄造阿弥陀如来立像	本町１－５	善明寺	大 2.4.14	重要文化財
2	馬場大門のケヤキ並木	宮町・宮西町他	大國魂神社	大 13.12.9	天然記念物
3	銅造阿弥陀如来立像	白糸台１－１１	上染屋八幡神社	昭 3.8.17	重要文化財
4	木造狛犬	宮町３－１	大國魂神社	昭 24.2.18	重要文化財
5	南部家文書	清水が丘３丁目	個人	昭 59.6.6	重要文化財
6	薙刀無銘一文字	清水が丘３丁目	個人	昭 61.6.6	重要文化財
7	武蔵国分寺跡(武蔵国分寺参道口跡)	栄町３－１７	東京都	平 17.3.2	史跡
8	武蔵府中熊野神社古墳	西府町２－９	熊野神社	平 17.7.14	史跡
9	武蔵国府跡	宮町２－５，３－１	府中市・大國魂神社	平 21.7.23	史跡
		本町１－１４	府中市	平 23.2.7	

＜国登録有形文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
１０	東京農工大学農学部本館	幸町３－５	国	平 12.10.11	登録有形文化財

＜国選択記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
１１	武蔵府中の太鼓講の習俗	－	大國魂神社太鼓講中	昭 54.12.7	記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財

＜文部科学省認定重要美術品＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
１２	紙本墨書後柏原天皇宸翰御詠草	浅間町３丁目	個人	昭 12.12.24	重要美術品
１３	木彫仏像五体	宮町３－１	大國魂神社	昭 23.4.27	重要美術品
１４	古鏡四面	宮町３－１	大國魂神社	昭 23.4.27	重要美術品
１５	古写本三種	宮町３－１	大國魂神社	昭 24.4.13	重要美術品

＜都指定文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
１６	分倍河原古戦場	分梅町２丁目付近一帯	個人（府中市）	大 8.10.1	旧跡
１７	府中高札場	宮西町５－１	大國魂神社	昭 4.10.2	旧跡
１８	井田是政墓	日吉町１（東京競馬場内）	個人	昭 4.10.2	旧跡
１９	人見原古戦場	浅間山の周辺	－	昭 11.3.4	旧跡
２０	浅野長政隠棲の跡	白糸台５丁目	個人	昭 12.7.22	旧跡
２１	川崎定孝墓	押立町４丁目	龍光寺・個人	昭 12.10.18	旧跡
２２	木曽源太郎墓	片町２－４	高安寺	昭 14.5.1	旧跡
２３	依田伊織墓	本町１－５	善明寺	昭 14.5.1	旧跡
２４	西園寺実満墓	本町１－５	善明寺	昭 14.5.1	旧跡
２５	大國魂神社本殿	宮町３－１	大國魂神社	昭 37.3.31	有形文化財（建造物）
２６	蓮華形磬	南町６－３２	妙光院	昭 39.4.28	有形文化財

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
			（郷土の森博物館）		（工芸品）
２７	旧府中町役場庁舎	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	昭 62.2.24	有形文化財 （建造物）
２８	双盤念仏（そうばんねんぶつ）　附　双盤念仏用具	白糸台５－２０（本願寺内）	車返本願寺結衆講	平 3.3.8	無形民俗文化財 （風俗慣習）
２９	旧三岡家長屋門（ながやもん）	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	平 7.3.27	有形文化財 （建造物）
３０	三千人塚　附　康元元年銘板碑一基	矢崎町２丁目２１番地ほか	府中市	平 20.3.26 追加指定及び一部解除	史跡
３１	武蔵府中のくらやみ祭	宮町３－１（大國魂神社内）	武蔵府中くらやみ祭保存会	平 22.3.23	無形民俗文化財 （風俗慣習）

＜市指定文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
３３	小田原北条免税朱印状(2 通)	南町６－３２	高安寺 （郷土の森博物館）	昭 34.12.11	有形文化財
３４	野村瓜州（かしゅう）の墓	片町２－４	高安寺	昭 34.12.11	史跡
３５	建長４年の三所宮（さんじょ）板碑	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 36.2.23	有形文化財
３６	応永１６年の法華経（ほけきょう）板碑	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 36.2.23	有形文化財
３７	鹿島神社懸仏（かけぼとけ）	南町６－３２	是政三丁目西部自治会 （郷土の森博物館）	昭 36.2.23	有形文化財
３８	北条氏照（うじてる）の書翰（しょかん）（２通）	南町６－３２	妙光院 （郷土の森博物館）	昭 36.2.23	有形文化財
３９	井田墓地内の板碑（３３基）	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 36.2.23	有形文化財
４０	大國魂神社境内樹木の一部	宮西町３－１	大國魂神社	昭 36.12.15	天然記念物
４１	竜光寺阿弥陀如来像（あみだにょらい）	押立町４－３５	竜光寺	昭 39.1.9	有形文化財
４２	紹巴（じょうは）の賛のある渡唐（ととう）天神の軸	是政２丁目	個人	昭 39.1.9	有形文化財
４３	閑良雪（せきりょうせつ）の自画像軸	本町１丁目	個人	昭 39.1.9	有形文化財
４４	文禄３年の幣束立（へいそくたて）	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 39.1.9	有形文化財
４５	文禄３年の検地帳	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 40.3.11	有形文化財
４６	天正１８年の検地帳	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 40.3.11	有形文化財
４７	天正８年の鰐口（わにぐち）	南町６－３２	個人 （郷土の森博物館）	昭 40.3.11	有形文化財
４８	有海（ありうみ）の鞍（くら）	四谷２丁目	個人	昭 40.3.11	有形文化財
４９	文禄３年在銘の鞍	四谷２丁目	個人	昭 40.3.11	有形文化財
５０	高林吉利（よしとし）の墓	片町２－４	高安寺	昭 45.8.24	旧跡
５１	徳川慶喜（よしのぶ）自筆の額	宮町３－１	大國魂神社	昭 47.6.30	有形文化財
５２	徳川家の朱印状（１２通）	宮町３－１	大國魂神社	昭 49.3.15	有形文化財
５３	大國魂神社神宝の刀剣（３振）	宮町３－１	大國魂神社	昭 49.3.15	有形文化財
５４	大國魂神社鼓楼（ころう）	宮町３－１	大國魂神社	昭 56.10.16	有形文化財
５５	大國魂神社神宝の刀剣（１振）	宮町３－１	大國魂神社	昭 56.10.16	有形文化財
５６	府中囃子（はやし）	－	府中囃子保存会	昭 58.4.22	無形民俗文化財
５７	旧河内家住宅	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	昭 58.5.27	有形文化財
５８	甲州街道常久（つねひさ）一里塚跡	清水が丘３－１５	府中市	昭 59.1.27	史跡
５９	甲州街道本宿（ほんしゅく）一里塚跡	日新町１－１０	日本電気㈱府中事業場	昭 59.1.27	史跡
６０	大國魂神社奉納刀剣（10 振）	宮町３－１	大國魂神社	昭 60.1.25	有形文化財

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
６１	矢島稲荷の大ケヤキ	宮西町４丁目	個人	昭 61.5.23	天然記念物
６２	久世大和守寄進物（７品）	宮町３－１	大國魂神社	昭 63.12.26	有形文化財
６３	八雲神社脇の元応の板碑	美好町３－４０	八雲神社氏子中	平 1.8.23	有形文化財
６４	高安寺観音堂	片町２－４	高安寺	平 2.12.26	有形文化財
６５	ケヤキ並木馬場寄進の碑	宮町１－５	大國魂神社	平 5.12.22	有形文化財
６６	高倉古墳群出土銀象嵌大刀その他	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	平 6.2.25	有形文化財
６７	長福寺出土の板碑群	南町６－３２	長福寺 （郷土の森博物館）	平 8.4.8	有形文化財
６８	仏像を伴った中世甕棺墓出土一括品	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	平 13.10.30	有形文化財
６９	高倉塚古墳	分梅町１－１１	府中市	平 13.10.30	史跡
７０	御嶽塚	西府町１－９	府中市	平 16.3.31	史跡
７１	国史跡武蔵府中熊野神社古墳出土銀象嵌鞘尻金具他一括品	南町６－３２	府中市 （郷土の森博物館）	平 18.5.29	有形文化財
７２	熊野神社本殿・拝殿	西府町２－９	熊野神社	平 20.5.30	有形文化財
７３	旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕	白糸台２－１７	府中市	平 20.11.27	史跡
７４	大國魂神社の木造獅子頭一対	宮町３－１	大國魂神社	平 26.2.19	有形民俗文化財
７５	大國魂神社東照宮本殿　附 寛保３年再建の棟札　１枚 附　棟門　１棟 附　透塀　１棟	宮町３－１	大國魂神社	平 26.5.21	有形文化財 （建造物）
７６	内藤家住宅２棟土地付	美好町３丁目	個人	令 4.1.27	有形文化財 （建造物）

＜市登録有形文化財＞

番号	名　　称	所　在　地	所　有　者	指定年月日	文化財類別
７７	谷中真吾彰徳碑	是政１－３４ (市立府中第八小学校校庭内)	府中市	平 20.11.27	有形文化財 （歴史資料）

資料２－１９　危険物製造所等の現況

（令和５年４月１日）

区分／町名別	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	計
多摩町								1			1
朝日町	1			5		2		1		3	12
紅葉丘				1							1
若松町	2			5		3		3		2	15
白糸台	1			1				1	1		4
押立町										1	1
小柳町	1			2						4	7
是政	1			1				3		1	6
矢崎町	6			1						2	9
日吉町			2					1		1	4
本町	2							1			2
宮西町			1	2						2	5
宮町											
八幡町				2				1			3
清水が丘				1							1
緑町								2			2
府中町				2							2
寿町				2				1		1	4
幸町	4			1				1		1	7
天神町			2					1	1		4
浅間町	4	2		7				1		3	17
新町	1					2					3
栄町			1					1			2
武蔵台				4						3	7

区分／町名別	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	計
北　山　町			1							1	2
西　原　町	5							1		1	7
東　芝　町	15							1		7	23
日　鋼　町			7	11		1				17	36
美　好　町			2					1			3
本　宿　町								1			1
西　府　町	1		1			1			1		4
日　新　町	2			3						2	7
分　梅　町								1			1
片　　町			2	1		1					5
南　　町	1			2				1		1	5
住　吉　町						2		1			1
四　　谷	5			1		2		1			9
晴　見　町	2			2				1		1	6
合計	54	2	19	57		12		27	3	55	229

資料２－２０　高圧ガス等関係施設の現況

（令和５年４月１日現在）

区分	製造所	販売所	冷蔵施設	貯蔵所	貯蔵消費	計	区分	製造所	販売所	冷蔵施設	貯蔵所	貯蔵消費	計
多摩町		2			1	3	本町					6	6
朝日町		1			1	2	片町		1			3	4
紅葉丘		1			4	5	宮西町					3	3
白糸台		3			23	26	寿町					7	7
押立町	1	2			5	8	日鋼町						
小柳町					14	14	晴見町	1	1			4	6
若松町		1			11	12	栄町					3	2
浅間町					12	12	武蔵台	1		1	1	10	12
天神町					5	5	北山町		1			2	3
新町		3			4	7	西原町		3			7	10
幸町					3	3	東芝町	1				6	7
府中町					10	10	美好町					13	13
緑町					14	14	分梅町		1			7	8
宮町					1	1	住吉町			1		28	29
八幡町		3			1	4	四谷	3		1		37	41
清水が丘		2	1		4	7	日新町	4				17	21
日吉町							本宿町		1			18	19
是政					26	26	西府町		2			30	32
矢崎町		1	1		13	15							
南町			1		16	17	合計	11	29	6		369	415

資料２－２１　毒物・劇物施設の現況

（令和５年４月１日現在）

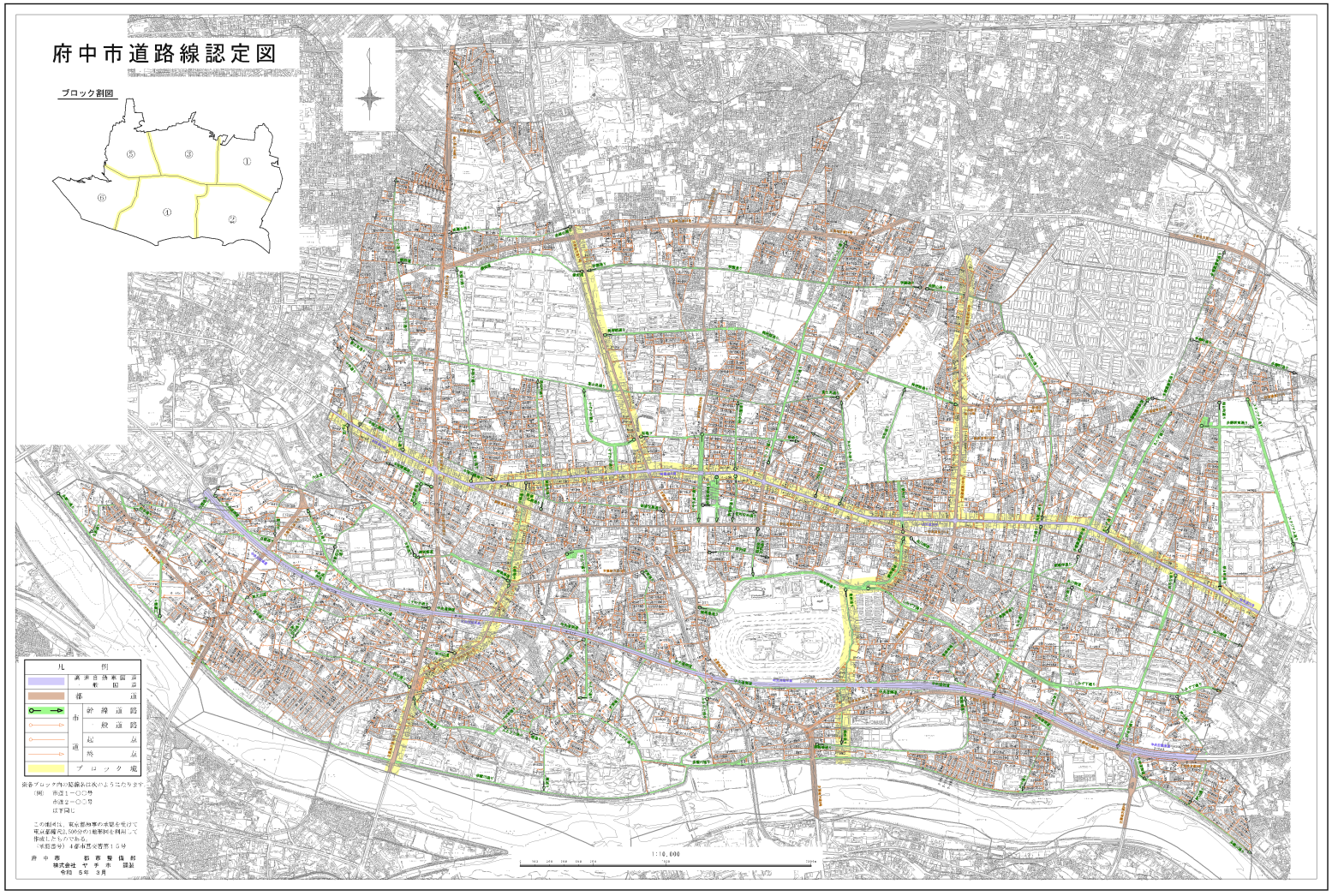
区分／町名別	教育機関	研究機関	医療機関	民間機関	計	区分／町名別	教育機関	研究機関	医療機関	民間機関	計
多磨町						本町					
朝日町						片町					
紅葉丘						宮西町					
白糸台						寿町					
押立町				1	1	日鋼町					
小柳町						晴見町					
若松町						栄町					
浅間町						武蔵台					
天神町						北山町					
新町						西原町					
幸町						東芝町				6	6
府中町						美好町			1		1
緑町						分梅町					
宮町						住吉町					
八幡町						四谷				1	1
清水が丘						日新町				1	1
日吉町						本宿町					
是政				1	1	西府町					
矢崎町				3	3						
南町				3	3	合計			1	16	17

資料２－２２　放射性物質関係施設の現況

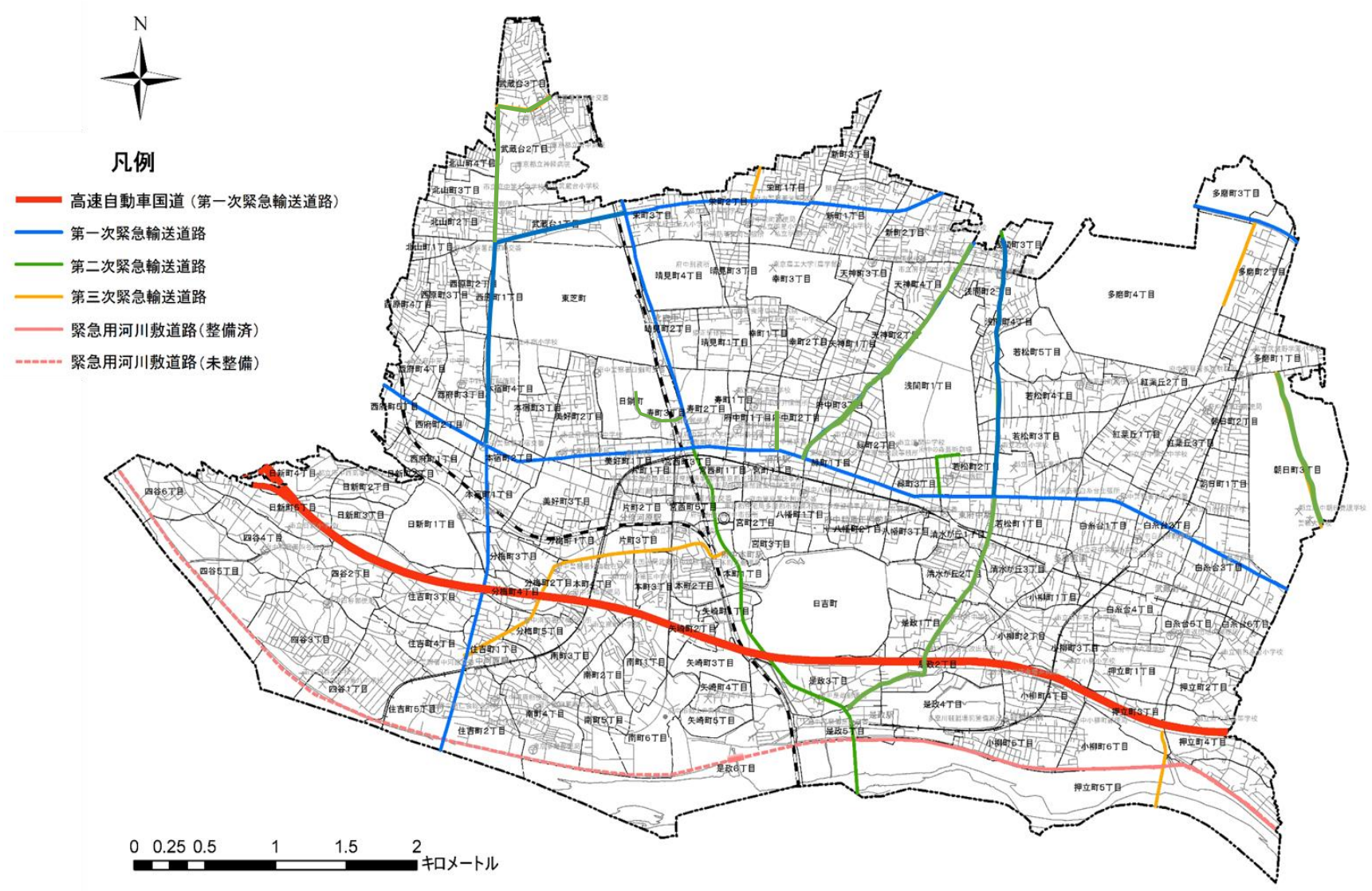
（令和５年４月１日現在）

区分	教育機関	研究機関	医療機関	民間機関	計	区分	教育機関	研究機関	医療機関	民間機関	計
多磨町						本町					
朝日町			1		1	片町					
紅葉丘						宮西町					
白糸台						寿町					
押立町						日鋼町					
小柳町						晴見町					
若松町						栄町					
浅間町						武蔵台			3		3
天神町						北山町					
新町						西原町					
幸町	3				3	東芝町				1	1
府中町						美好町					
緑町						分梅町					
宮町						住吉町				1	1
八幡町						四谷					
清水が丘						日新町				3	3
日吉町						本宿町					
是政						西府町					
矢崎町											
南町						合計	3		4	5	12

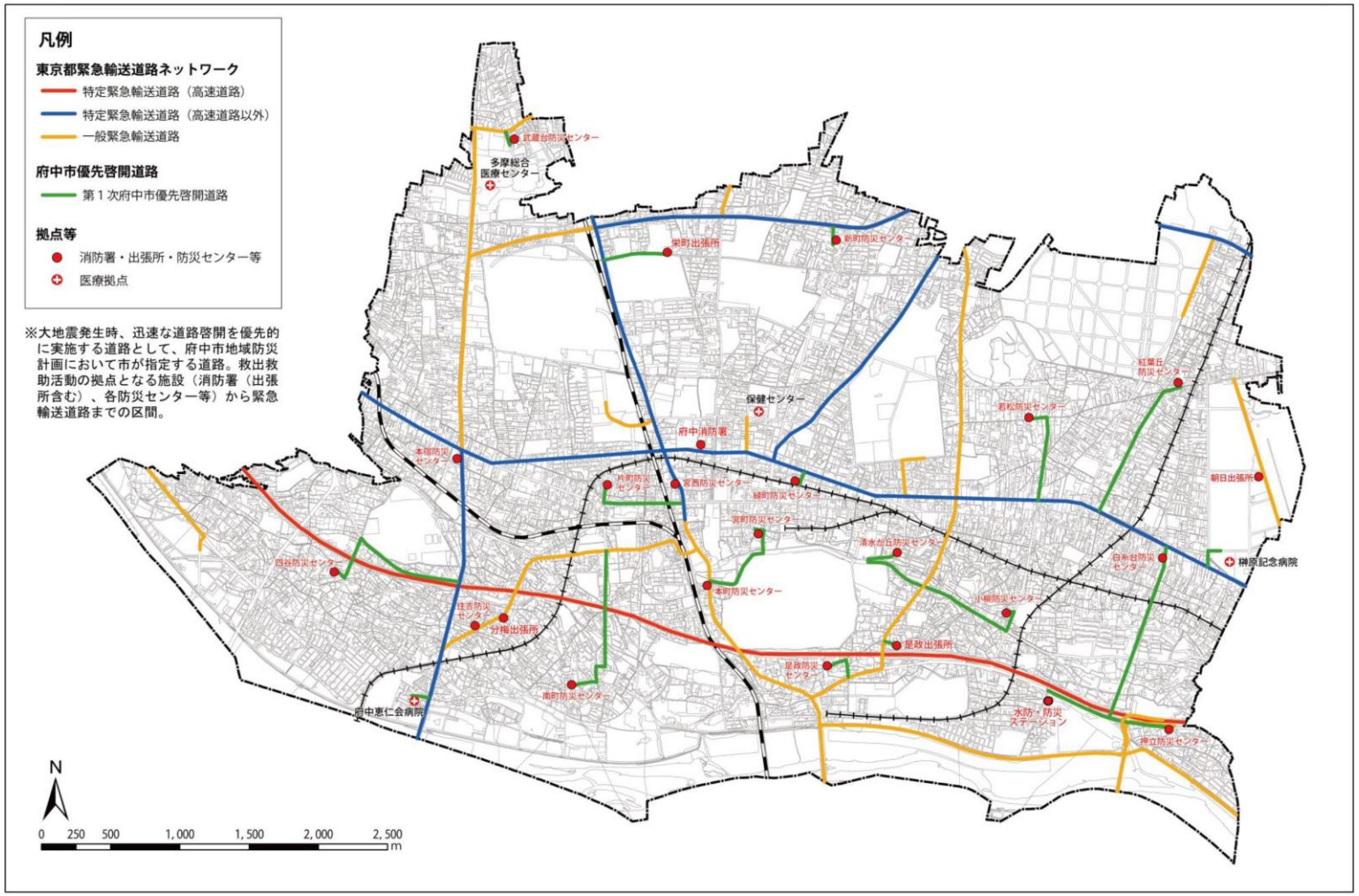
資料２－２３　府中市内道路区分



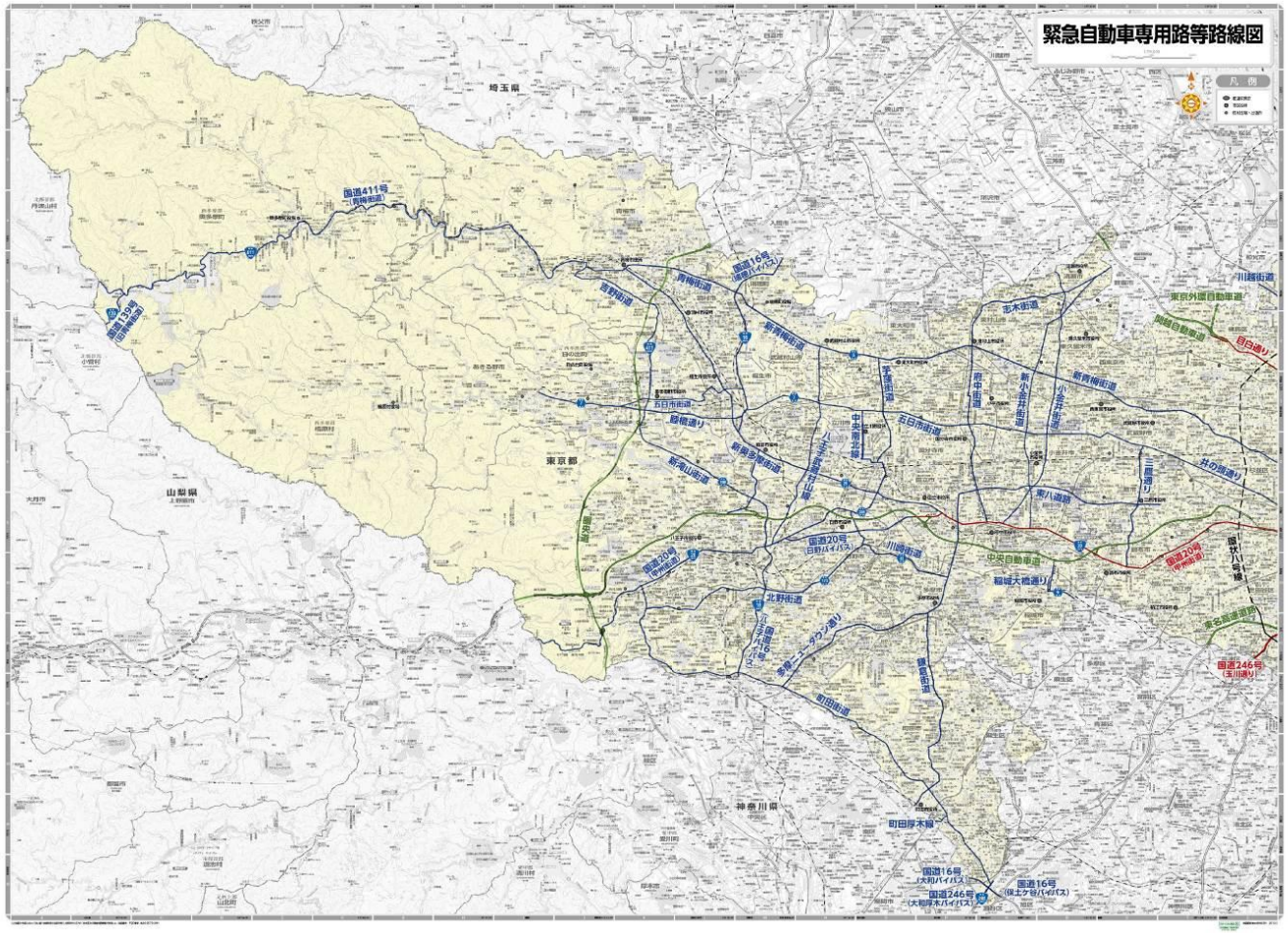
資料２－２４　災害時の緊急啓開路線図（緊急輸送ネットワーク）



資料２－２５　優先啓開道路図



資料２－２６　大震災時における交通規制図



資料２－２７　情報通信手段の概要

① 全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）
気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関係情報を、人工衛星を利用して受信し、府中市防災行政無線を自動起動するシステム。
② 緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）
総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）を利用して、国（官邸）と地方公共団体間で緊急情報の通信（双方向）を行うもので、メッセージを強制的に受信し、迅速・確実に緊急を要する情報等を国と共有する。受信時は、アラーム等による注意喚起、送信元へのメッセージ送達確認及び添付資料の閲覧確認の自動報告が可能。なお、並行してＦＡＸによる情報伝達も行う。
③ 東京都防災行政無線
都総務局総合防災部防災通信課が設置主体。区市町村役場、建設事務所を中心に約８０局設置されており、一つの回線に複数のチャンネルを収容する多重系無線システム。 ア 電話 専用回線なので、通話殺到等の影響を受けない。また、一斉通報が可能。 イ ファクシミリ 一斉通報、個別通信が可能。 ウ 画像伝送システム 会議・画像配信を設置機関間で行うことが可能。 エ 災害情報システム（ＤＩＳ） 都による情報の一元管理、区市町村や防災関係機関間の連携等を図ることが可能。
④ 地震計ネットワークシステム
市に設置している計測震度計の情報が東京都へ自動伝送されるシステム。
⑤ 職員緊急参集システム
市が整備した、「府中市職員緊急参集システム運用要領」（平成２５年４月）に基づき運用する、携帯電話の電子メールを活用し職員間の情報共有を図るためのシステム。
⑥ 府中市消防団緊急招集メール配信システム
市及び府中市消防団、府中消防署が、府中市消防団の迅速かつ確実な活動態勢を確保するため、「東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定書」に基づき運用するシステム。
⑦ 府中市防災行政無線
市が、「府中市防災行政用無線局管理運用規程」及び「府中市防災行政用無線局（固定系親局）運用要領」に基づき運用するシステム。 ア 固定系（アナログ） 同報通信方式により、市民に対して直接災害情報等を伝達する。中央防災センター内に基地局を設置し、屋外子局、屋内戸別受信機を整備する。なお、固定系の放送内容は、フリーダイヤル（０８００－８０００－６０６）による電話確認が可能である。 イ 移動系（アナログ） 市各部課及び市施設間の情報連絡のため整備する。 ウ 移動系（デジタルＭＣＡ） 市と府中市消防団、防災関係機関間の情報共有を図るために整備する。

資料２－２８　指定緊急避難場所一覧表

指定緊急避難場所一覧表　凡例　○：該当　　－：非該当

施設名	所在地	校庭面積（㎡）	対応災害種別					
			地震	洪水	内水はん濫	土砂災害	大規模火災	火山の噴火
府中第一小学校	寿町２－６	9,369	○	○	○	○	○	○
府中第二小学校	緑町１－29	8,897	○	○	○	○	○	○
府中第三小学校	片町３－５	16,394	○	－	○	○	○	○
府中第四小学校	白糸台１－58	9,072	○	○	○	○	○	○
府中第五小学校	本宿町１－51	13,156	○	－	○	－	○	○
府中第六小学校	天神町４－14	8,635	○	○	○	○	○	○
府中第七小学校	北山町２－23	15,917	○	○	○	○	○	○
府中第八小学校	是政１－34	7,301	○	－	○	○	○	○
府中第九小学校	栄町３－７	5,156	○	○	○	○	○	○
府中第十小学校	若松町４－29	9,074	○	－	○	－	○	○
武蔵台小学校	武蔵台２－３	6,174	○	○	○	○	○	○
住吉小学校	住吉町２－30	8,293	○	－	－	○	○	○
新町小学校	新町１－25	5,228	○	○	○	○	○	○
本宿小学校	本宿町４－19	10,824	○	○	○	○	○	○
白糸台小学校	白糸台２－16	7,801	○	○	○	○	○	○
矢崎小学校	矢崎町４－９	7,058	○	－	－	○	○	○
若松小学校	若松町３－11	6,072	○	○	○	○	○	○
小柳小学校	小柳町３－21	8,461	○	－	－	○	○	○
南白糸台小学校	白糸台６－48	8,262	○	－	－	○	○	○
四谷小学校	四谷３－2740	11,893	○	－	－	○	○	○
南町小学校	南町３－６	6,407	○	－	○	○	○	○
日新小学校	日新町５－22	7,926	○	－	○	○	○	○
府中第一中学校	幸町１－22	15,365	○	○	○	○	○	○
府中第二中学校	紅葉丘１－23	8,655	○	○	○	○	○	○
府中第三中学校	本町４－16	10,351	○	－	○	○	○	○

施設名	所在地	校庭面積（㎡）	対応災害種別					
			地震	洪水	内水はん濫	土砂災害	大規模火災	火山の噴火
府中第四中学校	美好町2－13	9,142	○	○	○	○	○	○
府中第五中学校	新町2－44	9,343	○	○	○	○	○	○
府中第六中学校	押立町1－2	10,063	○	－	－	○	○	○
府中第七中学校	武蔵台2－4	6,748	○	○	○	○	○	○
府中第八中学校	四谷1－2827	8,960	○	－	－	○	○	○
府中第九中学校	小柳町2－49	8,818	○	－	－	○	○	○
府中第十中学校	西府町4－21	9,026	○	○	○	○	○	○
浅間中学校	浅間町1－1	10,736	○	○	○	○	○	○
明星学苑	栄町1－1	14,472	○	○	○	○	○	○
都立府中高等学校	栄町3－3	7,200	○	○	○	○	○	○
都立府中東高等学校	押立町4－21	10,240	○	－	－	○	○	○
都立府中西高等学校	日新町4－6	10,282	○	－	○	○	○	○
都立農業高等学校	寿町1－10	14,015	○	○	○	○	○	○
都立府中工科高等学校	若松町2－19	15,201	○	○	○	○	○	○

資料２－２９　避難所一覧表

【震災】

	収容施設名	所在地	電 話 (042)	収容可能面積 (㎡)	収容人数 (人)	体育館等の面積 体育館等 (㎡)
1	府中第一小学校	寿町 2－6	361-9001	735	445	735
2	府中第二小学校	緑町 1－29	361-9002	592	358	592
3	府中第三小学校	片町 3－5	361-9003	593	359	593
4	府中第四小学校	白糸台 1－58	361-9004	592	358	592
5	府中第五小学校	本宿町 1－51	361-9005	592	358	592
6	府中第六小学校	天神町 4－14	363-9136	592	358	592
7	府中第七小学校	北山町 2－23	363-9137	592	358	592
8	府中第八小学校	是政 1－34	363-9138	962	583	962
9	府中第九小学校	栄町 3－7	361-9009	592	358	592
10	府中第十小学校	若松町 4－29	363-9130	905	548	905
11	武蔵台小学校	武蔵台 2－3	322-0618	585	354	585
12	住吉小学校	住吉町 2－30	361-6319	577	349	577
13	新町小学校	新町 1－25	363-3908	591	358	591
14	本宿小学校	本宿町 4－19	365-2652	590	357	590
15	白糸台小学校	白糸台 2－16	365-2650	579	350	579
16	矢崎小学校	矢崎町 4－9	363-9128	608	368	608
17	若松小学校	若松町 3－11	364-1771	618	374	618
18	小柳小学校	小柳町 3－21	365-5371	597	361	597
19	南白糸台小学校	白糸台 6－48	365-5381	586	355	586
20	四谷小学校	四谷 3－2740	364-0881	661	400	661
21	南町小学校	南町 3－6	366-3320	597	361	597

	収容施設名	所在地	電 話 (042)	収容可能面積 (㎡)	収容人数 (人)	体育館等の面積 体育館等 (㎡)
22	日新小学校	日新町 5－22	368-5751	627	380	627
23	府中第一中学校	幸町 1－22	363-9121	1,911	1,158	1,911
24	府中第二中学校	紅葉丘 1－23	363-9122	1,833	1,110	1,833
25	府中第三中学校	本町 4－16	361-9303	1,868	1,132	1,868
26	府中第四中学校	美好町 2－13	363-9124	1,810	1,096	1,810
27	府中第五中学校	新町 2－44	363-9125	1,905	1,154	1,905
28	府中第六中学校	押立町 1－2	361-7146	1,838	1,113	1,838
29	府中第七中学校	武蔵台 2－4	322-0557	1,851	1,121	1,851
30	府中第八中学校	四谷 1－2827	364-1881	1,650	1,000	1,650
31	府中第九中学校	小柳町 2－49	367-0320	1,684	1,020	1,684
32	府中第十中学校	西府町 4－21	576-7227	1,569	950	1,569
33	浅間中学校	浅間町 1－1	360-0031	1,906	1,155	1,906
34	郷土の森総合体育館	矢崎町 5－5	363-8111	3,860	2,339	3,860
35	中央文化センター	府中町 2－25	364-3611	931	564	―
36	白糸台文化センター	白糸台 1－60	363-6208	469	284	―
37	西府文化センター	西府町 1－60	364-0811	482	292	―
38	武蔵台文化センター	武蔵台 2－2	576-3231	454	275	―
39	新町文化センター	新町 1－66	366-7611	497	301	―
40	住吉文化センター	住吉町 1－61	366-8611	511	309	―
41	是政文化センター	是政 2－20	365-6211	589	356	―
42	紅葉丘文化センター	紅葉丘 2－1	365-1188	627	380	―
43	押立文化センター	押立町 5－4	488-4966	388	235	―
44	四谷文化センター	四谷 2－75	367-1441	408	247	―
45	片町文化センター	片町 2－17	366-7001	587	355	―

	収容施設名	所在地	電 話 (042)	収容可能面積 (㎡)	収容人数 (人)	体育館等の面積 体育館等 (㎡)
46	ルミエール府中 (市民会館)	府中町 2－24	361-4111	2,400	1,454	―
47	生涯学習センター	浅間町 1－7	336-5700	912	552	912
			計	46,903	28,401	

注　各文化センター、ルミエール府中及び生涯学習センターは二次避難所として活用する。
被害状況によっては、避難者数に応じた避難所の変更を行うこともある。

避難所一覧表

【風水害】

⑴　徒歩避難者専用避難所

浸水想定区域に近い位置に所在する１３施設を徒歩避難者専用の避難所とする。

No.	避難所名	所在地
1	府中第一小学校	寿町２－６
2	府中第二小学校	緑町１－２９
3	府中第四小学校	白糸台１－５８
4	白糸台小学校	白糸台２－１６
5	若松小学校	若松町３－１１
6	本宿小学校	本宿町４－１９
7	府中第二中学校	紅葉丘１－２３
8	府中第四中学校	美好町２－１３
9	府中第十中学校	西府町４－２１
10	浅間中学校	浅間町１－１
11	白糸台体育館	白糸台１－５０
12	栄町体育館	栄町１－１
13	本宿体育館	本宿町４－２３

⑵　要配慮者専用避難所

文化センター及びルミエール府中、生涯学習センターの８施設を高齢者、障害者、妊産婦など配慮を要する避難者が付き添いの方と一緒に利用できる避難所とする。

なお、要配慮者専用避難所には車両で避難してくることを想定し、専用の駐車場を設ける。

No.	避難所名	所在地
1	中央文化センター	府中町２－２５
2	白糸台文化センター	白糸台１－６０
3	武蔵台文化センター	武蔵台２－２
4	新町文化センター	新町１－６６
5	紅葉丘文化センター	紅葉丘２－１
6	片町文化センター	片町２－１７
7	ルミエール府中	府中町２－２４
8	生涯学習センター	浅間町１－７

⑶　車両避難可の避難所

浸水想定区域から遠い位置に所在する８施設を車両避難可能な避難所とする。なお、８施設は全て市立小中学校とし、駐車スペースは学校の校庭とする。

No.	避難所名	所在地
1	府中第六小学校	天神町４－１４
2	府中第七小学校	北山町２－２３
3	府中第九小学校	栄町３－７
4	武蔵台小学校	武蔵台２－３
5	新町小学校	新町１－２５
6	府中第一中学校	幸町１－２２
7	府中第五中学校	新町２－４４
8	府中第七中学校	武蔵台２－４

⑷　ペット同伴避難可の避難所

避難所となる全ての市立小中学校及び文化センター２４施設をペット同伴避難可能な避難所とする。

なお、屋内での同室による避難はケージやキャリーバッグを持参した避難者に限るものとする。

No.	避難所名	所在地
1	府中第一小学校	寿町２－６
2	府中第二小学校	緑町１－２９
3	府中第四小学校	白糸台１－５８
4	府中第六小学校	天神町４－１４
5	府中第七小学校	北山町２－２３
6	府中第九小学校	栄町３－７
7	武蔵台小学校	武蔵台２－３
8	新町小学校	新町１－２５
9	白糸台小学校	白糸台２－１６
10	若松小学校	若松町３－１１
11	本宿小学校	本宿町４－１９
12	府中第一中学校	幸町１－２２
13	府中第二中学校	紅葉丘１－２３
14	府中第四中学校	美好町２－１３
15	府中第五中学校	新町２－４４
16	府中第七中学校	武蔵台２－４
17	府中第十中学校	西府町４－２１
18	浅間中学校	浅間町１－１
19	中央文化センター	府中町２－２５
20	白糸台文化センター	白糸台１－６０
21	武蔵台文化センター	武蔵台２－２
22	新町文化センター	新町１－６６
23	紅葉丘文化センター	紅葉丘２－１
24	片町文化センター	片町２－１７

⑸　自主避難所（早期開設避難所）

暴風雨や公共交通機関の運休により避難が困難になる前に、避難指示などの発令を待たずに自発的な避難を行う避難者を受け入れるために、１５施設を早期に開設する避難所として指定する。

No.	避難所名	所在地
1	府中第一小学校	寿町２－６
2	府中第四小学校	白糸台１－５８
3	府中第二中学校	紅葉丘１－２３
4	府中第五中学校	新町２－４４
5	府中第七中学校	武蔵台２－４
6	府中第十中学校	西府町４－２１
7	浅間中学校	浅間町１－１
8	中央文化センター	府中町２－２５
9	白糸台文化センター	白糸台１－６０
10	武蔵台文化センター	武蔵台２－２
11	新町文化センター	新町１－６６
12	紅葉丘文化センター	紅葉丘２－１
13	片町文化センター	片町２－１７
14	ルミエール府中	府中町２－２４
15	生涯学習センター	浅間町１－７

⑹　土砂災害時に使用可能な避難所

土砂災害時に使用可能な避難所として以下の４施設を指定する。

No.	避難所名	所在地
1	白糸台文化センター	白糸台１－６０
2	是政文化センター	是政２－２０
3	紅葉丘文化センター	紅葉丘２－１
4	片町文化センター	片町２－１７

資料２－３０　広域避難場所一覧表

広域避難場所一覧表

避難場所名称	住　所	対応災害種別						備　考
		地震	洪水	内水はん濫	崖崩れ	大規模火災	火山の噴火	
都立府中の森公園	浅間町一丁目	○	－	－	－	○	－	
都立多磨霊園 都立武蔵野公園	多磨町四丁目 多磨町三丁目	○	－	－	－	○	－	
都立武蔵野の森公園 府中朝日ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙﾊﾟｰｸ	朝日町三丁目	○	－	－	－	○	－	
多摩川緑地 住吉地区	住吉二丁目	○	－	－	－	○	－	
多摩川緑地 是政・小柳町地区	是政四丁目 小柳町六丁目	○	－	－	－	○	－	
多摩川緑地 押立地区	押立五丁目	○	－	－	－	○	－	
郷土の森サッカー場 郷土の森第２野球場	是政六丁目	○	－	－	－	○	－	
市民球場 市民陸上競技場 都立農業高校	寿町二丁目	○	－	－	－	○	－	
武蔵台緑地	武蔵台二丁目	○	－	－	－	○	－	
東京競馬場	日吉町一丁目	○	－	－	－	○	－	※
東京農工大学	幸町三丁目	○	－	－	－	○	－	※
東芝府中事業所	東芝町	○	－	－	－	○	－	※
日本電気府中事業場	日新町一丁目	○	－	－	－	○	－	※

凡例　○：該当　　－：非該当

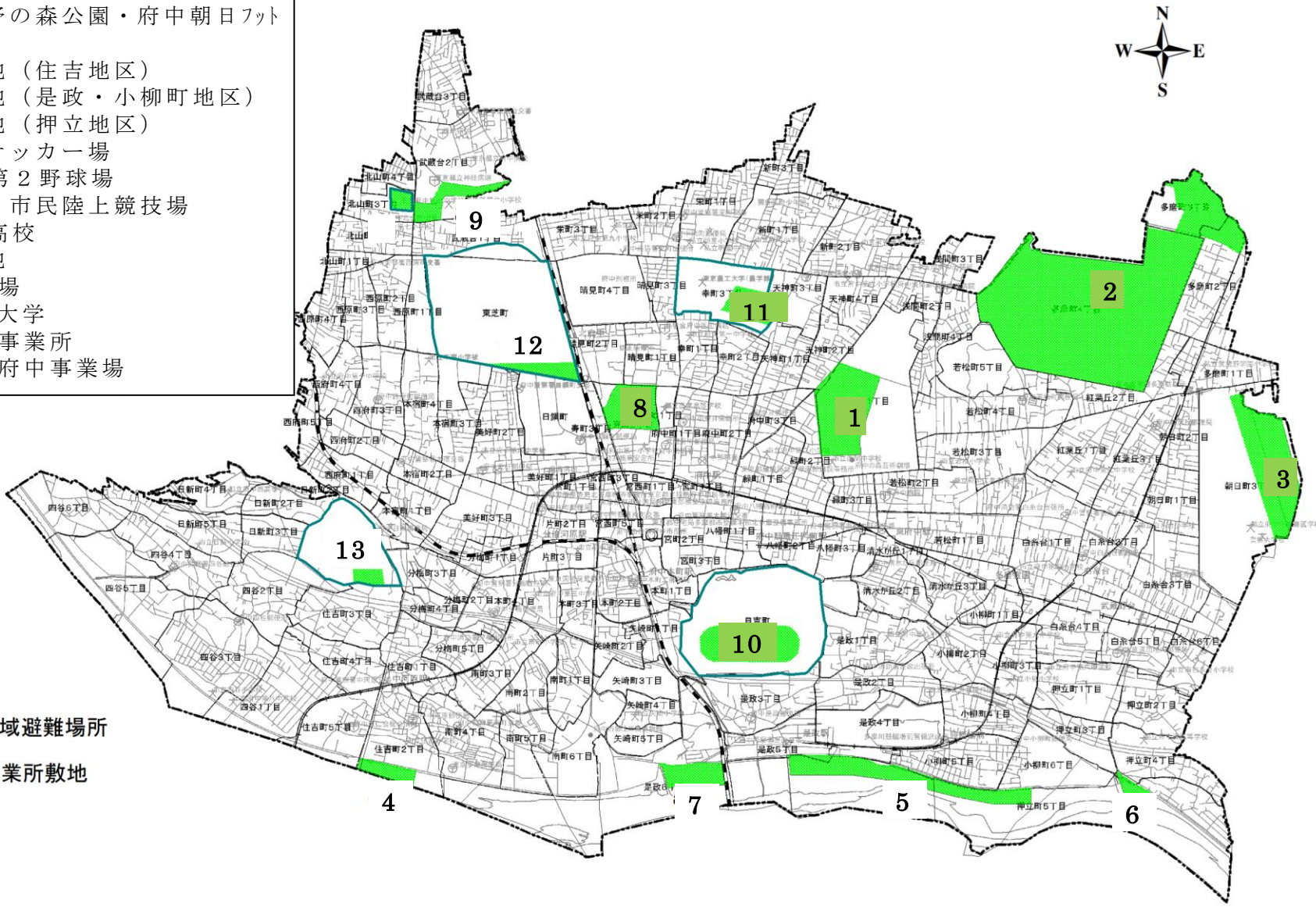
※　印の広域避難場所は、火災等により地域避難場所や指定避難場所に危険が迫った場合のみに利用するもの。

利用の際は、市職員及び警察官等により避難者を誘導する。

他の広域避難場所は、地域避難場所として活用可能である。

1. 都立府中の森公園
2. 都立多磨霊園・都立武蔵野公園
3. 都立武蔵野の森公園・府中朝日ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙﾊﾟｰｸ
4. 多摩川緑地（住吉地区）
5. 多摩川緑地（是政・小柳町地区）
6. 多摩川緑地（押立地区）
7. 郷土の森サッカー場
   郷土の森第２野球場
8. 市民球場・市民陸上競技場
   都立農業高校
9. 武蔵台緑地
10. 東京競馬場
11. 東京農工大学
12. 東芝府中事業所
13. 日本電気府中事業場

広域避難場所と区域分け



資料２－３１　災害派遣部隊の活動内容

区分	活動内容
都の域内を 担当する組織	・陸上自衛隊　第１師団司令部 なお、災害の規模が甚大で、第１師団のみでは対応できない場合には、東部方面総監部が担当する。 ・海上自衛隊　横須賀地方総監部 ・航空自衛隊　作戦システム運用隊本部
被害状況の把握	・車両、航空機等の手段によって情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。
避難の援助	・避難命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。
避難者等の捜索援助	・行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して捜索活動を行う。
水防活動	・堤防、護岸等の決壊に対しては、土のうの作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。
消防活動	・火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具(空中消火が必要な場合は航空機)をもって、消防機関に協力して消火にあたる(消火薬剤等は、通常関係機関の提供するものを使用)。
道路又は水路の啓開	・道路若しくは水路が損壊し、又は障害がある場合は、それらの啓開又は除去にあたる。
応急医療救護 及び防疫	・被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行う（薬剤等は、通常関係機関の提供するものを使用)。
人員及び物資の 緊急輸送	・緊急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合において航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。
被災者生活支援	・被災者に対し、炊飯、給水、人浴及び宿泊等の支援を実施する。
救援物資の無償貸付 又は譲与	・「防衛省の管理に属する物品の無償及び譲与等に関する内閣府令」(昭和 33 年総理府令第１号）に基づき、被災者に対し、救援物資を無償貸付又は譲与する。
危険物の保安 及び除去	・能力上可能なものについて火薬類、爆発物及び有毒ガス等危険物の保安措置及び除去を実施する。
その他臨機の措置等	・その他、自衛隊の能力で対処可能なものについては、臨機に所要の措置をとる。 ・災害対策基本法第６３条第３項、第６４条第８項～第１０項及び第６５条第３項に基づき、区市町村長、警察官又は海上保安官がその場にいない場合に限り、自衛隊は区市町村長に代わって警戒区域の設定等の必要な措置をとる。

資料２－３２　被害程度の認定基準

1　人的被害

⑴「死者」とは、当該災害が原因で死亡し死体を確認したもの又は死体を確認できないが死亡したことが確実なもの。

⑵「災害関連死者」とは、当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの（実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。）とする。

⑶「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。

⑷「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月以上の治療を要する見込みのものとする。

⑸「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１月未満で治療できる見込みのものとする。

2　住家被害

⑴「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。

⑵「全壊」とは、住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、または住家の損壊(ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。)が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流失した部分の床面積がその住家の延べ床面積の 70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素(ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。)の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 50%以上に達した程度のものとする。

⑶「半壊」とは、住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の 20%以上 70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 20%以上 50%未満のものとする。

⑷「一部破損」とは、全壊および半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を

必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

⑸「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したものおよび全壊・半壊には該当しないが、土砂、竹木等のたい積等により一時的に居住することができないものとする。

⑹「床下浸水」とは、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

3　非住家被害

⑴「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする.

⑵「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。

⑶「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。

⑷非住家被害とは、全壊または半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。

4　その他

⑴「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流失し、または砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。

⑵「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。

⑶「畑の流失、埋没」および「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。

⑷「学校」とは、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 条）第 1 条に規定する学校をいい、具体的には幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校における教育の用に供する施設とする。

⑸「道路」とは、道路法(昭和 27 年法律第 180 号)第 2 条第 1 項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。

⑹「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。

⑺「河川」とは、河川法(昭和 39 年法律第 167 号)が適用され、もしくは準用される河川もしくはその他の河翅またはこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設もしくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。

⑻「港湾」とは、港湾法(昭和 25 年法律第 218 号)第 2 条第 5 項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、または港湾の利用および管理上重要な臨港安通

施設とする。

⑼「砂防」とは、砂防法(明治 30 年法律第 29 号)第 1 条に規定する砂防施設、同法第 3 条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第 3 条の 2 の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。

⑽「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。

⑾「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。

⑿「被害船舶」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったものおよび流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。

⒀「電話」とは、災害により通僑不能となった電話の回線数とする。

⒁「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。

⒂「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。

⒃「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。

⒄「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。

⒅「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊および床上没水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。

例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。

⒆「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。

5　火災発生

火災発生件数については、地震又は火山噴火の場合のみ報告するものであること。

6　被害金額

⑴「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。

⑵「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和 25 年法律第/69 号)による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設および共同利用施設とする。

⑶「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和 26 年法律第 97 号)による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。

⑷「その他の公共施設」とは、公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都立施設等の公用または公共の用に供する施設とする。

⑸災害中間年報および災害年報の公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設については査定済額を記入し、未査定額(被害見込額)はカッコ外書きするものとする。

⑹「公共施設被害市町村」とは、公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。

⑺「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。

⑻「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。

⑼「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。

⑽「水産被害」とは、農林水産施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、漁具漁船等の被害とする。

⑾「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

7　その他

備考欄には、災害発生場所、災害発生年月日、災害の種類及び概況、消防機関の活動状況その他について簡潔に記入するものとする。

資料２－３３　市所有広報転用可能自動車

市所有広報転用可能自動車

（令和５年４月１日現在）

課　　名	台　数	備　　考
選挙管理委員会事務局	1	広報車
防災危機管理課	3	緊急車
地域安全対策課	1	交通安全 パトロール車
環境政策課	1	
資源循環推進課	1	清掃関係車
道路課	2	パトロール車
消防団	20	ポンプ自動車 照明電源車
計	29	

資料２－３４　道路応急対策用資材備蓄保有状況

（令和５年８月３１日現在）

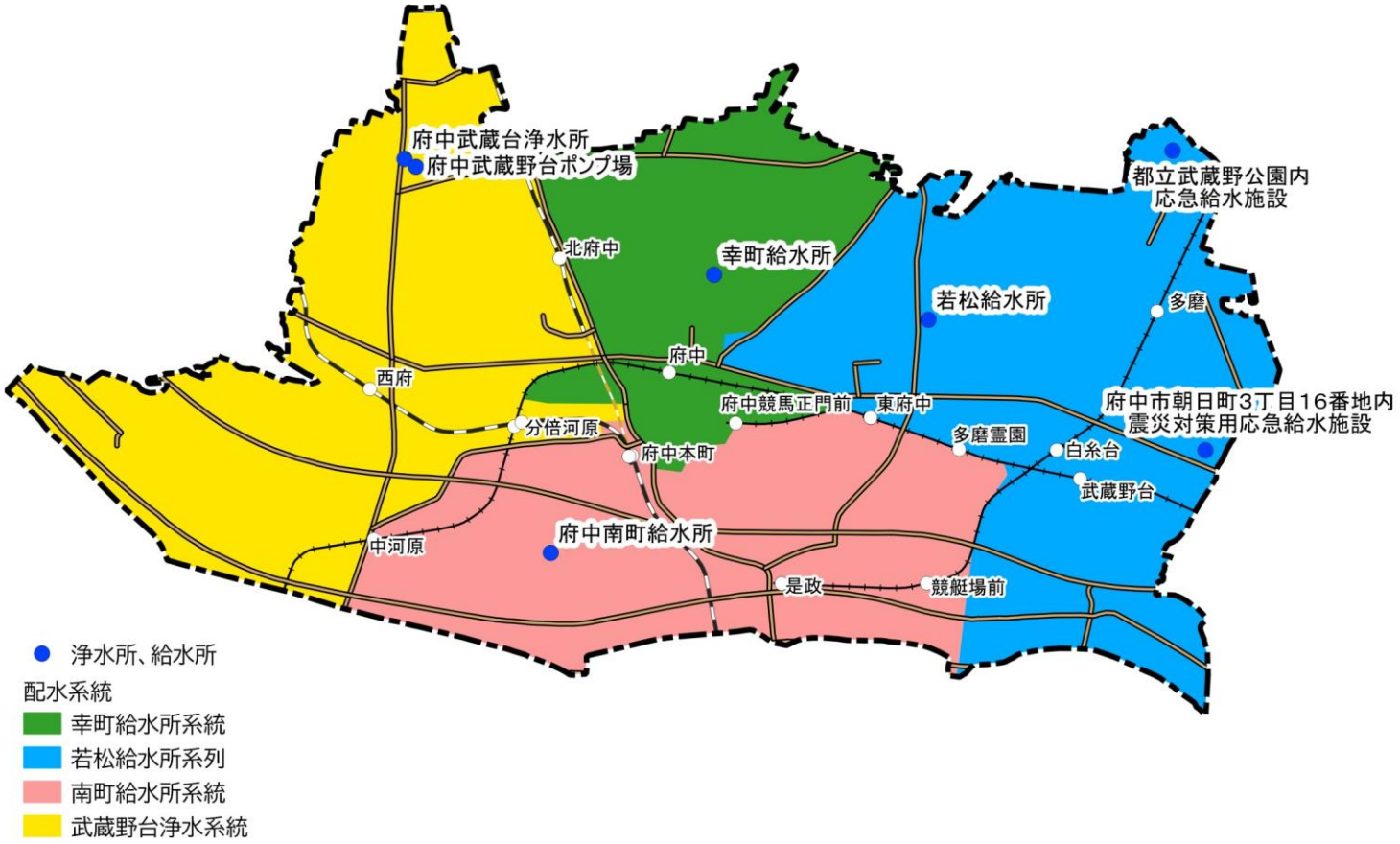
置　場　名	所　在　地	砕　　石	砂
現業事務所	小柳町６－３	379.7 ㎥	36 ㎥

※なお、緊急の場合には、契約業者より優先的に調達する。

資料２－３５　耐震性貯水槽一覧

施設名	所在地	有効容量㎥	使用可能水量㎥	ポンプ	ろ水機	備　　考
耐震性貯水槽	宮町３－１	100	100			大國魂神社境内北側
〃	是政２－12	100	100			府中消防署是政出張所
〃	清水が丘３－40	100	100			東郷寺境内
〃	美好町１－27	100	100			美好町公園内東
〃	寿町２－26	100	100			市民球場内西
〃	紅葉丘２－１	100	100			紅葉丘文化センター内北
〃	小柳町６－10	100	100			小柳公園内
〃	四谷３－50	100	100			四谷防災倉庫東
〃	東芝町１－７	100	100			スポットパークあまくぼ内
〃	西府町３－31	100	100			市有地内
〃	栄町３－１	100	100			府中消防署栄町出張所内北
〃	八幡町２－33	100	100			八幡神社境内南
〃	武蔵台２－17	100	100			武蔵台防災センター西
〃	四谷４－46	100	100			市有地内
〃	日新町１－11	100	100			府中日新三号社宅内
〃	押立町１－32	100	100			押立町バス折り返し場内
〃	日鋼町１番地 23	100	100			すずかけ公園内
〃	新町２－44	100	100			新町児童公園内
〃	四谷２－75	100	100			四谷文化センター
〃	住吉町２－29	100	100			中河原公園内
〃	矢崎町 1-16	100	100			矢崎町防災公園　西側北
〃	〃	100	100			矢崎町防災公園　西側南
〃						
小　　計		2,200	2,200			

資料２－３６　浄水所、給水所及び応急給水施設設置図



資料２－３７　災害救助法による救助の程度、方法及び期間等早見表

救助の種類	救助の対象	令和５年度費用の限度額	救助の期間	備考
避難所の設置	1 法第４条第１項 現に被害を受け、又は被害を受けるおそれのある者 2 法第４条第２項 災害が発生するおそれのある場合において、被害を受けるおそれがあり、現に救助を要する者	基本額 避難所設置費１日１人当たり 340円以内 加算額 「福祉避難所」を設置した場合、通常の実費を加算	1 法第４条第１項第１号の避難所災害発生の日から７日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり） 2 法第４条第２項の避難所 法第２条第２項の規定による救助を開始した日から、別に定める日まで	1 対象経費は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費及び仮設便所等の設置費 2 輸送費は別途計上 3 避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設を借上げて実施することが可能
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼、又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができない者	1 建設型応急住宅 １戸当たり6,775,000 円以内 2 賃貸型応急住宅 地域の実情に応じた額	1 建設型応急住宅 着工時期：災害発生の日から20 日以内 供与期間：２年以内 2 賃貸型仮設住宅 着工時期：災害発生の日から速やかに提供 供与期間：最長２年	1 同一敷地内等に概ね50 戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。（50 戸未満であっても小規模な施設を設置できる） 2 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる
炊出しその他による食品の給与	1 避難所に避難している者 2 住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者	１人１日当たり1,230 円以内	災害発生の日から７日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	食品給与のための総経費を延べ給食人員で除した金額が限度額以内であればよい。
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から７日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	輸送費、人件費は別途計上
被服、寝具その他、生活必需品の給与又は貸与	住家の全壊、全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水、全島避難等により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季（４月～９月）冬季（10月～３月）の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 別表金額の範囲内	災害発生の日から10 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	備蓄物資の価格は年度当初の評価額
医療	医療の途を失った者（応急的措置）	1 救護班：使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕等の実費 2 病院又は診療所：国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術者：協定料金の額以内	災害発生の日から14 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	患者等の移送費は別途計上
助産	災害発生の日以前又は以後７日以内に分べんした者で、災害のため助産の途を失った者	1 救護班：使用した衛生材料等の実費 2 助産師：慣行料金の８割以内の額	分べんした日から７日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	妊婦等の移送費は別途計上

救助の種類	救助の対象	令和５年度費用の限度額	救助の期間	備考
被災者の救出	１ 現に生命若しくは身体が危険な状態にある者 ２ 生死不明の状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から３日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	１ 期間内に生死が明らかにならない場合は以後「死体の捜索」として取り扱う。 ２ 輸送費、人件費は別途計上
住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理	１ 災害のため住家が半壊、半鐘又はこれらに準ずる程度の損傷を受け、雨水の侵入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者	住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯あたり50，000 円以内	住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、災害発生の日から１０日以内	
被災住宅の応急修理	１ 災害のため住家が半壊（焼）若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力により応急修理をすることができない者 ２ 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分に対する費用（１世帯当たり） １ 大規模半壊、中規模半壊又は半壊もしくは半焼の被害を受けた世帯 706,000 円以内 ２ 半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 343,000 円以内	日常生活に必要な最低限度の部分の修正は、災害発生の日から３か月以内（災害対策基本法第 23 条の 3 第 1 項に規定する特定災害対策本部、同法第 24 条第 1 項に規定する非常災害対策本部又は同法第 28 条の 2 第 1項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては、６ヵ月以内）	
学用品の給与	全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒	１ 教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出又はその承認を受けて使用している教材、または正規の授業で使用している教材実費 ２ 文房具及び通学用品は次の金額以内 小学校児童１人当たり4,800 円以内 中学校生徒１人当たり5,100 円以内 高等学校等生徒１人当たり5,600 円以内	１ 教科書 災害発生の日から１か月以内文房具及び通学用品 災害発生の日から15 日以内	１ 備蓄物資は評価額 ２ 入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。 ３ 幼稚園児、専門学校生、大学生等は対象外
埋葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬する者	１体当たり 大人（12 歳以上) 219,100 円以内 小人（12 歳未満) 175,200 円以内	災害発生の日から10 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	
死体の捜索	災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から10 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	輸送費、人件費は別途計上
死体の処理	災害の際死亡した者	１ 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理 １体当たり3,500 円以内 ２ 死体の一時保存 ① 既存建物利用の場合：通常の実費 ② 既存建物利用でない場合：１体当たり5,500 円以内 ※ドライアイスの購入費の実費加算可 ３ 検案 救護班以外による場合は慣行料金	災害発生の日から10 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	検案は原則として救護班 輸送費、人件費は別途計上
障害物の除去	居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運び込まれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもつてしては、当該障害物を除去することができない者	１世帯当たり 138,700 円以内	災害発生の日から10 日以内 （ただし、内閣総理大臣の承認により期間延長あり）	
輸送費及び賃金職員等雇上費	１ 被災者（法第４条第２項の救助にあっては避難者）の避難 ２ 医療及び助産　　６ 死体の処理 ３ 被災者の救出　　７ 救済用物資 ４ 飲料水の供給の整理配分 ５ 死体の捜索	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間	

別表

区分		１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人以上１人増す毎に加算
全壊 全焼 流失	夏季	19,200 円	24,600 円	36,500 円	43,600 円	55,200 円	8,000 円
	冬季	31,800 円	41,000 円	57,200 円	66,900 円	84,300 円	11,600 円
半壊 半焼 床上浸水	夏季	6,300 円	8,400 円	12,600 円	15,400 円	19,400 円	2,700 円
	冬季	1,0100 円	13,200 円	18,800 円	22,300 円	28,300 円	3,700 円

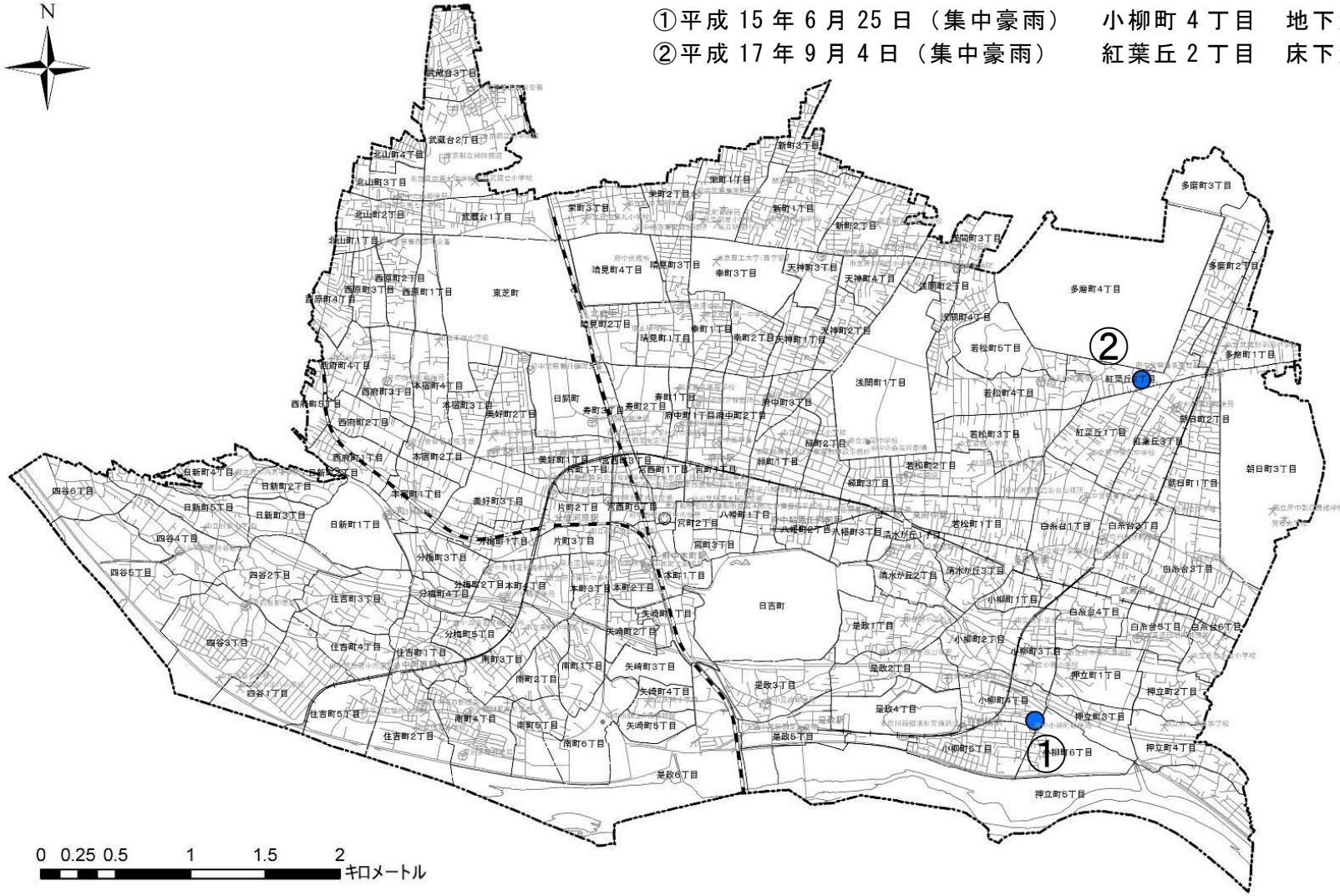
資料２－３８　応急仮設住宅の建設予定地一覧表

	名称	所在地	面積　㎡	便所	水源	防火水槽	防災倉庫	施設別	面積　㎡
1	押立公園	押立町 1－24	15,000.00	1		40ｔ		広場 庭球場	2,936 1,389.48
2	稲荷木公園	幸町 2－3	3,798.92			40ｔ	1	広場	578
3	紅葉丘中央公園	紅葉丘 1－28	3,007.78	1		40ｔ	1	広場	268
4	西府緑地	四谷 1－63	17,832.75	1		40ｔ×2		広場 庭球場	2,401 1,785.97
5	西府緑地	四谷 3－52	3,157.09	1		40ｔ	1	広場	532
6	四谷第４公園	四谷 6－54	9,745.25	1		40ｔ		広場 キャンプ場 野球場	4,736 1,520.10 3,600.00
7	寿中央公園	寿町 2－6	50,800.24	2	池	100ｔ	1	広場 庭球場 市民球場 陸上競技場	1,091 1,424.50 15,983.00 12,265.00
8	中河原公園	住吉町 2－30	7,752.27	1		100ｔ 40ｔ×2		広場 庭球場	2,307 1,481.99
9	小柳公園	小柳町 6－10	49,959.57	3	池	100ｔ 40ｔ	1	広場 庭球場 野球場	4,668 3,718.61 2,700.00
10	新町公園	新町 2－57	3,249.58					広場	351
11	北府中公園	晴見町 2－18	5,774.15	1			1	広場	1,573
12	平和の森公園	浅間町 1－8	10,000.16	1		60ｔ		広場 庭球場	3,353 1,885.20
13	南町公園	南町 3－21	3,616.97			40ｔ		広場	2,090

	名称	所在地	面積　㎡	便所	水源	防火水槽	防災倉庫	施設別	面積　㎡
14	あかしあの森	南町 3－43	4,825,95	1		40ｔ		広場	2,092
15	すずかけ公園	日鋼町 1 番地 23	9,101.04	1	流れ	100t、40t		広場	3,134
16	三好町公園	美好町 1－27	5,785.15	1		100ｔ	1	広場 水遊び広場	1,947 1,172.65
17	府中公園	府中町 2－26	22,501.53	3	池 流れ 地下水	40ｔ×2		広場	7,981
18	武蔵台公園	武蔵台 2－2	46,835.08	1		40ｔ		広場 庭球場 野球場	4,900 2,045.67 3,300.00
19	本宿町公園	本宿町 4－14	6,519.31	1		40t、 60t		広場 公会堂	1,899 165.00
20	郷土の森公園	矢崎町 5－5 是政 6－2365	65,025.00	2	池 地下水			広場 野球場 庭球場	5,523 20,083 2,813.00
21	三本木公園	緑町 2－23	3,137.01			40t、60t	1	広場	958
22	多磨町仲よし公園	多磨町 2－33	4,461.82					広場	2,994
23	矢崎町防災公園	矢崎町 1－16		1	地下水	100ｔ×5			2,923
24	若松庭球場	若松町 3－28						庭球場	2,624.89
25	西府庭球場	西府町 4－2						庭球場	1,999.05
26	日新庭球場	日新町 5-26						庭球場	1,093.95
27	日新第二庭球場	日新町 2－14						庭球場	1,638.83
28	紅葉丘庭球場	紅葉丘 3－14						庭球場	2,002.59
29	紅葉丘第二庭球場	紅葉丘 2－24						庭球場	1,856.83
計		347,060.67					使用可能面積 149，784 ㎡		

資料２－３９　浸水危険度の高い地域（浸水履歴）

1990 年（平成 2 年）以降の浸水被害
①平成 15 年 6 月 25 日（集中豪雨）　小柳町 4 丁目　地下浸水
②平成 17 年 9 月 4 日（集中豪雨）　紅葉丘 2 丁目　床下浸水 2 棟



資料２－４０　浸水想定区域内に所在する災害時要配慮者利用施設・保育施設

＜高齢者施設、障害児・者施設等＞

No.	施設名	種別	所在地
1	ファミリー・ホスピス　ライブクロス	住宅型有料老人ホーム	是政2-38-9
2	そんぽの家S府中住吉	サービス付き高齢者向け住宅	住吉町3-13-1
3	そんぽの家S府中中河原	サービス付き高齢者向け住宅	住吉町4-17-1
4	グランド・マスターズ武蔵府中	サービス付き高齢者向け住宅	分梅町5-28-1
5	そんぽの家S府中南町	サービス付き高齢者向け住宅	南町1-48-10
6	デイサービスももたろう	通所介護（デイサービス）	矢崎町2-3-5
7	たのしいデイ　むさしふちゅう	通所介護（デイサービス）	分梅町5-30-1
8	デイサービスセンター遊・府中	通所介護（デイサービス）	四谷2-75-2
9	府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター	通所介護（デイサービス）	四谷3-66
10	アズハイム府中中河原デイサービスセンター	通所介護（デイサービス）	四谷3-14-9
11	介護老人保健施設ふれあいの里	通所リハビリテーション（デイケア）	押立町1-9-1
12	介護老人保健施設ウイング	通所リハビリテーション（デイケア）	四谷6-15-2
13	総合在宅支援センター　いぶき	通所リハビリテーション（デイケア）	日新町5-53-1
14	特別養護老人ホーム・介護老人福祉施設「わたしの家　府中」	短期入所生活介護（ショートステイ）	南町6-60-3
15	府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター	短期入所生活介護（ショートステイ）	四谷3-66
16	介護老人保健施設ふれあいの里	短期入所療養介護（ショートステイ）	押立町1-9-1
17	介護老人保健施設ウイング	短期入所療養介護（ショートステイ）	四谷6-15-2
18	府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター	認知症対応型通所介護	四谷3-66
19	車返団地デイサービスセンター　スカイ	地域密着型通所介護（デイサービス）	白糸台5-26-7
20	デイサービス パーク郷土の森	地域密着型通所介護（デイサービス）	是政6-27-1
21	リハビリフィットネス　ゆずりは　府中是政	地域密着型通所介護（デイサービス）	是政1-54　小原ビル１階
22	介護センターはんの木	地域密着型通所介護（デイサービス）	南町6-52-10
23	わの会デイサービスりんりん	地域密着型通所介護（デイサービス）	四谷6-6-1
24	デイサービスパーク中河原	地域密着型通所介護（デイサービス）	南町2-5-26
25	車返団地コラボケアセンター	小規模多機能型居宅介護	白糸台5-26-7
26	小規模多機能型居宅介護　よつや正吉苑	小規模多機能型居宅介護	四谷4-46-8
27	たのしい家 武蔵府中	認知症対応型共同生活介護	分梅町5-30-1
28	グループホーム　みんなの家 府中	認知症対応型共同生活介護	四谷2-75-2
29	グループホーム　よつや正吉苑	認知症対応型共同生活介護	四谷4-46-8
30	グループホームみんなの家　府中南町	認知症対応型共同生活介護	南町2-39-3

No.	施設名	種別	所在地
31	グループホームこもれび家族	認知症対応型共同生活介護	是政2-19-1
32	特別養護老人ホーム・介護老人福祉施設 「わたしの家 府中」	地域密着型介護老人福祉施設 介護老人福祉施設	南町6-60-3
33	府中市立特別養護老人ホームよつや苑	介護老人福祉施設	四谷3-66
34	介護老人保健施設ふれあいの里	介護老人保健施設	押立町1-9-1
35	介護老人保健施設ウイング	介護老人保健施設	四谷6-15-2
36	グッドタイムナーシングホーム・府中弐番館	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	是政1-17-5
37	まどか府中	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	矢崎町1-32-1
38	グッドタイムホーム・府中	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	矢崎町4-10-2
39	ニチイケアセンター府中南町	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	南町１-48-１
40	フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	日新町５―53-1
41	アメニティ府中	共同生活援助	押立町1-17-14
42	たんぽぽ	共同生活援助	本町2-19-33
43	くるみの木	共同生活援助	矢崎町4-15-43
44	チロリン村・はなさき	共同生活援助	矢崎町4-15-43
45	森の時計	共同生活援助	本町2-8-20
46	風媒花	共同生活援助	
47	グループホーム　こんぺいとう第１ グループホーム　こんぺいとう第２	共同生活援助	矢崎町4-13-1　1F・2F
48	グループホーム　Vif	共同生活援助	本町1-1-22　ﾌﾞﾗｰﾌﾞﾊｳｽ3階・4階
49	グループホームパレシア	共同生活援助	
50	ひばりの里	共同生活援助	四谷3-52-31
51	第一府中寮	共同生活援助	是政5-7-25　ﾗﾍﾞｰﾗ是政303
52	グループホームせんげん　ユニットみなみ	共同生活援助	南町2-28-11
53	グループホームみち	共同生活援助	
54	グループホームあけぼの　第一樹林の家 グループホームあけぼの　第二樹林の家	共同生活援助	南町6-52-10
55	第二府中寮	共同生活援助	
56	陽のはな	共同生活援助	府中市日新町
57	プロジェクツけやきのもり	就労継続支援(Ｂ型)	住吉町1-60-10
58	コットンハウス	就労継続支援(Ｂ型)	住吉町2-13-3　ﾍﾞﾙﾒｿﾞﾝ住吉第2-101
59	童里夢工房	就労継続支援(Ｂ型)	是政2-19-35
60	フレンズファーム	就労移行	住吉町2-13-4

No.	施設名	種別	所在地
61	作業所スクラム	生活介護・就労継続支援(B型)	分梅町5-25-1
62	集いの家	生活介護・就労継続支援(B型)	南町1-45-1
63	梅の木の家共同作業所	就労継続支援(B型)	分梅町3-34-8
64	府中市立心身障害者福祉センター	生活介護	南町5-38
65	府中あゆみ園	生活介護	押立町1-17-9
66	府中ひまわり園	生活介護	押立町1-17-13
67	毎日CAMP	就労継続支援(B型)	本町1-1-22
68	府中市立心身障害者福祉センター 子ども発達支援センターあゆの子	児童発達支援	南町5-38
69	ポップシップ	児童発達支援・放課後等デイサービス	本町1-15-3　宮ノ森コーポ102
70	ちゃいくろ２号館	児童発達支援・放課後等デイサービス	是政2-5-2
71	ちゃいくろ児童デイサービス府中	児童発達支援・放課後等デイサービス	白糸台6-5-10
72	キッズステーブル	児童発達支援・放課後等デイサービス	清水が丘2-45-4　ﾍﾞﾙﾌｧｰｽﾄ清水が丘１階
73	放課後デイサービス　プティ　フォンティーヌ	放課後等デイサービス	本町1-1-22　ﾌﾞﾗｰｳﾞﾊｳｽ２階
74	リボン　第３教室	放課後等デイサービス	住吉町1-82-2　２階
75	放課後等デイサービス白ゆり	放課後等デイサービス	住吉町1-32-12　ｻﾝｳﾞｨﾚｯｼﾞ中河原103
76	ABA児童発達支援セルン (R5.5.1日開設予定)	児童発達支援	住吉町2-1-1

＜保育施設＞

No.	施設名	種別	所在地
1	住吉保育所	府中市立	住吉町 2-30-17
2	小柳保育所	府中市立	小柳町 2-34-2
3	本町保育所	府中市立	本町 3-19-3
4	南分倍保育園	（福）府中清心会	南町 2-41-39
5	是政保育園	（宗）西蔵院	是政 3-6
6	是政保育園分園	（宗）西蔵院	是政 4-1-1
7	押立保育園	（福）桜友会	押立町 1-27-1
8	府中保育園	（福）たけの子福祉会	分梅町 3-19
9	にじのいろ保育園	（福）若水会	是政 5-21-47
10	押立第二保育園	（福）桜友会	押立町 2-15-3
11	押立第二保育園分園	（福）桜友会	押立町 2-14-29
12	第２府中保育園	（福）たけの子福祉会	日新町 5-51-1
13	山手保育園清水が丘分園	（福）東京山手マリヤ会	清水が丘 2-41-2
14	キッズランド府中保育園	（株）ケィ・コネクト	住吉町 2-1-1
15	府中中河原雲母保育園	（株）ﾓｰﾄﾞ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ	住吉町 2-9-2
16	光明高倉保育園	（福）多摩養育園	分梅町 1-31
17	光明府中南保育園	（福）多摩養育園	本町 2-29-11
18	まなびの森保育園中河原	（株)こどもの森	住吉町 4-45-3
19	明桜保育園	（福）明王会	四谷 2-31-1
20	アスク府中本町保育園	（株)日本保育サービス	本町 2-35-4
21	アスク府中片町保育園	（株)日本保育サービス	片町 3-3-28
22	ソラスト府中	（株)ソラスト	小柳町２－11－2 TENS BUILDING. 3F
23	ヴィラまなびの森保育園住吉町	（株）こどもの森	住吉町 3-65-47
24	ヒューマンアカデミー中河原保育園	ヒューマンライフケア（株）	四谷 1-17-8
25	四谷保育園	（株）チルドレンファースト・アカデミー	四谷 2-71-1
26	東京国際モンテッソーリ教師トレーニングセンター付属 聖イリナモンテッソーリスクールこどもの家	米山美智子	住吉町 2-24-50

＜幼稚園＞

No.	施設名	種別	所在地
1	府中白百合第二幼稚園	学校法人 亀井啓進会	是政 1-29-7
2	府中ひばり幼稚園	学校法人 大原学園	四谷 2-25
3	府中わかば幼稚園	学校法人 高野学園	南町 4-9
4	府中おともだち幼稚園	東京都公認	住吉町 1-36-2
5	府中佼成幼稚園	学校法人 府中佼成学園	白糸台 4-39-2

＜小学校＞

No.	施設名	種別	所在地
1	府中第三小学校	小学校	片町 3-5
2	府中第八小学校	小学校	是政 1-34
3	住吉小学校	小学校	住吉町 2-30
4	矢崎小学校	小学校	矢崎町 4-9
5	小柳小学校	小学校	小柳町 3-21
6	南白糸台小学校	小学校	白糸台 6-48
7	四谷小学校	小学校	四谷 3-2740
8	南町小学校	小学校	南町 3-6
9	日新小学校	小学校	日新町 5-22

＜中学校＞

No.	施設名	種別	所在地
1	府中第三中学校	中学校	本町 4-16
2	府中第六中学校	中学校	押立町 1-2
3	府中第八中学校	中学校	四谷 1-2827
4	府中第九中学校	中学校	小柳町 2-49

＜高等学校＞

No.	施設名	種別	所在地
1	都立府中西高等学校	都立高校	日新町 4-6
2	都立府中東高等学校	都立高校	押立町 4-21

＜病院、診療所の医療施設（有床に限る）＞

No.	施設名	種別	所在地
1	府中恵仁会病院	医療法人社団	住吉町 5-21-1
2	共済会櫻井病院	医療法人社団共済会	是政 2-36

＜学童クラブ＞

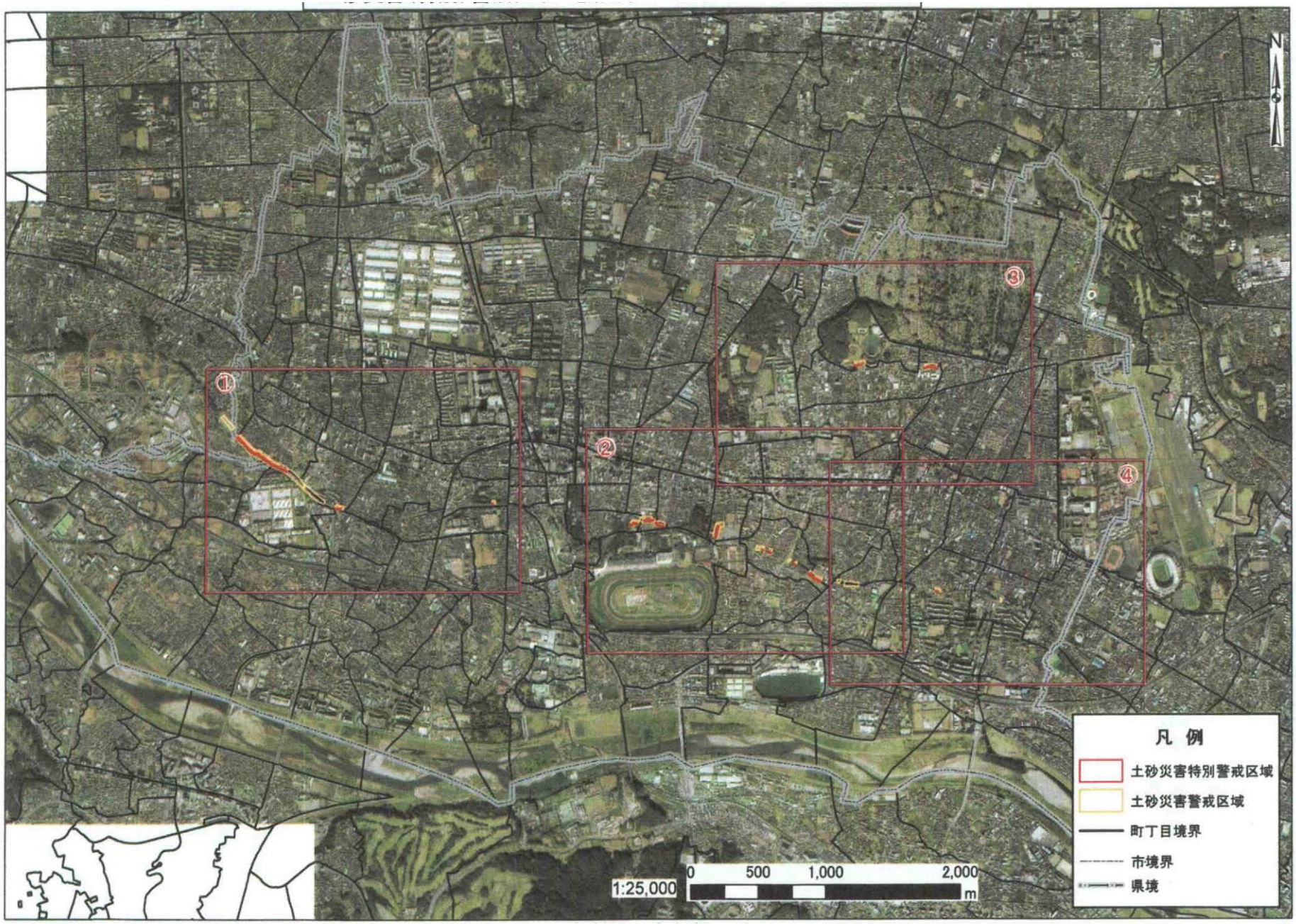
No.	施設名	種別	所在地
1	第三学童クラブ	学童クラブ	片町 3-5
2	第八学童クラブ	学童クラブ	是政 1-34
3	住吉学童クラブ	学童クラブ	住吉町 2-30
4	矢崎学童クラブ	学童クラブ	矢崎町 4-9
5	小柳学童クラブ	学童クラブ	小柳町 4-45
6	南白糸台学童クラブ	学童クラブ	押立町 2-25
7	四谷学童クラブ	学童クラブ	四谷 3-2740
8	南町学童クラブ	学童クラブ	南町 3-6
9	日新学童クラブ	学童クラブ	日新町 5-22

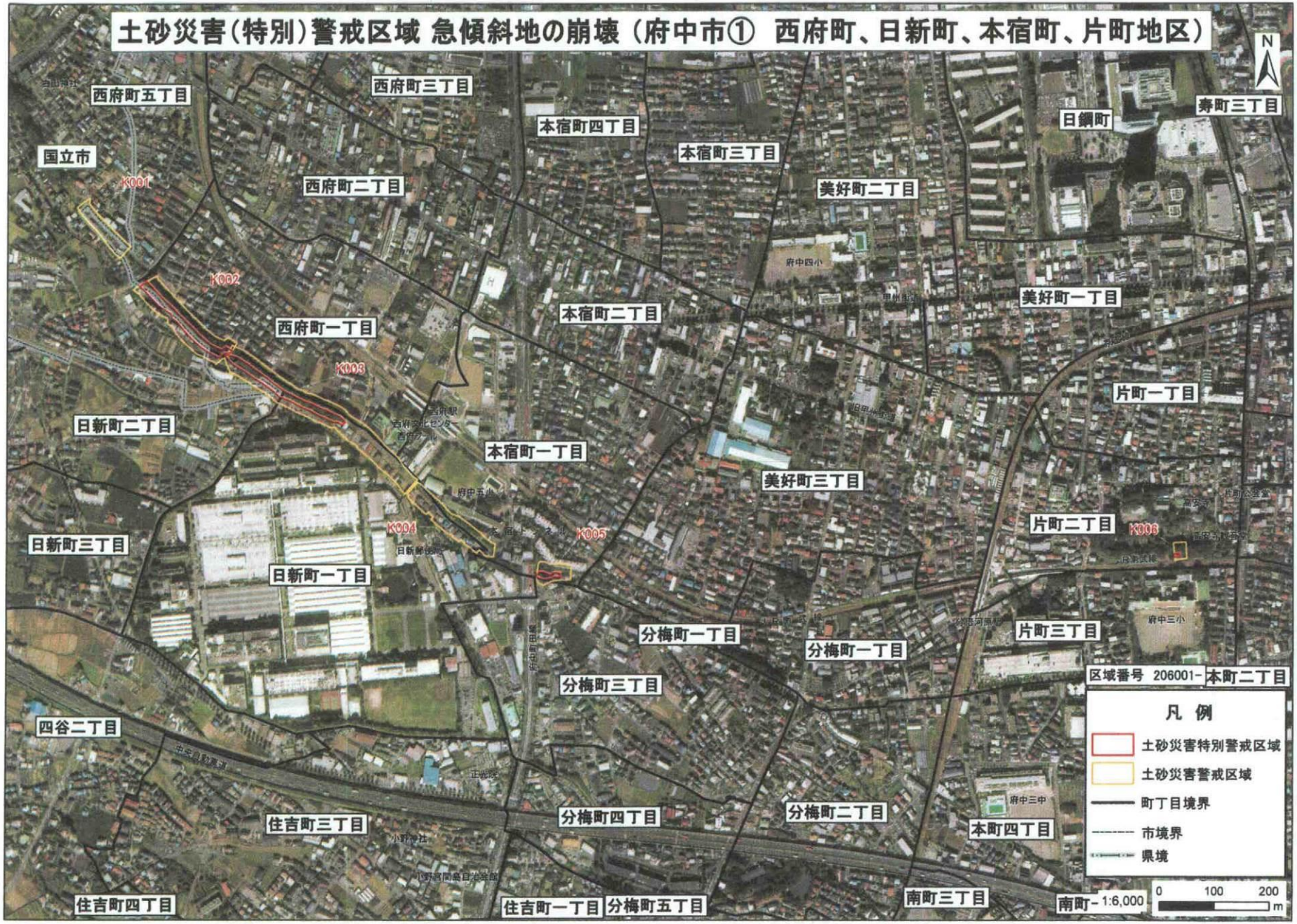
＜文化センター等＞

No.	施設名	種別	所在地
1	住吉文化センター	府中市立	住吉町 1-61
2	是政文化センター	府中市立	是政 2-20
3	押立文化センター	府中市立	押立町 5-4
4	四谷文化センター	府中市立	四谷 2-75
5	府中市立 介護予防推進センター	介護予防推進センター	分梅町 1-31

資料２－４１　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域

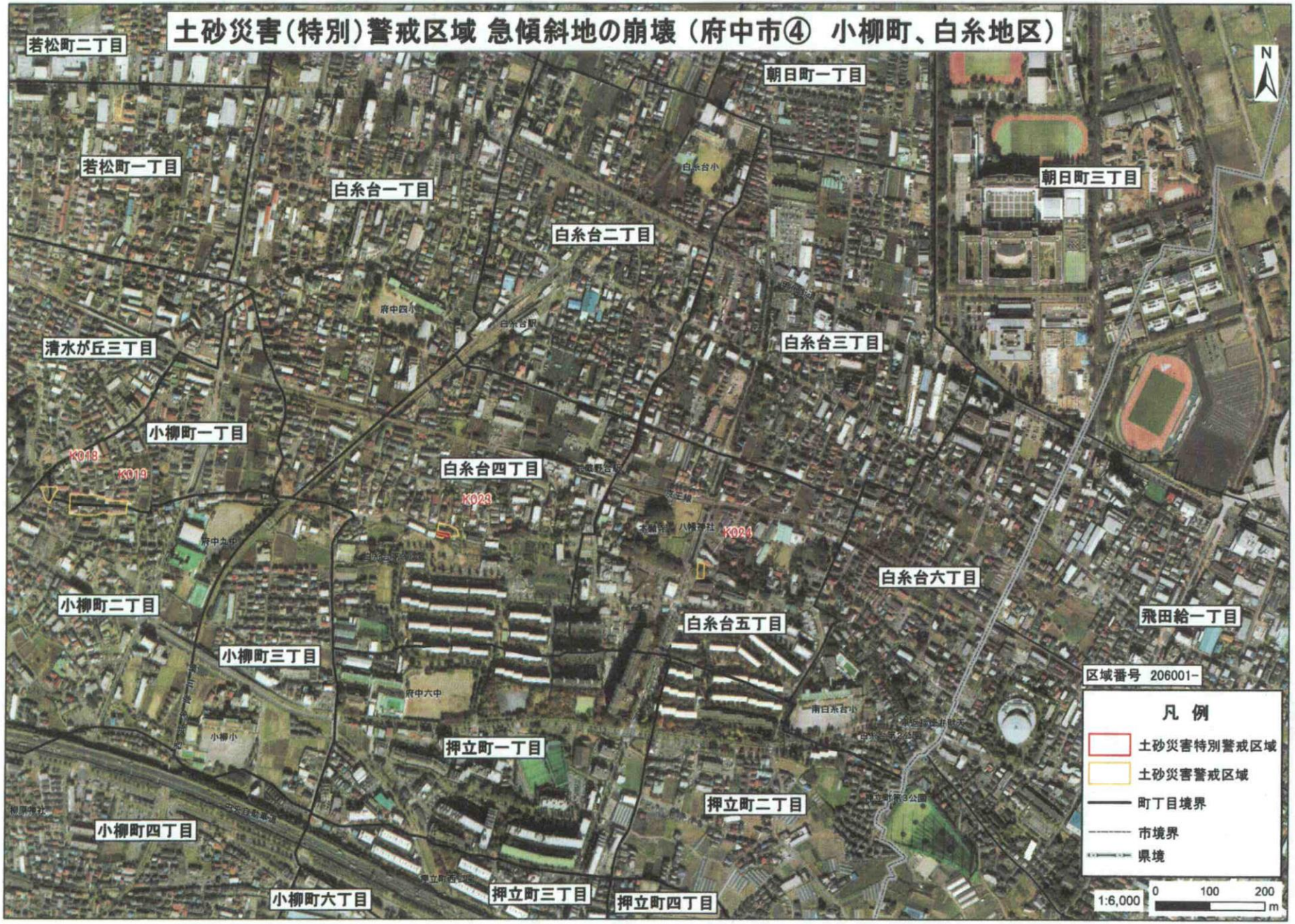
町名	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域
片町２丁目	1	1
小柳町２丁目	2	0
清水が丘２丁目	4	3
白糸台４丁目	1	1
白糸台５丁目	1	0
西府町１丁目	1	1
西府町５丁目	1	0
日新町１丁目	2	1
本宿町１丁目	1	1
宮町３丁目	1	1
武蔵台２丁目	1	0
八幡町１丁目	3	2
八幡町３丁目	2	2
若松町４丁目	1	1
若松町５丁目	2	1
合計	２４	１５


①
②
③
④
N
凡 例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
町丁目境界
市境界
県境
1:25,000
0
500
1,000
2,000
m


土砂災害(特別)警戒区域 急傾斜地の崩壊（府中市① 西府町、日新町、本宿町、片町地区）
N
西府町五丁目
西府町三丁目
本宿町四丁目
本宿町三丁目
日鋼町
寿町三丁目
国立市
K001
西府町二丁目
美好町二丁目
府中四小
K002
本宿町二丁目
美好町一丁目
西府町一丁目
K003
片町一丁目
日新町二丁目
本宿町一丁目
美好町三丁目
府中五小
K004
K005
K006
片町二丁目
日新町三丁目
日新町一丁目
分梅町一丁目
片町三丁目
府中三小
分梅町一丁目
区域番号 206001-
本町二丁目
分梅町三丁目
四谷二丁目
凡 例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
町丁目境界
市境界
県境
住吉町三丁目
分梅町四丁目
分梅町二丁目
府中三中
本町四丁目
住吉町四丁目
住吉町一丁目
分梅町五丁目
南町三丁目
南町一
1:6,000
0 100 200
m


土砂災害(特別)警戒区域 急傾斜地の崩壊（府中市② 宮町、八幡町、清水が丘、小柳町地区）
N
府中町一丁目
緑町一丁目
緑町二丁目
若松町二丁目
宮町一丁目
緑町三丁目
宮町二丁目
八幡町一丁目
八幡町二丁目
八幡町三丁目
清水が丘一丁目
若松町一丁目
宮町三丁目
本町一丁目
清水が丘二丁目
清水が丘三丁目
小柳町一丁目
日吉町
是政一丁目
是政二丁目
是政三丁目
是政四丁目
是政六丁目
矢崎町一丁目
K007
K008
K009
K010
K011
K012
K014
K015
K016
K017
K018
K019
区域番号 206001-
凡 例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
町丁目境界
市境界
県境
1:6,000
0 100 200 m

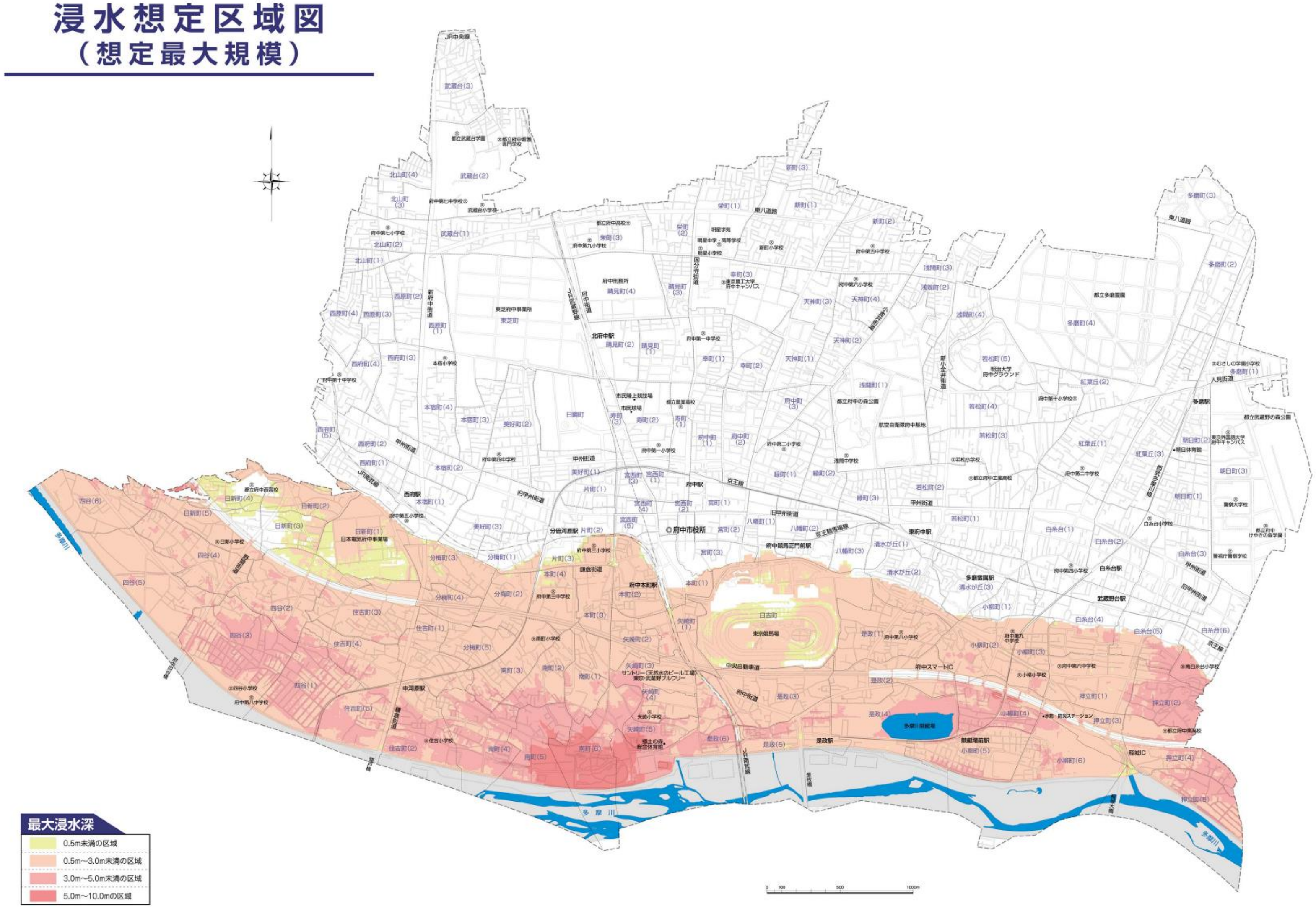

土砂災害（特別）警戒区域 急傾斜地の崩壊（府中市③ 若松町地区）
N
天神町四丁目
浅間町二丁目
浅間町四丁目
多磨町四丁目
天神町二丁目
若松町五丁目
浅間町一丁目
K020
K021
K022
紅葉丘二丁目
若松町四丁目
紅葉丘三丁目
若松町三丁目
紅葉丘一丁目
区域番号 206001-
凡 例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
町丁目境界
市境界
県境
若松小
府中工高
府中二中
若松町二丁目
緑町三丁目
若松町二丁目
白糸台一丁目
紅葉丘一丁目
八幡町三丁目
若松町一丁目
白糸台二丁目
1:6,000
0 100 200 m


土砂災害（特別）警戒区域 急傾斜地の崩壊（府中市④ 小柳町、白糸地区）
若松町二丁目
若松町一丁目
朝日町一丁目
朝日町三丁目
白糸台一丁目
白糸台二丁目
白糸台三丁目
清水が丘三丁目
小柳町一丁目
白糸台四丁目
白糸台六丁目
小柳町二丁目
白糸台五丁目
飛田給一丁目
小柳町三丁目
押立町一丁目
押立町二丁目
小柳町四丁目
小柳町六丁目
押立町三丁目
押立町四丁目
K018
K019
K023
K024
N
区域番号 206001-
凡 例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
町丁目境界
市境界
県境
1:6,000
0 100 200 m


N
国分寺市①
国分寺市②
凡例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
都県境
区市町村境界
町丁目境界
1:10,000
0 125 250 500
m


土砂災害（特別）警戒区域　急傾斜地の崩壊（国分寺市①　日吉町・内藤・西元町）
都道２２２号国立停車場・恋ヶ窪線
日吉町2丁目
K001
国立市北1丁目
ＪＲ中央本線
西国分寺駅
ＪＲ中央本線
内藤2丁目
ＪＲ武蔵野線
東児童公園
K002
都道１４５号線立川国分寺線
一橋大学グラウンド
国立市東3丁目
武蔵台学園
国分寺消防署西元出張所
主要地方道１７号所沢府中線
西元町2丁目
K005
K004
都立多摩総合医療センター
東京都多摩がん検診センター
府中市武蔵台2丁目
K003
国分寺緑地黒鐘公園
都立府中療育センター
西元町4丁目
府中第七中学校
武蔵台小学校
区域番号　214001-
凡例
土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域
都県境
区市町村境界
町丁目境界
1:5,000
0　50　100　200
m
N

資料２－４２　浸水想定区域図（多摩川水系多摩川）



資料２－４３　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内に所在する災害時要配慮者利用施設

土砂災害特別警戒区域内に所在する災害時要配慮者利用施設

名称	所在
府中第十小学校	若松町４丁目２９番

土砂災害警戒区域内に所在する災害時要配慮者利用施設

名称	所在
府中第五小学校	本宿町１丁目５１番
府中生活実習所	若松町５丁目２番
西府文化センター	西府町１丁目６０番
府中第十小学校	若松町４丁目２９番

資料２－４４　重要水防箇所（府中市該当箇所）

事務所名	番号	図面対象番号		河川名	重要度		左右岸別	重要水防箇所			延長（m）	重要なる理由	県及び市町村		国土交通省担当出張所	想定される水防工法
					種別	階級		地先名		杭位置（K，m）			担当水防団体	担当土木事務所		
京浜	61	多左	37-1	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市四谷５丁目	37.6k +187m 37.2k +4m	546.6	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	62	多左	36-1	多摩川	水衝洗掘	B	左	東京都	府中市四谷３丁目	36.4k +50m 36.0k +85m	344.6	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し
京浜	63	多左	36-2	多摩川	水衝洗掘 旧川跡	B 要注	左	東京都	府中市四谷３丁目	36.0k +85m 36.0k +23m	57.8	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所 旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し 篭段工法
京浜	64	多左	36-3	多摩川	水衝洗掘	B	左	東京都	府中市四谷３丁目	36.0k +23m 35.4k +174m	374.5	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し
京浜	65	多左	35-1	多摩川	水衝洗掘 旧川跡	B 要注	左	東京都	府中市四谷１丁目	35.4k +174m 35.4k +10m	115.3	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所 旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し 篭段工法
京浜	66	多左	35-2	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市四谷１丁目	35.4k +10m 35.2k +21m	159.4	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	67	多左	35-3	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市住吉町５丁目	35.2k +1m 34.8k +154m	241.9	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	68	多左	34-1	多摩川	水衝洗掘	B	左	東京都	府中市住吉町２丁目	34.8k +50m 34.6k +0m	254.2	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し
京浜	69	多左	34-2	多摩川	工作物	B	左	東京都	府中市住吉町２丁目	34.6k +38m	1箇所	計算水位と桁下高の差が余裕高未満 （新関戸橋）	府中市	北多摩南部	多摩出張所	
京浜	70	多左	34-3	多摩川	工作物	B	左	東京都	府中市住吉町２丁目	34.6k +25m	1箇所	計算水位と桁下高の差が余裕高未満 （関戸橋）	府中市	北多摩南部	多摩出張所	
京浜	71	多左	34-4	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市住吉町２丁目	34.4k 163m 34.2k +155m	107.6	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	72	多左	33-1	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市是政６丁目	33.8k +78m 33.6k +127m	148.2	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	篭段工法
京浜	73	多左	33-2	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市是政６丁目	33.4k +62m 33.2k +15m	218.8	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	74	多左	33-3	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市是政６丁目	33.0k +51m 33.0k +0m	44.5	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	篭段工法
京浜	75	多左	33-4	多摩川	水衝洗掘 旧川跡	B 要注	左	東京都	府中市是政６丁目	33.0k +0m 32.6k 196m	156.4	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所 旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し 釜段工法
京浜	76	多左	32-1	多摩川	水衝洗掘	B	左	東京都	府中市是政６丁目	32.6k +196m 32.2k +170m	442.5	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し
京浜	77	多左	32-2	多摩川	工作物	B	左	東京都	府中市是政６丁目	32.4k +0m	1箇所	計算水位と現況堤防高の差が余裕高未満 （大丸用水堰）	府中市	北多摩南部	多摩出張所	
京浜	78	多左	32-3	多摩川	水衝洗掘 旧川跡	B 要注	左	東京都	府中市是政６丁目	32.2k +170m 32.2k +111m	67.4	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所 旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し 篭段工法
京浜	79	多左	32-4	多摩川	水衝洗掘	B	左	東京都	府中市是政６丁目	32.2k +111m 32.2k +17m	107.3	堤防前面の洗掘のおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	木流し
京浜	80	多左	31-1	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市是政４丁目	31.4k +84m 31.0k +173m	400.9	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法

事務所名	番号	図面対象番号		河川名	重要度		左右岸別	重要水防箇所			延長（m）	重要なる理由	県及び市町村		国土交通省担当出張所	想定される水防工法
					種別	階級		地先名		粁杭位置（K，m）			担当水防団体	担当土木事務所		
京浜	81	多左	30-1	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市小柳町５丁目	30.6k +168m 30.0k +100m	590.4	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法
京浜	82	多左	30-2	多摩川	堤体漏水 旧川跡	B 要注	左	東京都	府中市小柳町６丁目	30.0k +100m 29.8k +113m	168.7	堤体の変状の生じるおそれがある箇所 旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	シート張り 釜段工法
京浜	83	多左	29-1	多摩川	堤体漏水	B	左	東京都	府中市小柳町６丁目	29.8k +113m 29.4k +100m	383.4	堤体の変状の生じるおそれがある箇所	府中市	北多摩南部	多摩出張所	シート張り
京浜	84	多左	29-2	多摩川	旧川跡	要注	左	東京都	府中市押立町５丁目	29.2k +192m 29.0k +135m	425.8	旧川跡	府中市	北多摩南部	多摩出張所	釜段工法

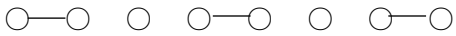
資料２－４５　河川・圏域・流域における区市町村一覧

	河川・圏域・流域名	市町村数	多摩南部					多摩北部																多摩西部							
			八王子	町田	日野	多摩	稲城	立川	武蔵野	三鷹	府中	昭島	調布	小金井	小平	東村山	国分寺	国立	西東京	狛江	東大和	清瀬	東久留米	武蔵村山	青梅	福生	羽村	あきる野	瑞穂	日の出	檜原	奥多摩
1	利根川沿川	0																													
2	江戸川沿川	0																													
3	中川・綾瀬川圏域	0																													
4	荒川沿川	0																													
5	隅田川・新河岸川流域	0																													
6	江東内部河川流域	0																													
7	神田川流域	2							○	○																					
8	石神井川・白子川流域	4							○					○	○				○												
9	黒目川・柳瀬川流域	8						○							○	○			○		○	○	○	○							
10	霞川圏域	1																							○						
11	城南地区河川流域	1								○																					
12	多摩川沿川	15	○		○	○	○	○			○	○	○					○		○					○	○	○	○				○
13	野川流域	9						○	○	○	○		○	○	○		○			○												
14	残堀川流域	7						○				○								○				○	○	○	○		○			
15	浅川圏域	5	○	○	○	○	○																									
16	秋川流域	3																										○		○	○	
17	平井川流域	2																										○		○		
18	鶴見川流域	1		○																												
19	境川流域	1		○																												

資料２－４６　水防信号

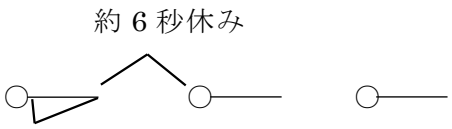
1　出動信号

半　鐘



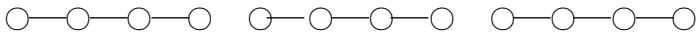
（2 点　1 点半打　3 分間）

サイレン



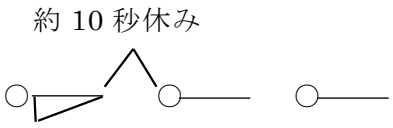
2　危険信号

半　鐘

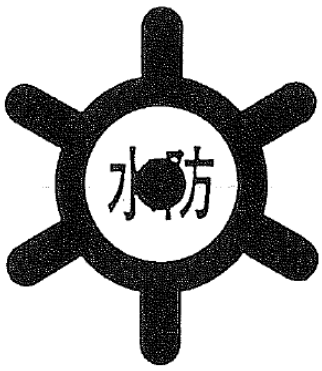


（4 点　3 分間）

サイレン

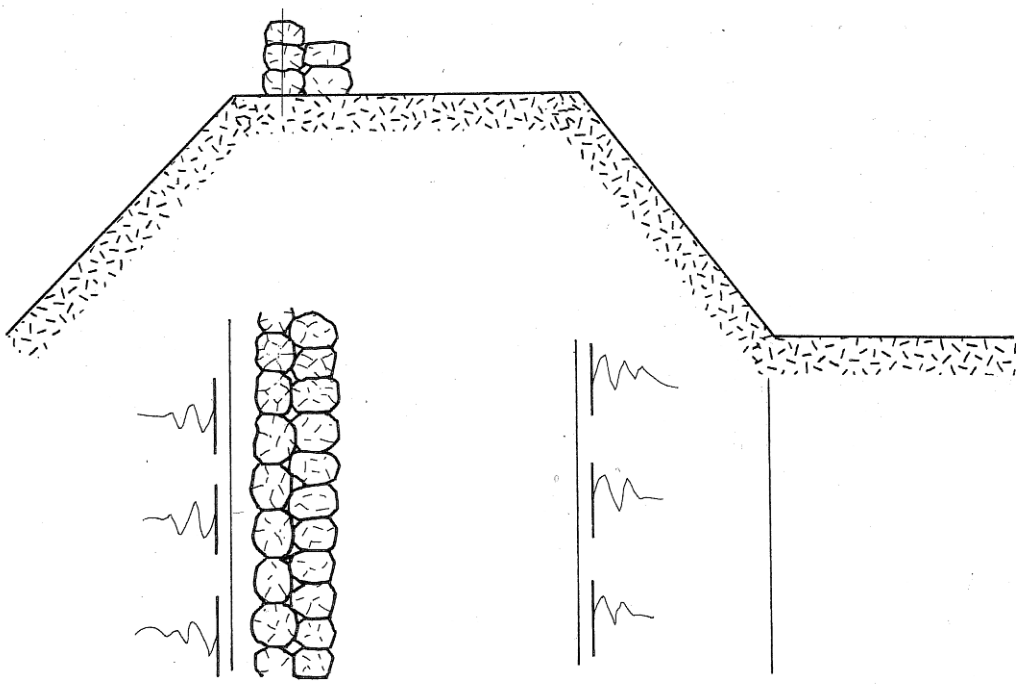


水防のため出動する車の標識



資料２－４７　水防工法・材料・労力法

1　積土のう



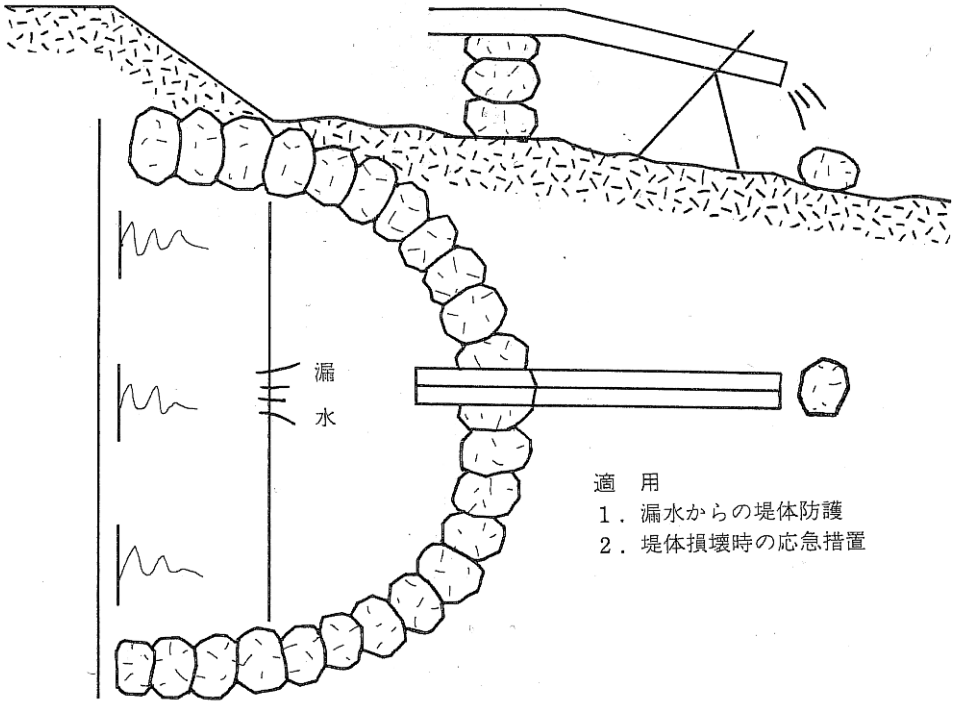
適用

⑴　越水防法

想定　3 段積・控 2 段積　延長 10m

材料その他	形状寸法	数量	呼称	摘要
化せんのう	30 ㎏	143	袋	
土砂		5	㎥	袋用 2.9 ㎥ 間結用 1.7 ㎥
杭	鋼製	25	本	
所要人員		14	人	土のう作り　0.05 人/袋×1.2 積作業　0.03 人/袋
〃		4	〃	小運搬 0.8 人/㎥
貨物自動車	4ｔ積	2	台	資材運搬

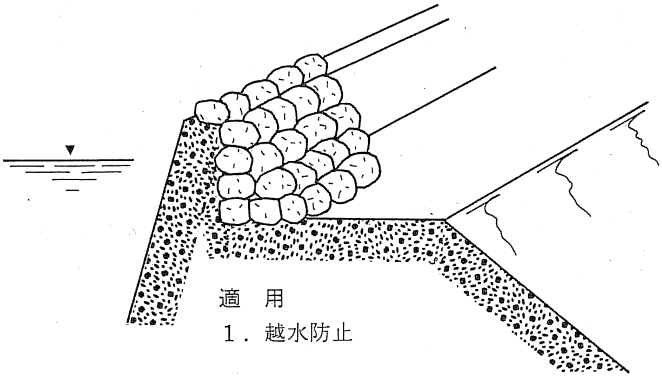
2　月の輪（円型の場合は「釜築き」という）



想定　3段積・直径 1.0m半円（15.7m）

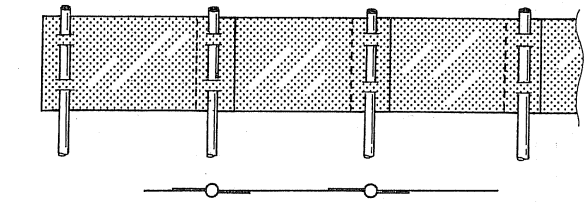
材料その他	現状寸法	数量	呼称	適用
化せんのう	30 kg	165	袋	164 袋＋1 袋（水受けて）
土砂		5	㎥	袋用 3.3 ㎥ 間結用 2.0 ㎥
桶	支保材共	1	式	
所要人員		16	人	土のう作り　0.05 人/袋×1.2 積作業 0.03 人/袋
〃		5	〃	桶作り 1 人/ケ所 小運搬 0.8 人/㎥
貨物自動車	4ｔ積	1	台	資材運搬

3　裏法積土のう



適　用
1．越水防止

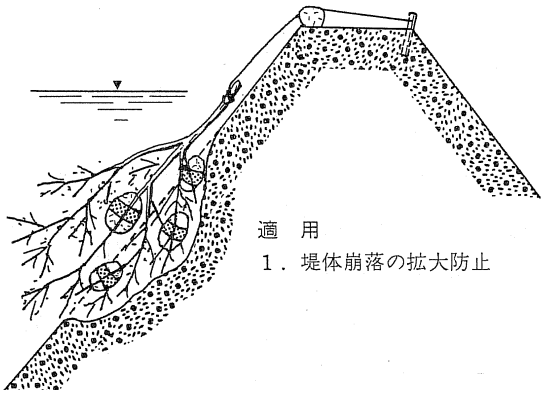
4　薄鋼板土留





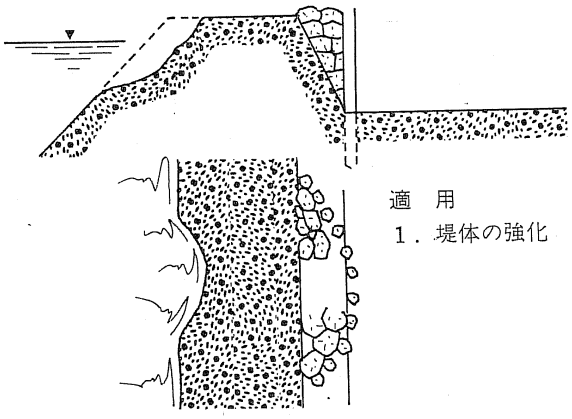
適　用
1．越水防止

5　木流し



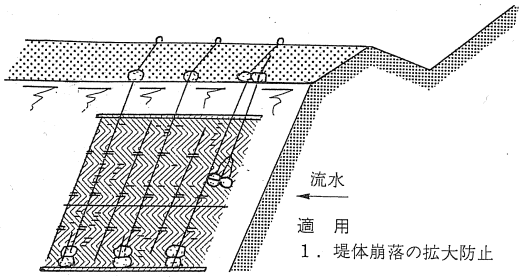
適　用
1．堤体崩落の拡大防止

6　築廻し



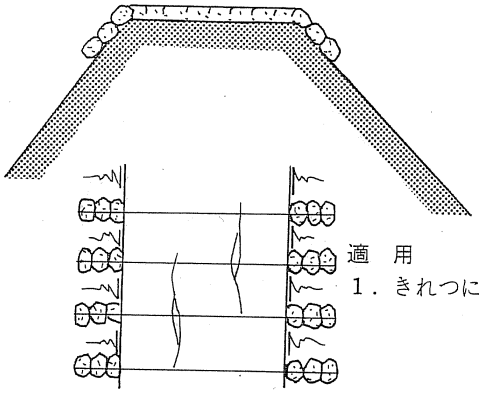
適　用
1．堤体の強化

7　蓆張り



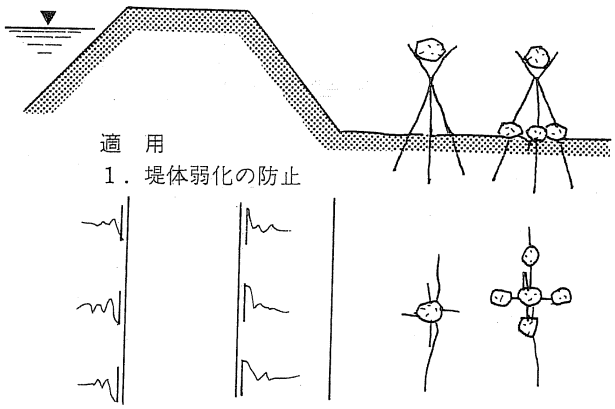
適　用
1．堤体崩落の拡大防止

8　折返し



適　用
1．きれつによる堤体弱化の防止

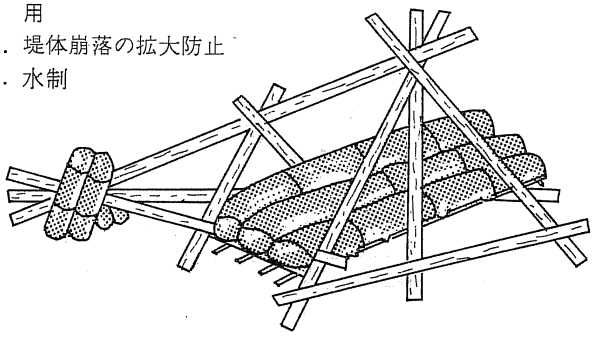
9　五徳縫い



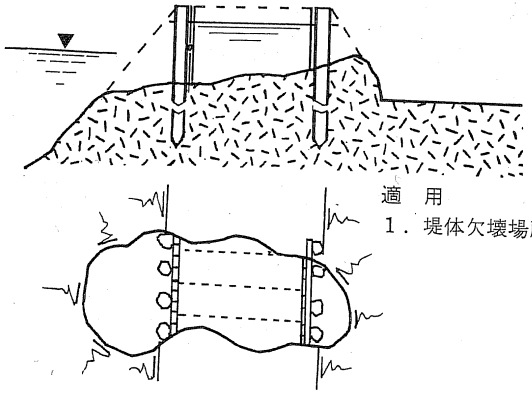
適　用
1．堤体弱化の防止

10　川倉

適　用
1．堤体崩落の拡大防止
2．水制

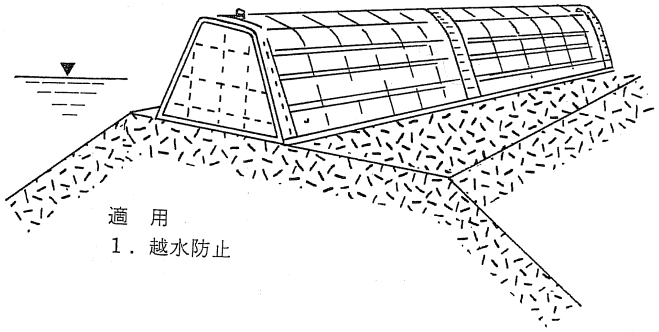


11　矢板締切



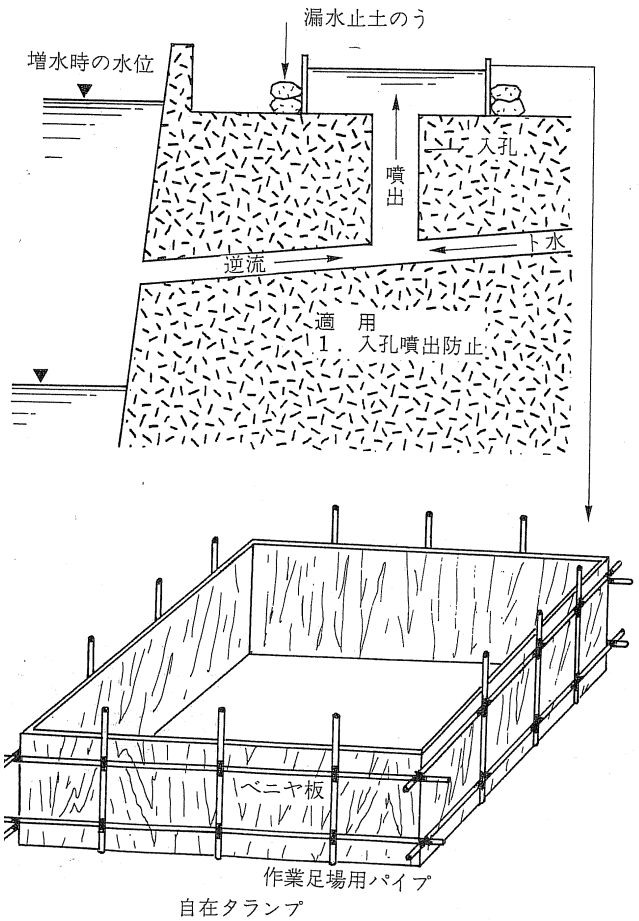
適　用
1．堤体欠壊場所の応急措置

12　連結水のう



適　用
1．越水防止

13　ベニヤ板工法



資料２－４８　災害時装備資器材一覧表（警視庁）

１　車両一覧表

車　種　別	台　数	車　種　別	台　数	車　種　別	台　数
パトカー	1292	輸送車	540	水難救助車	3
白バイ	961	クレーン・レッカー	41	山岳救助車	4
警備用自動二輪車	40	ショベル車	21	災害用投光車	2
機動救助車	11	災害用資材車	112	衛星通信車	1
機動救助資材車	12	災害用広報車	10	給水車	4
多目的災害用車	10				

２　舟艇一覧表

舟　　種	隻　数
警備艇	22

３　ヘリコプター

所　　属	機　数
航空隊	14

４　災害用装置、資材一覧表

機　材　名	現有量	機　材　名	現有量	機　材　名	現有量
救命ボート	420	牽引車補助車	457	渡河橋	1
船外機	207	バール	1,228	土のう袋	74,732
救命索発射器	72	自動膨張式救命浮環	2,134	可搬式膨張堰	56
救命胴衣	3,512	チェンソー	320	エンジンカッター	488
スコップ・ハンマー	3,451				

資料２－４９　大規模救出救助活動拠点候補地一覧（府中市）

大規模救出救助活動拠点（屋外施設）

候補地名称	所在地	想定候補面積(m²)	ヘリ離着陸想定面(m)及び現況	
東京都立武蔵野の森公園	府中市朝日町三丁目地内	25,000	100×80	府中朝日フットボールパーク
東京都立府中の森公園	府中市浅間町一丁目地内	19,000	100×80	サッカー場

様式集

資料３－１　応急措置状況報告

コード	区市町村名	報告		
		月日時	氏　名	電　話

応急措置状況報告（第　　号）

受信者	入力者	確認者

			配備職員数	消防団員数
水防本部	・　・　・	・　・　・	現員　　人	現員　　人
			延	
その他	・　・　・	・　・　・		

避　難　所	
開設場所名	収容人数
	人
計　　箇所	人

食料・生活必需品等給与	
給食	食
給水	有・無
毛布	枚
敷物	枚
学用品	人分

医療・保健衛生	
救護所	
医療救護班	
取扱患者数	
消　　毒	
清　　掃	

特記事項（・人的被害の状況（日時・場所・原因・住所・氏名・性別・被害の程度）
・その他（措置状況の内容））

資料３－２　災害状況速報

第４号

様式（その 1）

報告日時	年　月　日　時　分
都道府県	
市町村 （消防本部）	
報告者名	

消防庁受信者氏名

災害名　　（第　　報）

災害の概要	発生場所			発生日時	月　日　時　分		
被害の状況	死傷者	死者	人	不明　人	住　家	全壊　棟	一部破損　棟
		負傷者	人	計　人		半壊　棟	床上浸水　棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設定状況	(都道府県)		（市町村）			

（注）第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。（確認が取れていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

（被害状況即報）　　第４号様式（その２）

※被害額は省略でするることができるものとする。

都道府県			区分				被害
災害名・報告番号	災害名 第　報 （　月　日現在）		その他	田	流失・埋没	ha	
報告者名					冠水	ha	
区分		被害		畑	流失・埋没	ha	
人的被害	死者	人			冠水	ha	
	行方不明者	人		文教施設		箇所	
	負傷者 重傷	人		病院		箇所	
	負傷者 軽傷	人		道路		箇所	
住家被害	全壊	棟		橋りょう		箇所	
		世帯		河川		箇所	
		人		港湾		箇所	
	半壊	棟		砂防		箇所	
		世帯		清掃施設		箇所	
		人		崖くずれ		箇所	
	一部破損	棟		鉄道不通		箇所	
		世帯		被害船舶		隻	
		人		水道		戸	
	床上浸水	棟		電話		回線	
		世帯		電気		戸	
		人		ガス		戸	
	床下浸水	棟		ブロック塀等		箇所	
		世帯					
		人					
非住家	公共建物	棟		り災世帯数		世帯	
	その他	棟		り災者数		人	
			火災発生	建物		件	
				危険物		件	
				その他		件	

区分			被害
公立文教施設		千円	
農林水産業施設		千円	
公共土木施設		千円	
その他の公共施設		千円	
小計		千円	
公共施設被害市町村数		団体	
その他	農産被害	千円	
	林業被害	千円	
	畜産被害	千円	
	水産被害	千円	
	商工被害	千円	
	その他	千円	
被害総額		千円	

災害対策本部等の設置状況	都道府県	
	市町村	
災害救助法適用市町村名		
	計	団体
消防職員出動延人数	人	
消防団員出動延人数	人	

備考
災害発生場所 災害発生年月日 災害の種類概況 応急対策の状況 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 ・災害ボランティアの活動状況

資料３－３　被害概況速報、被害状況報告書様式

災害報告様式

No.1　被害概況速報

地区名

<table>
<tr><td colspan="2">災害の種類</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="2">災害の発生地区</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="2">災害発生年月日</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="2">報告の時限</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="2">報告責任者</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">人的被害</td><td>死者</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td>行方不明者</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td>重傷者</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td>軽傷者</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td>計</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">道路の被害</td><td>道路損壊</td><td>箇所</td><td rowspan="3">河川の被害</td><td>河川決壊</td><td>箇所</td><td rowspan="3">その他被害</td><td>がけ崩れ</td><td>箇所</td></tr>
<tr><td>道路冠水</td><td>箇所</td><td>河川溢水</td><td>箇所</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>通行不能</td><td>箇所</td><td>下水溢水</td><td>箇所</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他の特記事項</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

No.2　被害状況調　　市町村名

被害の状況＼地区名				地区	地区	地区	地区	地区	計
人的被害	死者								
	行方不明								
	負傷	重傷							
		軽傷							
		小計							
住家の被害	棟数	全壊・全焼又は流失							
		半壊又は半焼							
		一部破損							
		床上浸水							
		床下浸水							
	世帯及び人員	全壊・全焼又は流失	世帯						
			人員						
		半壊又は半焼	世帯						
			人員						
		一部破損	世帯						
			人員						
		床上浸水	世帯						
			人員						
		床下浸水	世帯						
			人員						

No.3　世帯構成員別被害状況

年　月　日　時現在

市町村名

被害別＼世帯構成員別	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯	計	小学生	中学生	高校生
全壊・全焼														
流失														
半壊・半焼														
床上浸水														

No.4　災害救助費概算額調

種目別区分	員数	単価	金額	備考
1 救助費		円	円	
(1)収容施設供与費				
避難所設置費	延　人			
応急仮設住宅設置費	戸			
(2)炊出しその他による食品給与費	延　人			
(3)飲料水供給費	延　人			
(4)被服寝具その他生活必需品給（貸）与費	世帯			員数内訳別表のとおり
(5)医療費及び助産費	延　人			
医療費	延　人			
助産費	延　人			
(6)災害にかかった者の救出費	人			
(7)住宅の応急修理費	世帯			
(8)生業資金の貸与費	世帯			
(9)学用品の給与費	人			員数内訳別表のとおり
小学校児童	人			うち教科書　円
中学校児童	人			うち教科書　円
高等学校等生徒	人			うち教科書　円
(10)埋葬費	体			
大人	体			
子人	体			
(11)死体の捜索費	体			
(12)死体の処理費	体			
(13)障害物の除去費	世帯			
(14)輸送費				
(15)人夫費				
2 実費弁償費	人			
3 扶助費	件			
4 損失補償費	件			
5 法第34条の補償費				
6 法第35条の求償に対する支払費				
合計				

別表　　世帯構成員別被害状況

世帯構成員別 / 被害別	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯	計	小学生	中学生	高校生
全壊（焼）流失														
半壊（焼） 床上浸水														

資料３－４　避難者名簿、避難所日誌、生活物資等受領簿、生活物資等管理簿

第１号様式

避難者名簿　（カード）

（注）世帯別に作成すること。

索引	

番号	氏　名	住　　所	性別	年齢	電　話	傷病の状況	入所月日	退所月日	移転先	備考

第２号様式

避難所日誌

					避難所		
年　月　日（　）曜日					避難所責任者		
気象状況等	時間	天気	気温	避難者数	避難所職員		
	9:00						
	12:00						
	15:00						
	18:00						
	21:00						
	24:00						
	3:00						
	6:00						
避難所の運営状況							
食料等の調達配給状況							
施設内設備の状況							
情報伝達の状況							
協力態勢							
避難者の生活状況							
傷病者の状況							
その他特記事項							

第３号様式

生活物資等受領簿

管理番号	年	月	日	時間		品名	数量	受入先	管理簿の有無	備考

第４号様式

生活物資等管理簿（カード）

品名（　　）　　（注）管理番号は生活物資等受領簿の番号

管理番号	年	月	日	受領数	配給数	残数	備考

第４号様式

生活物資等管理簿（カード）

品名（　　）　　（注）管理番号は生活物資等受領簿の番号

管理番号	年	月	日	受領数	配給数	残数	備考

資料３－５　救助実施記録日計票

No.1　救助実施記録日計票

救　助　の　実　施　記　録　日　計　票

区市町村

救助の種類	避　難　所	炊出し等	飲　料　水	生活必需品
	医療救護	助　　産	仮設住宅	住宅修理
	救護班	学用品等	死体捜索	死体処理
	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸　　送
	労務供給			

責　任　者　氏　名

印

No.　　月　　日　　時　　分

員　数　（　世　帯　）	
品目（数量・金額）	
受　　入　　先	
払　　出　　先	
場　　所	
方　　法	
記　　事	

救助総括様式　No.2　救助日報

<table>
<tr><td colspan="2">報告機関</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">受信機関</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">送　信　者</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">受 信 者</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">報告時限</td><td colspan="2">年　月　日　時現在</td><td colspan="2">受信時間</td><td colspan="3">年　月　日　時現在</td></tr>
<tr><td rowspan="5">避難場所開設</td><td rowspan="2">開設期間</td><td>開設日時</td><td>日　時</td><td rowspan="5">被服寝具生活必需品給与</td><td colspan="2">都より受入又は前日より の繰越量</td><td>点</td></tr>
<tr><td>閉鎖予定</td><td>月　日</td><td rowspan="3">本日支給</td><td>全壊(焼)　世帯数
流失　世帯数</td><td>(　)世帯
点</td></tr>
<tr><td rowspan="2">既存建物</td><td>箇所数</td><td>箇所</td><td>半壊半焼　世帯数
床上浸水　世帯数</td><td>(　)世帯
点</td></tr>
<tr><td>収容人員</td><td>人</td><td colspan="2">翌日への繰越量</td><td>点</td></tr>
<tr><td rowspan="2">野外仮設</td><td>箇所数</td><td>箇所</td><td rowspan="2">医療班</td><td>医療班出動数</td><td>ケ班</td></tr>
<tr><td>収容人員</td><td>人</td><td>救助地区</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="9">炊出し</td><td rowspan="2">炊出期間</td><td>開始月日</td><td>月　日</td><td rowspan="6">医療・助産救助人</td><td></td><td>診察者数</td><td>医療</td><td>人</td></tr>
<tr><td>終了予定日</td><td>月　日</td><td></td><td></td><td>助産</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">炊出し箇所数</td><td>箇所</td><td rowspan="3">医療機関</td><td rowspan="2">医療</td><td>施設数</td><td>ケ所</td></tr>
<tr><td rowspan="4">救出人員</td><td>朝</td><td>人</td><td>診療人員</td><td>人</td></tr>
<tr><td>昼</td><td>人</td><td>助産</td><td>施設数</td><td>ケ所</td></tr>
<tr><td>夜</td><td>人</td><td rowspan="5">被災者救出</td><td colspan="2">救助終了予定月日</td><td>月日</td></tr>
<tr><td>計</td><td>人</td><td colspan="2">救出地区</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">供給人員</td><td>人</td><td colspan="2">救助した人員</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">供給水量</td><td>ℓ</td><td colspan="2">今後救出を要する人員</td><td>人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">給水期間</td><td>開始月日</td><td>月　日</td><td colspan="2">救出終了予定月日</td><td>月　日</td></tr>
<tr><td>終了予定日</td><td>月　日</td><td>救出の方法</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">給水方法</td><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">学用品支給</td><td colspan="2">都より受入又は前日よりの繰越量</td><td></td><td rowspan="10">死体の処理</td><td colspan="2">死亡原因別人員</td><td>体</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小学生</td><td>全壊(焼)世帯</td><td>（　）人
点</td><td rowspan="3">死体処理</td><td>死体洗浄</td><td>体</td></tr>
<tr><td>半壊(焼)世帯
床上浸水世帯</td><td>（　）人
点</td><td>死体縫合</td><td>体</td></tr>
<tr><td rowspan="2">中学生</td><td>全壊(焼)世帯</td><td>（　）人
点</td><td>死体消毒</td><td>体</td></tr>
<tr><td>半壊(焼)世帯
床上浸水世帯</td><td>（　）人
点</td><td colspan="2">死体処理機関</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">高校生</td><td>全壊(焼)世帯</td><td>（　）人
点</td><td colspan="2" rowspan="2">今後処理を要する死体</td><td rowspan="2">体</td></tr>
<tr><td>半壊(焼)世帯
床上浸水世帯</td><td>（　）人
点</td></tr>
<tr><td colspan="2">翌日への繰越量</td><td>点</td><td colspan="2">死体処理終了予定月日</td><td>月　日</td></tr>
<tr><td rowspan="6">埋葬</td><td colspan="2">前日までの埋葬</td><td>体</td><td rowspan="4">障害物の除去</td><td colspan="2">障害物除去戸数</td><td>戸</td></tr>
<tr><td rowspan="3">本日埋葬</td><td>大人</td><td>体</td><td colspan="2" rowspan="2">本日除去した戸数</td><td rowspan="2">（計戸）
戸</td></tr>
<tr><td>小人</td><td>体</td></tr>
<tr><td>計</td><td>体</td><td colspan="2">今後除去する戸数</td><td>戸</td></tr>
<tr><td colspan="2">翌日以降の要埋葬数</td><td>体</td><td colspan="2">除去終了予定月日</td><td>月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">埋葬終了予定月日</td><td>月　日</td><td rowspan="3">輸送</td><td colspan="2">公用車使用</td><td>台</td></tr>
<tr><td colspan="2">借上車使用</td><td>台</td></tr>
<tr><td rowspan="6">死体の捜索</td><td colspan="2">捜索地区</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">死体</td><td>捜索を要する死体</td><td>体</td><td colspan="2" rowspan="3">救助の種類</td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>本日発見死体</td><td>体</td></tr>
<tr><td>今後の要捜索死体</td><td>体</td><td rowspan="3">人夫</td></tr>
<tr><td colspan="2">捜索の方法</td><td></td><td colspan="2">人夫雇上げ数</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">捜索終了予定月日</td><td>月　日</td><td>従事作業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">仮設住宅</td><td>着工月日</td><td>戸　月　日</td><td></td><td>その他</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>竣工月日</td><td>戸　月　日</td><td rowspan="3">備考</td><td colspan="3" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">住宅修理</td><td>着工月日</td><td>戸　月　日</td></tr>
<tr><td>竣工月日</td><td>戸　月　日</td></tr>
</table>

（救助種目別物資等受払簿）

救助の種目別	1 避難所用物品　2 被災者救出用機械器具燃料　3 たき出しその他による食品給与物品　4 生活必需品用物資　5 給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材　6 医薬品衛生材料　7 防疫用資材、薬剤等　8 捜索用機械器具燃料　9 燃料及び消耗品						
年月日	品　名	単　位 呼　称	摘　要	受	払	残	備　　考
計							

（注）1　「摘要」欄には、購入又は受入先及び払出先を記入すること。
2　「備考」欄には、購入単価及び購入金額を記入すること。
3　最終行欄には、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。
4　本様式は避難所用物品受払簿、被災者救出用機械器具燃料受払簿、たき出しその他による食品給与物品受払簿、物資受払簿（生活必需品等）、給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿、医薬品衛生材料受払簿、防疫用資材薬剤等受払簿、捜索用機械器具燃料受払簿、燃料及び消耗品受払簿に使用する。

【救助法様式９の２】

行方不明者（遺体）捜索状況記録簿

市町村名

年月日	捜索地区	行方不明者（捜索遺体）	捜索用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有者（管理者） 氏　　名		
						円	
計							

資料３－６　死体処理票、遺留品処理票、遺骨処理票

死体処理票

災害死体番号		第　　号
死亡者	氏名（年令）	（　　才）
	住所	
	死亡年月日	年　　月　　日
	死亡原因	
	死体発見の日時・場所	
引取人	氏名	
	住所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年　　月　　日
遺留品	処理番号	第　　号
	保管所	
備考		
死体収容所		

遺留品処理票

遺留品処理番号		第　　号		
遺留品	品目	数　量	品　目	数　量
引取人	氏名			
	住所			
	引取年月日	年　　月　　日		
死亡者	死体番号	第　　号		
	氏名			
	住所			
備考				
遺留品保管所				

遺骨処理票

遺体処理番号		第　　号
死亡者	災害死体番号	第　　号
	氏名	
	住所	
	焼骨日時場所	
引取人	氏名	
	住所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年　　月　　日
遺留品	処理番号	第　　号
	保管所	
備考		
納骨場所		

（注）身元不明死体の場合は、備考欄にその旨記載し、死体の特徴、その他参考となる事項を詳しく記入すること

（注）遺留品の特徴、その他を備考欄に記入すること。

資料３－７　日毎の記録を整理するために必要な書類

Ｎｏ．１　　救助実施記録日計票

法による救助の実施は、迅速にして正確な被害状況の把握から始まるが、救助の実施状況の記録は、初期活動から救助活動が完了するまでの間、日毎に整理しておかなければならない。

日毎の整理のための「救助の実施記録日計票」の様式例は次のとおりである。

救助の実施記録日計票

救助の種類				
	避難所	炊出し等	飲料水	生活必需品
	医療救護	助産	仮設住宅	住宅修理
	救護班	学用品等	死体捜索	死体処理
	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸送
	労務供給			

区市町村

責任者氏名　　印

NO.　　月　日　時　分

員数（世帯）	
品目（数量・金額）	
受入先	
払出先	
場所	
方法	
記事	

資料３－８　義援金品受領書

取　扱　者

受　　領　　書

1　金　額

（品　名）

ただし

上記のもの確かに受領しました。

令和　　年　　月　　日

東京都府中市（災害対策本部）

府　中　市　長　　印

殿

備　　住所

考　　電話

資料３－９　り災証明書、り災台帳の様式

（整理番号）

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
（追加記載事項欄①）	

罹災原因	年　　月　　日の　　による

被災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	□全壊　□大規模半壊　□中規模半壊　□半壊　□準半壊　□準半壊に至らない（一部損壊）
（追加記載事項欄②）	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

（追加記載事項欄③）	

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年　月　日

○○市町村長

り　災　台　帳

No.

世帯主	住　所　府中市　町　丁目　番地			
	氏　名		電　話	－
世帯員（　人）	氏　名	続　柄	生　年　月　日	備考
			・　・　・	
			・　・　・	
			・　・　・	
			・　・　・	
			・　・　・	
			・　・　・	

災害原因		1　風水害（台風　　号）　2　震火災　　3　その他
被災年月日		年　　月　　日
被災場所		府中市　　町　　丁目　　番地
被災状況	人	1　死亡　　名　　2　行方不明　　名　　3　負傷
	住家 ［店舗併用 住宅を含む］	1　全壊（焼）　2　流失　3　大規模半壊　4　半壊（焼） 5　一部損壊　6　床上浸水　　cm　7　床下浸水 （居住部分のみ）
	住家以外の建造物	名称〔ア店舗　　イその他　　〕 1　全壊（焼）　2　流失　3 半焼（焼） 4　一部損壊　5　浸水（土間上　　cm）
	その他	

調査年月日	年　　月　　日		
調査員所属		氏　名	

資料３－１０　寄託契約書（災害救助物資）

寄　託　契　約　書

東京都を甲とし、府中市を乙とし、甲乙間において、甲の所有する災害救助法（昭和２２年法律第１１８号。以下「法」という。）第２３条第１項に規定する給与品の事前購入物資等（以下「物資」という。）の保管及びこれに付帯する業務に関し、次の条項により契約を締結する。

（契約の期間）

第　１　条　この契約の期間は、平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までとする。

２　前項に定める契約期間満了の１箇月前までに、甲乙のいずれか一方から、契約終了の申出がないときは、この契約の期間満了の日の翌日から１年間契約期間を更新するものとし、その後も同様とする。

（物資の寄託）

第　２　条　甲は、法適用時における応急救助の万全を期すため、これに要する物資を甲乙協議のうえ乙に寄託する。

２　前項の物資の品目、数量及び保管場所は、乙が別紙第１号様式を提出し、甲が決定する。

（保管管理）

第　３　条　乙は、甲から受託した物資の保管に当たっては、善良な管理者の注意をもって行い、事故防止に万全を期するものとする。

２　物資の梱包くずれ等に伴う改梱、積替等を行う際は、甲乙協議のうえ実施者を決定する。

３　前項の改梱、積替等の実施に要する経費は、甲が負担するものとする。ただし、乙が第１項の規定を遵守していない場合は、この限りでない。

４　保管場所の変更は、乙の管理下において任意に行うことができるものとする。

（物資の払出し）

第　４　条　乙の事情により、物資の払出しを行いたい場合は、甲の承認を要する。この場合、乙は、別紙第２号様式を甲に提出するものとする。

２　前項の規定にかかわらず、甲が必要と認めたときは、乙の立会いのもとに、甲が払出すことができる。

３　物資の払出しに要する経費は、第１項によるときは乙が、前項によるときは甲が負担するものとする。

（物資の処分）

第　５　条　物資の処分は、甲が行う。ただし、甲が必要と認めたときは、乙に処分を依頼することができる。

２　前項の処分に伴う経費は甲が負担する。

（物資の補充）

第　6　条　前２条の規定により物資の払出し又は処分を行ったときは、甲は、原則として当該払出し又は処分を行った数量と同数量の物資を新たに乙に寄託するものとする。

２　前項の寄託に要する経費は、甲が負担する。

（保管状況の報告）

第　7　条　乙は、甲が依頼した場合、別紙第３号様式により物資の保管状況及び保管場所等を甲に報告することとする。

（保管料）

第　8　条　この契約に基づく保管料は無償とする。

（事故に対する手続き及び処理）

第　9　条　乙は、物資の亡失、き損等の事故があったときは、速やかに事実を詳記した書面を甲に提出するものとする。

（損害賠償）

第　10　条　乙は、物資の亡失、損傷により甲に損害を及ぼしたときは、賠償の責を負わなければならない。ただし、乙が第３条第１項の規定を遵守していた場合は、この限りでない。

（契約の変更）

第　11　条　諸種の事情により、この契約を変更する必要があるときは、甲乙協議のうえ変更するものとする。

（契約の解除）

第　12　条　乙がこの契約に定める義務を履行しなかったとき、又は、甲、乙一方の都合により解除を申し出たときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

（疑義の決定等）

第　13　条　この契約の各条項の解釈についての疑義、又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

甲と乙とは本書を２通作成し、それぞれ記名押印の上その１通を保管する。

平成２１年３月２日

甲　東京都
契約担当者
福祉保健局長　安藤立美

乙

府中市長　野口忠直

協定・覚書等

協定・覚書等一覧

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
４－１	相互応援	震災時等の相互応援に関する協定書	東京都２７市、３町、１村	平成８年 ３月１日
４－２	相互応援	大規模災害時の相互応援に関する協定	競艇事業施行自治体 １７市	平成１９年 ４月２日
４－３	相互応援	大規模災害時等における相互応援に関する協定書	甲州街道サミット参加 １２市	平成２８年 ３月３１日
４－４	相互応援	災害時における姉妹都市相互応援協定	長野県南佐久郡佐久穂町	平成２６年 １月１５日
４－５	相互応援	災害時に係る協力体制に関する協定書	東京外国語大学	令和２年 ４月９日
４－６	相互応援	災害時における相互連携に関する基本協定	東京電力パワーグリッド㈱武蔵野支社	令和４年 ６月１日
４－７	相互応援	東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定	東京都２３区、２６市、１３町村	令和３年 １２月２７日
４－８	相互応援	府中市・宝塚市災害時相互応援協定書	兵庫県宝塚市	平成２９年 ２月９日
５－１	避難所・避難場所	災害時における避難所等の環境管理に関する協定書	府中ビル管理協同組合	平成２５年 １２月１６日
５－２	避難所・避難場所	災害時における施設等の使用に関する協定及び覚書	府中刑務所	令和２年 ４月３日
５－３	避難所・避難場所	府中市地域防災計画に基づく避難場所としての利用計画	東京都立農業高等学校	平成２６年 １２月２６日
５－４	避難所・避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人多摩同胞会(特別養護老人ホーム信愛泉苑ほか)	平成２７年 ４月１日
５－５	避難所・避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人多摩同胞会(特別養護老人ホーム信愛緑苑ほか)	平成２７年 ４月１日
５－６	避難所・避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人多摩同胞会(府中市立特別養護老人ホームあさひ苑ほか)	平成２７年 ４月１日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
５－７	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人茶屋の園	平成２７年 ４月１日
５－８	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人正吉福祉会	平成２７年 ４月１日
５－９	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人安立園	平成２７年 ４月１日
５－１０	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人府中西和会	平成２７年 ４月１日
５－１１	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人太陽会	平成２７年 ４月１日
５－１２	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	医療法人社団　佑樹会 (介護老人保健施設ふれあいの里)（高齢者支援課))	平成２８年 ４月１日
５－１３	避難所・ 避難場所	災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書	（東京都立府中けやきの森学園)	令和３年 ２月１５日
５－１４	避難所・ 避難場所	乳幼児等の災害時における福祉避難場所としての施設利用に関する協定書	東京都立府中看護専門学校	令和２年 ３月２４日
５－１５	避難所・ 避難場所	災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書	東京都武蔵台学園	令和２年 ３月２６日
５－１６	避難所・ 避難場所	災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書	一般社団法人介護グループふれあい （クオーレ武蔵台)	令和２年 ９月３０日
５－１７	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	社会福祉法人広域福祉会 （特別養護老人ホーム若松苑)	令和２年 ６月１日
５－１８	避難所・ 避難場所	災害時の避難場所相互利用に関する協定書	国分寺市	平成２５年 ６月１５日
５－１９	避難所・ 避難場所	災害時における一時集合場所の提供に関する協定書	学校法人明星学苑	平成１９年 ７月２０日
５－２０	避難所・ 避難場所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	日本中央競馬会 東京競馬場	平成２６年 ５月２９日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
５－２１	避難所・ 避難場所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	日本電気株式会社 府中事業場	平成２６年 ６月４日
５－２２	避難所・ 避難場所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	国立大学法人 東京農工大学	平成２６年 ６月１２日
５－２３	避難所・ 避難場所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	株式会社東芝府中事業所	平成２６年 ７月１日
５－２４	避難所・ 避難場所	災害時に開設する避難場所に関する協定書	株式会社 大東京総合卸売センター	平成２９年 ３月７日
５－２５	避難所・ 避難場所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	株式会社三井住友銀行	平成３０年 ８月１７日
５－２６	避難所・ 避難場所	災害時等の避難場所に関する協定	エヌズコートサービス 株式会社	令和２年 ３月１４日
５－２７	避難所・ 避難場所	風水害時における避難場所の提供に関する協定書	昭研工業株式会社 （シティテル府中）	令和２年 ８月２７日
５－２８	避難所・ 避難場所	風水害時における避難場所の提供に関する協定書	有限会社ワイド企画 (ビジネスホテルサンライト)	令和２年 ９月４日
５－２９	避難所・ 避難場所	風水害時における避難場所の提供に関する協定書	マロウドイン東京	令和２年 ８月２５日
５－３０	避難所・ 避難場所	緊急時避難場所施設利用に関する協定書	株式会社東京スタジアム	令和４年 ３月１日
５－３１	避難所・ 避難場所	避難場所となる都立公園等における連携協力に関する基本協定書	東京都建設局	令和４年 ９月１５日
５－３２	避難所・ 避難場所	大規模地震等の災害時における創価学会府中文化会館施設の避難場所に関する申し合わせ事項確認書	創価学会	令和５年 ９月１日
５－３３	避難所・ 避難場所	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人高生会）	社会福祉法人高生会 （明日に架ける橋）	令和４年 １０月１日
５－３４	避難所・ 避難場所	緊急時避難場所施設利用に関する協定書(武蔵野の森総合スポーツプラザ等)	武蔵野の森総合スポーツプラザ等	令和４年 ３月３１日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
６－１	一時滞在施設	災害時における一時滞在施設及び避難場所の提供に関する協定書	むさし府中商工業会議所	令和２年 １０月１３日
６－２	一時滞在施設	災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書	ル・シーニュ全体管理組合	令和２年 １０月２０日
７－１	物資供給及び避難場所	災害時における東八道路沿線５市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定書	東京多摩青果株式会社	平成２４年 １１月１日
８－１	物資・サービス供給	災害時における農産物の優先供給に関する協定書	府中市農業生産者団体	平成８年 ５月２９日
８－２	物資・サービス供給	災害時における燃料等の優先供給に関する協定書	東京都石油商業組合 府中支部	令和２年 ６月１日
８－３	物資・サービス供給	災害時における葬祭用品等の供給に関する協定書	東京多摩葬祭業協同組合	平成２５年 ８月２日
８－４	物資・サービス供給	災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書	東京都理容生活衛生同業組合府中支部	平成１８年 ５月１０日
８－５	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	サントリービール株式会社武蔵野ビール工場	平成２６年 ５月２６日
８－６	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	多摩川開発株式会社	平成２６年 ５月２７日
８－７	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	日本中央競馬会 東京競馬場	平成２６年 ５月２９日
８－８	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	日本電気株式会社 府中事業場	平成２６年 ６月４日
８－９	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	国立大学法人 東京農工大学	平成２６年 ６月１２日
８－１０	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	キユーピー株式会社 中河原工場	平成２６年 ６月２３日
８－１１	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	株式会社東芝府中事業所	平成２６年 ７月１日
８－１２	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	公衆浴場	昭和６０年 ８月２６日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
８－１３	物資・サービス供給	災害時における物資の供給協力に関する協定	酒販組合	平成２４年 ３月２日
８－１４	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定	株式会社伊藤園	平成２５年 ８月１日
８－１５	物資・サービス供給	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	株式会社八洋	平成２９年 ３月２３日
８－１６	物資・サービス供給	災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定書	社団法人府中市シルバー人材センター	平成１９年 ６月２０日
８－１７	物資・サービス供給	災害時における物資供給に関する協定書	ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター	平成２２年 ３月１日
８－１８	物資・サービス供給	災害時における麺類等の供給協力に関する協定書	東京都麺類共同組合 府中支部	平成２２年 ４月１日
８－１９	物資・サービス供給	災害時における物資の供給協力に関する協定書	株式会社銀しゃり	平成２５年 １２月２５日
８－２０	物資・サービス供給	災害時における物資の供給協力に関する協定書	大東京綜合卸売センター事業協同組合	平成２９年 ３月７日
８－２１	物資・サービス供給	災害時における資機材の供給協力に関する協定書	株式会社アクティオ	令和２年 ４月２３日
８－２２	物資・サービス供給	災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書	興亜紙業株式会社	令和２年 ８月３日
８－２３	物資・サービス供給	災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書	美鈴紙業株式会社	令和２年 ８月４日
８－２４	物資・サービス供給	災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書	セッツカートン株式会社	令和２年 ８月１１日
８－２５	物資・サービス供給	災害時における給電車両貸与に関する協定書	トヨタモビリティ東京株式会社	令和３年 ２月１８日
８－２６	物資・サービス供給	災害時における電動車両等の支援に関する協定書	東日本三菱自動車販売会社･三菱自動車工業株式会社	令和３年 ５月２８日
８－２７	物資・サービス供給	防災用品のあっせんに関する協定書	社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場	平成２９年 ７月２１日
８－２８	物資・サービス供給	災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書	Ｓ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社、トヨタＳ＆Ｄ西東京株式会社	令和４年 ７月１１日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
８－２９	物資・サービス供給	災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書	株式会社ドリームエンジン	令和４年 １０月１１日
８－３０	物資・サービス供給	災害時における給電車両貸与に関する協定書	東日本電信電話株式会社	令和５年 ９月１２日
９－１	応急活動・ボランティア	災害時における地域応急活動に関する協定書	府中消友会	平成１９年 ３月２２日
９－２	応急活動・ボランティア	災害時におけるボランティア活動に関する協定書	府中市社会福祉協議会	平成７年 １１月２２日
９－３	応急活動・ボランティア	災害時における応急対策業務に関する協定書	府中市建設業協会	昭和５３年 ８月３１日
９－４	応急活動・ボランティア	災害時における応急対策業務に関する協定	府中市造園業協会	平成２７年 ３月１０日
９－５	応急活動・ボランティア	災害時における応急対策業務に関する協定書	特定非営利活動法人 府中電設業協会	平成２３年 １２月１日
９－６	応急活動・ボランティア	災害時における応急対策活動に関する協定書	全国建設労働組合総連合東京土建一般労働組合府中国立支部	平成２７年 ９月１日
９－７	応急活動・ボランティア	災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定書	NPO 法人クライシスマッパーズ・ジャパン	平成２９年 ７月２６日
９－８	応急活動・ボランティア	災害時における被災者支援に関する協定書	東京都行政書士会 府中支部	平成３１年 １月２５日
９－９	応急活動・ボランティア	災害時等における応急活動の協力に関する協定	東京都自動車整備振興会むさし府中多摩支部	令和元年 １２月１１日
９－１０	応急活動・ボランティア	災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関する協定書	府中市プロパンガス商工組合	平成２４年 １月１８日
９－１１	応急活動・ボランティア	災害時における応急炊出し活動業務の協力に関する協定書	府中市燃料商組合	平成７年 １２月２６日
９－１２	応急活動・ボランティア	多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定	東京都下水道局、東京都２６市３町１村、公益財団法人東京都都市づくり公社、下水道メンテナンス協同組合（下水道課）	平成３０年 １０月２９日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
１０－１	応急給水	応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関する協定	東京都	平成１３年 １０月３０日
１０－２	応急給水	指定給水拠点における初動応急給水活動に関する覚書	東京都	平成２６年 ３月３１日
１０－３	応急給水	消火栓等からの応急給水等の実施等に関する覚書	東京都水道局	平成２５年 ７月１８日
１０－４	応急給水	上水道における排水栓の取扱い等に関する覚書	東京都	平成２４年 ９月１０日
１０－５	応急給水	災害時における応急給水活動及び公共下水道施設の応急復旧に関する協定書	府中市管工事協会	平成２９年 １０月１９日
１０－６	応急給水	避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書	東京都水道局	平成２９年 ４月２０日
１１－１	医療・救護活動	災害時の医療救護活動についての協定書	府中市医師会	令和元年 １０月１日
１１－２	医療・救護活動	災害時の歯科医療救護活動等についての協定書	府中市歯科医師会	令和元年 １０月８日
１１－３	医療・救護活動	災害時の動物救護活動についての協定書	公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部	平成２５年 １０月２２日
１１－４	医療・救護活動	災害時における公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書	公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部	平成２６年 ８月１日
１１－５	医療・救護活動	災害時の救護活動に関する協定書	一般財団法人 府中市薬剤師会	平成２７年 ３月９日
１１－６	医療・救護活動	府中市と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院との間における災害医療に関する協定書	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院	平成２６年 ７月２８日
１１－７	医療・救護活動	府中市朝日町防災倉庫内の赤十字エイドステーション（帰宅支援ステーション）資材保管庫の使用に関する覚書	日本赤十字社東京都支部	平成１６年 １月１３日
１１－８	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	株式会社メディセオ	平成２７年 ８月２４日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
１１－９	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	株式会社バイタルネット 東京支店	平成２７年 ８月２４日
１１－１０	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	酒井薬品株式会社	平成２７年 ８月２４日
１１－１１	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	東邦薬品株式会社 立川府中営業所	平成２７年 ８月２４日
１１－１２	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	株式会社スズケン 府中第一支店	平成２７年 ８月２４日
１１－１３	医療・救護活動	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	アルフレッサ株式会社	平成２７年 ８月２４日
１１－１４	医療・救護活動	災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書	公益財団法人東京都助産師会府中地区分会 （健康推進課）	平成２８年 １０月２０日
１２－１	情報	東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定書	府中消防署	平成２２年 ９月３日
１２－２	情報	東京消防庁府中消防署と府中市間における全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）により配信される情報等の取り扱いに関する覚書	府中消防署	平成２３年 ９月１２日
１２－３	情報	災害時における放送等に関する協定書	株式会社ジェイコム東京	平成１８年 ７月１９日
１２－４	情報	防災行政無線の再送信連携に係る覚書	株式会社ジェイコム 東京西エリア局	平成２７年 ５月１８日
１２－５	情報	非常通信の運用に関する協定書	東京消防庁府中消防署	平成２０年 ３月２１日
１２－６	情報	府中市防災行政無線局設置等に関する覚書	警視庁府中警察署	平成２９年 ５月２５日
１２－７	情報	災害時の情報交換に関する協定	国土交通省関東地方整備局	平成２５年 ３月２９日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
１２－８	情報	ガス供給停止等発生時における防災行政用無線等の使用に関する協定書	東京瓦斯株式会社 多摩支店	平成２６年 １２月１日
１２－９	情報	大規模停電発生時における防災行政無線の使用に関する覚書	東京電力株式会社 武蔵野支社	昭和６１年 ６月３０日
１２－１０	情報	災害時等における情報発信に関する協定	ヤフー株式会社	平成３１年 ３月１日
１２－１１	情報	災害時等における要請放送に関する協定書	一般社団法人東京府中FM	令和１年 １１月１日
１２－１２	情報	災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定	株式会社バカン	令和３年 １２月１７日
１３－１	輸送	災害時における緊急輸送業務に関する協定書	株式会社小池商店	平成２６年 ５月２２日
１３－２	輸送	災害時における緊急輸送業務に関する協定書	東京都トラック協会多摩支部	平成７年 １２月２６日
１３－３	輸送	災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書	ＮＰＯ法人 全日本レッカー協会	平成２９年 ３月２９日
１３－４	輸送	災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書	佐川急便株式会社	令和４年 ９月２１日
１４－１	し尿・災害廃棄物	災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書	東京都下水道局	平成２１年 ７月１４日
１４－２	し尿・災害廃棄物	地震、風水害等大規模災害時における廃棄物処理等に関する協定書	府中廃棄物処理事業 協同組合	平成２１年 ４月３０日
１５－１	郵便	災害時における郵便局と府中市の協力に関する覚書	武蔵府中郵便局・ 多摩郵便局	平成１０年 ３月２６日
１６－１	その他	府中市における応急手当の普及に関する協定	府中市医師会･府中消防署	平成１３年 １１月９日
１６－２	その他	九都県市公共建築物におけるヘリサイン表示に関する申し合わせ事項	九都県市	平成２２年 ４月１日

No	種別	協定名	協定先	締結時期 (更新日含む)
１６－３	その他	広告付避難場所等誘導電柱看板に関する協定	東電タウンプランニング株式会社多摩総支社	平成２７年 １２月２１日
１６－４	その他	災害時における遺体安置所の施設使用等に関する協定書	稲城・府中墓苑組合	平成２９年 ３月１３日
１６－５	その他	府中市民陸上競技場施設の使用に関する協定書	東京消防庁府中消防署	令和２年 １０月１２日

相互応援

協定４－１　震災時等の相互応援に関する協定書（東京都２７市・３町・１村）

震災時等の震災時等の相互応援に関する協定書

（趣旨）

第１条　この協定は、東京都市長会を組織する市長と東京都町村会を組織する町村の長の協議により災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 67 条の規定に基づき、この協定を締結した東京都 27 市 3 町 1 村（島しょを除く。以下「市町村」という。）の地域に係る災害が発生し、市町村独自では十分に被災者の救援等の応急措置ができない場合において、被災市町村が他の市町村に応援を要請する応急措置等を円滑に遂行するため、必要な事項について定めるものとする。

（連絡の窓口）

第２条　市町村は、あらかじめ相互応援に関する連絡担当部課を定め、災害が発生したときは、相互に連絡するとともに、東京都市長会及び東京都町村会とも緊密な連絡を図るものとする。

（応援の内容）

第３条　応援の内容は、次に掲げるとおりとする。

⑴　食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供

⑵　被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供

⑶　救援及び救助活動に必要な車両等の提供

⑷　被災者を一時収容するための施設の提供

⑸　救援、救助及び応急復旧に必要な職員の派遣

⑹　ボランティアの斡旋

⑺　前各号に掲げるもののほか、特に要請のあったもの

（応援要請の手続き）

第４条　応援を求めようとする市町村は、次に掲げる事項を明らかにして、口頭等により要請を行い、後日、速やかに文書を提出するものとする。

⑴　被害の状況

⑵　前条第１号から第３号までに掲げる品目の名称、規格及び数量等

⑶　前条第４号に掲げる一時収容を要する被災者の状況及び人員

⑷　前条第５号に掲げる職員の職種別の人員

⑸　前条第６号に掲げるボランティアの従事する内容及び人員

⑹　応援を受ける場所及びその経路並びに期間

⑺　前各号に掲げるもののほか必要な事項

（実施）

第５条　応援を要請された市町村は、これに応じ、救援に努めるものとする。

（応援経費の負担）

第６条　応援に要した費用は、原則として応援を要請した市町村の負担とする。

２　前項の規定により難い場合には、別途協議する。

（災害補償等）

第７条　第３条第５号の規定により派遣された職員（以下「派遣職員」という。）に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）の定めるところによる。

２　派遣職員が公務執行中第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては被災市町村が、被災市町村への往復経路の途中に生じたものについては応援を要請された市町村が、それぞれ賠償の責めを負うものとする。

（情報等の交換）

第８条　市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、必要な情報等を常時交換するものとする。

（協議）

第９条　この協定に定めがない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度協議して定めるものとする。

（施行期日）

第 10 条　この協定は、平成８年３月１日から施行する。

この協定の締結を証するため、市町村長記名押印の上、各自それぞれ１通を保有する。

平成８年３月１日

八王子市長　　波多野重雄
立川市長　　青木久
武蔵野市長　　土屋正忠
三鷹市長　　安田養次郎
青梅市長　　田辺栄吉
府中市長　　吉野和男
昭島市長　　伊藤傳彦
調布市長　　吉尾勝征
町田市長　　寺田和雄
小金井市長　　大久保慎七
小平市長　　前田雅尚
日野市長　　森田喜美男
東村山市長　　細淵一男
国分寺市長　　本多良雄
国立市長　　佐伯有行
田無市長　　末木達男
保谷市長　　保谷高範
福生市長　　石川彌八郎
狛江市長　　石井三雄
東大和市長　　尾又正則
清瀬市長　　星野繁
東久留米市長　稲葉三千男
武蔵村山市長　志々田浩太郎
多摩市長　　臼井千秋
稲城市長　　石川良一
羽村市長　　井上篤太郎
あきる野市長　田中雅夫
瑞穂町長　　関谷久
日の出町長　　青木國太郎
奥多摩町長　　大館誉
檜原村長　　鈴木陸實

震災時の相互応援に関する協定の実施要領

（趣旨）

第１条　この実施要領は、震災時等の相互応援に関する協定（以下「協定」という。）に基づく相互応援の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（連絡窓口）

第２条　協定第２条に規定する連絡担当部課は、東京都市町村防災事務連絡協議会を構成する防災関係事務担当所管をもって充てる。

２　東京都市長会と東京都町村会との連絡、調整は、東京都市長会事務局がこれに当たるものとする。

（応援）

第３条　応援を行う職員は、応援を要請された所属市町村の名を表示する腕章等の標識を付け、その身分を明らかにするものとする。

２　応援を行う職員は、災害の状況に応じ必要な被服、当座の食料等を携行するものとする。

附　則

この実施要領は、平成８年３月１日から施行する。

協定４－２　大規模災害時の相互応援に関する協定（競艇事業施行自治体１７市）

大規模災害時の相互応援に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第８条第２項第 12 号の規定に基づき、伊丹市、青梅市、大竹市、岡崎市、唐津市、蒲郡市、桐生市、倉敷市、津市、徳山市、常滑市、戸田市、鳴門市、府中市、丸亀市、三国町及び箕面市（以下「協定市町」という。）において、地震等による大規模災害が発生し、被災した協定市町では十分に被災者の支援等の災害応急措置が実施できない場合に、協定市町間の応援を迅速に遂行するため、必要な事項を定めるものとする。

（連絡担当部局）

第２条　協定市町は、大規模災害に備えて連絡を円滑に行うため、常に連絡担当部局、担当責任者、電話番号その他連絡に必要な事項を相互に明らかにしておくものとする。

（応援の要請）

第３条　協定市町は、大規模災害が発生して応援を求めようとするときは、連絡担当部局を通じ、大規模災害の概要を明らかにして、次の各号に掲げる応援を要請するものとする。

(1)　食料、飲料水及び生活必需品の提供

(2)　被災者の救出、医療、防疫等に必要な資機材及び物資の提供

(3)　施設等の応急復旧に必要な資器材及び物資の提供

(4)　災害応急活動に必要な職員（以下「応援職員」という。）の派遣及び車両の提供

(5)　前各号に掲げるもののほか、特に必要とする事項

（応援の実施）

第４条　応援を要請された協定市町は、応援を的確かつ円滑に行うよう努めるものとする。

（応援の経費）

第５条　応援に要した経費は、原則として応援を要請した協定市町の負担とする。

（災害補償等）

第６条　応援職員に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）の定めるところによる。

２　応援職員が第三者に損害を与えた場合は、その損害が災害応急活動中に生じたものについては、応援を要請した協定市町が賠償の責めを負い、応援を要請した協定市町への往復経路の途中に生じたものについては、応援を行う協定市町が賠償の責めを負うものとする。

（資料の交換）

第７条　協定市町は、この協定に基づく応援が円滑に行われるように毎年１回地域防災計

画その他参考資料を相互に交換するものとする。

（協議）

第８条　この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、協定市町が協議の上、別に定めるものとする。

附則

この協定は、平成９年４月１日から効力を生ずる。

この協定の成立を証するため、この協定書を 17 通作成し、協定市町は、記名押印のうえ各自その１通を保有する。

平成９年３月 27 日

伊丹市長	松下　勉	徳山市長	小川　亮
青梅市長	田辺栄吉	常滑市長	石橋誠晃
大竹市長	豊田伊久雄	戸田市長	齋藤純忠
岡崎市長	中根鎭夫	鳴門市長	山本幸男
唐津市長	福島善三郎	府中市長	吉野和男
蒲郡市長	鈴木克昌	丸亀市長	片山圭之
桐生市長	日野　茂	三国町長	半澤政二
倉敷市長	中田武志	箕面市長	橋本　卓
津市長	近藤康雄		

大規模災害時の相互応援に関する協定の一部を改正する協定

大規模災害時の相互応援に関する協定（平成9年4月1日施行）の一部を次のように改正する。

第1条中「三国町」を「坂井市」に、「協定市町間」を「協定市間」に、「協定市町」を「協定市」に改める。

第2条から第8条までの規定中「協定市町」を「協定市」に改める。

附則

この協定は、平成19年4月2日から施行する

平成19年4月2日

協定４－３　大規模災害時等における相互応援に関する協定書（甲州街道サミット参加１２市）

大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書

大規模災害発生時等における相互応援について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、次条に規定する甲州街道沿道各市に、大規模な地震、風雪水害その他の災害（以下「大規模災害」という。）が発生した場合における相互の応援について、必要な事項を定めるものとする。

（協定市）

第２条　この協定は、次の各号に掲げる市（以下「協定市」という。）相互間において行うものとする。

（１）東京ブロック

ア　八王子市

イ　立川市

ウ　府中市

エ　調布市

オ　日野市

カ　国立市

（２）　山梨・長野ブロック

ア　甲府市

イ　諏訪市

ウ　山梨市

エ　大月市

オ　韮崎市

カ　茅野市

２　協定市の相互応援に関する連絡担当部署は、別表のとおりとし、記載事項に変更が生じた協定市は、各ブロックの協定市に通知するものとする。

（ブロックの代表市）

第３条　大規模災害時に相互応援を迅速かつ円滑に行うため、各ブロックに代表市を置く

ものとする。
２　代表市の任期は、２年とする。
３　代表市は、前条に定める各ブロック内の協定市の市制施行順（前条に掲げる順。別表参照）に、その任に当たるものとする。

（応援要請）
第４条　この協定に基づく応援要請は、大規模災害が発生した市（以下「発災市」という。）の市長が、各ブロックの代表市の市長に行うものとする。
２　前項に規定する応援は、次の各号に掲げるものとする。
（１）食糧、飲料水及び生活物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供
（２）被災者の救出、医療、防疫、施設の復旧等に必要な資機材及び物資の提供
（３）救助及び復旧活動等に必要な職員の派遣
（４）被災者を一時収容するための施設の提供
（５）ボランティアのあっせん
（６）前各号に掲げるもののほか、救助及び復旧のために必要な事項
３　第１項の要請は、様式１により行うものとする。ただし、急を要する際は、口頭により様式１に掲げる事項を明らかにして行うものとし、後日、各ブロックの代表市の市長に様式１を提出するものとする。

（応援の実施）
第５条　代表市は、応援要請があったときは、迅速にブロック内の協定市に要請内容を連絡するものとする。
２　代表市から連絡を受けた協定市は、可能な限り応援に努めるものとし、受諾できる応援内容を、代表市に様式２により迅速に回答するものとする。
３　回答を受けた代表市は、これを速やかに取りまとめ、発災市に報告するものとする。
４　前２項の規定により、応援を受諾した協定市（以下「応援市」という。）は、速やかに応援体制を整えるものとし、応援にあたっての具体的な調整等は、発災市と応援市の間で直接行うものとする。

（応援従事者の業務）
第６条　第４条第２項第３号の規定により派遣された職員（以下「応援従事者」という。）は、発災市の市長の指揮のもと業務（以下「応援業務」という。）を行うものとする。

（状況の報告）
第７条　発災市の市長は、応援市の市長に対して、定期的に応援従事者の活動状況を報告するものとする。

（経費負担）

第８条　この協定を実施するための必要な経費は、発災市の負担とする。ただし、応援従事者に係る経費については、同一の応援従事者の派遣期間が１月未満である場合は公務出張による扱いとし、応援市の負担とする。

２　前項の規定により難い場合は、発災市と応援市が協議するものとする。

（災害補償等）

第９条　応援従事者に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和４２年法律第１２１号）の定めるところによる。

２　第６条の規定により応援従事者が応援業務中に、第三者に対して損害を与えた場合は、発災市が賠償の責任を負うものとし、発災市への往復経路の途中に生じた損害については、応援市が責務を負うものとする。

（連絡会議）

第１０条　相互応援協定の事務の円滑な推進を図るため、必要に応じて、協定市の会議（以下「連絡会議」という。）を開催することができるものとする。

２　連絡会議の招集は、各ブロックの代表市が協議のうえ、いずれかの代表市の市長が行うものとする。

（有効期間）

第１１条　本協定の有効期間は、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに、協定市から書面による解約の申出がないときは、更に１年間有効期間を延長するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第１２条　本協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、連絡会議を招集し、協定市の市長が協議のうえ定めるものとする。

この協定を証するため、協定市の市長記名押印の上、協定市がそれぞれ１通を保有する。

附　則

（効力の期日）

１　この協定は、平成２８年４月１日から効力を生ずる。

（大規模災害発生時等における相互応援に関する協定の廃止）

２　大規模災害発生時等における相互応援に関する協定（平成８年１１月２７日）は、廃

止する。

平成２８年３月３１日

八王子市長	石森　孝志	甲府市長	樋口　雄一
立川市長	清水　庄平	諏訪市長	金子　ゆかり
府中市長	高野　律雄	山梨市長	望月　清賢
調布市長	長友　貴樹	大月市長	石井　由己雄
日野市長	大坪　冬彦	韮崎市長	内藤　久夫
国立市長	佐藤　一夫	茅野市長	柳平　千代一

別表第１（第２条関係）　本協定書に係る連絡担当部署

	自治体名	担当部署	代表市 担当年度
東京ブロック	八王子市	生活安全部防災課	2016・2017 年 2028・2029 年
	立川市	市民生活部防災課	2018・2019 年 2030・2031 年
	府中市	行政管理部防災危機管理課	2020・2021 年 2032・2033 年
	調布市	総務部総合防災安全課	2022・2023 年 2034・2035 年
	日野市	総務部防災安全課	2024・2025 年 2036・2037 年
	国立市	行政管理部防災安全課	2026・2027 年 2038・2039 年
山梨・長野ブロック	甲府市	企画部危機管理室防災課	2016・2017 年 2028・2029 年
	諏訪市	企画部危機管理室	2018・2019 年 2030・2031 年
	山梨市	総務課	2020・2021 年 2032・2033 年
	大月市	総務部総務管理課 法制防災担当	2022・2023 年 2034・2035 年
	韮崎市	総務課防災交通担当	2024・2025 年 2036・2037 年
	茅野市	企画総務部危機管理室 防災対策課	2026・2027 年 2038・2039 年

代表市長

発災市長

応援要請書

このことについて、「大規模災害時における相互応援に関する協定書」第４条第３項の規定により、次のとおり要請します。

項　目	内　　容
災害の種類	
災害発生の場所 及び被害の状況	
物資の搬送先	
職員等の集結場所	
要請する職員の職種、人数及び期間	
資機材の種類、 数量及び期間	
ボランティアの 従事内容、人数	
その他必要な事項	
連絡担当者	職・氏名：
	電　　話：
	メール：
	ＦＡＸ：

代表市長

○○市長

応援回答書

このことについて、「大規模災害時における相互応援に関する協定書」第５条第２項の規定により、次のとおり回答します。

項　目	内　　容
応援物資の種類、数量	
派遣する職員の職種、人数及び期間	
資機材の種類、数量及び期間	
ボランティアの従事内容、人数	
その他必要な事項	
連絡担当者	職・氏名：
	電　　話：
	メール：
	ＦＡＸ：

協定４－４　災害時における姉妹都市相互応援協定（長野県南佐久郡佐久穂町）

災害時における姉妹都市相互応援協定

姉妹都市である東京都府中市と長野県南佐久郡佐久穂町は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第６７条の規定により、相互の応援体制について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、姉妹都市である東京都府中市と長野県南佐久郡佐久穂町の行政区域内に災害（災害対策基本法第２条第１号に規定する災害をいう。）が発生した場合において、被災した自治体の要請に応え、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するため、必要な事項を定めるものとする。

（応援の種類等）

第２条　応援の種類及び内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

⑴　食料、飲料水及び生活必需品の提供

⑵　被災者の救出、医療、防疫等に必要な資器材及び物資の提供

⑶　施設等の応急復旧に必要な資器材及び物資の提供

⑷　災害応急活動に必要な職員（以下「応援職員」という。）の派遣及び車両の提供

⑸　ボランティアのあっ旋

⑹　児童生徒の受入れ

⑺　被災者に対する住宅のあっ旋

⑻　前各号に掲げるもののほか特に要請のあった事項

（応援の手続き）

第３条　災害の発生により応援を要する自治体（以下「被災自治体」という。）は、次の各号に掲げる事項を明らかにして文書により要請するものとする。ただし、緊急を要する場合は、文書の提出は事後とし、口頭等により応援の要請ができるものとする。

⑴　災害の種類

⑵　災害発生の場所及び被害の状況

⑶　結集場所

⑷　食料、飲料水及び生活必需品の種類、数量

⑸　資器材及び物資の規格（種類）、数量及び期間

⑹　要請する応援職員の職種別人数及び期間

⑺　要請する車両の規格、台数及び期間

⑻　要請するボランティアの従事内容、人数及び期間

⑼　前各号に掲げるもののほか必要な事項

（応援の実施）

第４条　応援の要請を受けた自治体（以下「応援自治体」という。）は、当該応援の要請に応じるものとする。なお、被災自治体と連絡が不能な場合は、収集した情報に基づき、要請がなくとも第２条に掲げる応援を実施できるものとする。

（経費の負担）

第５条　応援に要した経費については、次の各号に掲げるとおりとする。

⑴　応援に要した経費については原則被災自治体の負担とし、災害復旧後、両自治体で協議のうえ速やかに清算することとする。

⑵　応援職員が、応援活動中又は被災自治体への出動及び帰路の途中において負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合に要した費用は、応援自治体の負担とする。

⑶　応援職員が、応援活動中に第三者に損害を与えた場合は、被災自治体がその賠償の責を負うものとする。

ただし、応援職員の重大な過失により発生した損害賠償に要する費用については、応援自治体の負担とする。

⑷　応援職員が１か月を越えて災害応急活動にあたる場合は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２５２条の１７に規定する職員の派遣として取扱い、その定めにより経費を負担することとする。

（連絡担当部署）

第６条　両自治体は、この協定に基づく相互応援のための窓口として、あらかじめ連絡担当部署を定める。

２　前項の規定に変更があった場合は、速やかに相手方に通知するものとする。

３　連絡担当部署は、応援の円滑化を図るため、災害が発生したときは、速やかに緊密な情報交換を行うものとする。

（有効期間）

第７条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。以後は４月１日より翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までにいずれの自治体からも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後も同様とする。

（協議）

第８条　この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項については、両自治体の長が協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成 26 年 1 月 15 日

東京都府中市宮西町２丁目２４番地

東京都府中市
代表者　市　長　　高　野　律　雄

長野県南佐久郡佐久穂町大字高野町５６９番地

長野県南佐久郡佐久穂町
代表者　町　長　　佐々木　定　男

協定４－５　災害時に係る協力体制に関する協定書（東京外国語大学）

災害時に係る協力体制に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。）と国立大学法人東京外国語大学（以下「乙」という。）は、平成 18 年 9 月 13 日に締結した協働・連携に関する相互友好協定に基づき、災害に係る協力体制に関し次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の市内で災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、被災者及び避難者に対する避難場所の提供に関し必要な事項を定める。

（用語の定義）

第２条　この協定書において「災害」とは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定するものをいう。

（協力要請等）

第３条　甲及び乙は、第１条に規定する目的を達成するため、相互に協力を要請し、この協定に従い、可能な限り協力に努めるものとする。

２　協力の要請は、協力要請書（第１号様式）をもって行うものとする。ただし、緊急を要すると認められる場合は、口頭等により要請し、後日速やかに同要請書を提出することとする。

（協力内容）

第４条　乙の協力内容は次の施設を提供する。

⑴　グランド

⑵　前項のみでは被災者及び避難者の安全を担保できない場合における屋内運動施設

（協力）

第５条　乙は、第３条による要請を受けた場合は、特別な事由がない限り、協定の内容に従い、第４条に定める協力を実施するものとする。

２　第４条による施設を提供した際の誘導等の運営は甲の責任の下、甲が行い、乙は可能な限り甲に協力するものとする。

３　乙は、甲が実施する救援物資の集積、配送等の拠点及び救助要員の活動拠点として施設を提供するものとする。

４　甲は、乙が早期に教育・研究活動を再開できるよう配慮する義務を負うとともに、施設の利用が終了した場合は、速やかに引き渡すものとする。

（情報交換）

第６条　甲及び乙は、災害発生時の支援対策等を検討するため、平時から情報交換に努めるものとする。

（費用負担）

第７条　乙が実施した第４条の協力に係る費用は無償とし、費用弁償の要がある場合には、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（損害補償）

第８条　甲の要請に基づき、乙が実施した第４条の協力業務の従事者に対する損害補償については、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月１日組合条例第１９号）に定めるところにより、その損害を補償する。

ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故において、これらの価額の限度において損害賠償の責を免れる。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年４月９日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　府中市朝日町３丁目１１番地１
国立大学法人東京外国語大学
学長
林　佳世子

第１号様式（第３条）

年　　月　　日

協力要請書

国立大学法人東京外国語大学
学長　　様

府中市長

「災害時に係る協力体制に関する協定書」第３条に基づき、次のとおり協力を要請します。

業務内容	
日時	年　　月　　日　　時から　　年　　月　　日　　時
場所	
その他	

協定４－６　災害時における相互連携に関する基本協定（東京電力パワーグリッド㈱武蔵野支社）

災害時における相互連携に関する基本協定
（2022.5.18_4 案）

府中市（以下「甲」という。）と東京電力パワーグリッド株式会社武蔵野支社（以下「乙」という。）は、自然災害に伴い所管施設に被害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、早期の復旧を実現するため甲及び乙における相互協力に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、関係法令及び府中市地域防災計画に基づき、災害時における、甲及び乙の協力関係構築に資する事項を定め、地域の防災力を高めることを目的とする。

（連絡体制）

第２条　甲及び乙は、災害時の連携を図るため、直通電話の設置等、連絡体制を確立する。

（災害時の情報連携）

第３条　甲及び乙は、災害時、次に掲げるとおり情報を相互に提供する。

（１）　甲は乙に対し、復旧を優先すべき重要施設（ライフラインの迅速な復旧が求められる病院等）のリストを作成し、更新の都度提供

（２）　甲は乙に対し、住民が避難している地域、避難所の情報を提供

（３）　乙は甲に対し、所管施設の被害状況、停電の発生状況、復旧見込等、停電に関連する体制確保状況などの情報を提供

（４）　甲及び乙は、それぞれが知り得た道路陥没、水没、土砂崩落、樹木倒壊等による道路寸断の情報、道路復旧の状況を共有

（災害時の相互協力）

第４条　甲及び乙は、災害時、次に掲げる事項について自ら行う業務に支障のない範囲において相互に協力する。

（１）　電力の復旧に支障となる障害物等の除去や応急措置の実施

（２）　乙が所有する電力設備が甲の施設の支障となっている場合の除去作業

（３）　甲及び乙が所有する施設や駐車場等の利用

（４）　住民への停電情報等の周知のため、甲の広報手段の利用

（覚書の締結）

第５条　甲及び乙は、本協定各条に定める甲及び乙の役割や具体的な実施事項、相互利用する施設等について、別に覚書等を締結し定めるものとする。

（秘密保持）

第６条　甲及び乙は、本協定に基づく活動を通じて知り得た秘密情報を他人に開示し、又は漏えいしてはならない。

（協定期間）

第７条　本協定の有効期間は、本協定締結の日から令和５年３月３１日までとする。ただし、期間が満了する１か月前までに、甲又は乙が各相手方に対し、特段の意思表示をしない場合は、本協定は、期間満了の日の翌日から更に１年間同一の条件をもって更新するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第８条　本協定に関し、定めのない事項又は疑義が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

本協定を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を保有する。

令和４年６月１日

東京都府中市宮西町二丁目 24 番地
甲　府中市長
高野　律雄

東京都武蔵野市西久保一丁目６番 24 号
乙　東京電力パワーグリッド株式会社
武蔵野支社長
上田　晋也

協定４－７　東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定

東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に基づく災害時等（災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合をいう。以下同じ。）の地方公共団体相互間での協力に関し、東京都（以下「都」という。）及び都内の区市町村（以下「区市町村」という。）は、次のとおりこの協定を締結する。

（目 的）

第1条 この協定は、都と区市町村が、災害時等において、被災し、又は被災するおそれのある区市町村（以下「被災区市町村等」という。）に対する災害対策基本法に基づく協力（以下「協力」という。）を迅速かつ円滑に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第2条 この協定に基づく協力の内容は、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 災害応急対策及び災害復旧に必要な職員の応援
(2) 居住者等の避難のための施設の提供及びあっせん
(3) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供及びあっせん
(4) 前各号に定めるもののほか、被災区市町村等の長から特に要求のあった事項

（協力の要求等）

第3条 被災区市町村等の長は、東京都知事（以下「知事」という。）及び他の区市町村の長に対し、次の各号に掲げる事項を明らかにし、協力の要求又は協議（以下「要求等」という。）をできるものとする。

(1) 災害時等の状況
(2) 協力の内容
(3) 協力の期間
(4) 協力の場所
(5) その他必要な事項

2 被災区市町村等の長は、前項の規定により個別に要求等するいとまがないときは、知事に対して一括して協力の要求等を行うことができるものとする。この場合において、知事は、特別区長会会長（特別区災害時相互協力及び相互支援に関する協定第2条第1項に基づく特別区支援対策本部が設置されている場合にあっては、特別区支援対策本部長である区長）、東京都市長会会長及び東京都町村会会長と協議の上、速やかに要求等の相手先の区市町村の長に対し、要求等の内容を伝達するものとする。

3 前2項の規定による要求等は、電話等により行い、後日速やかに文書を提出するものとする。

（協力の実施）

第4条 前条第1項の規定により要求等を受けた知事及び区市町村の長は、被災区市町村等の長に対し、協力内容を電話等により連絡し、可能な範囲で、直ちに協力を実施するものとする。

2 前条第2項の規定により要求等の内容の伝達を受けた区市町村の長は、知事に対し、協力内容を電話等により連絡し、可能な範囲で、直ちに協力を実施するものとする。

3　知事は、前項の連絡を受けたときは、協力内容を取りまとめ、被災区市町村等の長に通知するものとする。

（自主協力）

第5条　知事及び区市町村の長は、災害時等の状況に鑑み、特に緊急を要し、かつ被災区市町村等の長が第3条に規定する要求等を行うことができない状況にあると判断されるときは、同条の要求等を待たず、協力を実施することができるものとする。この場合には、同条の要求等があったものとみなす。

（協力費用の負担区分）

第6条　第4条及び前条の規定により行われた協力に要した費用は、被災区市町村等が負担するものとする。ただし、法令並びに都又は区市町村が締結している他の協定に別段の定めがある場合は、その定めるところによる。

2　協力を行う都又は区市町村が実施する被災区市町村等に関する情報収集に要する費用は、当該地方公共団体が負担するものとする。

3　第1項の費用は、被災区市町村等の長の求めがあったときは、協力を実施した都及び区市町村が一時繰替え支弁するものとする。

4　前3項の規定によりがたい場合は、被災区市町村等と協力を実施した都及び区市町村の間で協議して定めるものとする。

（都の役割）

第7条　都は、被災区市町村等が災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施できるようにするため、都及び区市町村相互間の災害時等の協力に係る総合調整を行うものとする。

2　都は、災害時等において、都及び区市町村相互間の災害時等の協力のみによっては被災区市町村等の実施する災害応急対策及び災害復旧が円滑に実施されないと認めるときは、法律並びに都が締結している道府県及び指定都市等との協定に基づき、速やかに、必要な措置を講じなければならない。

（他の協定との関係）

第8条　この協定は、災害対策基本法、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）等に基づき締結している、その他の災害時等における地方公共団体相互間での協力協定を排除するものではない。

（その他）

第9条　この協定の実施に関し必要な事項については、都及び区市町村が協議して別に定めるものとする。

（適　用）

第 10 条　この協定は、令和3年 12 月 27 日から適用する。

この協定の締結を証するため、協定書には東京都知事及び特別区長会会長、東京都市長会会長、東京都町村会会長が記名して、本書4通を作成し、各1通を保有するものとする。

令和3年 12 月 27 日

東京都
代表者　東京都知事

小池百合子

都内23特別区（別表のとおり）
代表者　江東区長（特別区長会会長）

山崎孝明

都内26市（別表のとおり）
代表者　町田市長（東京都市長会会長）

石阪丈一

都内13町村（別表のとおり）
代表者　瑞穂町長（東京都町村会会長）

杉浦裕之

（別表）

都内23特別区	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区
都内26市	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市
都内13町村	瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村

協定４－８　府中市・宝塚市災害時相互応援協定書

府中市・宝塚市災害時相互応援協定書

東京都府中市と兵庫県宝塚市（以下「協定市」という。）とは、災害時における応急復旧対策に係る相互の応援を行うため、次のとおり協定を締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、大規模災害時において同時被災しにくい遠隔自治体同士として締結するもので、協定市のいずれかの地域で、大規模な災害（災害対策基本法第２条第１号に規定する災害をいう。以下同じ。）が発生し、被災した市（以下「被災市」という。）が独自では十分な応急復旧対策ができない場合において、被災していない協定市が応援協力し、被災市の応急復旧対策を円滑に遂行するために必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　応援しようとする市（以下「応援市」という。）は、被災市から応援要請を受けた場合は、要請内容に従って応援するよう努めるものとする。

（応援の内容）

第３条　応援の内容は、次の各号に掲げるものとする。

（１）応急復旧対策に必要な職員の派遣

（２）食料、飲料水及び生活必需品の提供

（３）応急復旧対策に必要な資機材の提供

（４）災害時の情報発信協力

（５）前各号に掲げるもののほか特に要請がある事項

（応援要請の手続）

第４条　被災市は、応援を要請しようとするときは、電話等により応援要請を伝え、応援内容を相互に確認したうえで、様式１「応援要請書」により応援要請を行うものとする。

２　協定市は、前項の応援要請を請け応援を行うときは、電話等により応援する旨を伝え、速やかに様式２「応援回答書」により応援内容を通知する。

（応援要請の手続きができない場合の応援）

第５条　被災市に大規模な災害が発生し、被災による相互の連絡不能などにより応援要請の手続きが速やかにできない場合においては、応援市が自らの判断により応援できるものとする。この場合において、様式３「応援通知書」により応援内容を被災市に通知するものとする。ただし、連絡が困難な場合は事前に通知することを要しない。

（応援経費の負担）

第６条　応援に要した経費は、原則として被災市の負担とする。ただし、これによりがたい場合は、協定市が協議して別に定めるものとする。

（災害補償）

第７条　派遣職員に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和４２年法律第１２１号）の定めるところによる。

２　派遣職員が公務執行中第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては被災市が賠償の責めを負い、被災市の往復経路の途中に生じたものについては応援市が賠償の責めを負うものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項又はこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度協定市が協議して定めるものとする。

（効力の発生）

第９条　この協定は、協定を締結した日から効力を発生する。

この協定を証するため、本協定書２通を作成し、協定市は署名押印のうえ、各１通を保管するものとする。

平成 29 年（2017 年）2 月 9 日

府中市長

印

宝塚市長

印

避難所・避難場所

協定５－１　災害時における避難所等の環境管理に関する協定書（府中ビル管理協同組合）

災害時における避難所等の環境管理に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と、府中ビル管理協同組合（以下「乙」という。）は、災害時における避難所等の環境管理について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、「府中市地域防災計画」に基づき甲が実施する災害対策業務に対する、乙の協力内容について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生した場合において、乙の協力が必要と認めるときは、乙に対し協力の依頼をするものとする。乙の協力内容は、次に掲げる事項とする。

⑴　避難所等の環境衛生面に係る被害状況の確認及び対処方法の報告

⑵　避難所等の環境衛生管理など環境衛生面に係る応急措置

例：避難所の床面清掃、トイレ等の清掃

⑶　避難所等付帯設備の運転、保守管理

例：避難所に付帯されているボイラー、空調設備等の運転、保守管理、管球交換

⑷　避難所等の治安維持パトロール

２　甲は、乙に対し協力を依頼する場合は、「環境管理協力依頼書（第１号様式）」により、協力日時、協力場所、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「環境管理協力依頼書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの協力依頼に対し、乙の対応可能な範囲内で協力するものとする。

（緊急対応）

第３条　乙は、甲の依頼がない場合において、緊急を要すると判断したときは、甲の依頼によらず、第２条に規定する協力を行うことができる。なおその際の判断基準については、事前に甲乙協議のうえ明らかにしておく。

２　乙は、前項の規定による協力を行った場合は、活動終了後、甲に報告するものとする。

（費用負担）

第４条　甲の要請に基づき乙が実施した協力に要する次に掲げる経費は、予算その他法令に定める手続きにより、甲が負担するものとする。

⑴　避難所の環境衛生管理、付帯設備の運転、保守管理及び治安維持パトロール活動に伴う車両等の提供及び作業員の派遣時の移動に要した経費

⑵　薬品代

２　前項の規定による費用の額については、災害発生直前のものを基準とした適正な額とする。

（損害補償）

第５条　甲は、第２条に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（賠償）

第６条　乙は、その供給した車両の運行に際して、乙の責任に帰する事由で、甲又は第三者に損害を与えた場合は、その賠償の責を負うものとする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、締結日から平成２６年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲乙いずれからも申出がないときは、なお１年間効力を有するものとし、以後同様とする。

（協議）

第８条　この協定の解釈について疑義を生じた場合又はこの協定の定めにない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２５年１２月１６日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

東京都府中市
代表者　　市　長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市紅葉丘１丁目３８番地の７
ハイツ花恋３０１号室

府中ビル管理協同組合
代表者　　理事長　菅　原　信　吾

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

府中ビル管理協同組合
様

府　中　市　長

環 境 管 理 協 力 依 頼 書

「災害時における避難所等の環境管理に関する協定書」に基づき、災害対策業務に対する支援について、下記のとおり依頼します。

記

協　力　日　時	平成　　年　　月　　日　　時から
協　力　場　所	
そ　の　他	

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定５－２　災害時における施設等の使用に関する協定及び覚書（府中刑務所）

災害時における施設等の使用に関する協定

府中市（以下「甲」という。）と府中刑務所（以下「乙」という。）は，災害時における乙の施設及び敷地（以下「施設等」という。）の使用に関し，次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は，府中市内において大規模な災害が発生した場合における，甲の申請に基づく乙の施設等の使用について，必要な事項を定めることを目的とする。

（範囲）

第２条　乙が使用を許可することのできる施設等の範囲は次のとおりとする。

⑴　武道場

⑵　体育館

⑶　グラウンド

（使用の申請）

第３条　甲は，府中市内で大規模災害が発生した場合において，府中市地域防災計画に定める施設等だけでは，災害対策業務に支障が生じると判断した場合，避難所，物資集積場所及び支援車両等の駐車場（以下「避難所等」という。）として使用するため，乙に対し前条に掲げる施設の使用を申請することができる。

２　甲の前項の申請は，国有財産使用許可申請書の提出により行うものとする。ただし，当該申請書を提出するいとまがないときは，口頭，電話等により要請することができるものとし，後日速やかに書面を提出するものとする。

（使用許可）

第４条　乙は，甲からの第３条第２項の使用申請に基づき，施設の使用が必要と認めるときは，国有財産使用許可書を甲に交付し，甲は，当該許可書記載の使用条件に基づき使用するものとする。

２　乙は，前項の申請を許可する場合は，国有財産法第１９条において準用する同法第２２条第１項第３号の規定に基づき，使用料を無償とする。

３　乙は，前条の申請が行われた場合，可能な範囲で，甲に協力するものとする。

（使用期間）

第５条　施設等の使用期間は，甲の被害状況等を考慮した上，甲乙協議により定めるものとする。

２　甲は，乙が実施する通常事業を早期に再開できるよう配慮するものとする。

（返還）

第６条　甲は，乙から提供された施設等の使用を終了する場合は，書面により，乙に通知するものとする。

２　甲は，施設の使用を終了するときは，使用した施設等を原状に復し，乙の確認を受けた後に引き渡すものとする。

３　前項の原状に復した費用は，甲が負うものとする。

（費用負担及び物資の調達）

第７条　避難所等の運営経費は全額を甲が負担することとし，必要となる物資の調達も甲が行うものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項，又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは，その都度，甲乙間で協議の上，定めるものとする。

（有効期限）

第９条　この協定の有効期間は，協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。ただし，期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除，又は変更の申出がないときは，本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし，以後同様とする。

甲乙は、本書を２通作成し，それぞれ記名捺印の上，各１通を保管する。

平成２７年　３月２３日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市晴見町４丁目１０番地
府中刑務所
代表者　所長　　松　本　忠　良

災害時における施設等の使用に関する協定に係る覚書

この覚書は、府中市（以下、「甲」という。）と府中刑務所（以下、「乙」という。）が交わしている「災害時における施設等の使用に関する協定」（以下「協定」という。）を補う事項を追記するものである。

【補足事項】

1　協定第１条に記載されている「大規模な災害」を、「地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害」に読み替える。

2　協定第３条に記載されている「大規模災害」を、「地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害」に読み替える。

3　甲が乙に対して避難所の開設を要請する前に避難者が乙の施設に来所した場合において、すみやかに開設することが望ましいときには、乙は甲に連絡し、甲の要請を確認するものとする。

令和２年４月３日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　市長　　高野　律雄

乙　東京都府中市晴見町４丁目１０番地
府中刑務所
代表者　所長　　松村　憲一

協定５－３　府中市地域防災計画に基づく避難場所としての利用計画（東京都立農業高等学校）

府中市地域防災計画に基づく避難場所としての利用計画

１　利用条件

府中市地域防災計画に規定されている災害時において、次の区分により、指定された区域を利用することができる。

⑴　指定避難場所

市民が一時的に避難・集合して身の安全を確保し、家族等の安否確認を行う場所

⑵　広域避難場所

火災が拡大し、炎や熱、煙などで指定避難場所においても生命に危険が生じた際に身の安全を確保する場所

２　指定区域

別図に示す範囲（屋外部分）とする。

３　指示誘導

市民の自主的避難による利用、または市職員、警察・消防職員等の到着後は当該職員の指示誘導によるものとする。

また、学校職員は生徒の安全確保を優先に対応するものとする。

４　その他

この計画は、避難場所としての利用に限定されるものであり、防災倉庫等の付帯設備は設置しないものとする。

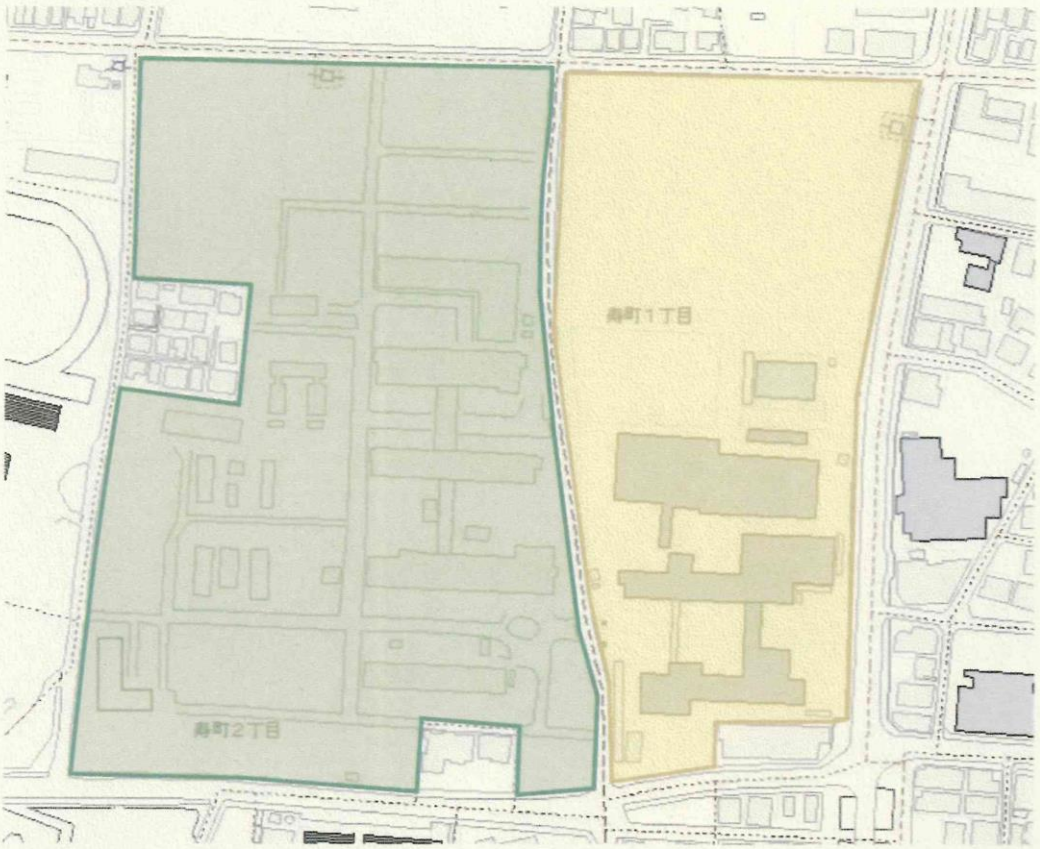
本計画を２部作成し、記名押印の上、東京都立農業高等学校及び府中市双方で１部ずつ保管することとする。

平成２６年１２月２６日

東京都立農業高等学校
校　長　　金　子　　勉

府中市
市　長　　高　野　律　雄

避難場所としての利用範囲



・黄色部分は府中市地域防災計画に基づく、「指定避難場所」として利用する。
・緑色部分は同じく、「広域避難場所」として利用し、原則として市職員や警察署員の誘導により避難した市民等が利用する。
・避難者の利用範囲は、屋外部分とする。

協定５－４　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人多摩同胞会（特別養護老人ホーム信愛泉苑ほか））

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人多摩同胞会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　特別養護老人ホーム信愛泉苑

⑵　泉苑ケアセンター

⑶　白鳥寮

⑷　子ども家庭支援センターしらとり

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関
⑷　その他必要な事項
（要援護高齢者の移送）
第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。
（物資の調達及び介護支援者の確保）
第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。
２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。
（報告）
第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。
⑴　福祉避難所の設置期間
⑵　福祉避難所の介護支援者数
⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用
⑷　要援護高齢者の心身の状況
⑸　要援護高齢者への介護の提供状況
⑹　その他必要な事項
（経費の負担）
第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。
⑴　介護支援者に要する人件費
⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費
⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用
２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。
（事前協議）
第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。
（守秘義務）
第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。
（有効期限）
第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　　多摩同胞会
代表者　理事長　　鈴木　恂子
所在地　府中市武蔵台１丁目１０番地

協定５－５　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人多摩同胞会（特別養護老人ホーム信愛緑苑ほか））

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人多摩同胞会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　特別養護老人ホーム信愛泉苑

⑵　泉苑ケアセンター

⑶　白鳥寮

⑷　子ども家庭支援センターしらとり

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関
⑷　その他必要な事項
（要援護高齢者の移送）
第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。
（物資の調達及び介護支援者の確保）
第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。
２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。
（報告）
第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。
⑴　福祉避難所の設置期間
⑵　福祉避難所の介護支援者数
⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用
⑷　要援護高齢者の心身の状況
⑸　要援護高齢者への介護の提供状況
⑹　その他必要な事項
（経費の負担）
第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。
⑴　介護支援者に要する人件費
⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費
⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用
２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。
（事前協議）
第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。
（守秘義務）
第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。
（有効期限）
第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　　多摩同胞会
代表者　理事長　　鈴木　恂子
所在地　府中市武蔵台１丁目１０番地

協定５－６　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人多摩同胞会（府中市立特別養護老人ホームあさひ苑ほか））

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人多摩同胞会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　府中市立特別養護老人ホームあさひ苑

⑵　府中市立あさひ苑高齢者在宅サービスセンター

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して

定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　多摩同胞会
代表者　理事長　鈴木　恂子
所在地　府中市武蔵台１丁目１０番地

協定５－７　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人茶屋の園）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人茶屋の園（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

特別養護老人ホームたちばなの園白糸台

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　茶屋の園
代表者　理事長　木所　まさ子
所在地　府中市白糸台６丁目２番地の１７

協定５－８　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人正吉福祉会）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人正吉福祉会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　府中市立特別養護老人ホームよつや苑

⑵　府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター

⑶　グループホームよつや正吉苑

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　正吉福祉会
代表者　理事長　櫻井　千馨
所在地　稲城市平尾１１２７番地１

協定５－９　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人安立園）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人安立園（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　安立園特別養護老人ホーム

⑵　安立園養護老人ホーム

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して

定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　安立園
代表者　理事長　本間　達三
所在地　府中市晴見町１丁目１３番地の５

協定５－１０　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人府中西和会）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人　府中西和会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

⑴　特別養護老人ホーム鳳仙寮

⑵　鳳仙寮デイサービス

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して

定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１９年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　府中西和会
代表者　理事長　松村　秀
所在地　府中市西府町２丁目２４番地の６

協定５－１１　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人太陽会）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人太陽会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設は次に掲げる施設とする。

特別養護老人ホーム・介護老人福祉施設「わたしの家府中」

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２７年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　太陽会
代表者　理事長　藤木　二幸
所在地　足立区鹿浜５丁目２５番１７号

協定５－１２　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（医療法人社団　佑樹会（介護老人保健施設ふれあいの里）（高齢者支援課））

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、医療法人社団佑樹会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度１から要介護度５までと認定された要介護者で、かつ、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う必要があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設等は次に掲げる施設とする。

介護老人保健施設ふれあいの里

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする期間

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（平成１７年４月１日締結）は廃止する。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２８年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　医療法人社団　佑樹会
代表者　理事長　福地　佑樹
所在地　昭島市中神町１３４５番１

協定５－１３　災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書（東京都立府中けやきの森学園）

災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都立府中けやきの森学園（以下「乙」という。）は、府中市内で地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市地域防災計画に基づく福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において甲が乙の管理する施設の一部を、障害者を対象とした福祉避難所として、または障害者及び障害者以外を対象とした指定緊急避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（避難所利用対象者）

第２条　乙の管理する施設を福祉避難所として利用する対象者は、被災した介護を要する障害者及びその家族等とし、指定緊急避難場所として利用する対象者は被災した介護を要する障害者及びその家族または障害者以外とする。

（避難所として利用できる施設）

第３条　福祉避難所及び指定緊急避難場所として利用できる施設の範囲は、別図のとおりとする。

（避難所の開設）

第４条　甲は、災害時に福祉避難所及び指定緊急避難場所を開設する場合は、対象施設の被害状況に応じて乙が承諾した場所を福祉避難所及び指定緊急避難場所として開設することができる。

（開設の通知）

第５条　甲は、前条に基づき福祉避難所及び指定緊急避難場所を開設する際は、事前に乙に対しその旨を福祉避難所等開設通知書（第１号様式）又は口頭で通知するものとする。

（障害者の移送）

第６条　福祉避難所または指定緊急避難場所への障害者の移送は、当該障害者の家族等が行うものとする。

（避難所の設置運営）

第７条　災害時の福祉避難所及び指定緊急避難場所の設置運営は、甲の責任において行うものとする。

２　災害時の福祉避難所及び指定緊急避難場所の開設及び設置運営について、乙は、甲に協力するものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲は、避難者に係る食料、日常生活用品、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、障害者を適切に介護できるよう看護師、社会福祉士、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（ペットの飼養）

第９条　乙は、甲の要請に伴い、ペットを別図に示す施設内で飼養できるものとする。甲は乙の施設を汚損しないよう、最大限に努めるものとする。汚損した場合は、甲は原状回復の後に引き渡すものとする。

（車両での避難者対策）

第１０条　乙は、甲の要請に伴い、車両での避難者を別図に示す乙の施設内（校庭、駐車場等）へ収容する。

（費用負担）

第１１条　福祉避難所及び指定緊急避難場所の設置運営に要した費用にあっては、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）に基づき、甲が負担するものとする。

（開設期間）

第１２条　福祉避難所及び指定緊急避難場所の開設期間は、災害発生の日及び災害発生の恐れのある日から７日以内とする。ただし、甲は、災害の状況により、期間を延長する必要がある場合は、東京都教育委員会教育長に福祉避難所等使用許可期限延長申請書（第２号様式）により、期間の延長を申請するものとする。

（避難所解消への努力）

第１３条　甲は、乙が早期に教育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該福祉避難所及び指定緊急避難場所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第１４条　甲は、乙が管理する施設について福祉避難所及び指定緊急避難場所としての利用を終了する際は、乙に福祉避難所等使用終了届（第３号様式）を提出するとともに、その施設を現状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（協定書の有効期間）

第１５条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１６条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和３年２月１５日

甲　東京都府中市宮西町二丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高野　律雄

乙　東京都府中市朝日町三丁目１４番１号
東京都立府中けやきの森学園
代表者　統括校長　村山　　孝

第１号様式（第５条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都立府中けやきの森学園

様

府　中　市　長

福祉避難所等開設通知書

「災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書」に基づき、福祉避難所等の開設について、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日（　）　　時　　分
場　　所	所在地：東京都府中市朝日町三丁目１４番１号 名　称：東京都立府中けやきの森学園
内　　容	福祉避難所及び指定緊急避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日（　）　　時　　分から 年　　月　　日（　）　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第１２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都教育委員会教育長 殿

府　中　市　長

福祉避難所等使用許可期限延長申請書

このことについて、下記のとおり福祉避難所等開設使用許可期限の延長をお願いします。

記

１　使用施設名称

東京都立府中けやきの森学園

２　延長日時の予定

年　　月　　日（　）　　時から

年　　月　　日（　）　　時まで

３　利用対象者等人数

障害者及びその家族等　　名

介護支援者　　名

避難者　　名

合　計　　名

４　延長の理由

【担当】府中市　　部　　課

担当者

電　話

第３号様式（第１４条関係）

府　　第　　号

年　　月　　日

東京都立府中けやきの森学園

様

府　中　市　長

福祉避難所等使用終了届

「災害時における福祉避難所及び指定緊急避難場所としての施設利用に関する協定書」に基づく、福祉避難所等の使用について、下記のとおり終了します。

なお、協定書に基づき、施設を現状に復し引き渡します。

記

1　終了日時

年　　月　　日（　）　　時

2　引渡し予定日時

年　　月　　日（　）　　時

【担当】府中市　　部　　課

担当者

電　話

別　図

東京都立府中けやきの森学園（1階）



協定５－１４　乳幼児等の災害時における福祉避難場所としての施設利用に関する協定書（東京都立府中看護専門学校）

乳幼児等の災害時における福祉避難場所としての施設利用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都立府中看護専門学校（以下「乙」という。）は、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市地域防災計画に基づく福祉避難所としての施設利用に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、東京都立府中看護専門学校を福祉避難所としてあらかじめ指定し、災害発生時に要援護者及びその家族が避難生活に支障が生じないよう、その施設内に福祉避難所を設置することについて、必要な事項を定めるものとする。

（避難所利用対象者）

第２条　乙の管理する施設を福祉避難所として利用する対象者は、乳幼児、妊産婦及びその家族など、甲が避難所において福祉避難所での避難生活が必要であると判断した要援護者等とする。

（避難所として利用できる施設）

第３条　福祉避難所として利用できる施設の範囲は、別図のとおりとする。

（避難所の開設）

第４条　甲は、災害時に福祉避難所を開設する場合は、対象施設の被害状況に応じて乙が承諾した場所を福祉避難所として開設することができる。

（開設の通知）

第５条　甲は、前条に基づき福祉避難所を開設する際は、事前に乙に対しその旨を福祉避難所開設通知書（第１号様式）又は口頭で通知するものとする。

（対象者の移送）

第６条　福祉避難所への対象者の移送は、対象者の家族等が行うものとする。

（避難所の設置運営）

第７条　災害時の福祉避難所の設置運営は、甲の責任において行うものとする。
２　災害時の福祉避難所の設置運営について、乙は、甲に協力するものとする。

（物資の調達及び支援者の確保）
第８条　甲は、要援護者及び家族等の避難者に係るミルク、おむつ、離乳食、食料、日常生活用品及び医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。
２　甲は、要援護者を適切に看護及び保育できるよう、看護師、保育士及びボランティア等の支援者の確保に努めるものとする。

（費用負担）
第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用にあっては、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）に基づき、甲が負担するものとする。

（開設期間）
第１０条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から７日以内とする。ただし、甲は災害状況により、期間を延長する必要がある場合は、東京都福祉保健局長に福祉避難所使用許可期限延長申請書（第２号様式）により、期間の延長を申請するものとする。

（避難所解消への努力）
第１１条　甲は、乙が早期に教育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該福祉避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）
第１２条　甲は、乙が管理する施設について福祉避難所としての利用を終了する際は、乙に福祉避難所使用終了届（第３号様式）を提出するとともに、その施設を現状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（訓練）
第１３条　甲及び乙は、必要に応じ合同で災害時における対応についての訓練を行うものとする。

（意見交換等）
第１４条　甲及び乙は、必要に応じ本協定の実施について必要な意見交換を実施し、必要があれば見直しを行うものとする。

（協定書の有効期間）

第１５条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１６条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年３月２４日

甲　東京都府中市宮西町二丁目２４番地

府中市

代表者　府中市長　高野　律雄

乙　東京都府中市武蔵台二丁目２７番１号

東京都立府中看護専門学校

代表者　校長　　大東　寛宜

第１号様式（第５条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都立府中看護専門学校
様

府　中　市　長

福祉避難所開設通知書

「乳幼児等の災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」に基づき、福祉避難所の開設について、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日（　）　　時　　分
場　　所	所在地：東京都府中市武蔵台二丁目２７番１号 名　称：東京都立府中看護専門学校
内　　容	福祉避難所の開設
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日（　）　　時　　分から 年　　月　　日（　）　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第１０条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都福祉保健局長 殿

府　中　市　長

福祉避難所使用許可期限延長申請書

このことについて、下記のとおり福祉避難所開設使用許可期限の延長をお願いします。

記

１　使用施設名称
東京都立府中看護専門学校

２　延長日時の予定
年　　月　　日（　）　　時から
年　　月　　日（　）　　時まで

３　利用対象者等人数
対象者及びその家族　　名
看護支援者等　　名
合　計　　名

４　延長の理由

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第３号様式（第１２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都立府中看護専門学校
様

府　中　市　長

福祉避難所使用終了届

「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」に基づく、福祉避難所の使用について、下記のとおり終了します。

なお、協定書に基づき、施設を現状に復し引き渡します。

記

１　終了日時
年　　月　　日（　）　　時

２　引渡し予定日時
年　　月　　日（　）　　時

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定５－１５　災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書（東京都武蔵台学園）

災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都立武蔵台学園（以下「乙」という。）は、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市地域防災計画に基づく福祉避難所としての施設利用に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において甲が乙の管理する施設の一部を、障害者（児）を対象とした福祉避難所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（避難所利用対象者）

第２条　乙の管理する施設を福祉避難所として利用する対象者は、被災した介護を要する障害者（児）及びその家族等とする。

（避難所として利用できる施設）

第３条　福祉避難所として利用できる施設の範囲は、別に定める。

（避難所の開設）

第４条　甲は、災害時に福祉避難所を開設する場合は、対象施設の被害状況に応じて乙が承諾した場所を福祉避難所として開設することができる。

（開設の通知）

第５条　甲は、前条に基づき福祉避難所を開設する際は、事前に乙に対しその旨を福祉避難所開設通知書（第１号様式）又は口頭で通知するものとする。

（障害者の移送）

第６条　福祉避難所への障害者（児）の移送は、当該障害者（児）の家族等が行うものとする。

（避難所の設置運営）

第７条　災害時の福祉避難所の設置運営は、甲の責任において行うものとする。

２　災害時の福祉避難所の設置運営について、乙は、甲に協力するものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲は、障害者（児）及び家族等の避難者に係る食料、日常生活用品、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、障害者（児）を適切に介護できるよう看護師、社会福祉士、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（費用負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用にあっては、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）に基づき、甲が負担するものとする。

（開設期間）

第１０条　福祉避難所の開設期間は、災害発生の日から７日以内とする。ただし、甲は、災害の災害状況により、期間を延長する必要がある場合は、東京都教育委員会教育長に福祉避難所使用許可期限延長申請書（第２号様式）により、期間の延長を申請するものとする。

（避難所解消への努力）

第１１条　甲は、乙が早期に教育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該福祉避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第１２条　甲は、乙が管理する施設について福祉避難所としての利用を終了する際は、乙に福祉避難所使用終了届（第３号様式）を提出するとともに、その施設を現状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（協定書の有効期間）

第１３条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１４条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年３月２６日

甲　東京都府中市宮西町二丁目２４番地

府中市

代表者　府中市長　高野　律雄

乙　東京都府中市武蔵台二丁目８番２８号

東京都立武蔵台学園

代表者　校　　長　黒澤　一慶

第１号様式（第５条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都立武蔵台学園
校長　黒澤　一慶　様

府　中　市　長

福祉避難所開設通知書

「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」に基づき、福祉避難所の開設について、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日（　）　　時　　分
場　　所	所在地：東京都府中市武蔵台二丁目８番地２８号 名　称：東京都立武蔵台学園 利用施設の範囲：　　（　　㎡）
内　　容	福祉避難所の開設
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日（　）　　時　　分から 年　　月　　日（　）　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第１０条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都教育委員会教育長 殿

府　中　市　長

福祉避難所使用許可期限延長申請書

このことについて、下記のとおり福祉避難所開設使用許可期限の延長をお願いします。

記

１　使用施設名称
東京都立武蔵台学園

２　延長日時の予定
年　　月　　日（　）　　時から
年　　月　　日（　）　　時まで

３　利用対象者等人数
障害者（児）及びその家族等　　名
介護支援者　　名
合　計　　名

４　延長の理由

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第３号様式（第１２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

東京都立武蔵台学園
校長　黒澤　一慶　様

府　中　市　長

福祉避難所使用終了届

「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」に基づく、福祉避難所の使用について、下記のとおり終了します。
なお、協定書に基づき、施設を現状に復し引き渡します。

記

１　終了日時
年　　月　　日（　）　　時

２　引渡し予定日時
年　　月　　日（　）　　時

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定５－１６　災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書（一般社団法人介護グループふれあい（クオーレ武蔵台））

災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と一般社団法人介護グループふれあい（以下「乙」という。）は、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市地域防災計画に基づく福祉避難所及び避難場所（以下「福祉避難所等」という。）としての施設利用に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において甲が乙の管理する施設の一部を、障害者（児）を対象とした福祉避難所等として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（避難所利用対象者）

第２条　乙の管理する施設を福祉避難所等として利用する対象者は、被災した介護を要する障害者（児）及びその家族等とする。

（避難所として利用できる施設）

第３条　福祉避難所等として利用できる施設の範囲は、別紙１から４のとおりとする。

（避難所の開設）

第４条　甲は、災害時に福祉避難所等を開設する場合は、対象施設の被害状況に応じて乙が承諾した場所を福祉避難所等として開設することができる。

（開設の通知）

第５条　甲は、前条に基づき福祉避難所等を開設する際は、事前に乙に対しその旨を福祉避難所等開設通知書（第１号様式）又は口頭で通知するものとする。

（障がい者の移送）

第６条　福祉避難所等への障害者（児）の移送は、当該障害者（児）の家族等が行うものとする。

（避難所の設置運営）

第７条　災害時の福祉避難所等の設置運営は、乙の責任において行うものとする。

２　災害時の福祉避難所等の設置運営について、甲は、乙に協力するものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲及び乙は、障害者（児）及び家族等の避難者に係る食料、日常生活用品、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　乙は、障害者（児）を適切に介護できるよう介護支援者の確保に努めるものとする。

（開設期間）

第９条　福祉避難所等の開設期間は、災害発生の日から７日以内とする。ただし、甲は、災害の災害状況により、期間を延長する必要がある場合は、福祉避難所等使用許可期限延長申請書（第２号様式）により、期間の延長を申請するものとする。

（避難所解消への努力）

第１０条　甲は、乙が早期に事業を再開できるよう配慮するとともに、当該福祉避難所等の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第１１条　甲は、乙が管理する施設について福祉避難所等としての利用を終了する際は、乙に福祉避難所等使用終了届（第３号様式）を提出する。

（協定書の有効期間）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年９月３０日

甲　東京都府中市宮西町二丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高野　律雄

乙　東京都立川市羽衣町二丁目４１番１号
一般社団法人　介護グループふれあい
代表理事　沖芝　佳子

協定５－１７　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人広域福祉会（特別養護老人ホーム若松苑））

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人広域福祉会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設等は次に掲げる施設とする。

特別養護老人ホーム府中若松苑

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年６月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　広域福祉会
代表者　理事長　柳沼　浩
所在地　府中市若松町４丁目５１番の５

協定５－１８　災害時の避難場所相互利用に関する協定書（国分寺市）

災害時の避難場所相互利用に関する協定書

（趣旨）

第１条　この協定は、国分寺市（以下「甲」という。）と府中市（以下「乙」という。）の地域に災害が発生した場合、市民がそれぞれ甲及び乙が指定する避難場所（避難所を含む。以下同じ。）を相互利用することに関し必要な事項を定めるものとする。

（連絡担当部課）

第２条　甲及び乙は、あらかじめ相互利用に関する連絡担当部課を定め、災害発生時に備え、必要な情報を相互に提供するものとする。

（相互利用する避難場所の範囲）

第３条　甲及び乙の市民は、災害時において甲及び乙が指定するすべての避難場所を利用することができる。

（被災者への救援等）

第４条　避難場所に避難している甲及び乙の市民に対して、当該避難場所を有する市は、同等に救援活動を行うものとする。

（経費の負担）

第５条　避難場所における相手方市民への救援活動等に要した経費について、当該避難場所を有する市は、その市民が住所を有する市に対し、負担を求めることができる。

（情報の交換）

第６条　甲及び乙は、災害が発生したときは速やかに連絡するとともに、避難場所及び被災者の状況に関し、相互に情報交換を行うものとする。

（避難場所の記載承認）

第７条　甲及び乙は、双方の市境に近接する避難場所について、甲及び乙が発行する防災地図等に記載することを承認する。

（協定の有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、締結の日から１年間とする。ただし、この協定の有効期

間満了の３か月前までに、甲又は乙がそれぞれの相手に文書をもって協定を延長しない旨の通知をしない場合には、更に１年間有効期間を延長するものとし、以降この例による。

（疑義等の決定）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じたときは、その都度、甲乙間で協議して定めるものとする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえその１通を保有する。

平成２５年６月１５日

東京都国分寺市戸倉１丁目６番地の１
甲　東京都国分寺市
代表者　国分寺市長　星　野　信　夫

東京都府中市宮西町２丁目２４番地
乙　東京都府中市
代表者　府中市長　　高　野　律　雄

協定５－１９　災害時における一時集合場所の提供に関する協定書（学校法人明星学苑）

災害時における一時集合場所の提供に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と学校法人明星学苑（以下「乙」という。）は、地震等による災害が発生し、または発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）における一時集合場所の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、乙が定めた敷地の範囲内を一時集合場所として、地域住民のために提供し、市民の安全の確保に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙の協力内容は、次のとおりとする。

(1)　グラウンドの一部提供

(2)　広域避難場所である農工大学への避難に伴う敷地内の通路の提供

（協力要請）

第３条　甲は前条における協力を必要とする場合は、協力要請書（第１号様式）を乙に提出するものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による要請も可とし、後日、速やかに同要請書を提出することとする。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けたい場合は、特別な事由がない限り、協定の内容に従い、業務を実施するものとする。

（費用負担）

第５条　乙が、実施した第２条各号の協力に係る費用については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（損害補償）

第６条　甲の要請に基づき、乙が実施した第２条各号の協力業務の従事者に対する損害補償については、東京都市町村消防団等公務災害補償条例（昭和 63 年４月１日組合条例第 19 号）に定めるところにより、その損害を補償する。

ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故について、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れる。

（有効期間）

第7条　この協定の有効期間は、平成19年7月20日から平成20年3月31日までとする。ただし、期間満了の日3月前までに、甲乙何らの意思表示がないときは1年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協議）

第8条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その1通を保有する。

平成19年7月20日

甲　府中市
代表者　府中市長　野口　忠直

乙　学校法人　明星学苑
理事長　斎藤　和明

協定５－２０　災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書（日本中央競馬会東京競馬場）

災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書

災害時における広域避難場所（大規模火災等からの避難を想定した広大なスペース）としての使用に関し、府中市（以下「甲」という。）と日本中央競馬会東京競馬場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、甲が乙の管理する施設の一部を広域避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（広域避難場所とする施設名称等）

第２条　乙は、次に掲げる施設を公共福祉の立場から広域避難場所として市民に使用させるものとする。

所 在 地　東京都府中市日吉町１番地１

施設名称　日本中央競馬会東京競馬場

使用範囲　別紙のとおり

（広域避難場所の開設）

第３条　甲は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して前条の施設を広域避難場所として開設するよう要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「広域避難場所開設要請書」（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「広域避難場所開設要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、広域避難場所を開設し避難者を受け入れるものとする。

４　乙は、前項の規定により広域避難場所を開設する場合は、第２条に掲げる施設への入場口として、正門、東門、南門、事務所門、西業務用通用門を開放するものとする。

（広域避難場所の閉鎖）

第４条　前条第３項に基づき開設した広域避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、「広

域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は甲担当者による口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとし、後日「広域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）をもって処理するものとする。

（費用負担）

第５条　甲の要請に基づく、乙による広域避難場所の開設及び閉鎖に係る費用は乙の負担とする。ただし、乙が避難者に対し、乙の所有する食料及び飲料水等を提供した場合、その購入費については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第６条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年５月２９日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市日吉町１番地１
日本中央競馬会東京競馬場
代表者　場　　長　増　田　知　之

第１号様式（第３条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所開設要請書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所の開設について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第４条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所使用終了連絡書

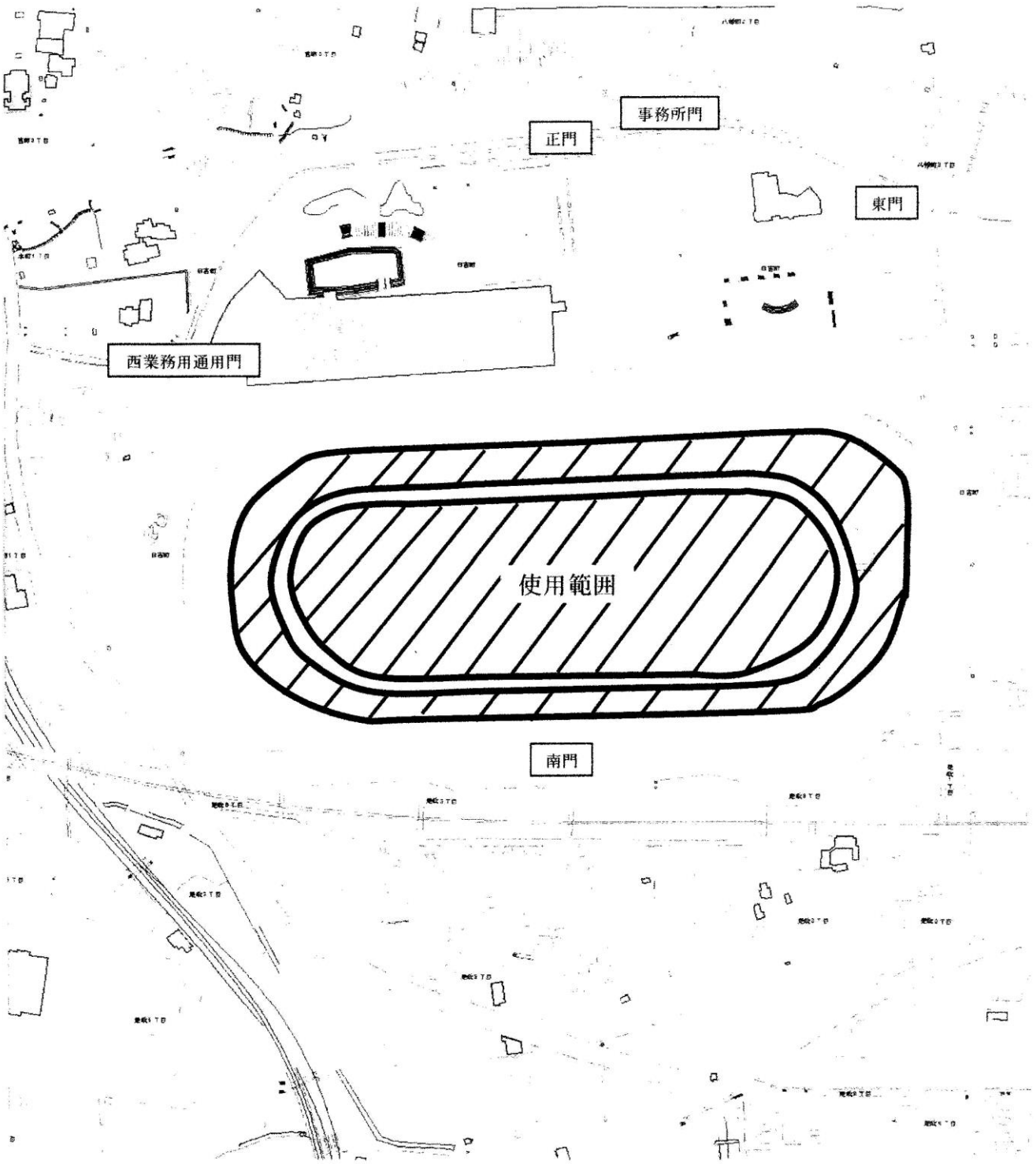
「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

別紙



協定５－２１　災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書（日本電気株式会社府中事業場）

災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書

災害時における広域避難場所（大規模火災等からの避難を想定した広大なスペース）としての使用に関し、府中市（以下「甲」という。）と日本電気株式会社府中事業場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、甲が乙の管理する施設の一部を広域避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（広域避難場所とする施設名称等）

第２条　乙は、次に掲げる施設を公共福祉の立場から広域避難場所として市民に使用させるものとする。

所 在 地　府中市日新町１丁目１０番地
施設名称　日本電気株式会社府中事業場
使用範囲　別紙のとおり

（広域避難場所の開設）

第３条　甲は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して前条の施設を広域避難場所として開設するよう要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「広域避難場所開設要請書」（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「広域避難場所開設要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、広域避難場所を開設し避難者を受け入れるものとする。

（広域避難場所の閉鎖）

第４条　前条第３項に基づき開設した広域避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、「広域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は甲担当者による口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとし、後日「広域避難場所使用

終了連絡書」（第２号様式）をもって処理するものとする。

（費用負担）

第５条　甲の要請に基づく、乙による広域避難場所の開設及び閉鎖に係る費用は乙の負担とする。ただし、乙が避難者に対し、乙の所有する食料及び飲料水等を提供した場合、その購入費については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第６条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年６月４日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市日新町１丁目１０番地
日本電気株式会社府中事業場
代表者　府中地区責任者　笠　井　孝　眞

第１号様式（第３条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所開設要請書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所の開設について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第４条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所使用終了連絡書

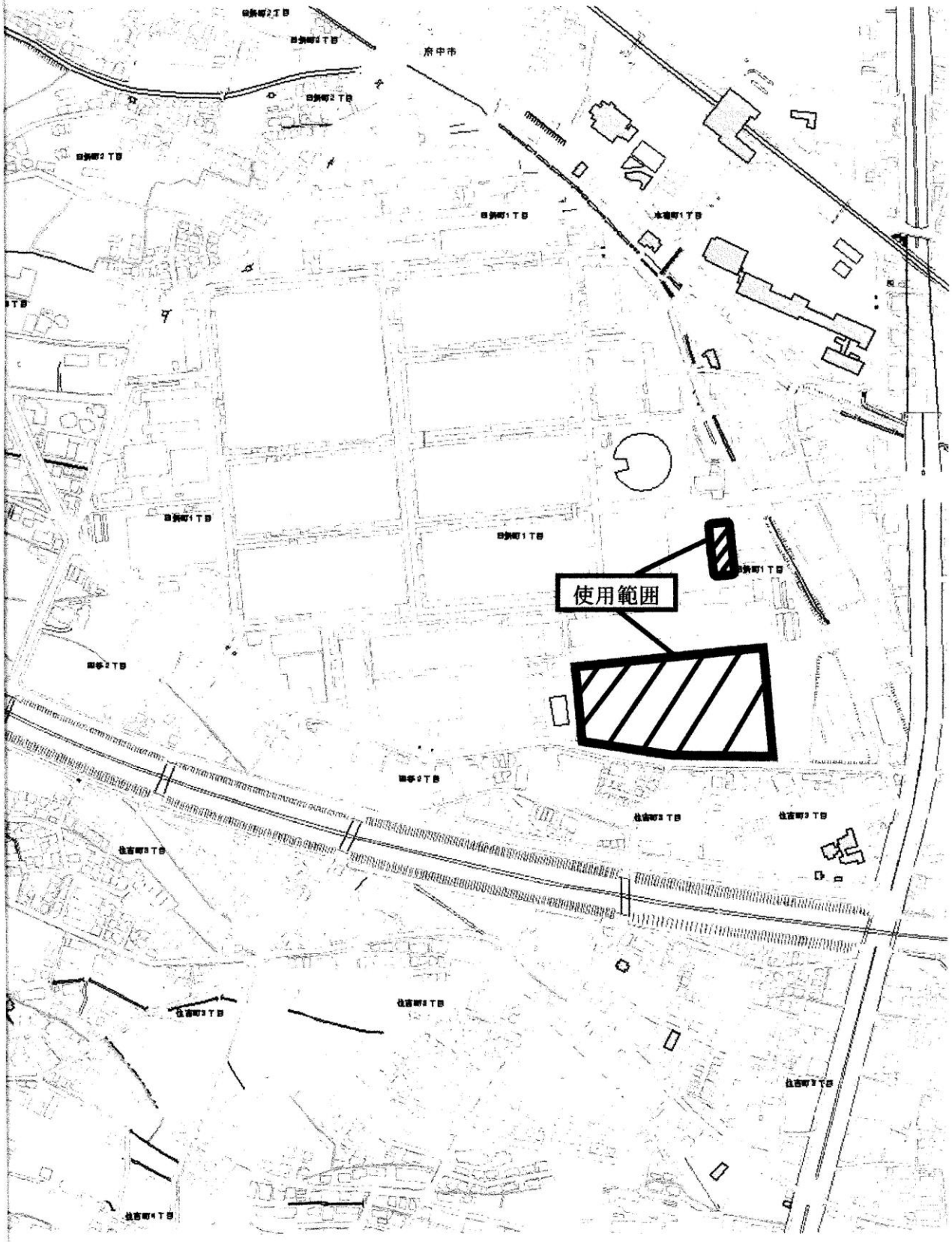
「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

別紙



協定５－２２　災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書（国立大学法人東京農工大学）

災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書

災害時における広域避難場所（大規模火災等からの避難を想定した広大なスペース）としての使用に関し、府中市（以下「甲」という。）と国立大学法人東京農工大学（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、甲が乙の管理する施設の一部を広域避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（広域避難場所とする施設名称等）

第２条　乙は、次に掲げる施設を公共福祉の立場から広域避難場所として市民に使用させるものとする。

所 在 地　府中市幸町３丁目５番地の８

施設名称　国立大学法人東京農工大学

使用範囲　別紙のとおり

（広域避難場所の開設）

第３条　甲は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して前条の施設を広域避難場所として開設するよう要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「広域避難場所開設要請書」（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「広域避難場所開設要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、広域避難場所を開設し避難者を受け入れるものとする。

（広域避難場所の閉鎖）

第４条　前条第３項に基づき開設した広域避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、「広域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は甲担当者による口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとし、後日「広域避難場所使用

終了連絡書」（第２号様式）をもって処理するものとする。

（費用負担）

第５条　甲の要請に基づく、乙による広域避難場所の開設及び閉鎖に係る費用は乙の負担とする。ただし、乙が避難者に対し、乙の所有する食料及び飲料水等を提供した場合、その購入費については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲乙間で協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第６条　甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者に係る損害補償については､当該損害がその者の責に帰することができない理由により生じた場合に限って、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号)」の例により甲が行う。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲乙間で協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年６月１２日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市晴見町３丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
代表者　学　　長　松　永　　是

第１号様式（第３条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所開設要請書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所の開設について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第４条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所使用終了連絡書

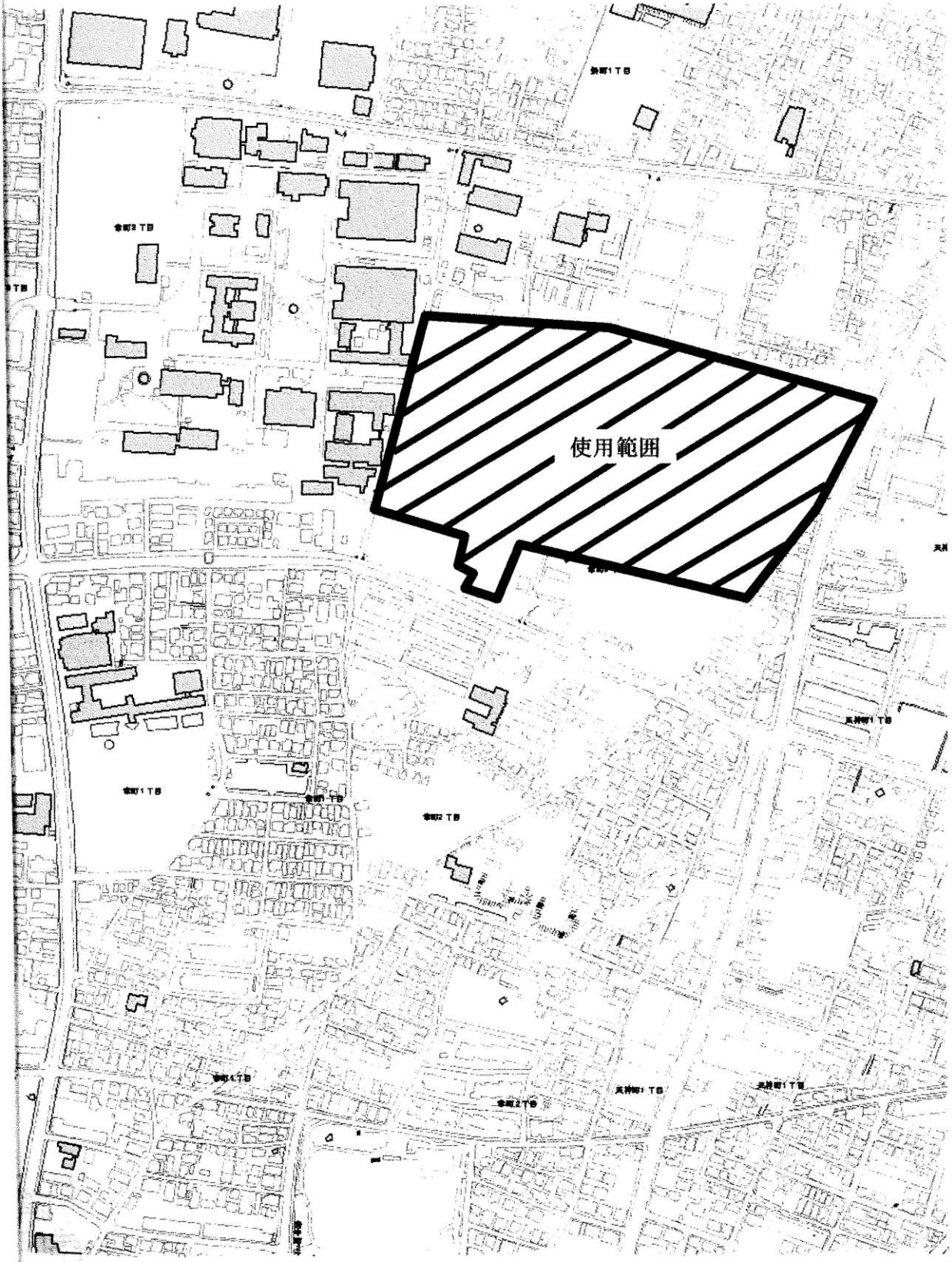
「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

別紙



協定５－２３　災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書（株式会社東芝府中事業所）

災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書

災害時における広域避難場所（大規模火災等からの避難を想定した広大なスペース）としての使用に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社東芝　府中事業所（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、甲が乙の管理する施設の一部を広域避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（広域避難場所とする施設名称等）

第２条　乙は、次に掲げる施設を公共福祉の立場から広域避難場所として市民に使用させるものとする。

所 在 地　府中市東芝町１番地

施設名称　株式会社東芝　府中事業所

使用範囲　別紙のとおり

（広域避難場所の開設）

第３条　甲は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して前条の施設を広域避難場所として開設するよう要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「広域避難場所開設要請書」（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、甲担当者が口頭で乙に連絡し、後日「広域避難場所開設要請書」を乙に提出することで処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、広域避難場所を開設し避難者を受け入れるものとする。

４　乙は、前項の規定により広域避難場所を開設する場合は、第２条に掲げる施設への入場口として、南門を開放するものとする。

５　避難者の誘導は乙が指示した場所へ甲が安全に実施する。

６　甲は広域避難場所内における避難者による迷惑行為の防止等、秩序維持に努めなければならない。

（広域避難場所の閉鎖）

第４条　前条第３項に基づき開設した広域避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、「広域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、甲担当者が口頭で乙に連絡し、後日「広域避難場所使用終了連絡書」（第２号様式）を乙に提出することで処理するものとする。

２　前項の規定により広域避難場所を閉鎖し、避難者を移動させる必要がある場合は、甲は乙の指示に基づき避難者の誘導を安全に実施する。

（費用負担）

第５条　甲の要請に基づく、乙による広域避難場所の開設及び閉鎖に係る費用は乙の負担とする。ただし、乙が避難者に対し、乙の所有する食料及び飲料水等を提供した場合、その購入費については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第６条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者（乙から委託された者等の関係者も含む）がその者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３ヶ月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年７月１日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市東芝町１番地
株式会社東芝　府中事業所
代表者　所　　長　上　條　　是

第１号様式（第３条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所開設要請書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所の開設について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第４条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

広域避難場所使用終了連絡書

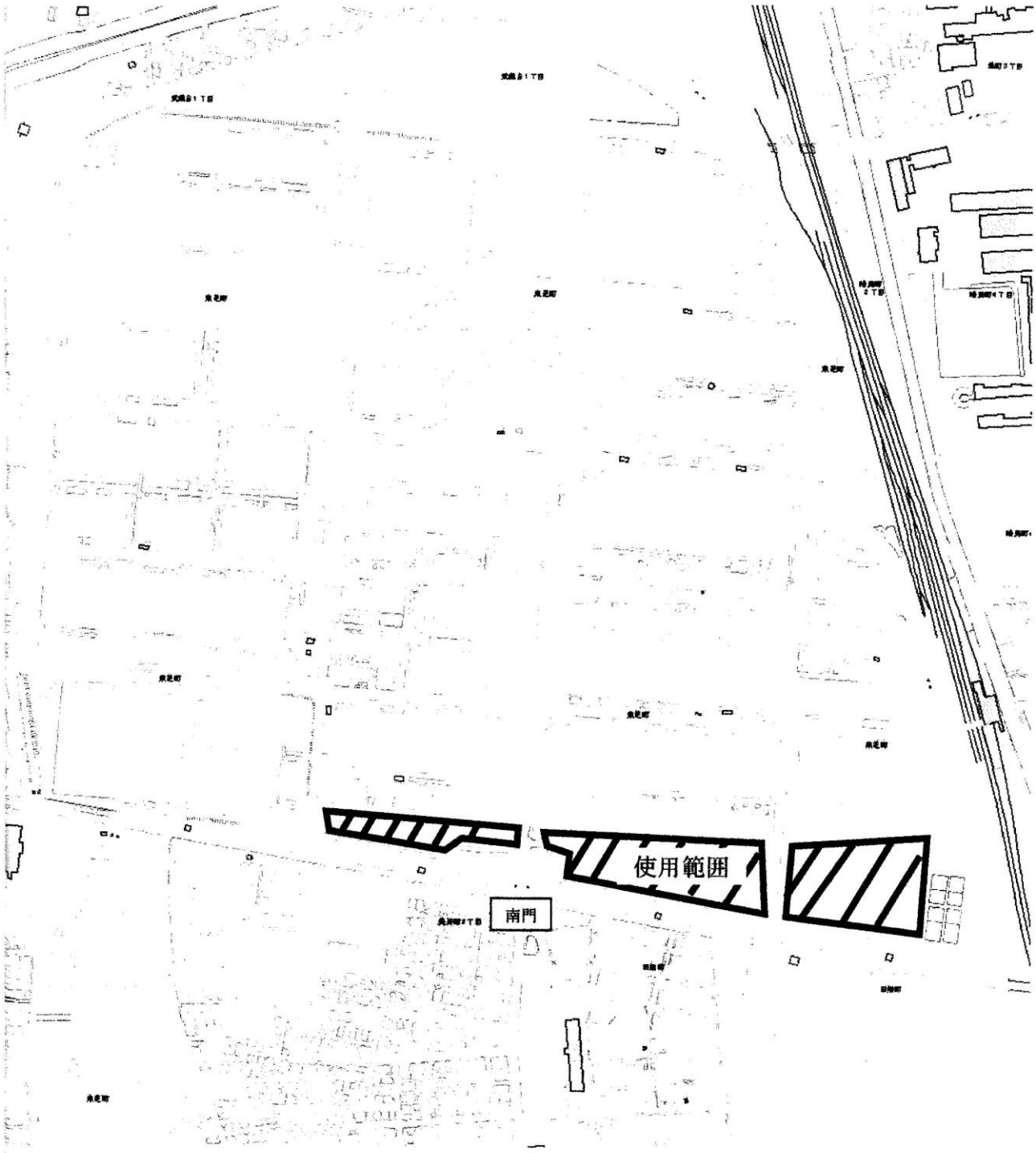
「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称 所在地
内　　容	広域避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

別紙



協定５－２４　災害時に開設する避難場所に関する協定書（株式会社大東京総合卸売センター）

災害時に開設する避難場所に関する協定書

災害時において開設する避難場所に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社大東京綜合卸売センター（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に大規模な水害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して乙の施設及びその屋上を避難場所として提供するよう要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、避難場所提供要請書（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日避難場所提供要請書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、避難場所を提供し避難者を受け入れるものとする。

４　乙は、前項に定める協力内容のほか、甲から災害応急対策を目的とした乙の設備の使用要請があった場合は、可能な範囲で提供するものとする。

５　第１項に基づき開設した避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、避難場所使用終了連絡書（第２号様式）、又は口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとする。

（災害補償）

第３条　甲は、第２条第３項及び第４項に規定する業務に関し、乙の雇用する者がその者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価額の限度において損害補償の責を免れる。

（協定の有効期間）

第４条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成３０年３月３１日までとする。

ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第５条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２９年　３月　７日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市

府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市矢崎町４丁目１番地
株式会社大東京綜合卸売センター

取締役社長　五　藤　信　隆

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社大東京綜合卸売センター
様

府　中　市　長

避　難　場　所　提　供　要　請　書

「災害時に開設する避難場所に関する協定書」に基づき、避難場所の提供について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称　大東京綜合卸売センター 所在地　　東京都府中市矢崎町４丁目１番地
内　　容	避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社大東京綜合卸売センター
様

府　中　市　長

避　難　場　所　使　用　終　了　連　絡　書

「災害時に開設する避難場所に関する協定書」に基づき、避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称　大東京綜合卸売センター 所在地　　東京都府中市矢崎町４丁目１番地
内　　容	避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定５－２５　災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書（株式会社三井住友銀行）

災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書

災害時における広域避難場所としての使用に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社三井住友銀行（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、甲が乙の管理する施設の一部を広域避難場所として使用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（広域避難場所とする施設名称等）

第２条　乙は、次に掲げる施設を広域避難場所として市民に使用させるものとする。

所 在 地　府中市西原町３丁目４番地１号
名　　称　三井住友銀行府中研修所
使用範囲　グラウンド（添付図面参照）
面　　積　11,671㎡

（広域避難場所の開設）

第３条　甲は、府中市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、乙に対して前条の施設を広域避難場所として開設するよう要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定により要請があった場合には、特別の理由がない限り、常駐の管理人がグラウンドの安全を確認し、正門、裏門及びグラウンド出入口を開錠することにより、広域避難場所として開設するものとする。

３　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、広域避難場所開設要請書（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭で行い、広域避難場所開設要請書は後日、交付するものとする。

４　広域避難場所として使用するグラウンドへの誘導は、甲が責任をもって行うものとする。

（広域避難場所の閉鎖）

第４条　前条第３項に基づき開設した広域避難場所を閉鎖する場合には、甲は、その施設をすみやかに原状に回復し、乙の確認を受けた後、引き渡すものとする。

２　避難者の退出に係る誘導について、甲は責任をもって行うものとする。

３　広域避難場所を閉鎖する場合は、甲が乙に対し、口頭（電話連絡含む。）で連絡し、広域避難場所使用終了連絡書（第２号様式）を交付することにより行うものとする。

（施設への常設設備の設置）

第５条　本協定書による災害時における広域避難場所としての指定は、第２条に定める施設への常設設備の設置等、乙による利用を何ら妨げるものではない。ただし、広域避難場所として使用する面積が著しく減少する場合は、乙は甲へ連絡するものとする。

（市民への周知）

第６条　本協定により広域避難場所として指定した旨を、府中市地域防災計画への掲載等により、市民へ周知することとする。

（協議）

第７条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、期間満了の日の３ヶ月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、継続するものとする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成３０年８月１７日

甲　　東京都府中市

府中市長　高　野　律　雄

乙　　株式会社三井住友銀行

管理部長　小　出　裕　之

第１号様式（第３条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社三井住友銀行
様

府　中　市　長

広域避難場所開設要請書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所の開設について、下記のとおり要請します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	所 在 地　府中市西原町３丁目４番地１号 名　　称　三井住友銀行府中研修所 使用範囲　グラウンド
内　　容	広域避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

第２号様式（第４条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社三井住友銀行
様

府　中　市　長

広域避難場所使用終了連絡書

「災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書」に基づき、広域避難場所としての使用終了について、下記のとおり連絡します。

記

日　　時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
場　　所	所 在 地　府中市西原町３丁目４番地１号 名　　称　三井住友銀行府中研修所 使用範囲　グラウンド
内　　容	広域避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定５－２６　災害時等の避難場所に関する協定（エヌズコートサービス株式会社）

災害時等の避難場所に関する協定

エヌズコートサービス株式会社（以下「甲」という。）と西府文化センター圏域自主防災連絡会（以下「乙」という。）と府中市（以下「丙」という。）は、市内で地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災及びその他の災害（以下「災害等」という。）が発生し、または発生する恐れがある場合における避難場所の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

解説する避難場所の所在地：府中市美好町三丁目４７番地の２０

（目的）

第１条　この協定は、災害等が発生し、または被災する恐れがある場合、甲は乙の会員を甲が運営する施設に避難させ、乙の会員の安全、安心な避難が確保されるよう、必要な事項を定めるものとする。

（支援）

第２条　甲は乙の会員が災害等で被災し、または被災する恐れがある場合、別図に示す範囲を利用させることができるものとし、電源及び飲料水の供給等、甲が無償で提供できる範囲内で支援を行うものとする。この支援の範囲に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

２　その他、甲乙丙間で協議し、必要とされる業務においても互いに支援を行う。

（開設要請）

第３条　前条に基づき避難場所を開設する際は、事前に甲に対しその旨を避難場所開設通知書（第１号様式）又は口頭で通知するものとする。

２　甲は乙の要請に基づき、避難場所を開設した際には、乙は速やかに丙に報告する。

（開設期間）

第４条　避難場所の開設期間は、災害発生の日から３日以内とする。ただし災害の状況により、期間を延長する必要がある場合は、甲乙協議のうえ、乙は避難場所使用許可期限延長申請書（第２号様式）により、期間の延長を申請するものとする。

（避難場所等の提供）

第５条　甲は、前条の支援要請に応じて避難場所等を提供する場合は、必要な資材及び機器を可能な範囲で提供するよう努めるものとする。

（情報交換）

第６条　甲乙丙は、大規模災害発生時の支援対策等を検討するため、平時から情報交換に努めるものとする。

（協定の効力）
第７条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３カ月前までに甲乙丙いずれからも協定解除又は変更の申出がないときは、１年間延長されたものとみなし、以降はこの例によるものとする。
（協議）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙丙が協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書３通を作成し、甲乙丙がそれぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

令和２年３月１４日

甲　府中市美好町３丁目４７番地２０号
エヌズコートサービス株式会社
代表取締役　内藤　安雄

乙　美好町３丁目５９番地１０号
美好町南原自治会
会長　土谷　康嗣

本宿町１丁目３３番地１号
本宿町一丁目自治会
会長　松本　常男

本宿町２丁目２２番地１３号
本宿町二丁目自治会
会長　朝倉　泰則

丙　府中市宮西町２丁目２４番地
東京都府中市
代表者　市長　高野　律雄

第１号様式（第３条関係）

年　　月　　日

エヌズコートサービス株式会社
内藤　安雄　　様

自治会名
会長名

避難場所開設通知書

「災害時等の避難場所に関する協定」に基づき、避難場所の開設について、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日（　）　　時　　分
場　　所	所在地：東京都府中市美好町３丁目４７番地２０号 名　称：N’s Court 139、N’s Court 139 Lego
内　　容	避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日（　）　　時　　分から 年　　月　　日（　）　　時　　分まで
そ　の　他	

第２号様式（第４条関係）

年　　月　　日

エヌズコートサービス株式会社
内藤　安雄　　様

自治会名
会長名

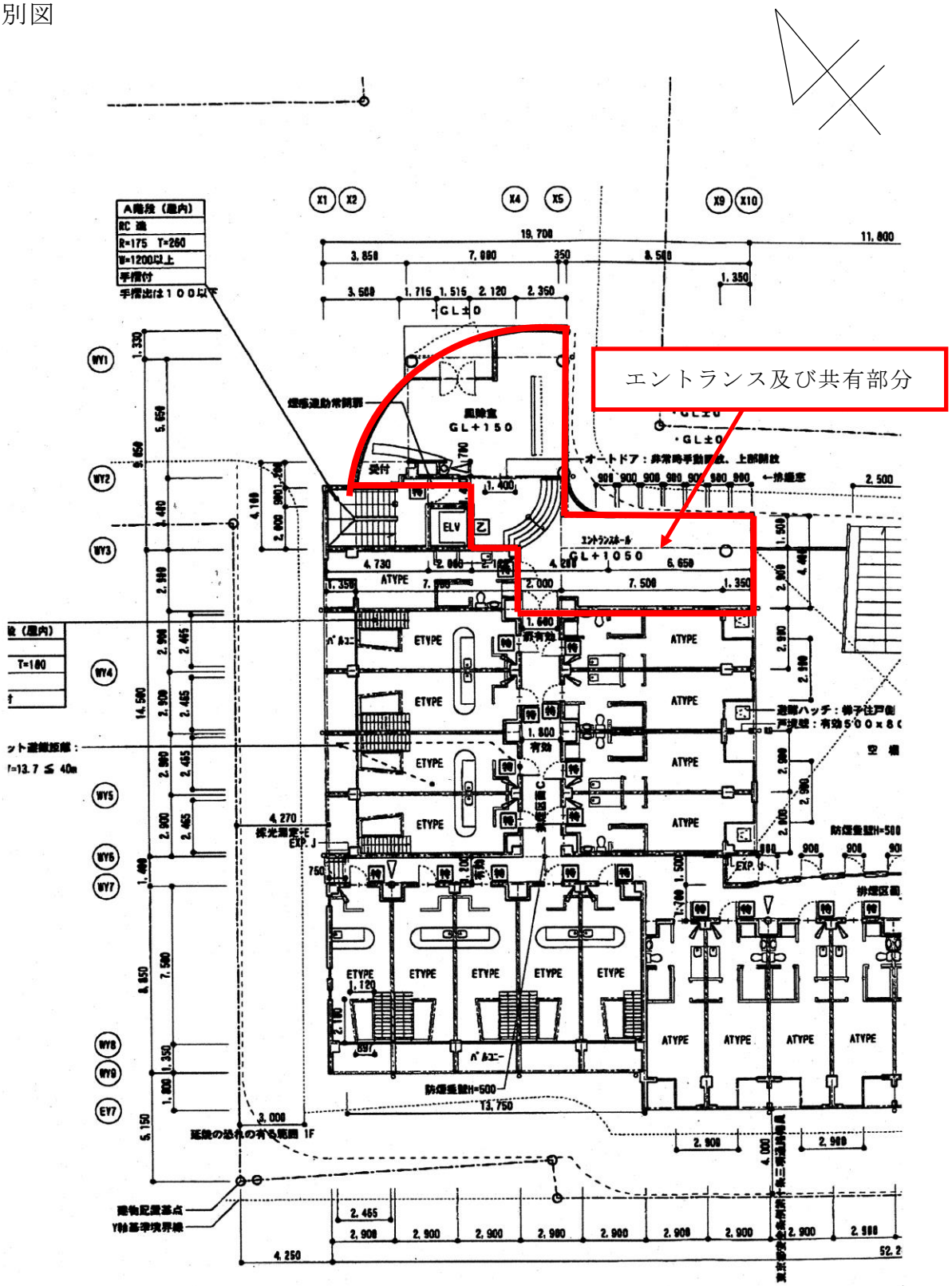
避難場所使用許可期限延長申請書

「災害時等の避難場所に関する協定」に基づき、避難場所の開設の延長について、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日（　）　　時　　分
場　　所	所在地：東京都府中市美好町３丁目４７番地２０号 名　称：N’s Court 139、N’s Court 139 Lego
内　　容	避難場所開設の延長
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日（　）　　時　　分から 年　　月　　日（　）　　時　　分まで
そ　の　他	

別図



協定５－２７　風水害時における避難場所の提供に関する協定書（昭研工業株式会社（シティテル府中））

風水害時における避難場所の提供に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。）と昭研工業株式会社（以下「乙」という。）は、風水害時における避難場所の提供に関し次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の市内で風水害が発生した場合又は発生する恐れがある場合において、被災者及び避難者に対する避難場所の提供に関し必要な事項を定める。

（協力内容）

第２条　乙はビジネスホテル「シティテル府中」のホテル客室を提供するものとする。

（協力）

第３条　乙は、特別な事由がない限り、第２条に定める協力を実施するものとする。

２　第２条による施設を提供した際、乙は別表に定めた価格で提供するものとする。

３　第２条による施設を提供した際、乙は被災者及び避難者を他の利用者と同様に扱うものとする。

（情報交換）

第４条　甲及び乙は、災害発生時の支援対策等を検討するため、平時から情報交換に努めるものとする。

（開設期間）

第５条　本協定に伴う避難場所の開設期間は、甲の発出する高齢者等避難開始から避難情報の解除までとする。

（費用負担）

第６条　乙が実施した第２条の協力に係る費用は被災者及び避難者の負担とする。

（有効期間）

第７条　本協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年８月２７日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長　　高　野　律　雄

乙　武蔵野市境南町２丁目４番地１５号
昭研工業株式会社
代表取締役　　金　子　由　徳

別表

シティテル府中　料金表

（税込み）

部屋名	人数	通常料金	協定適用料金
シングルルームＡ・Ｂ	１人	6,180 円	4,500 円
セミダブルルーム	２人	9,210 円	7,230 円
ツインルーム	２人	13,000 円	10,000 円
デラックスダブルルーム	２人	13,000 円	10,000 円

協定５－２８　風水害時における避難場所の提供に関する協定書（有限会社ワイド企画（ビジネスホテルサンライト））

風水害時における避難場所の提供に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。）と有限会社ワイド企画（以下「乙」という。）は、風水害時における避難場所の提供に関し次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の市内で風水害が発生した場合又は発生する恐れがある場合において、被災者及び避難者に対する避難場所の提供に関し必要な事項を定める。

（協力内容）

第２条　乙は「ビジネスホテルサンライト本館及び別館」のホテル客室を提供するものとする。

（協力）

第３条　乙は、特別な事由がない限り、第２条に定める協力を実施するものとする。

２　第２条による施設を提供した際、乙は別表に定めた価格で提供するものとする。

３　第２条による施設を提供した際、乙は被災者及び避難者を他の利用者と同様に扱うものとする。

（情報交換）

第４条　甲及び乙は、災害発生時の支援対策等を検討するため、平時から情報交換に努めるものとする。

（開設期間）

第５条　本協定に伴う避難場所の開設期間は、甲の発出する避難準備・高齢者等避難開始から避難情報の解除までとする。（情報交換）

（費用負担）

第６条　乙が実施した第３条の協力に係る費用は被災者及び避難者の負担とする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年９月４日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長　　高　野　律　雄

乙　多摩市桜ケ丘４丁目４２番地３０
有限会社　ワイド企画
代表取締役　　北　川　　勉

別表

ビジネスホテルサンライト本館及び別館　料金表

（税込み）

部屋名	人数	通常料金	協定適用料金
シングルルーム	１人	6,500 円	5,200 円
ツインルーム	２人	11,500 円	9,200 円

協定５－２９　風水害時における避難場所の提供に関する協定書（マロウドイン東京）

風水害時における避難場所の提供に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。）東都観光企業株式会社（以下「乙」という。）は、風水害時における避難場所の提供に関し次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の市内で風水害が発生した場合又は発生する恐れがある場合において、被災者及び避難者に対する避難場所の提供に関し必要な事項を定める。

（協力内容）

第２条　乙は「マロウドイン東京」のホテル客室を提供するものとする。

（協力）

第３条　乙は、特別な事由がない限り、第２条に定める協力を実施するものとする。

２　第２条による施設を提供した際、乙は別表に定めた価格で提供するものとする。

３　第２条による施設を提供した際、乙は被災者及び避難者を他の利用者と同様に扱うものとする。

（情報交換）

第４条　甲及び乙は、災害発生時の支援対策等を検討するため、平時から情報交換に努めるものとする。

（開設期間）

第５条　本協定に伴う避難場所の開設期間は、甲の発出する避難準備・高齢者等避難開始から避難情報の解除までとする。（情報交換）

（費用負担）

第６条　乙が実施した第３条の協力に係る費用は被災者及び避難者の負担とする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲

乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年８月２５日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長　　高　野　律　雄

乙　豊島区西池袋５丁目１３番１３号
東都観光企業株式会社
代表取締役社長　宮　本　基　央

別表

マロウドイン東京　料金表

（税込み）

部屋名	人数	通常料金	協定適用料金
シングルルーム	１人	8,800 円	6,900 円
ツインルーム	２人	14,300 円	11,000 円

協定５－３０　緊急時避難場所施設利用に関する協定書（株式会社東京スタジアム）

緊急時避難場所施設利用に関する協定書

調布市を「甲」、三鷹市を「乙」、府中市を「丙」、狛江市を「丁」、株式会社東京スタジアムを「戊」とし、甲、乙、丙、丁及び戊の間において、次のとおり緊急時避難場所としての施設利用に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定書は、甲、乙、丙及び丁が戊が管理運営する施設の一部を、次条に定める災害が発生した場合（発生するおそれがある場合を含む。以下「災害時」という。）において、緊急時避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（対象とする災害）

第２条　この協定書に基づく緊急時避難場所が対象とする災害は、洪水及び内水氾濫とする。

（緊急時避難場所）

第３条　緊急時避難場所は、甲、乙、丙又は丁が、戊の管理運営する施設において、戊の承認を得て、災害時における円滑かつ迅速な避難のため開設する場所とする。

２　甲、乙、丙及び丁が、戊の管理運営する施設のうち緊急時避難場所として利用できる施設の範囲（以下「本件施設」という。）は、次のとおりとする。

名称	使用箇所	最大駐車可能台数
味の素スタジアム	味の素スタジアム本体下駐車場及び北側駐車場（別図のとおり）	７４５台 （開設時における最大駐車可能台数は変更となる場合がある。）

（目的外使用の禁止）

第４条　甲、乙、丙及び丁は、本件施設を第１条に定める目的以外には使用しないものとする。

（情報の交換）

第５条　甲、乙、丙、丁及び戊は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。

２　戊は、本件施設について、緊急時避難場所としての利用が不可能となる事由が生じた場合又は本件施設の現状に重要な変更を加えようとする場合には、その旨を遅滞なく甲に報告する。

（連絡責任者）

第６条　甲、乙、丙、丁及び戊は、あらかじめ連絡責任者を定め、災害時においては、甲、乙、丙及び丁は速やかに相互に連絡を取り、戊との連絡は甲が取るものとする。

（緊急時避難場所の開設）

第７条　甲、乙、丙及び丁は、災害時において、緊急時避難場所として本件施設を利用しようとする際は、甲が戊に開設の要請を行うものとし、戊が甲に開設の承認を行う場合に、戊の承認した場所を緊急時避難場所として開設することができるものとする。

２　甲、乙、丙、丁及び戊は、緊急時避難場所を円滑に開設するため、相互に緊急対応要員を定めるものとする。

（開設の通知）

第８条　甲、乙、丙及び丁は、前条に基づき緊急時避難場所を開設する際、事前に甲が戊に対しその旨を文書で通知するものとする。ただし，緊急を要するときは，口頭で通知し，後日，文書を提出するものとする。

（緊急時避難場所として利用できる施設の周知）

第９条　甲、乙、丙及び丁は、緊急時避難場所を開設した際、第７条第１項に基づき緊急時避難場所として利用できる施設の範囲について、地域住民に周知するための必要な措置を講ずるものとする。

（緊急時避難場所の管理）

第 10 条　災害時における、緊急時避難場所の管理運営は、緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁の責任において行うものとする。

２　緊急時避難場所の運営に係る甲、乙、丙及び丁の役割分担及び運用マニュアル等を戊に事前に提出するものとする。

３　緊急時避難場所の管理運営について、戊は、甲、乙、丙及び丁に協力するものとする。

（使用時の注意事項）

第 11 条　緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁は、緊急時避難場所として本件施設を使用する者に対し、第７条第１項に基づき使用を承認した範囲以外に立ち入らないように注意喚起を図り、指導を行うものとする。

２　戊は、戊の責めに帰すべき場合を除き、地域住民等が緊急時避難場所として本件施設を利用中に発生した事故に対する責任を一切負わないものとする。

（費用負担）

第 12 条　緊急時避難場所の管理運営に係る費用（駐車場利用料金を含む。）、戊に生じた損害（施設内における器物損壊等）等は、緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁が負担するものとする。

２　前項の場合における費用負担については、甲、乙、丙及び丁の間において協議の上、決定するものとする。

（開設期間）

第 13 条　緊急時避難場所の開設期間は、原則として、甲、乙、丙，丁及び戊が協議の上、都度決定するものとし、施設の利用を開始してから３日程度を限度とする。

（緊急時避難場所解消への努力）

第 14 条　甲、乙、丙及び丁は、戊が早期に通常の施設運営を再開できるよう配慮するとともに、当該緊急時避難場所の早期解消に努めるものとする。

２　甲、乙、丙及び丁は、緊急時避難場所を閉鎖するに当たり、避難者が安全かつ円滑に帰宅できるように誘導するものとする。

（緊急時避難場所の終了）

第 15 条　甲、乙、丙又は丁は、災害の危険がなくなった場合又は避難者を避難所等へ誘導した場合など、施設の緊急時避難場所としての利用を終了する際は、甲が戊に対しその旨を文書で通知し、本件施設を原状に復し、戊の確認を受けた後、戊に引き渡すものとする。

（情報の不開示）

第 16 条　甲、乙、丙及び丁は、本協定で知り得た本件施設の警備に関する情報を、第三者に

提供してはならない。

２　戊は、本協定で知り得た地域住民の個人情報を、第三者に提供してはならない。

（協議事項）

第 17 条　甲、乙、丙、丁及び戊は、この協定書に定めのない事項又はこの協定書に定める事項に疑義が生じた場合、甲が戊と協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第 18 条　本協定の有効期間は、協定締結日から１年間とする。

２　前項の期間満了の日から３か月前までに、甲、乙、丙、丁及び戊のいずれからも何ら申出がないときは、本協定は期間満了日の翌日から更に１年間更新されるものとし、以後この例による。

この協定の成立を証するため本書５通を作成し、甲、乙、丙、丁及び戊がそれぞれ記名押印の上、各１通を保有する。

令和４年　３月　１日

東京都調布市小島町二丁目３５番地１
甲　調布市
調布市長　　長　友　貴　樹

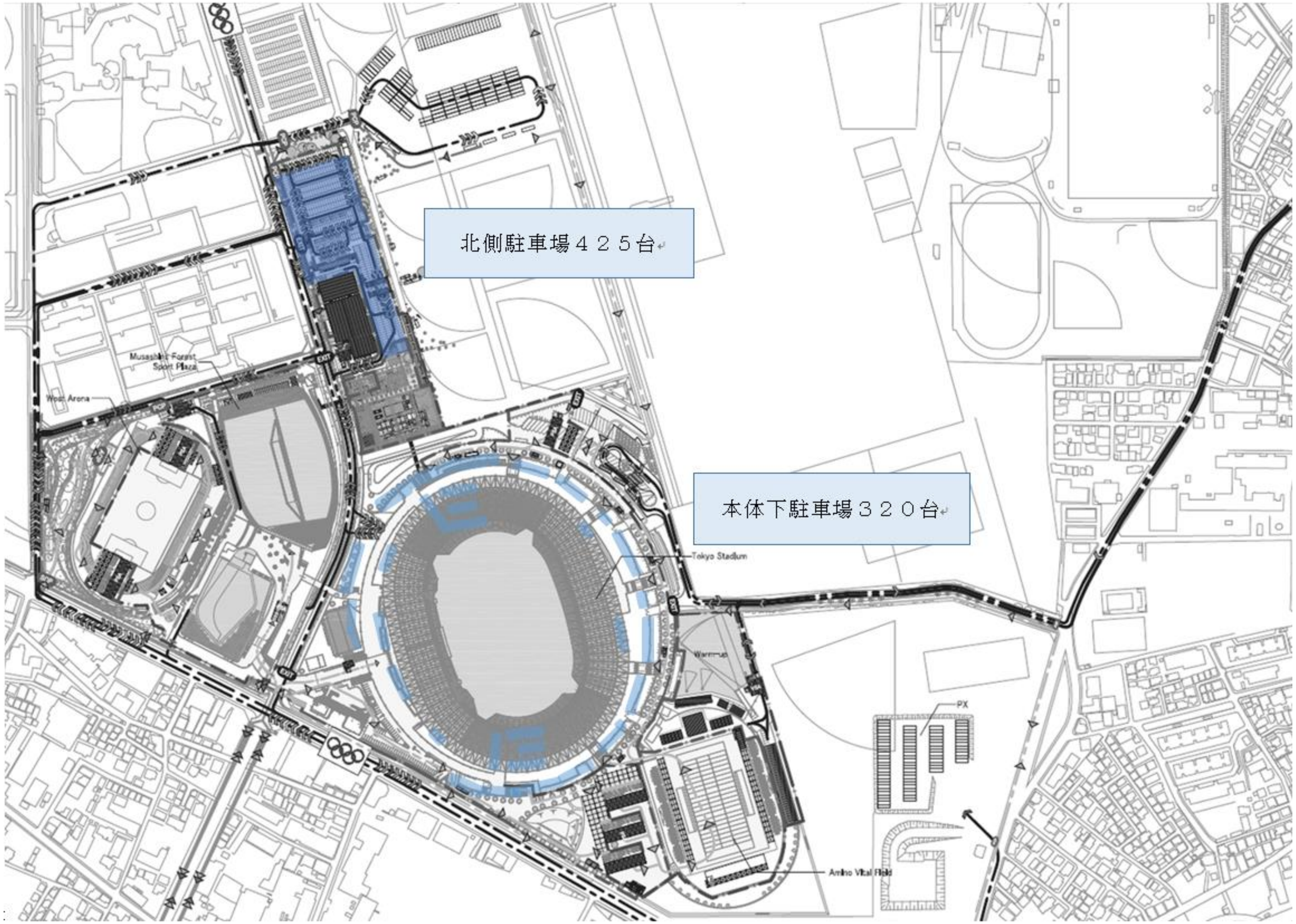
東京都三鷹市野崎一丁目１番１号
乙　三鷹市
三鷹市長　　河　村　　孝

東京都府中市宮西町二丁目２４番地
丙　府中市
府中市長　　高　野　律　雄

東京都狛江市和泉本町一丁目１番５号
丁　狛江市
狛江市長　　松　原　俊　雄

東京都調布市西町３７６番番地３
戊　株式会社東京スタジアム
代表取締役社長　相　場　淳　司

別図



協定５－３１　避難場所となる都立公園等における連携協力に関する基本協定書（東京都建設局）

避難場所となる都立公園等における連携協力に関する基本協定書

震災時等に避難場所の運営を行う府中市（以下「甲」という。）と都立公園等の管理者である東京都建設局（以下「乙」という。）とは、避難場所となる都立公園等における避難者（区市民、在勤在学者、来園者、帰宅困難者等）対応等に必要な連携協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、震災時等に避難場所となる甲の区域内の都立公園等において、甲が行う避難場所の運営等に係る甲と乙の連携協力に関し、基本的な事項を定める。

（対象都立公園等）

第２条　本協定の対象となる都立公園等（以下「当該公園等」という。）は、別表のとおりとする。

（基本理念）

第３条　震災時等に避難場所となる都立公園等において、甲と乙は、迅速かつ的確な避難者対応のため、連携協力するものとし、乙は、甲が円滑に避難場所の運営等ができるよう、当該公園等の指定管理者（以下「指定管理者」という。）を適切に指導する。

（連携協力）

第４条　甲が行う避難場所の運営等に必要な具体的な取組については、乙の指導に基づき、指定管理者が甲の災害対策所管部署と別途協議のうえ、確認書により定める。

（その他）

第５条　本協定に定めのない事項又は本協定に疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ、決定する。

上記協定締結の証として、甲と乙とは本協定書を２通作成し、それぞれ記名押印のうえ、各１通を保有する。

令和４年９月１５日

（甲）東京都府中市宮西町二丁目２４番
府中市長　　高　野　　律　雄

（乙）東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
東京都建設局長　中　島　　高　志

別　表

対象となる都立公園等

番　号	名　　称	備　考
1	武蔵野公園	
2	府中の森公園	
3	武蔵野の森公園	
4	多磨霊園	

協定５－３２　大規模地震等の災害時における創価学会府中文化会館施設の避難場所に関する申し合わせ事項確認書

大規模地震等の災害時における創価学会府中文化会館施設の避難場所に関する申し合わせ事項確認書

創価学会（以下、甲という。）と府中市（以下、乙という。）は、大規模地震等の災害時における地域住民の緊急避難のため、甲が創価学会府中文化会館（以下「施設」という。）の一部を避難場所として提供する場合の申し合わせ事項を次のとおり確認する。

（避難場所の定義）

１．　本確認書にいう避難場所とは、非常災害時に乙が指定する一時的に避難する場所のことをいい、あくまでも緊急時の対応に限定したものである。

したがって、災害初動時を過ぎた場合は、避難者は行政機関が開設する指定避難所等へ移動することを確認する。

（施設提供の開始）

２．　大規模地震等の災害が発生し、乙より甲に対し施設提供の要請があった場合、甲は、避難者の安全確保のため、施設の被害状況を確認し提供の可否を判断した後、乙に連絡するものとする。甲は、被害状況によっては、二次災害を防ぐため施設を提供しない場合がある。また、いかなる場合も、乙は、施設を無許可で使用しない。

（施設の使用範囲・収容可能人数）

３．　施設の安全な使用のため、施設内で避難場所として使用する範囲、並びに収容人数を予め以下の通り定める。乙は、その範囲で適切な使用を心がけるものとする。

【創価学会府中文化会館】　２階　王者の間 60 名、共戦の間 20 名
３階　常勝講堂 160 名、創価の間 40 名、華陽の間 10 名
４階　広宣会議室 30 名　合計 320 名
駐車場（避難者受け入れに必要な防災備蓄品等の資材置き場等として使用）

（施設の運営）

４．　施設の運営は、甲が指揮権限を持つ。甲は、乙と協議の上、運営本部を設置し運営方法を適宜協議する。

（甲が施設を利用しているときに災害が発生した場合の措置）

5．　甲の会員が施設を使用中に災害が発生した場合は、在館者の避難所としての利用を優先する。この場合、施設内の状況を考慮し、甲乙は避難者の収容人数等を協議・調整するものとする。

（施設の退去）

6．　行政機関による災害鎮静宣言・警戒宣言解除等、緊急性を必要としなくなった場合、または発生後７日以内を目途に、甲乙協議の上、施設提供の終了を判断する。施設提供が終了した場合、乙は避難者に対し、施設から行政機関等が開設する指定避難所等に移動するよう指示する。

（施設の原状回復）

7．　乙は、甲の許可なく、甲の施設の造作・模様替等を行わない。また乙は、甲の施設または備品を乙の責に帰すべき事由によって汚損・破壊・滅失したとき、または甲に無断で施設の原状を変更したときは、乙は、施設退去後すみやかに、乙の負担により原状回復および清掃の協力をしなければならない。

（施設運営責任者）

8．　施設提供の開始および運営についての協議は、いずれも原則として災害発生時に指名された甲乙の施設運営責任者を通じて行うものとする。

（損害補償）

9．　甲の従業員（甲への協力者を含む。）が、本確認書に基づき従事した業務を起因として被った死亡、負傷、疾病または障害等の損害については、乙は、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月１日組合条例第１９号）に定めるところにより、その損害を補償する。

ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故において、これらの価額の限度に置いて損害賠償の責を免れる。

乙の要請に基づき、避難場所として使用する際、甲および第三者に発生した損害については、甲にその損害の発生原因について故意または重大な過失がない限り、乙がその費用を負担するものとする。

（有効期間）

１０.この確認書の有効期間は、確認書を締結した日から令和６年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも確認書解除又は変更の申し出がない場合は、引き続き１年間更新されるものとし、以降も同様とする。

（双方の協議）

１１．甲および乙は、被災時に備えた円滑な運営のため、必要に応じ協議の場を持ち、この申し合わせ事項を確認し、責任者名簿の交換、緊急連絡体制の確認などを行う。

本確認書締結の証として、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和５年９月１日

（甲）　所在地　東京都新宿区信濃町３２番地
名　称　創価学会　東京事務局
代表者　事務局長　萩原　純夫　印

（乙）　所在地　府中市宮西町２丁目２４番地
名　称　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄　印

協定５－３３　災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定（社会福祉法人高生会　明日に架ける橋）

災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、府中市内で地震や風水害等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）において、府中市（以下「甲」という。）が、社会福祉法人高生会（以下「乙」という。）が運営する老人福祉施設等を要援護高齢者の福祉避難所として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「要援護高齢者」とは、原則として６５歳以上の次に掲げる高齢者のうち、避難所での生活において特別な配慮を要する者をいう。

⑴　介護保険法（平成９年法律第１２３号）に定める介護認定審査会において、要介護度３から要介護度５までと認定された要介護者及び要介護度１又は要介護度２と認定された要介護者で、かつ、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があると認められる者

⑵　前号に準じる者

（対象施設）

第３条　福祉避難所の対象となる老人福祉施設等は次に掲げる施設とする。

特別養護老人ホーム明日に架ける橋

（要請及び協力）

第４条　甲は、災害時における要援護高齢者の安全等を確保するため、必要があると認めるときは、乙に対し福祉避難所としての使用を要請するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、速やかに協力するものとする。

（要請の手続）

第５条　甲は、この協定による協力を乙に要請するときは、次に掲げる事項を明らかにした書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

⑴　要援護高齢者の住所、氏名、心身の状況、医療情報、連絡先

⑵　身元引受人の氏名及び連絡先

⑶　協力を必要とする機関

⑷　その他必要な事項

（要援護高齢者の移送）

第６条　福祉避難所への要援護高齢者の移送は、当該要援護高齢者の家族等が行うものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第７条　甲は、要援護高齢者に係る日常生活用品、食材料、医薬品等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、乙が要援護高齢者を適切に介護できるよう看護師、介護員、ボランティア等の介護支援者の確保に努めるものとする。

（報告）

第８条　乙は、福祉避難所を設置運営したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　福祉避難所の設置期間

⑵　福祉避難所の介護支援者数

⑶　福祉避難所の設置運営に要した費用

⑷　要援護高齢者の心身の状況

⑸　要援護高齢者への介護の提供状況

⑹　その他必要な事項

（経費の負担）

第９条　福祉避難所の設置運営に要した費用であって、次に掲げるものについては、甲が負担するものとする。

⑴　介護支援者に要する人件費

⑵　要援護高齢者に要する食材料費及び日常生活用品費

⑶　その他災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成２５年内閣府告示第２２８号）第２条第１号ハに定める避難所の設置のため支出できる費用

２　前項の費用は、前条の報告後速やかに甲に請求するものとする。

（事前協議）

第１０条　甲と乙は、本協定締結後、受入可能人数、介護支援者の職種及び人数、必要物資その他必要な事項について、あらかじめ協議するものとする。

（守秘義務）

第１１条　乙は、福祉避難所の設置運営において知り得た情報を漏らしてはならない。

（有効期限）

第１２条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第１３条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和４年１０月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　高野　律雄
所在地　府中市宮西町２丁目２４番地

乙　社会福祉法人　高生会
代表者　理事長　安藤　高夫
所在地　府中市若松町４丁目４番地の５

協定５－３４　緊急時避難場所施設利用に関する協定書（武蔵野の森総合スポーツプラザ等）

緊急時避難場所施設利用に関する協定書

調布市を「甲」、三鷹市を「乙」、府中市を「丙」、狛江市を「丁」、東京都を「戊」とし、甲、乙、丙、丁及び戊の間において、次のとおり緊急時避難場所としての施設利用に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定書は、甲、乙、丙及び丁が戊の所有する施設の一部を、次条に定める災害が発生した場合（発生するおそれがある場合を含む。以下「災害時」という。）において、緊急時避難場所として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（対象とする災害）

第２条　この協定書に基づく緊急時避難場所が対象とする災害は、洪水及び内水氾濫とする。

（緊急時避難場所）

第３条　緊急時避難場所は、甲、乙、丙又は丁が、戊の所有する施設において、戊の承認を得て、災害時における円滑かつ迅速な避難のため開設する場所とする。

２　甲、乙、丙及び丁が、戊の所有する施設のうち緊急時避難場所として利用できる施設の範囲（以下「本件施設」という。）は、次のとおりとする。

名称	使用箇所	使用床面積等
武蔵野の森 総合スポーツプラザ	サブアリーナ	１，８００㎡
	一般駐車場	１３４台 （開設時における最大駐車可能台数は変更となる場合がある。）
調布庁舎	多目的室	１８５㎡

（目的外使用の禁止）

第４条　甲、乙、丙及び丁は、本件施設を第１条に定める目的以外には使用しないものとする。

（情報の交換）

第５条　甲、乙、丙、丁及び戊は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。

２　戊は、本件施設について、緊急時避難場所としての利用が不可能となる事由が生じた場合又は本件施設の現状に重要な変更を加えようとする場合には、その旨を遅滞なく甲に報告する。

（連絡責任者）

第６条　甲、乙、丙、丁及び戊は、あらかじめ連絡責任者を定め、災害時においては、甲、乙、丙及び丁は速やかに相互に連絡を取り、戊との連絡は甲が取るものとする。

（緊急時避難場所の開設）

第７条　甲、乙、丙及び丁は、災害時において、緊急時避難場所として本件施設を利用しようとする場合は、甲が戊に開設の要請を行うものとし、戊が甲に開設の承認を行う場合に、戊の承認した場所を緊急時避難場所として開設することができるものとする。

２　甲、乙、丙、丁及び戊は、緊急時避難場所を円滑に開設するため、相互に緊急対応要員を定めるものとする。

（開設の通知）

第８条　甲、乙、丙及び丁は、前条に基づき緊急時避難場所を開設する際、事前に甲が戊に対しその旨を文書で通知するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭で通知し、後日、文書を提出するものとする。

（緊急時避難場所として利用できる施設の周知）

第９条　甲、乙、丙及び丁は、緊急時避難場所を開設した際、第７条第１項に基づき緊急時避難場所として利用できる施設の範囲について、地域住民に周知するための必要な措置を講ずるものとする。

（緊急時避難場所の管理）

第 10 条　災害時における、緊急時避難場所の管理運営は、緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁の責任において行うものとする。

２　緊急時避難場所の運営に係る甲、乙、丙及び丁の役割分担及び運用マニュアル等を戊に事前に提出するものとする。

３　緊急時避難場所の管理運営について、戊は、甲、乙、丙及び丁に協力するものとする。

４　緊急時避難場所を閉鎖する場合、当該施設を利用している者は、避難者が安全かつ円滑に帰宅できるように誘導するものとする。

（使用時の注意事項）

第 11 条　緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁は、緊急時避難場所として本件施設を使用する者に対し、第７条第１項に基づき使用を承認した範囲以外に立ち入らないように注意喚起を図り、指導を行うものとする。

２　戊は、戊の責めに帰すべき場合を除き、地域住民等が緊急時避難場所として本件施設を利用中に発生した事故に対する責任を一切負わないものとする。

（費用負担）

第 12 条　本件施設の指定緊急避難場所としての使用料(駐車料金を除く。)は無償とする。

２　緊急時避難場所の管理運営に係る費用及び管理運営に付随して発生する費用（戊の責めに帰すべき費用を除く）については、緊急時避難場所を開設する甲、乙、丙又は丁が負担するものとする。なお、費用負担については、甲、乙、丙及び丁の間において協議の上、決定するものとする。

（開設期間）

第 13 条　緊急時避難場所の開設期間は、原則として、甲、乙、丙及び丁と戊が協議の上、都度決定するものとし、施設の利用を開始してから３日程度を限度とする。ただし、水害の状況等により、期間を延長する必要がある場合は、甲、乙、丙及び丁と戊が別途協議するものとする。

（緊急時避難場所解消への努力）

第 14 条　甲、乙、丙及び丁は、戊が早期に通常の施設運営を再開できるよう配慮するとともに、当該緊急時避難場所の早期解消に努めるものとする。

（緊急時避難場所の終了）

第 15 条　甲、乙、丙又は丁は、災害の危険がなくなった場合又は避難者を避難所等へ誘導した場合など、施設の緊急時避難場所としての利用を終了する際は、甲が戊に対し、その旨を文書で通知し、本件施設を原状に復し、戊の確認を受けた後、戊に引き渡すものとする。

（情報の不開示）

第 16 条　甲、乙、丙及び丁は、本協定で知り得た本件施設の警備に関する情報を、第三者に提供してはならない。

２　戊は、本協定で知り得た地域住民の個人情報を、第三者に提供してはならない。

（協議事項）

第 17 条　甲、乙、丙、丁及び戊は、この協定書に定めのない事項又はこの協定書に定める事項に疑義が生じた場合、甲が戊と協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第 18 条　本協定の有効期間は、協定締結日から１年間とする。

２　前項の期間満了の日から３か月前までに、甲、乙、丙、丁及び戊のいずれからも何ら申出がないときは、本協定は期間満了日の翌日から更に１年間更新されるものとし、以後この例による。

この協定の成立を証するため本書５通を作成し、甲、乙、丙、丁及び戊がそれぞれ記名押印の上、各１通を保有する。

令和４年　３月３１日

東京都調布市小島町二丁目３５番地１

甲　調布市

調布市長　　長　友　貴　樹

東京都三鷹市野崎一丁目１番１号

乙　三鷹市

三鷹市長　　河　村　　孝

東京都府中市宮西町二丁目２４番地

丙　府中市

府中市長　　高　野　律　雄

東京都狛江市和泉本町一丁目１番５号

丁　狛江市

狛江市長　　松　原　俊　雄

東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

戊　東京都

東京知事　　小　池　百合子

一時滞在施設

協定６－１　災害時における一時滞在施設及び避難場所の提供に関する協定書（むさし府中商工業会議所）

災害時における一時滞在施設及び避難場所の提供に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とむさし府中商工会議所（以下「乙」という。）は、地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害が発生し、または発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）における避難場所の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、乙が定めた敷地の範囲内を避難場所として提供し、市民の安全の確保に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙の協力内容は、地震等の災害が発生し、公共交通機関等が不通となり、帰宅困難者が発生した場合における一時滞在施設として、それ以外の災害時は避難場所として、別図に示す箇所を提供する。

⑴　駐車場、駐輪場等の乙の敷地の提供

⑵　会議室及びホール等の屋内施設の提供

⑶　ペットの屋内飼養場所の提供

（協力要請）

第３条　甲は前条における協力を必要とする場合は、協力要請書（第１号様式）を乙に提供するものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による要請も可とし、後日速やかに同要請書を提出することとする。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けた場合は、業務に支障がない限り、協定の内容に従い、業務を実施するものとする。なお、屋内施設を開放した際の誘導等の運営は府中市が行い、乙は可能な限り甲に協力するものとする。ただし、乙の施設利用者が滞在している場合は、乙の利用者の安全を確保するとともに、他の避難者と同等に扱うものとする。

（費用負担）

第５条　乙が実施した第２条の協力に係る費用は無償とし、費用弁償の要がある場合には、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（損害補償）

第６条　甲の要請に基づき、乙が実施した第２条の協力業務の従事者に対する損害補償については、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月１日組合条例第１９号）に定めるところにより、その損害を補償する。

ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故において、これらの価額の限度において損害賠償の責を免れる。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも協定解除又は変更の申出がないときは、１年間延長されたものとみなし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その１通を保有する。

令和２年１０月１３日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　府中市緑町３丁目５番地２
むさし府中商工会議所
会頭
濱中　重美

第１号様式（第３条）

年　　月　　日

協力要請書

むさし府中商工会議所
会頭　　様

府中市長

「災害時における一時滞在施設及び避難場所の提供に関する協定書」第３条に基づき、次のとおり協力を要請します。

業務内容	
日時	年　　月　　日　　時から　　年　　月　　日　　時
場所	
その他	

協定６－２　災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書（ル・シーニュ全体管理組合）

災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書

府中市（以下、「甲」という。）とル・シーニュ全体管理組合（以下、「乙」という。）は、甲が、乙の施設の一部を、府中市防災計画に基づき災害時の帰宅困難者の一時滞在施設（以下「一時滞在施設」という。）及び避難場所として使用することについて、甲乙の間において、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、本施設のうち、甲の専有部分である公益部分の一部を、甲が災害時の一時滞在施設及び避難場所として使用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（一時滞在施設及び避難場所として甲が使用する本施設の範囲）

第２条 甲は、次に掲げる範囲を一時滞在施設及び避難場所として使用する。

⑴　所在地　　東京都府中市宮町一丁目１００番

⑵　対象区画　　５、６階　（別添図面）

⑶　面積　　約１，６０９㎡

⑷　その他　　対象区画の使用にあたり必要なトイレ等の設備、備品等を含む。

（協力内容）

第３条　甲は、本協定に基づき、乙に対し、次に掲げる事項の全部又は一部について、協力を要請することができる。乙は、災害時において甲から次に掲げる事項の全部又は一部について、協力の要請があったときは、これに応じるものとする。

⑴　一時滞在施設及び避難場所として使用するために必要な共用部分の使用(別添図面)

⑵　本施設７階防災備蓄倉庫の使用（別添図面）

⑶　前２号に関して必要な人員を提供すること。

⑷　その他乙として甲に協力できる事項。

（備蓄物資）

第４条　前条第２号に掲げる防災備蓄倉庫に、甲の備蓄物資を備蓄するものとする。

２　甲は、備蓄物資の使用に際し、ステーションアリーナの住民に配慮するものとする。

３　甲は、備蓄物資の入替えをするときは、予め乙に連絡するものとする。

（要請手続）

第５条　甲は、一時滞在施設及び避難場所を開設するときは、乙に対し、開設通知書（第１号様式）により通知するものとする。一時滞在施設及び避難場所の開設に緊急を要する場合において開設要請書による通知が困難な場合は、電話等による通知を先に行い、その後速やかに開設要請書を提出するものとする。

２　乙は、甲から前項の通知により一時滞在施設及び避難場所の開設に対する協力支援の要請があった場合は、可能な範囲で当該要請を受諾するものとする。

３　乙は、甲の要請に応じられない事由があるときは、その旨を甲に速やかに通知するものとする。

（連絡責任者）

第６条　甲及び乙は、一時滞在施設及び避難場所に関する事項の伝達を円滑に行うため、双方の連絡責任者及びその連絡先を指定し、それぞれ相手方に通知するものとする。当該通知した事項に変更が生じた場合も同様とする。

（受入人数）

第７条　一時滞在施設及び避難場所について受け入れる人数の上限は、概ね１０００人とする。ただし、本施設に支障のない範囲において、甲乙協議の上、それを超えて受け入れることができることとする。

（開設期間）

第８条　一時滞在施設及び避難場所の開設期間は、甲が指定する期間で極力短期間の開設とする。

（一時滞在施設及び避難場所の終了）

第９条　甲は､本施設を一時滞在施設及び避難場所として使用することを終了するときは、乙に対し、使用終了通知書（第２号様式）により通知するとともに、乙の管理する共用部分を原状に復した上で乙の確認を受けるものとし、乙の責めに帰さない理由により、原状回復しがたい損害（災害による損害及び一時滞在施設及び避難場所の使用に起因していない損害を除く。）が生じた場合の取扱いについては、甲乙協議の上、決定するものとする。

２　乙は、一時滞在施設及び避難場所の開設に起因して本施設内で損傷等が発生した場合に限り、その修繕費用を甲に対して請求できるものとし、詳細については、甲乙協議の上決定する。

（従事者の損害補償）

第１０条　甲は、第３条に規定する業務に関し、第３条第１号に掲げる範囲において避難誘導等に従事した者がその者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。

（有効期間）

第１１条　本協定の有効期間は、本協定の締結の日から令和２年３月３１日までとする。

２　前項の規定にかかわらず、期間満了の３月前までに、甲乙いずれからも何らの意思表示がないときは、更に１年間有効期間を延長するものとし、以降この例による。

３　甲及び乙は、本協定の有効期間中であっても、甲乙協議の上、本協定を改定することができる。

（疑義事項）

第１２条　本協定に疑義が生じた場合及び本協定に定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定するものとする。

２　なお、本協定の締結に伴い、平成２９年４月２１日に府中市と府中駅南口第一地区市街地再開発組合の間で締結した、「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の開設に関する協定書」は無効とする。

甲及び乙は、本協定に合意したことを証するため、本書２通を作成し、それぞれ記名押印の上、各１通を保有する。

令和２年１０月２０日

甲　　東京都府中市宮西町二丁目２４番地
府　中　市　長　　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市宮町一丁目１００番地
ル・シーニュ全体管理組合
理　事　長　　大　熊　信　由

第１号様式（第５条）

府　　第　　号
年　　月　　日

ル・シーニュ全体管理組合
理事長　　大　熊　信　由　殿

府　中　市　長

一時滞在施設及び避難場所開設通知書

「災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書」に基づき、下記のとおり通知します。

記

日　　時	年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称　府中市市民活動センター プラッツ 所 在 地　東京都府中市宮町一丁目１００番 （ル・シーニュ５階及び６階）
内　　容	一時滞在施設及び避難場所の開設
開設を要する期間（予定）	年　　月　　日　　時　　分　から 年　　月　　日　　時　　分　まで
そ　の　他	

【担当】　府中市　　部　　課
担当者
連絡先

第２号様式（第９条）

府　　第　　号
年　　月　　日

ル・シーニュ全体管理組合
理事長　　大　熊　信　由　殿

府　中　市　長

一時滞在施設及び避難場所使用終了通知書

「災害時における帰宅困難者一時滞在施設及び避難場所の開設に関する協定書」に基づき、下記のとおり通知します。

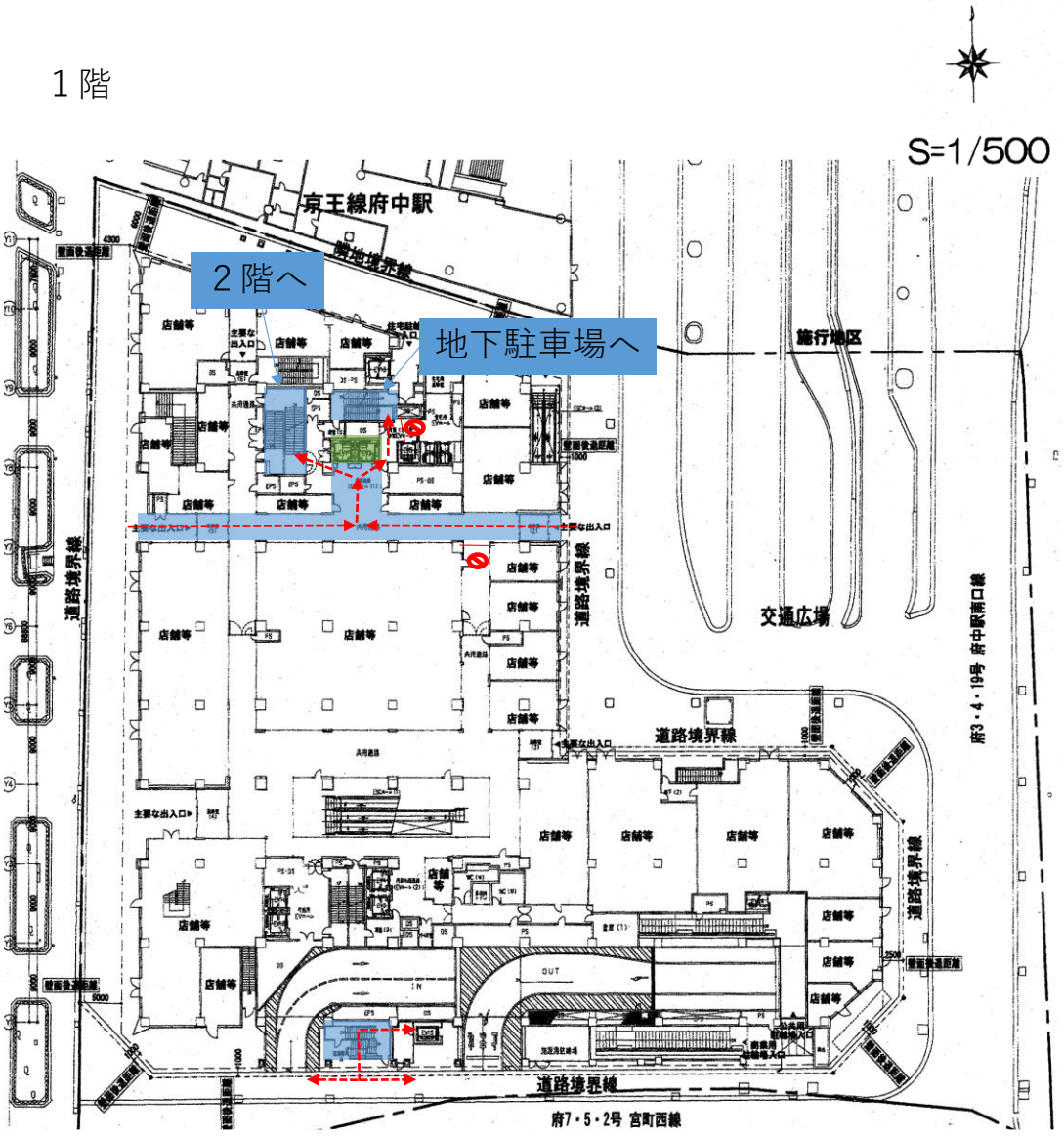
記

日　　時	年　　月　　日　　時　　分
場　　所	施設名称　府中市市民活動センター プラッツ 所 在 地　東京都府中市宮町一丁目１００番 （ル・シーニュ５階及び６階）
内　　容	一時滞在施設及び避難場所の閉鎖
そ　の　他	

【担当】　府中市　　部　　課
担当者

別添

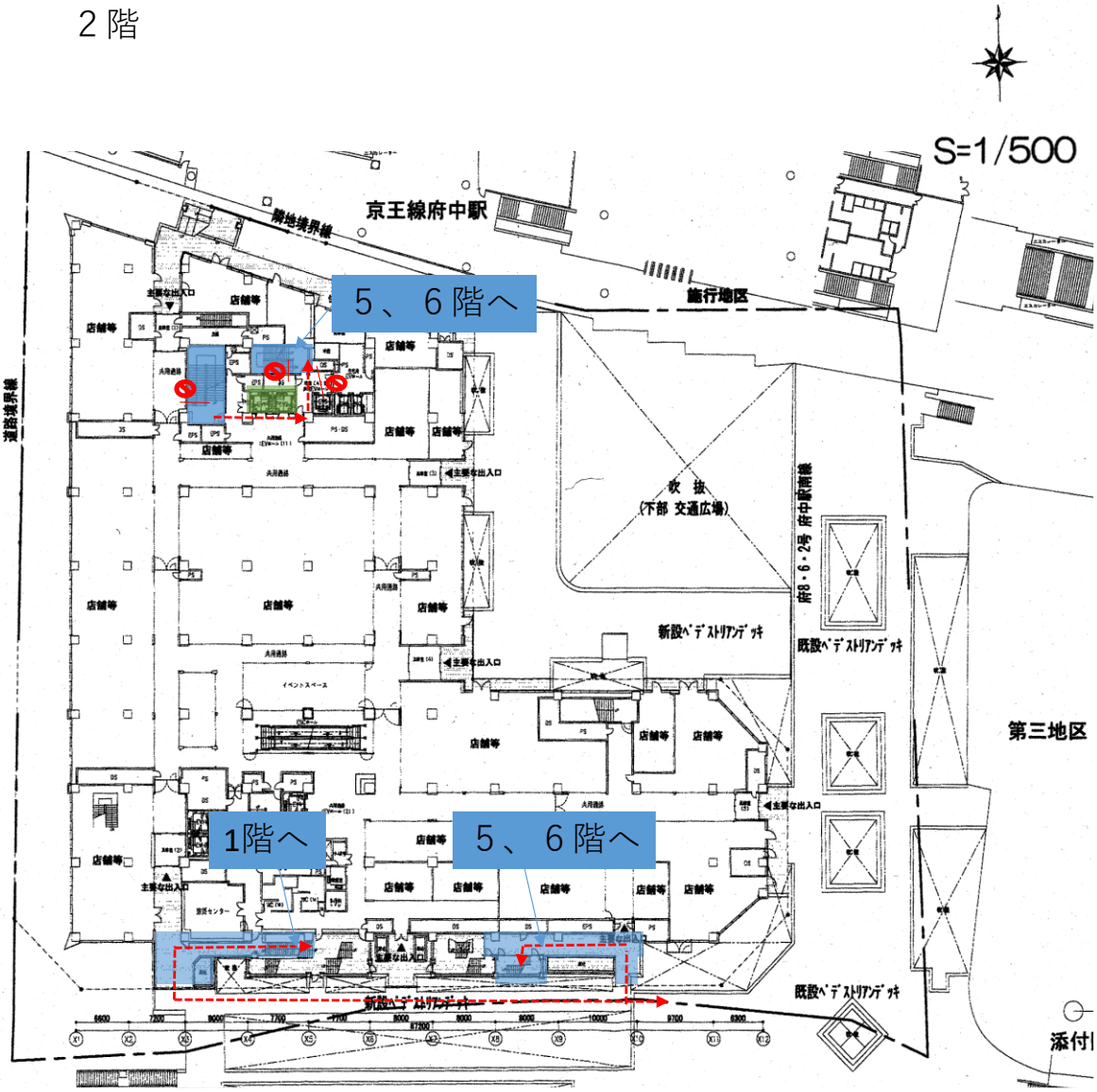
1 階



※使用可能　※動線　※EV

※進入禁止　※パーテション

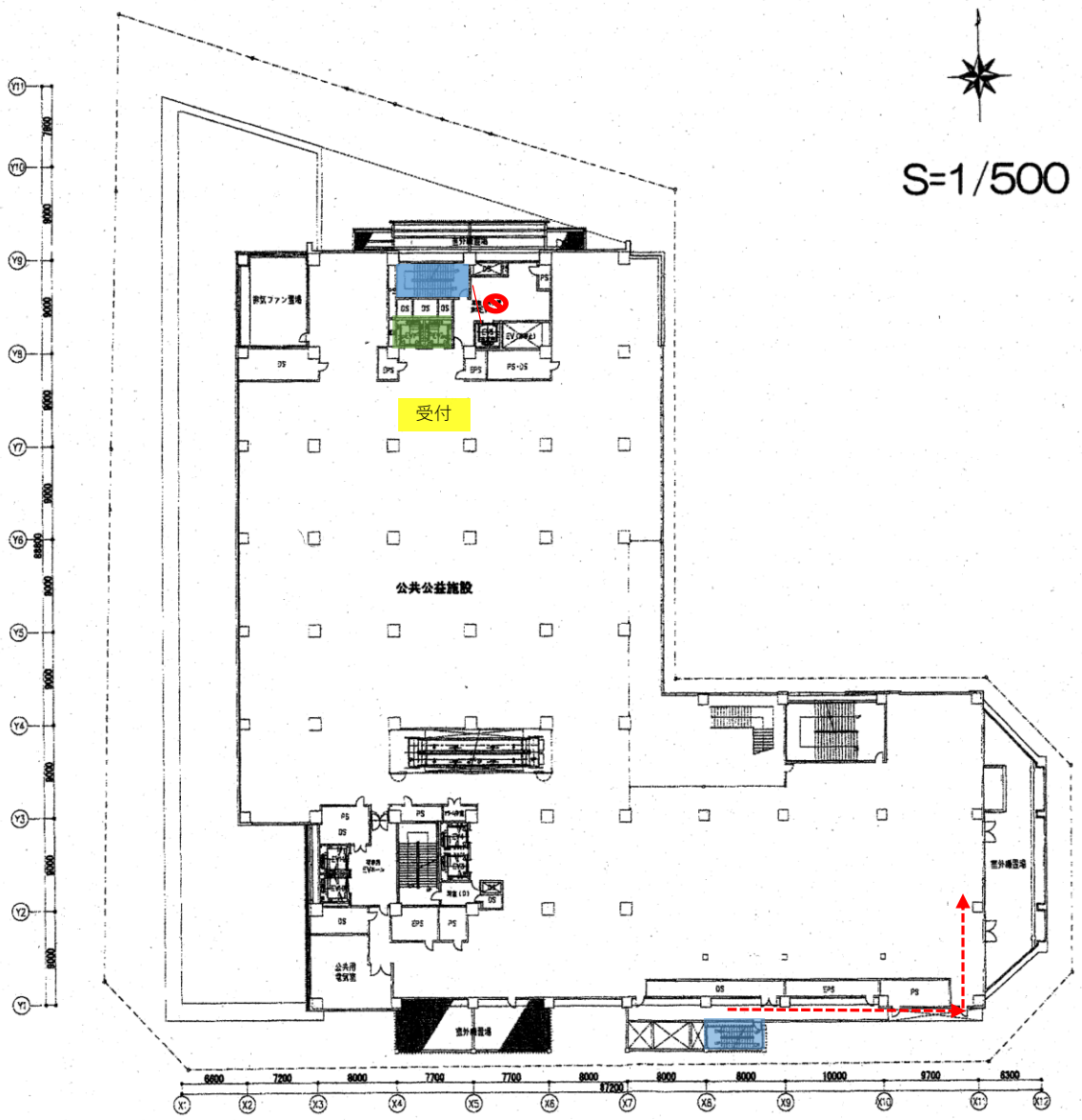
2 階



※使用可能　※動線　※EV

※進入禁止　※パーテション

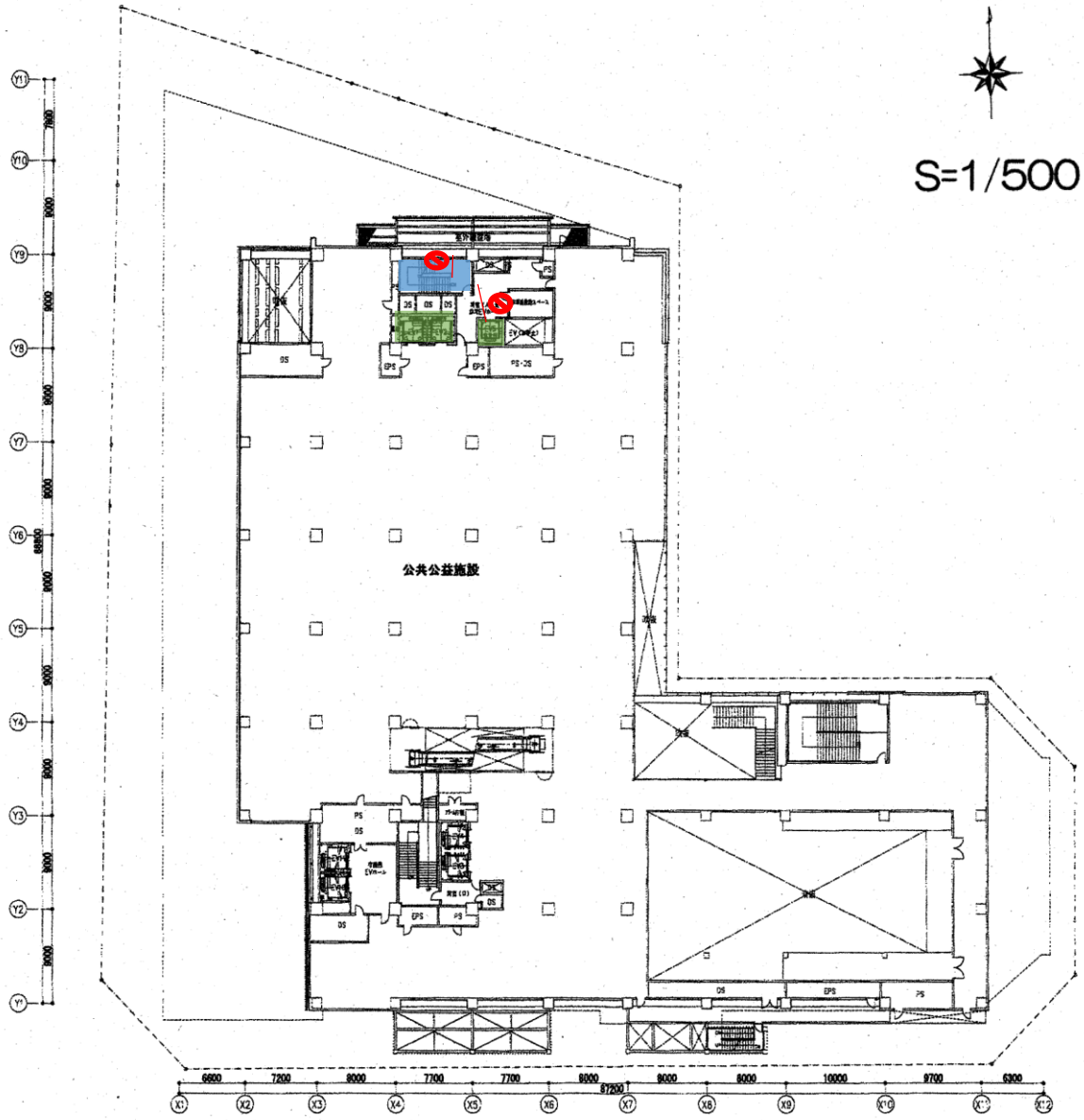
5 階



※使用可能　※動線　※EV

※進入禁止　※パーテション

6 階

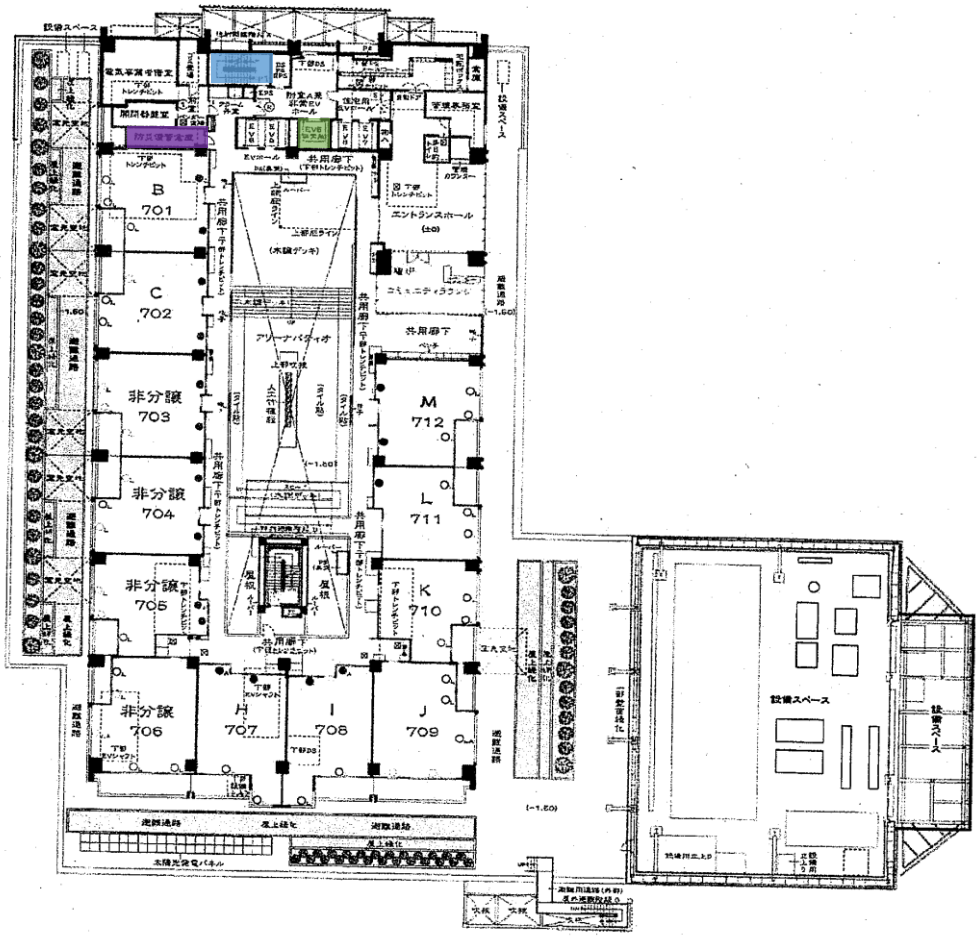


※使用可能　※動線　※EV

※進入禁止　※パーテション

7 階

S=1/500



※使用可能　※動線　※EV

※進入禁止　※パーテション

物資供給及び避難場所

協定７－１　災害時における東八道路沿線５市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定書（東京多摩青果株式会社）

災害時における東八道路沿線５市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定書

三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国立市、（以下これらを「甲」という。）と東京多摩青果株式会社（以下「乙」という。）は、災害時に青果物の提供及び甲が避難場所として乙の管理する敷地の一部を利用することに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定書は、甲の区域内で災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲が行う災害対策業務に対する乙の協力に関して、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における避難所開設や運営を行う地域住民及び従事職員等に対して、緊急に青果物を調達する必要があるときは、必要に応じて乙に対し、青果物の提供（運搬を含む。以下同じ。）及び災害時に市民の避難場所として、乙が定めた敷地の範囲内で、敷地の利用を要請することができる。

（協力内容）

第３条　乙は、前条の規定による甲の要請を受けたときは、特別の理由がない限り、可能な範囲において、青果物の提供及び避難場所の敷地利用に協力するものとする。

（青果物の受領）

第４条　青果物の提供場所は、甲が指定するものとし、当該提供場所において甲が青果物の品目、個数等を確認のうえ、受け取るものとする。

（避難場所の利用の通知）

第５条　甲は、第２条の規定により乙が定めた敷地を避難場所として利用する場合は、事前に乙に対しその旨を口頭で通知し、事後に文書を提出するものとする。

２　甲は、避難場所の利用に緊急を要するときは、前項の規定にかかわらず、事前に通知することなく乙が定めた敷地を避難所として利用できるものとする。ただし、この場合において、甲は、速やかに乙に利用した旨を通知しなければならない。

（費用の負担）

第６条　第２条の規定による甲の要請により、乙が実施する青果物の提供に要した費用は、甲が負担するものとする。

2　乙が甲に対して提供する青果物の価格は、災害発生前の一般市場の卸価格とする。

（費用の請求）

第7条　乙は、第3条に規定する協力業務が終了したときは、甲に対しその旨を報告し、青果物の提供に要した費用を請求するものとする。

（協議）

第8条　この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に疑義の生じた事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

（有効期間）

第9条　この協定の有効期間は、この協定の締結の日から平成25年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の3か月前までに甲乙いずれからも解除又は変更の申出がないときは、1年間延長されたものとみなし、以後もまた同様とする。

附　則

この協定の締結に伴い、災害時における東八道路沿線5市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定（平成18年10月24日締結）は、廃止する。

甲と乙は、この協定の成立を証するため、本書6通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その1通を保有するものとする。

平成 24 年 11 月 1 日

甲　東京都三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
三鷹市
代表者　三鷹市長　清原　慶子

東京都府中市宮西町二丁目 24 番
府中市
代表者　府中市長　高野　律雄

東京都調布市小島町二丁目 35 番地 1
調布市
代表者　調布市長　長友　貴樹

東京都小金井市本町六丁目 6 番 3 号
小金井市
代表者　小金井市長　稲葉　孝彦

東京都国立市富士見台二丁目 47 番の 1
国立市
代表者　国立市長　佐藤　一夫

乙　東京都国立市谷保 367 番地
東京多摩青果株式会社
代表取締役社長　柏　武彦

青果物の内容及び避難場所	
青果物品名	バナナ、ジャガイモ、玉ネギ　他
用　　途	場　　所
一時避難場所	東京都多摩青果株式会社　国立市場 国立市谷保 367 番地

1　青果物の提供できる内容は上記のとおりです。

2　避難場所として利用可能な場所は上記のとおりです。

平成 24 年 11 月 1 日

東京都国立市谷保 367 番地
東京都多摩青果株式会社
代表取締役社長　柏　武彦

物資・サービス供給

協定８－１　災害時における農産物の優先供給に関する協定書（府中市農業生産者団体）

災害時における農産物の優先供給に関する協定書

災害時における農産物の優先供給に関し、府中市（以下「甲」という。）と府中市（以下「乙」という。）の間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う食料供給活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（協力の内容）

第２条　甲は、市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、農産物の優先供給を要請するものとする。

２　乙は、甲から前項の要請をうけたときは、甲の要請した農産物を甲の指定した場所に、できる限り優先供給するものとする。

（要請の手続）

第３条　甲は、乙に対し前条に定める協力を要請するときは、要請の理由協力の内容その他必な事項を明らかにして要請するものとする。

２　乙は、甲から前項の要請を受けたときは、特別の理由がない限り、直ちに必要な業務を実施するものとする。

（価格）

第４条　甲の要請に基づき乙が供給する農産物の価格は、災害発生直前時における標準小売価格を基準として、甲乙協議のうえ決定する。

（経費負担）

第５条　甲は、乙の農産物供給協力に要した経費を負担するものとする。ただし、直接市民に供給した農産物の代金については負担しない。

（請求）

第６条　乙は、第２条の業務終了後、当該業務に要した経費を甲に請求するものとする。

（支払い）

第７条　甲は、乙から前条の規定により請求を受けたときは、速やかにその代金を支払わなければならない。

（損害補償）

第８条　甲の要請に基づく乙の協力業務に従事した者の損害補償は、東京都市町村消防

団員等災害補償等組合の定める条例の規定を準用して行う。

（市民への周知）

第9条　甲乙双方は、本協定の趣旨を広く市民に周知するよう努めるものとする。

（協議）

第10条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（有効期間）

第11条　この協定の有効期間は、平成8年5月29日から平成9年3月31日までとする。ただし、期間満了の3か月前までに、甲乙になんらの意思表示がないときは、さらに1年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

上記、協定締結の証として、本協定書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

平成8年5月29日

甲　府中市
代表者　府中市長　吉野和男

乙　代表者　1.協定団体（8団体）
府中市畜産連合会　府中市農事研究会連合会
府中市果実生産出荷組合　府中市椎茸生産出荷組合
府中市花卉園芸組合　府中市是政出荷組合
府中市押立営農組合府中市いちご組合

協定８－２　災害時における燃料等の優先供給に関する協定書（東京都石油商業組合府中支部）

災害時における燃料等の優先供給に関する協定書

災害時における燃料（ガソリン、軽油、灯油及び重油をいう。以下同じ。）及び資器材の優先供給に関し、東京都府中市（以下「甲」という。）と東京都石油商業組合第四方面支部多摩中央地区府中ブロック（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づく災害応急対策に必要な燃料及び資器材を市内石油販売事業者の積極的な協力を得ることにより確保し、円滑な災害応急対策の実施を図ることを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急輸送用車両、災害応急対策用の燃料及び災害応急対策用の資器材が必要であると認めたときは、乙に対し、燃料等の優先供給を要請するものとする。

（協力）

第３条　乙は、給油所の安全点検に努めるとともに、前条の規定により甲の要請があったときは、特別の理由がない限り、燃料の優先供給に協力するものとする。

（価格）

第４条　前条の規定により供給した燃料の価格は、災害発生前における小売価格を基準として、甲乙協議のうえ決定する。

（請求）

第５条　乙は、燃料供給後、前条規定の価格により燃料代金を甲に請求するものとする。

（支払）

第６条　甲は、乙から前条の規定により請求があったときは、速やかにその代金を支払わなければならない。

（協力店の表示）

第７条　甲は、乙の給油所に災害時協力店である旨の表示を行うものとする。

（資器材供与）

第８条　災害時における給油用資器材は、甲があらかじめ準備し、必要に応じて乙に供与する。

（協議）

第 9 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義を生じたとき、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（期間）

第 10 条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和 3 年 3 月 31 日までとする。

ただし、期間満了の日の 3 箇月前までに、甲乙なんらの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

上記協定締結の証として、本協定書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

令和２年６月１日

甲　　東京都府中市
代表者　東京都府中市長
高野　律雄

乙　　東京都石油商業組合第四方面支部
多摩中央地区府中ブロック
代表者　地区長
村野　純一

協定８－３　災害時における葬祭用品等の供給に関する協定書（東京多摩葬祭業協同組合）

災害時における葬祭用品等の供給に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京多摩葬祭業協同組合（以下「乙」という。）は、災害時における葬祭用品等の供給に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内において、地震、風水害、その他災害が発生し、多数の死者が集中的に発生した場合に、甲が行う遺体の搬送、遺体収容所の運営等に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、遺体の搬送、遺体収容所の運営等を実施するにあたり、乙に対し協力を要請するものとする。

２　乙が協力する内容は、次のとおりとする。

⑴　遺体の収容及びこれらに必要な機材、人材等の提供

⑵　遺体を安置する施設の提供

⑶　遺体搬送用寝台車及び霊柩車等の提供

（要請方法）

第３条　甲の要請は、原則として文書により行うものとする。ただし、緊急かつ、やむを得ない事態等が発生した場合は、電話等により要請し、事後速やかに文書を送付するものとする。

（業務）

第４条　前条の要請が行われた場合、供給等に協力する乙の会員は、甲の指示に従い、甲の指定する場所への葬祭用品の供給等の業務（以下「業務」という。）に従事するものとする。

（報告）

第５条　乙は、甲の要請を受けて業務を行った場合は、実施内容を甲に報

告するものとする。

（経費の負担）

第６条　甲の要請に基づき、乙が行った業務に対する経費は甲が負担するものとする。ただし、甲以外の要請による行為を行った場合に要した経費は、甲は負担しない。

（経費の決定）

第７条　甲が、前条の要請に基づき負担する経費の金額は、災害発生時における標準的な価格を参考にして、甲乙が協議して決定するものとする。

（経費の請求）

第８条　甲は、前条の規定に基づき乙から請求があった場合は、内容審査のうえ、適正と認める場合に速やかに支払うものとする。

（協議）

第９条　この協定の各条項について疑義が生じた場合及びこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙で協議する。

（有効期限）

第１０条　この協定書の有効期限は、締結の日から平成２６年３月３１日までとする。

なお、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからもなんら申出がないときは、この協定書は更に１年間延長されたものとみなし、以降この例による。

甲乙は、本書を２通作成し、それぞれ記名捺印の上、各１通を保管する。

平成２５年８月２日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都立川市錦町四丁目８番３号
東京多摩葬祭業協同組合
代表者　理事長　　金　子　重　明

協定８－４　災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書（東京都理容生活衛生同業組合府中支部）

災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都理容生活衛生同業組合府中市部（以下「乙」という。）は、災害時における理容サービス業務の提供に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時における衛生活動に関する協力体制を確立し、市民の安定した生活確保に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条乙の協力業務の内容は、次のとおりとする。

(1)　災害時における利用の実態

(2)　理容活動に必要な資機材及び消耗品の提供

（協力要請）

第３条　甲は、前条における協力を必要とする場合は活動協力要請書（第１号様式）を乙に提出するものとする。但し、緊急を要する場合は、口頭による要請も可とし、後日、速やかに同要請書を提出することとする。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けた場合は、特別な事由がない限り、協定の内容に従い、業務を実施するものとする。

（連絡窓口）

第５条　乙は、甲と円滑に連絡を行えるよう窓口を設置するものとする。

（理容料）

第６条　この協定に基づいて乙が実施する理容に係る料金は、無料とする。

（費用負担）

第７条　乙が、提供した資機材及び消耗品については、甲は負担する。このときの価格は、当該災害の発生した直前の価格とする。

（費用の請求）

第８条　甲は、乙から前条の規定により、代金の請求があったときは、速やかに支払うものとする。

（損害補償）

第９条　甲の要請に基づき、乙が実施した第２条各号の協力業務の従事者に対する

損害補償は、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和 63 年 4 月 1 日組合条例第 19 号）に定めるところにより、その損害を補償する。ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故について、これらの価額の限度において損害補償の責を免れる。

（有効期間）

第 10 条　この協定の有効期間は、平成 18 年 5 月 10 日から平成 19 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の日 3 月前までに、甲乙何らかの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協議）

第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その 1 通を保有する。

平成 18 年 5 月 10 日

甲　東京都府中市
代表者　府中市長　　野口　忠直

乙　東京都理容生活衛生同業組合府中支部
代表者　支部長　　鈴木　孝雄

第 1 号様式（第 3 条）

令和　　年　　月　　日

協　力　要　請　書

東京都理容生活衛生同業組合
府中支部長　　様

府中市長　高　野　律　雄

「災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書」第 3 条に基づき、次のとおり協力を要請します。

業 務 内 容	
日　　時	年　　月　　日　　時　～　　年　　月　　日　　時まで
場　　所	
そ の 他	

協定８－５　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（サントリービール株式会社武蔵野ビール工場）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）とサントリー酒類株式会社武蔵野ビール工場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書（昭和５９年８月２７日締結）は廃止する。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年５月２６日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市矢崎町３丁目１番地
サントリー酒類株式会社　武蔵野ビール工場
代表者　工場長　岡　賀　根　雄

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－６　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（多摩川開発株式会社）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と多摩川開発株式会社（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書（昭和５９年８月２７日締結）は廃止する。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年５月２７日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市是政４丁目１１番地
多摩川開発株式会社
代表者　代表取締役社長　上　田　保　治

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－７　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（日本中央競馬会東京競馬場）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と日本中央競馬会東京競馬場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書（昭和５９年８月２７日締結）は廃止する。

この協定の締結を証するため､甲と乙とは本書２通を作成し､それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年５月２９日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市日吉町１番地１
日本中央競馬会東京競馬場
代表者　場　　長　増　田　知　之

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－８　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（日本電気株式会社府中事業場）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と日本電気株式会社府中事業場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結に伴い、従前の災害時における飲料水の供給協力に関する協定は廃止する。

この協定の締結を証するため､甲と乙とは本書２通を作成し､それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年６月４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市日新町１丁目１０番地
日本電気株式会社府中事業場
代表者　府中地区責任者　笠　井　孝

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－９　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（国立大学法人東京農工大学）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と国立大学法人東京農工大学（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲乙間で協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者に係る災害補償については、当該損害がその者の責に帰することができない理由により生じた場合に限って、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により甲が行う。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲乙間で協議の上定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書は廃止する。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年６月１２日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都府中市晴見町３丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
代表者　学　　長　松　永　　是

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－１０　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（キユーピー株式会社中河原工場）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）とキユーピー株式会社中河原工場（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日「飲料水等供給協力要請書」をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については甲が負担するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書は廃止する。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年６月２３日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市住吉町５丁目１３番地の１
キユーピー株式会社中河原工場
代表者　工場長　　中　野　　徹

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－１１　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（株式会社東芝府中事業所）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の地下水汲み上げによる供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社東芝　府中事業所（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震や風水害等により、府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力のうち飲料水等の供給について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要となる場合に、乙に対して飲料水等の供給協力を要請することができるものとする。

２　前項の規定による要請は、甲が乙に対し、「飲料水等供給協力要請書」（第１号様式）により、要請の理由、業務内容、協力を要する期間、その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、甲担当者が口頭で乙に連絡し、後日「飲料水等供給協力要請書」を乙へ提出することで処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの要請に対し、特別の理由がない限り、乙の対応可能な範囲内で、極力甲へ飲料水等を供給するものとする。

（費用等負担）

第３条　甲の要請に基づく、乙による飲料水等の供給協力に係る費用は乙の負担とする。ただし、停電時において地下水を汲み上げる際に必要となる非常用発電機の燃料については、原則として甲が用意するものとする。

２　前項に規定のない費用のうち疑義を生じたものについては、甲、乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

（従事者の災害補償）

第４条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者（乙から委託

された者等の関係者も含む）が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）」の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（協議）

第５条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

第６条　この協定の期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日を初年度の最終日とし、以後は４月１日から翌年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３ヶ月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における飲料水の供給協力に関する協定書は廃止する。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年７月１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市東芝町１番地
株式会社東芝　府中事業所
代表者　所　　長　上　條　　勉

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

様

府　中　市　長

飲料水等供給協力要請書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり要請します。

記

要請の理由	
業務内容	
協力を要する期間	平成　　年　　月　　日　　時　　分から 平成　　年　　月　　日　　時　　分まで
その他	

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－１２　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（公衆浴場）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、災害における民間協力計画の一環として、府中市（以下「甲」という。）と（市内公衆浴場）（以下「乙」という。）との間に、応急給水業務に関する協力を求める手続を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　乙の協力内容は、次に各号に掲げる範囲のものとする。

⑴　甲が実施する応急給水に対する飲料水の供給

⑵　乙周辺の住民に対する飲料水及び、生活用水（以下「飲料水等」という。）の供給

（協力の要請）

第３条　甲は、災害発生時に飲料水等の供給を必要とするときは、乙の所有する飲料水等を応急給水用として、提供することを要請することができる。

（要請の手続）

第４条　甲は乙に対して、この協定による協力を要請するときは、要請の理由、業務内容、協力を要請する期間、その他必要な事項を明らかにして要請しなければならない。

（協力）

第５条　乙は甲から要請を受けた事項に関し、業務に支障のない範囲において協力するものとする。

（費用）

第６条　乙の協力に係る飲料水等及びその供給に要する費用は、無償とする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、昭和60年９月１日から昭和61年３月31日までとする。

ただし、期間満了の日の３か月前までに、甲、乙何らの申出がないときは、更に１年延長されたものとみなし、以後この例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定の定めのない事項については、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書2通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その1通を保有する。

昭和60年8月26日

甲　　府　中　市
代表者　府中市長　吉　野　和　男
乙

協定８－１３　災害時における物資の供給協力に関する協定（酒販組合）

災害時における物資の供給協力に関する協定

災害時に必要となる食料品及び飲料水等（以下「物資」という。）の供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と府中市酒販組合（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、物資が必要であるときは、乙に対し物資の供給協力を依頼するものとする。

２　甲は、乙に対し物資の供給協力を依頼する場合は、物資供給協力依頼書（第１号様式）により乙の組合長に対し品目、数量、納入日時、納入場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日物資供給協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの物資の協力依頼に対し、乙の在庫量の範囲内で、甲の指定する場所へ物資を納入するものとする。

（費用負担）

第３条　甲は、乙の納入した物資の代金を負担するものとする。この場合の物資の価格は、災害発生直前における小売価格を基準とする。

（請求及び支払）

第４条　乙は、物資の供給及び納入が完了したときは、前条の価格による物資の代金について、納品書を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第５条　甲は、第２条第３項に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由による死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）

第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（連絡体制）

第６条　円滑な連絡体制を構築するため、甲と乙の間において緊急時連絡先を取り交わす。

２　取り交わした緊急時連絡先は、個人情報の保護に関する法律、府中市個人情報の保護に関する条例、その他の法律・省令・条例及び所轄官庁の行政指導を遵守し、甲乙双方において適切に管理する。

３　甲と乙は、緊急時連絡先の内容に各々変更があった場合は、速やかに変更後の緊急時連絡先を相手方へ提供する。

（協定の有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、平成２４年３月２日から平成２５年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第８条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２４年３月２日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
東京都府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　府中市
府中市酒販組合
代表者　組合長　高　野　教　一

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

府中市酒販組合
組　合　長　様

府　中　市　長

物資供給協力依頼書

「災害時における物資の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する物資の供給協力について、次のとおり依頼します。

納入品目・数量	品目名	数量
納入日時	年　月　日　時	
納入場所		
その他		

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定８－１４　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（株式会社伊藤園）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び清涼飲料水（以下「飲料水等」という。）の供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社伊藤園（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要であるときは、乙に対し飲料水等の供給協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し飲料水等の供給協力を依頼する場合は、飲料水等供給協力依頼書（第１号様式）により乙の府中支店に対し品目、数量、納入日時、納入場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日飲料水等供給協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの飲料水等の協力依頼に対し、乙の府中支店の在庫量の範囲内で、甲の指定する場所へ飲料水等を納入するものとする。

（費用負担）

第３条　甲は、乙の納入した飲料水等の代金を負担するものとする。この場合の飲料水等の価格は、災害発生直前における小売価格を基準とした適正な価格とする。

（請求及び支払）

第４条　乙は、飲料水等の供給及び納入が完了したときは、前条の価格による飲料水等の代金について、納品書を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに代金を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第５条　甲は、第２条第３項に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成２６年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第７条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２５年８月１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

東京都府中市
代表者　市長　高　野　律　雄

乙　　東京都渋谷区本町３丁目４７－１０

株式会社伊藤園
総務部長　川　本　正　人

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社伊藤園
様

府　中　市　長

飲　料　水　等　供　給　協　力　依　頼　書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

	品　目　名	数　量
納入品目・数量		
納　入　日　時	平成　　年　　月　　日　　時	
納　入　場　所		
そ　の　他		

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定８－１５　災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（株式会社八洋）

災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる飲料水及び清涼飲料水（以下「飲料水等」という。）の供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社八洋（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、飲料水等が必要であるときは、乙に対し飲料水等の供給協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し飲料水等の供給協力を依頼する場合は、飲料水等供給協力依頼書（第１号様式）により乙の多摩営業所の所長に対し品目、数量、納入日時、納入場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日飲料水等供給協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの飲料水等の協力依頼に対し、乙の多摩営業所の在庫量の範囲内で、甲の指定する場所へ飲料水等を納入するものとする。

（費用負担）

第３条　甲は、乙の納入した飲料水等の代金を負担するものとする。この場合の飲料水等の価格は、災害発生直前における小売価格を基準とする。

（請求及び支払）

第４条　乙は、飲料水等の供給及び納入が完了したときは、前条の価格による飲料水等の代金について、納品書を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第５条　甲は、第２条第３項に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員

等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、平成２９年５月１日から平成３０年４月３０日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第７条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

付　則

平成２９年５月１日以降、災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書（平成２３年１２月１日締結）は廃止する。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２９年　３月２３日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

東京都府中市
代表者　市長　高　野　律　雄

乙　　東京都新宿区東五軒町２－１８

株式会社八洋
代表者　代表取締役社長　後　藤　晃　宏

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社八洋
様

府　中　市　長

飲　料　水　等　供　給　協　力　依　頼　書

「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する飲料水等の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

	品　目　名	数　量
納入品目・数量		
納　入　日　時	平成　　年　　月　　日　　時	
納　入　場　所		
そ　の　他		

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定８－１６　災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定書（社団法人府中市シルバー人材センター）

災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と社団法人府中市シルバー人材センター（以下「乙」という。）は、災害時等における布団の乾燥業務に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時または火災等において、被災者が使用する布団を車載布団乾燥機により、清潔に保つとともに、暖かい布団を提供し、被災者の心の安らぎと精神の安定に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙の協力内容は、次とおりとする。

⑴　布団乾燥に係る設備機器の提供

⑵　布団乾燥に係る労務の提供

（協力要請）

第３条　甲は前条における協力を必要とする場合は、協力要請書（第１号様式）を乙に提出するものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による要請も可とし、後日、速やかに同要請書を提出することとする。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けた場合は、特別な事情がない限り、協定の内容に従い業務を実施するものとする。

（費用負担）

第５条　乙が、実施した第２条各号の協力に係る費用については、全て乙の負担とする。

（損害補償）

第６条　甲の要請に基づき、乙が実施した第２条各号の協力業務の従事者に対する損害補償については、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月１日組合条例第１９号）に定めるところにより、その損害を補償する。

ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故について、これらの価額の限度において損害補償の責を免れる。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、平成１９年６月２０日から平成２０年６月１９日までと

する。ただし、期間満了の３月前までに、甲乙何らの意思表示がないときは１年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成１９年６月２０日

甲　府中市
代表者　府中市長　　野　口　忠　直

乙　社団法人　府中市シルバー人材センター
会　長　　本　間　幸　男

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

社団法人府中市シルバー人材センター
様

府　中　市　長

協　力　要　請　書

「災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定書」に基づき、災害対策業務に対する支援について、下記のとおり要請します。

記

協　力　日　時	平成　　年　　月　　日　　時から
協　力　場　所	
そ　の　他	

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定８－１７　災害時における物資供給に関する協定書（ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター）

災害時における物資供給に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とＮＰＯ法人コメリ災害対策センター（以下「乙」という。）は、災害時における物資の供給に関し、次のとおり協定を締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、地震、風水害等大規模な災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲と乙が協力して、物資を迅速かつ円滑に被災地へ供給するために必要な事項を定めるものとする。

（協力の範囲）

第２条　甲は、乙に供給を要請する物資の範囲は、次に掲げるもののうち、乙が調達可能な物資とする。

⑴　別表に掲げる物資

⑵　その他甲が指定する物資

（協力の要請）

第３条　甲は、災害時において物資を調達する必要があると認めるときは、乙に調達が可能な物資の供給を要請することができる。

（要請の方法）

第４条　第３条の要請は、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書をもって行うものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、電話等で要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（物資の優先供給）

第５条　乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。

２　乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を報告書により甲に報告するものとする。

（引渡し等）

第６条　物資の引渡し場所は、甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬す

ることができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。

２　甲は、乙が前項の規定により物資を運搬する車両を優先車両として通行できるよう配慮するものとする。

（費用の負担）

第７条　第５条の規定により、乙が供給した物資の代金及び乙が行った運搬等の経費は、甲が負担するものとする。

２　前項に規定する費用は、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上速やかに決定する。

（費用の支払い）

第８条　物資の供給に要した費用は、乙の請求により、甲が支払うものとする。

２　甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（情報交換）

第９条　甲と乙は、平常時から相互の連絡体制及び物資の供給等についての情報交換を行い、災害時に備えるものとする。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期間）

第１１条　この協定は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２２年３月１日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府中市長　野　口　忠　直

新潟市南区清水４５０１番地１
乙　ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター
理事長　捧　賢　一

別表

災害時における緊急対応可能な物資

大分類	主な品種
作業関係	作業シート、標識ロープ、台車、ヘルメット、防塵マスク、簡易マスク、長靴、軍手、ゴム手袋、皮手袋、雨具、土のう袋、ガラ袋、スコップ、ホースリール
日用品等	毛布、タオル、段ボール（間仕切り用）、割箸、使い捨て食器、ポリ袋、ホイル、ラップ、ウェットティシュ、マスク、バケツ、水モップ、デッキブラシ、雑巾、簡易ライター、使い捨てカイロ
水関係	飲料水、水缶
冷暖房機器等	大型石油ストーブ、木炭、木炭コンロ
電気用品等	発電機、投光器、コードリール、懐中電灯、乾電池、カセットコンロ、カセットボンベ
トイレ関係等	救急ミニトイレ

協定８－１８　災害時における麺類等の供給協力に関する協定書（東京都麺類共同組合府中支部）

災害時における麺類等の供給協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都麺類協同組合府中支部（以下「乙」という。）は、災害時における麺類等の供給協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、麺類等の供給による食料の確保とともに、市民の心に安らぎを与え、精神の安定に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条　乙の協力内容は、次のとおりとする。

⑴　麺類等の提供及び搬入

⑵　麺類等の供給に係る設備機器の提供

⑶　麺類等の供給に係る労務の提供

（協力要請）

第３条　甲は前条における協力を必要とする場合は、要請の理由、業務内容、日時、場所、その他必要な事項を明らかにし要請しなければならない。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けた場合は、特別な理由がない限り、協定の内容に従い、業務を実施するものとする。

（費用負担）

第５条　乙が、提供した麺類等については、甲が負担する。この場合の価格は、当該災害が発生した直前の価格とする。

２　乙が、提供した設備機器及び労務に係る費用については、甲は負担しない。

(費用の請求)

第６条　乙は、第２条第１号の麺類等の提供を行ったときは、前条第１号の規定により、甲にその代金を請求するものとする。

２　甲は、前項の代金の請求があったときは、速やかに支払うものとする。

（有効期間）

第７条　この協定の有効期間は、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日３月前までに、甲乙何らの申し出がないときは、更に１年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２２年４月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　野　口　忠　直

乙　東京都麺類協同組合府中支部
代表者　府中支部長　　小久保　清正

協定８－１９　災害時における物資の供給協力に関する協定書（株式会社銀しゃり）

災害時における物資の供給協力に関する協定書

災害時に必要となる食料品及び飲料水（以下「物資」という。）の供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社銀しゃり（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、物資が必要であるときは、乙に対し物資の供給協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し物資の供給協力を依頼する場合は、物資供給協力依頼書（第１号様式）により、乙の府中工場に対し品目、数量、納入日時、納入場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日物資供給協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの物資の協力依頼に対し、乙の府中工場にて対応可能な範囲内で、甲の指定する場所へ物資を納入するものとする。

４　乙は、前項に定める協力内容のほか、甲から災害応急対策を目的とした乙設備の使用要請があった場合は、可能な範囲で提供するものとする。

（費用負担）

第３条　甲は、乙の納入した食料品の代金を負担するものとする。この場合の食料品の価格は、災害発生直前における小売価格を基準とした適正な価格とする。

（請求及び支払）

第４条　乙は、食料品の供給及び納入が完了したときは、前条の価格による食料品の代金について、納品書を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに代金を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第５条　甲は、第２条第３項に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成２６年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第７条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２５年１２月２５日

甲　　東京都府中市宮西町２－２４

東京都府中市
代表者　市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市日新町５－６９－５

株式会社銀しゃり
代表者　府中工場長　徳　島　　淳

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

株式会社銀しゃり
様

府　中　市　長

物　資　供　給　協　力　依　頼　書

「災害時における物資の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する物資の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

	品　目　名	数　量
納入品目・数量		
納　入　日　時	平成　　年　　月　　日　　時	
納　入　場　所		
そ　の　他		

※連絡先　　部　　課　　担当
電話

協定８－２０　災害時における物資の供給協力に関する協定書（大東京綜合卸売センター事業協同組合）

災害時における物資の供給協力に関する協定書

災害時における物資の供給協力に関し、府中市（以下「甲」という。）と大東京綜合卸売センター事業協同組合（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき、甲が実施する災害応急対策に対する乙の協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、物資が必要であるときは、乙に対し物資の供給協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し物資の供給協力を依頼する場合は、物資供給協力依頼書（第１号様式）により、乙に対し品目、数量、納入日時、納入場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日物資供給協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの物資の協力依頼に対し、乙の対応可能な範囲内で、甲の指定する場所へ物資を納入するものとする。

（費用負担）

第３条　甲は、乙の納入した物資の代金を負担するものとする。この場合の物資の価格は、災害発生直前における小売価格を基準とした適正な価格とする。

（請求及び支払）

第４条　乙は、物資の供給及び納入が完了したときは、前条の価格による物資の代金について、納品書を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに代金を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第５条　甲は、第２条第３項に規定する業務に従事した乙の雇用する者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（協定の有効期間）

第６条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成３０年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第７条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２９年　３月　７日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市

府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市矢崎町４丁目１番地
大東京綜合卸売センター事業協同組合

理事長　土　屋　賢　二

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

大東京綜合卸売センター事業協同組合
様

府　中　市　長

物　資　供　給　協　力　依　頼　書

「災害時における物資の供給協力に関する協定書」に基づき、物資の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

	品　目　名	数　量
納入品目・数量		
納　入　日　時	平成　　年　　月　　日　　時	
納　入　場　所		
そ　の　他		

【担当】府中市　　部　　課
担当者
電　話

協定８－２１　災害時における資機材の供給協力に関する協定書（株式会社アクティオ）

災害時における資機材の供給協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と株式会社アクティオ（以下「乙」という。）とは、災害時における資機材の調達・供給に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内で地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、避難所等で必要となる資機材の速やかな配備を図るため、甲が乙に対して行う資機材の賃借・調達要請及び当該要請に基づき乙が行う資機材の賃貸・供給に関し、必要な事項を定めることにより、甲が必要な資機材を確保し、もって避難所等における衛生的な生活環境の確保を図ることを目的とする。

（協力の内容）

第２条　乙は、甲からの要請を受けたときは、機材を甲に可能な限り優先的に調達かつ運搬するよう努めるものとする。

（要請の手続）

第３条　甲は、乙に対して前条に定める協力を要請するときは、資機材供給協力依頼書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭等で要請し、事後依頼書を提出するものとする。

（資機材の種類）

第４条　資機材の種類は次のとおりとする。

⑴　発電機
⑵　照明機器
⑶　暖房機器（業務用ストーブ）
⑷　重機
⑸　その他乙の取扱い商品

（資機材の受渡し）

第５条　資機材の受渡しは、原則として甲が指定する場所において行うものとするが、受渡しまでに時間を要する場合は、乙の指定する場所で受渡すものとする。
２　甲は、資機材の受渡しに際し、受渡し場所に甲の職員等（甲の指定する者を含む。）を派遣し、種類、数量等を確認のうえ、受領又は返還を行うものとする。

（代金の請求）
第６条　乙は、第２条の規定に基づき、甲に物資を供給したときは、甲にその代金を請求するものとする。
２　前項の代金は、第２条の協力の要請の直前における乙の通常価格を基準とし、甲乙協議の上決定するものとする。

（代金の支払）
第７条　甲は、乙からの前条の規定により請求があったときは、速やかにその代金を支払うものとする。

（災害補償）
第８条　本協定に係る業務に従事した者が、それらの業務に起因して死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となった場合においては、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月１日組合条例第１９号）に定めるところにより、これを補償する。ただし、損害補償を受けるべき者が、他の法令（条例を含む。）による治療その他の給付若しくは補償を受けたとき又は事故の原因となった第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故については、これらの補償額等の限度において損害補償を行なわないものとする。

（協定の有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも協定解除又は変更の申出がないときは、１年間延長されたものとみなし、以降はこの例によるものとする。

（その他）
第１０条　この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じたときは、甲乙が協議の上定めるものとする。

本協定締結の証として本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和２年　４月２３日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　東京都中央区日本橋３－１２－２
朝日ビルヂング７Ｆ
株式会社アクティオ
代表取締役 小沼　直人

第１号様式

年　　月　　日

株式会社アクティオ 殿

府中市長

資 機 材 供 給 協 力 依 頼 書

「災害時における資機材の供給協力に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する資機材の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">納入品目
・数量</td><td rowspan="2">発電機</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>納入日時</td><td colspan="3">年　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

協定８－２２　災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書（興亜紙業株式会社）

災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と興亜紙業株式会社（以下「乙」という。）は、地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害が発生し、または発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）における段ボールベッド等の資機材の供給に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、甲は乙の協力を得て、避難所等の生活支援として段ボールベット、段ボール間仕切り及び段ボールシート等の緊急用資機材（以下「段ボールベッド等」という。）を、迅速かつ円滑に避難所等に供給することを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、災害時において避難所等への段ボールベッド等の供給を受ける必要があるときは、乙に対して段ボール等の供給を要請するものとする（第１号様式)。ただし、甲は、緊急を要する場合においては、電話等により段ボールベッド等の供給を乙に要請するものとし、後日、文書を提出するものとする。

（物資の種類）

第３条　前条の物資の種類は、次に掲げるものとする。

⑴　段ボール製簡易ベッド

⑵　段ボール製間仕切り

⑶　段ボール製シート

⑷　その他甲が必要とする段ボール製品

（供給の協力）

第４条　乙は、前条の規定に基づく協力の要請を受けたときは、やむを得ない事由のない限り優先して甲の指定する場所に段ボール等の供給を行うものとする。

（物資の搬送等）

第５条　乙は、第２条の規定による要請に従い、甲の指定する場所に物資を搬送するもの

とし、甲は、指定する場所に職員を派遣し、供給された物資を確認のうえ、これを引き取るものとする。

２　段ボール等の供給を実施したときは、甲に対して、文書（第２号様式）により実施状況を速やかに報告するものとする。ただし乙は、緊急を要する場合においては、電話等により甲に実施状況を報告し、後日、文書を提出するものとする。

（費用負担）

第６条　第２条の規定に基づく協力の実施のために要する段ボールベッド等及び運搬費は、甲が負担するものとする。

２　前項の経費は、災害発生直前における適正な価格を基準として、甲、乙が協議して定めるものとする。

（代金の請求及び支払）

第７条　乙は、第２条の規定に基づき、甲に物資を供給したときは、甲にその代金を請求するものとする。

２　前項の代金は、第２条の協力の要請の直前における乙の通常価格を基準とし、甲乙協議の上決定するものとする。

（情報交換等）

第８条　甲及び乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。また各種訓練実施時には可能な限り訓練に参加するものとする。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年８月３日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　東京都北区赤羽北１丁目１６番地の３
興亜紙業株式会社
代表取締役社長　平岡　利章

第１号様式（第２条関係）

年　　月　　日

興亜紙業株式会社 殿

府中市長

資機材供給協力依頼書

「災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する資機材の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">納入品目
・数量</td><td rowspan="2">段ボール
ベッド</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>納入日時</td><td colspan="3">年　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

部 署 名：
担当者名：
電話番号：

第２号様式（第５条関係）

年　　月　　日

府中市長 殿

興亜紙業株式会社

資機材供給完了報告書

「災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する資機材を供給しましたので、下記のとおり報告します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">納入品目
・数量</td><td rowspan="2">段ボール
ベッド</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>納入日時</td><td colspan="3">年　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

部 署 名：
名　　前：
電話番号：

協定８－２３　災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書（美鈴紙業株式会社）

災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と美鈴紙業株式会社（以下「乙」という。）は、地震、洪水、内水はん濫、土砂災害、大規模火災、火山の噴火及びその他の災害が発生し、または発生する恐れがある場合（以下「災害時」という。）における段ボールベッド等の資機材の供給に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、甲は乙の協力を得て、避難所等の生活支援として段ボールベット、段ボール間仕切り及び段ボールシート等の緊急用資機材（以下「段ボールベッド等」という。）を、迅速かつ円滑に避難所等に供給することを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、災害時において避難所等への段ボールベッド等の供給を受ける必要があるときは、乙に対して段ボール等の供給を要請するものとする（第１号様式)。ただし、甲は、緊急を要する場合においては、電話等により段ボールベッド等の供給を乙に要請するものとし、後日、文書を提出するものとする。

（物資の種類）

第３条　前条の物資の種類は、次に掲げるものとする。

⑴　段ボール製簡易ベッド

⑵　段ボール製間仕切り

⑶　段ボール製シート

⑷　その他甲が必要とする段ボール製品

（供給の協力）

第４条　乙は、前条の規定に基づく協力の要請を受けたときは、やむを得ない事由のない限り優先して甲の指定する場所に段ボール等の供給を行うものとする。

（物資の搬送等）

第５条　乙は、第２条の規定による要請に従い、甲の指定する場所に物資を搬送するもの

とし、甲は、指定する場所に職員を派遣し、供給された物資を確認のうえ、これを引き取るものとする。

２　段ボール等の供給を実施したときは、甲に対して、文書（第２号様式）により実施状況を速やかに報告するものとする。ただし乙は、緊急を要する場合においては、電話等により甲に実施状況を報告し、後日、文書を提出するものとする。

（費用負担）

第６条　第２条の規定に基づく協力の実施のために要する段ボールベッド等及び運搬費は、甲が負担するものとする。

２　前項の経費は、災害発生直前における適正な価格を基準として、甲、乙が協議して定めるものとする。

（代金の請求及び支払）

第７条　乙は、第２条の規定に基づき、甲に物資を供給したときは、甲にその代金を請求するものとする。

２　前項の代金は、第２条の協力の要請の直前における乙の通常価格を基準とし、甲乙協議の上決定するものとする。

（情報交換等）

第８条　甲及び乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも書面による協定解除又は変更の意思表示がないときは、この協定の有効期間を１年間延長するものとし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年８月４日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　大阪府摂津市三島３丁目２番地１号
美鈴紙業株式会社
代表取締役社長　三木　秀一

第１号様式（第２条関係）

年　　月　　日

美鈴紙業株式会社 殿

府中市長

資機材供給協力依頼書

「災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する資機材の供給協力について、下記のとおり依頼します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">納入品目
・数量</td><td rowspan="2">段ボール
ベッド</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>納入日時</td><td colspan="3">年　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

部 署 名：
担当者名：
電話番号：

第２号様式（第５条関係）

年　　月　　日

府中市長 殿

美鈴紙業株式会社

資機材供給完了報告書

「災害時における段ボールベッド等の供給に関する協定書」に基づき、災害応急対策に対する資機材を供給しましたので、下記のとおり報告します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">納入品目
・数量</td><td rowspan="2">段ボール
ベッド</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>品 目 名</td><td>数 量</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>納入日時</td><td colspan="3">年　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

部 署 名：
名　　前：
電話番号：

協定８－２４　災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書（セッツカートン株式会社）

災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と、セッツカートン株式会社（以下「乙」という。）とは、災害時における物資の調達に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市内において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「法」という。）第２条第１項に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における避難所の設営等に必要な物資の調達に関し、必要な事項を定める。

（協力の要請及び受託等）

第２条　甲は、災害時において物資を必要とするときは、物資供給要請書（別記第１号様式）により、乙に協力を要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに物資供給要請書を提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請を受けたときは、物資の優先調達に努めるものとする。

３　法第２条第１項に規定する災害以外の災害等により、物資が必要であるときは、甲は乙に物資の要請を行えるものとし、乙は可能な限りその要請に対応するものとする。この場合において、物資の要請及び供給に係る手続は、第１項及び第４条の規定を準用する。

（物資の種類）

第３条　乙が調達する物資の種類は、次に掲げるものとする。

（１）暖段はこベッド（段ボール製簡易ベッド）

（２）段ボール製シート

（３）暖段まじきり（段ボール製間仕切り）

（４）その他乙の取扱商品

（物資の引渡し）

第４条　乙は、甲の指定する場所に物資を搬送し引渡すものとする。

２　甲は、前項に規定する引渡しの際、甲が指定する者をもってこれを確認させ、受け取

るものとする。
3　乙は、可能な範囲において物資の組立等を指導できる者を派遣し、避難所の設営等が円滑に進むよう協力に努めるものとする。
4　乙は、搬送終了後、速やかに救援物資供給完了報告書（別記第２号様式）により甲に報告するものとする。

（経費等の負担及び請求等）
第５条　甲の要請により乙が調達した物資の代金及び運搬に要した経費（以下「経費等」という。）は、災害発生時前の直近の価格を基準とし、甲及び乙が協議の上決定するものとする。
2　前項の経費等については、法第９１条の規定に基づき、甲が相当額を負担する。
3　乙は、前項の経費等を集計し、積算根拠を示す資料を添付して、甲に請求するものとする。
4　甲は、前項の規定による請求があったときは、その内容を確認し、速やかに支払を行うものとする。

（連絡窓口及び連絡体制）
第６条　甲及び乙は、この協定に関する連絡窓口を定め、災害時緊急連絡先（別記第３号様式）により相手方に通知しなければならない。また、連絡窓口に変更が生じたときも、同様とする。

（平常時の協力）
第７条　乙は、甲が実施する災害時に備えた訓練への協力依頼があったときは、可能な範囲において協力するよう努めるものとする。

（有効期間）
第８条　この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙のいずれかが、文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を継続するものとする。

（協議）
第９条　この協定に関する疑義が生じたとき又はこの協定に定めない事項については、その都度、甲乙協議して決定する。

この協定締結の証として本協定書を２通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和２年８月１１日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高　野　律　雄

乙　兵庫県伊丹市東有岡五丁目３３番地
セッツカートン株式会社
代表取締役　　丹　羽　俊　雄

第１号様式（第２条）

第　　号
年　　月　　日

セッツカートン株式会社　様

府中市長　高　野　律　雄　印

物資供給要請書

災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書の規定に基づき、下記のとおり物資の供給を要請します。

１．　災害時の状況及び応援を必要とする状況

２．　応援を必要とする物資の内容等

要請期間	要請物資	要請数量	搬入希望場所
月　　日 ～　　月　　日			

※ 要請数量は、１日当たりの数量とする。

問合せ先
府中市
担当
TEL
Fax
E－Mail

第２号様式（第４条）

年　　月　　日

府中市長　　高　野　律　雄　様

㊞

措置状況報告書

災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書第４条第３項の規定に基づき、次のとおり供給したことを報告します。

記

措置の状況

実施期間	出荷物資	出荷数量	搬入場所
月　　日 ～　　月　　日			

問合せ先

担当

TEL

Fax

E－Mail

協定８－２５　災害時における給電車両貸与に関する協定書（トヨタモビリティ東京株式会社）

災害時における給電車両貸与に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とトヨタモビリティ東京株式会社（以下「乙」という。）とは、災害時における給電車両の貸与に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の区域内（以下「市内」という。）又はその周辺において、大規模な地震災害、風水害その他の災害により、市内で大規模停電等の電力が不足する事態が発生し、又は発生する恐れがある場合、甲が行う災害対応業務における電力確保を、乙の積極的な協力を得ることにより、円滑に実施することを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、前条の目的を達成するために必要があるときは、乙に対して、給電車両貸与要請書（第１号様式）により給電車両の貸与を要請することができる。この場合において、要請を受けた乙は、貸与することが可能な給電車両を確認し、要請に係る対応について速やかに甲に対して連絡するものとする。

２　前項の規定にかかわらず、緊急を要する場合には、甲は口頭で要請し、事後速やかに当該要請書を提出するものとする。

（協力）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、可能な範囲において応ずるものとする。

２　甲が要請する給電車両の貸与に当たり、当該要請に対して乙が提供できる車両台数が不足する場合は、トヨタ自動車株式会社に対して協力を要請するなどし、甲の要請に応えるよう努めるものとする。

（給電車両）

第４条　第２条の規定による要請を受け、乙が貸与する給電車両は、ＡＣ１００Ｖ（１５００Ｗ）のコンセント（以下「コンセント」という。）を装着している車両とする。

２　甲は、乙から貸与を受ける給電車両の車種、コンセントの数等について、指定できないものとする。

（使用用途）

第５条　甲は、第１条に規定する電力確保のほか、人、物資等の移送その他の災害対応業

務のために給電車両を使用できるものとする。

（引渡し）

第６条　乙は、第２条の規定による要請を受け、給電車両を貸与する場合は、甲の指定する場所に運搬し、甲が指定する者の立会いの下、車種、数量等を確認の上、甲に引き渡すものとする。

２　乙は、前項の規定により給電車両の引渡しを行う場合は、甲に対して貸与した給電車両の内容を記載した書面を提出するものとする。

３　乙は、第１項の規定により、給電車両の引渡しを行う際に、第９条第２項に規定する保険の契約書の写しなど保険内容が確認できるものを甲に提出するものとする。

（貸与期間）

第７条　給電車両の貸与期間（以下「貸与期間」という。）は、大規模停電が収束するまでとし、詳細な期間は甲乙協議の上、決定するものとする。

（返却）

第８条　貸与期間が終了した場合、甲は、速やかに貸与を受けた給電車両を乙に対して返却するものとする。

２　甲が返却を行う場合の場所、日時等は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（費用負担）

第９条　給電車両の提供に係る費用については、乙が負担するものとする。ただし、貸与期間中の給電車両の使用に係る燃料、充電スタンド使用料及び電気代については、甲が負担するものとする。

２　乙は、甲に貸与する給電車両に対し自賠責保険及び任意保険（以下、総じて「保険」という。）に加入し、その費用は乙が負担する。

３　甲の責により保険を適用した場合、保険契約の定めにより、甲は乙に対して免責金額を支払うものとする。

４　甲は、前項の規定に基づく請求があったときは、甲乙協議の上定めた期日までに乙に支払うものとし、支払手数料は甲の負担とする。

（故障対応）

第１０条　貸与期間中に提供された給電車両が部品の消耗等により故障した場合の対応は、甲の使用又は管理に明らかな過失がある場合を除き、乙が行うものとする。ただし、当該過失が不明な場合は、甲乙協議の上、対応するものとする。

（賠償）

第１１条　甲は、甲の責に帰すべき事由により、貸与を受けた給電車両に損害を与え、又は滅失したとき、その賠償が、乙が加入する保険の賠償範囲を超える場合、甲は乙に損害を賠償する。

（連絡体制）

第１２条　甲及び乙は、第２条に規定する手続を円滑に行うため、連絡責任者等を記載した協定事務担当者名簿（第２号様式）を作成し、相互に確認するものとする。当該連絡責任者等に変更が生じた場合も、また同様とする。

（平常時の取組）

第１３条　乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に協力するよう努めるものとする。

２　前項の防災訓練等の参加に係る費用は、乙の負担とする。

３　甲及び乙は、災害時における給電車両の有効性について、平常時から広報活動に努めるものとする。

（締結期間及び更新等）

第１４条　この協定の有効期間は、この協定の締結の日から令和３年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日から１か月前までに、甲又は乙のいずれかが別段の意思表示をしないときは、この協定をさらに１年間延長するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第１５条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和３年２月１８日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府中市長　高野　律雄

乙　港区芝浦四丁目８番３号
トヨタモビリティ東京株式会社
代表取締役　片山　守

協定８－２６　災害時における電動車両等の支援に関する協定書（東日本三菱自動車販売会社・三菱自動車工業株式会社）

災害時における電動車両等の支援に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）、東日本三菱自動車販売株式会社（以下「乙」という。）及び三菱自動車工業株式会社（以下「丙」という。）とは、災害時における電動車両等の支援に関し次の条項により協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市内において災害（異常かつ激甚な非常災害をいう。以下同じ。）の発生時に、甲、乙及び丙が相互に連携し、円滑な災害応急対策を実施することを目的として、電動車両等の貸与について必要な事項を定めるとともに、平時においても電動車両の災害の発生時における有用性を広く地域住民に周知し、甲、乙及び丙が共に理解醸成に努めるものとする。

（電動車両等の種類）

第２条　乙が甲に対して貸与する電動車両等は、次に掲げるものとする。

⑴　プラグインハイブリッドＥＶ

⑵　電気自動車

⑶　前二号に掲げるもののほか、自動車からの外部給電に必要な機器

（貸与の要請）

第３条　甲は、災害の発生時における応急対策のため、乙又は丙が保有する電動車両等（第２条に規定する電動車両等をいう。以下同じ。）の貸与を必要とする場合（行政区内から要請があった場合を含む。）は、丙に対し電話等により当該貸与に係る要請を行うものとする。この場合において、当該要請を受けた丙は、乙又は丙が貸与することが可能な電動車両等を確認し、乙と調整の上、当該要請に係る対応について甲に連絡するものとする。

（以下、電動車両等の貸与を行う者を「貸与者」という。）

２　前項に規定する連絡を受けた後、甲は、貸与者に対し、電動車両等の貸与について要請書（様式１号）により要請するものとする。

３　貸与者は、前項の規定により要請があったときは、危険性を考慮し、業務に支障を来たさない範囲で、貸与者が保有する電動車両等を甲に優先的に貸与するよう努めるものとする。

４　丙は、第２項の規定により甲が要請する電動車両等の種類及び数量等に関し、貸与

者が保有する電動車両等を貸与することが困難な場合は、電動車両等の確保に努めるものとする。

（電動車両等の引渡し等）

第４条　貸与者は、前条第２項の規定による要請を受け、電動車両等を甲に貸与する場合は、甲の指定する場所に運搬し、電動車両等の種類・数量について確認の上で、甲が指定する者に対して引渡しを行うものとする。

２　貸与者は、前項の規定により、電動車両等の引渡しを行った場合は、速やかに口頭又は電話等により甲に連絡し、甲に対して報告書（様式２号）を提出するものとする。

（貸与期間）

第５条　電動車両等の貸与期間は、電動車両等の引渡し日から起算して１週間程度とする。ただし、貸与期間を変更する必要がある場合は、甲乙丙協議の上、決定するものとする。

（電動車両等の返却）

第６条　貸与者が甲に貸与した電動車両等の返却時期及び返却場所については、甲乙丙協議の上、決定するものとする。

（費用負担）

第７条　貸与期間中の電動車両等に係る費用（電気代、燃料代、その他消耗品等に係る費用をいう。）については、甲が負担するものとする。

２　前項の費用は、発災直前における適正な価格を基礎として、甲乙丙協議の上、決定するものとする。

（補償）

第８条　貸与期間中に生じた電動車両等による損害の補償については、次のとおりとする。

⑴　甲の責めに帰すべき事故により、第三者に与えた物的又は人的損害、もしくは電動車両等に生じた損害については、甲が補償責任を負うものとする。ただし、当該帰責事由が不明な場合は、甲乙丙協議の上、その賠償に当たるものとする。

⑵　自動車保険が適用される場合は、次条の規定により取り扱うものとする。

（保険について）

第９条　貸与者は、電動車両等の貸与に当たり自らの負担により自賠責保険及び任意保険に加入するものとし、甲は、貸与期間中に事故が発生した場合は、速やかに貸与者へその旨を連絡し、加入している保険の適用を受けるものとする。

２　前項に規定する保険の適用に保険会社免責分（保険加入者負担分）が発生した場合は、原則甲が負担するものとする。

（費用の支払）

第１０条　甲、乙及び丙は、この協定に基づく正当な費用について支払の請求があった場合は、速やかに相手方に対してこれを支払うものとする。

（使用上の留意事項）

第１１条　甲は、貸与を受けた電動車両等を次のとおり使用するものとする。

⑴　貸与者が説明する使用方法を遵守し、できるだけ安全な場所で使用する。

⑵　原則として、府中市内で使用する。

⑶　故障又は何らかの原因により使用できなくなったときは、第１４条第３項の規定により、貸与者に速やかに連絡する。

（電動車両等の管理）

第１２条　甲は、第４条に定める引渡しから第６条に定める返却時まで、貸与された電動車両等の使用者、使用場所、使用状況の把握に努めるものとする。

（連絡責任者）

第１３条　甲、乙及び丙は、この協定に関する連絡責任者を事前に定め、報告書（様式３号）により相互に報告するものとする。当該連絡責任者に変更が生じた場合も同様とする。

（電動車両等の情報提供）

第１４条　乙及び丙は、甲から求められた場合は、災害時に電力供給が可能な電動車両等の情報を甲に提供するものとする。

２　甲は、乙及び丙から求められた場合は、貸与された電動車両等の使用状況に関する情報を、乙及び丙に提供するものとする。

３　甲は貸与期間中、電動車両等に不調が生じた場合等、災害応急対策を進めるに当たり問題が生じた場合には、速やかに貸与者に連絡し、甲、乙及び丙で対応を協議するものとする。

（平時の取組）

第１５条　甲、乙及び丙は、平時においても電動車両の災害時における有用性を広く地域住民に周知し、理解を醸成していくことに努めるものとする。

２　乙及び丙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に協力するものとする。

３　前項の防災訓練等の協力に要する費用は、原則として乙の負担とする。

（不可抗力免責）

第１６条　激甚な天変地異、戦争・内乱・暴動、法令の改廃・制定、公権力による命令・処分、労働争議、輸送機関・通信回線の事故、交通の途絶、施設・設備の被災その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力による協定の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、当該当事者は責任を負わないものとする。

（協議）

第１７条　この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じた事項は、甲乙丙協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第１８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の２月前までに、甲、乙又は丙のいずれからも書面による異議の申出がない限り、有効期間満了の日の翌日から起算して更に１年間有効期間を延長することとし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため、本書を３通作成し、甲乙丙それぞれ署名の上、各１通を保有するものとする。

令和３年５月２８日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府中市長　高野　律雄

乙　東京都目黒区鷹番一丁目４番７号
東日本三菱自動車販売株式会社
代表取締役社長　長田　昭夫

丙　東京都港区芝浦三丁目１番２１号
三菱自動車工業株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 最高経営責任者
加藤　隆雄

協定８－２７　防災用品のあっせんに関する協定書（社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場）

防災用品のあっせんに関する協定書

府中市（以下「甲」という。）は、市民に対し防災用品をあっせんすることについて、社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場（以下「乙」という。）と次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　市民が、地震などの災害への備えを自ら行う一助とするため、良質な防災用品をあっせんすることを目的とする。

（あっせん事業の実施方法）

第２条　あっせん方法は、パンフレットによるものとする。

（あっせん品目及びあっせんの価格）

第３条　あっせん品目及び価格は、別表に定めるものとする。

２　別表に掲げる品目及び価格について、製品開発等による追加、削除及び諸事情による価格改定が必要となったときは、乙は、甲に文書により協議するものとする。

３　前項により製品開発等による品目の追加、削除及び諸事情による価格改定を行う場合は、そのことが決定した翌年度より施行するものとする。

４　第２項により別表の内容に変更が生じた場合には、変更が生じた翌年度より別表を更新することとする。

５　別表に掲げる品目について、価格の変更がなく、サイズや素材などの軽微な変更が発生した場合は、乙は、甲に変更内容を通知するものとする。

（甲の責務）

第４条　甲は、市民に対しあっせんに関する広報活動を実施する。

（乙の責務）

第５条　あっせん事業における乙の責務は次のとおりとする。

⑴　乙は、甲に対してあっせん物品の貸し出しを行う。

⑵　乙は、市民からの申し込みを受け、品目を確認のうえ、申込者に宅配する。

⑶　乙は、納品時に代金の受領を行い、領収書を発行する。

⑷　乙は、随時、申し込み等の状況を甲に報告する。

⑸　乙は、申込者の個人情報について、府中市個人情報保護条例を遵守し、この協定書によるあっせん事業以外に使用しないものとする。

（問題の処理）

第６条　あっせんした防災用品の内容に関して生じた問題については、乙の責任において処理するものとする。

（協定の有効期間）

第７条　協定の有効期間は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲乙いずれからも協定解除の申出がない限り、更に１年間延長するものとし、以後もこの例による。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項又は協定の解釈に疑義が生じたときは、甲、乙協議のうえ、決定するものとする。

この協定締結を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２９年７月２１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市

代表者　　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都葛飾区金町２丁目８番２０号
社会福祉法人東京コロニー東京都葛飾福祉工場

代表者　　理事　　鬼　頭　克　介

協定８－２８　災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書（Ｓ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社、トヨタＳ＆Ｄ西東京株式会社）

災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とＳ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社（以下「乙」という。）とトヨタＳ＆Ｄ西東京株式会社（以下「丙」という。）は、災害時における給電車両の貸与に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市内において災害が発生した場合に、甲、乙、丙が相互に連携し、円滑な災害応急対策を実施することを目的として、避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力について必要な事項を定める。

（外部給電可能な車両の種類）

第２条　甲が乙に対して要請する外部給電可能な車両は、次に掲げるものとする。

（１）電気自動車（含む燃料電池自動車）

（２）プラグイン・ハイブリッド自動車

（３）ハイブリッド自動車

（４）前３号に掲げる電動車両からの外部給電に必要な機器

（５）電動車両の充電に必要な設備

（協力の要請と協力内容）

第３条　甲は、災害時における応急対策のため、乙を介して丙の所有する外部給電可能な車両を乙に対し書面（様式第２号）で要請するものとする。ただし、緊急の場合は、電話等により要請し、事後速やかに書面を提出するものとする。

２　乙は、前項の規定により要請があったときは、危険性を考慮し、業務に支障を来さない可能な範囲で、丙が保有する外部給電可能な車両を甲に貸与するよう努めるものとする。

（外部給電可能な車両の引渡し）

第４条　乙は、前条の規定による甲からの要請を受け、外部給電可能な車両を貸与する場

合は、乙または丙が甲の指定する場所に運搬し、引渡しを行うものとする。乙または丙が車両運搬不可能な場合、甲乙両者で協議し、引渡しの方法を調整する。

（貸与期間）

第５条　外部給電可能な車両の貸与期間は、当該電動車両等の引渡しの日から起算して１週間を経過する日までとする。期間変更の必要がある場合は、甲、乙が協議の上、決定するものとする。

（報告）

第６条　乙は、第３条の規定による甲からの要請を受け、外部給電可能な車両を　　引渡した場合は、甲に対し速やかに書面（様式第３号）を提出するものとする。

（外部給電可能な車両の返却）

第７条　乙を介して甲に貸与した丙が保有する外部給電可能な車両の返却時期及び場所については、甲及び乙が協議の上、決定する。

（費用負担）

第８条　甲の要請に基づき乙が行った外部給電可能な車両の貸与期間中の費用（電気代、燃料代、その他消耗品に係る費用をいう。）については、甲が負担するものとする。ただし、乙または丙から費用負担の申し出があった場合には、この限りではない。

２　前項の費用は、発災直前における適正価格を基礎として、甲、乙が協議の上、決定するものとする。

（費用の支払い）

第９条　甲は、乙からこの協定に基づく費用の支払い請求があった場合は、速やかに乙に支払うものとする。

（補償）

第１０条　外部給電可能な車両の貸与期間中に生じた損害の補償については、以下のとおり取り扱うものとする。

（１）事故により、第三者に与えた物的あるいは人的損害については、その損害の帰責理由があるものが、補償責任を負うものとする。責めに帰すべき事由が不明な場合は、甲、乙が協議の上、その賠償にあたるものとする。

（２）自動車保険が適用される場合の取扱いは、第１１条の規定による。

（自動車保険の扱い）

第１１条　丙は乙を介した外部給電可能な車両の貸与にあたり、丙の負担により自賠責保険及び任意保険に加入するものとし、甲は貸与期間中に事故が発生した場合は、速やかに乙へその旨を連絡し、丙の加入している保険の適用を受けるものとする。

２　前項の保険の適用を受けるに際しかかる費用については、乙の負担とする。ただし、甲の故意または重過失によって保険の適用を受けるに至った場合、あるいは保険の適用が受けられなくなった場合は、免責分も含め甲の負担とする。

（使用上の留意事項）

第１２条　甲は、貸与を受けた外部給電可能な車両を以下のとおり使用するものとする。

（１）使用条件を守り、極力、安全な場所で使用する。

（２）原則として、府中市内で使用する。

（３）外部給電可能な車両の故障又は何らかの原因により使用できなくなった場合は、第１４条第３項の規定により、乙に速やかに報告する。

（連絡責任者）

第１３条　甲、乙は、この協定に関する連絡責任者を事前に定め書面（様式第１号）、　により報告するものとする。また、当該連絡責任者に変更が生じた場合は、その都度、　相互に報告するものとする。

（外部給電可能な車両の情報提供）

第１４条　乙は、甲から求められた場合、災害時に外部給電可能な車両の情報を甲に提供する。

２　甲は、乙から求められた場合、貸与された外部給電可能な車両の使用状況に関する情報を、適宜、乙に提供する。

３　甲は、貸与期間中、外部給電可能な車両に不調が生じた場合など、災害応急対策を進めるにあたり、問題が発生した場合には、速やかに乙に連絡し、甲、乙で対応を　　協議する。

（訓練等）

第１５条　乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に参加するものとする。

２　前項に規定する訓練の協力に要する費用は、原則として乙の負担とする。

（不可抗力による免責）

第１６条　激甚な天変地異、戦争、内乱又は暴動、法令の改廃又は制定、公権力による命

令又は処分、労働争議、輸送機関又は通信回線の事故、交通の途絶、施設又は設備の被災、その他当事者の責めに帰することのできない不可抗力による協定の全部若しくは一部の履行遅滞、履行不能又は不完全履行について、甲及び乙及び丙は責任を負わないものとする。

（普及・周知活動）

第１７条　甲、乙、丙は、市民の自助による減災を促進するため、外部給電可能な車両の有用性について、平常時から広報活動に努めるものとする。

（協議）

第１８条　この協定に定めのない事項、又はこの協定に疑義が生じた場合は、甲、乙が　協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第１９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して１年間とする。

ただし、この協定の有効期間満了の日の１ヶ月前までに、甲、乙、丙のいずれからも書面による異議の申出がない限り、有効期間満了の日の翌日から起算して更に１年間有効とし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため、本書３通を作成し、甲、乙、丙がそれぞれ署名押印の上、各１通を保有するものとする。

令和４年７月１１日

甲　住所：東京都府中市宮西町２丁目 24 番地
府中市
府中市長　　高　野　律　雄

乙 住所：東京都立川市緑町３番地１
グリーンスプリングスＥ１−６階
Ｓ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社
代表取締役社長　　田　村　勝　彦

丙　住所：東京都福生市志茂 215 番地
トヨタＳ＆Ｄ西東京株式会社
代表取締役社長　　田　村　勝　彦

様式第１号（第１３条関係）

年　　月　　日

連絡責任者届

団体名【　　】

連絡先（窓口責任者）

	第１連絡先
担当部署	
役職・氏名	
電話番号	
ＦＡＸ	
Ｅメールアドレス	

	第２連絡先
担当部署	
役職・氏名	
電話番号	
ＦＡＸ	
Ｅメールアドレス	

	第３連絡先
担当部署	
役職・氏名	
電話番号	
ＦＡＸ	
Ｅメールアドレス	

※電話番号については、緊急時においても使用できるものとする。

（目的外使用禁止）

「災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書」に記載する事項以外には利用しないこと。

様式第２号（第３条関係）

年　　月　　日

外部給電可能な車両の提供協力要請書

S&D 多摩ホールディングス株式会社
　　代表取締役社長

府中市長

「災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書」第３条に基づき、下記のとおり要請します。

記

１　災害の状況及び協力を要請する理由

２　要請内容

（１）外部給電場所及び車両等の情報

	搬送場所（自治体名・庁舎住所）	外部給電予定場所（施設名・住所）	提供期間	台数（台）	使用自治体担当者（連絡先・職氏名）
1			自：　　月　　日 至：　　月　　日		
2			自：　　月　　日 至：　　月　　日		
3			自：　　月　　日 至：　　月　　日		
4			自：　　月　　日 至：　　月　　日		

※表が不足する場合には別紙としてもよい。

（２）その他特記事項

３　要請に係る連絡先担当者

所属名	
職氏名	
連絡先	
Ｅメールアドレス	

様式第３号（第６条関係）

年　　月　　日

外部給電可能な車両の提供協力受書

府中市長

Ｓ＆Ｄ多摩ホールディングス株式会社
代表取締役社長

「災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定書」第３条に基づき、車両を提供しましたので、第６条の定めにより、下記のとおり報告します。

記

１　外部給電可能な車両の提供実施内容

	提供実施日	提供場所 （自治体名・庁舎住所）	提供期間	車種	台数 （台）
1	月　日		自：　月　日 至：　月　日		
2	月　日		自：　月　日 至：　月　日		
3	月　日		自：　月　日 至：　月　日		
4	月　日		自：　月　日 至：　月　日		

※表が不足する場合には別紙としてもよい。

２　報告に係る連絡先担当者

会社名		
職氏名		
連絡先		
Ｅメールアドレス		

協定８－２９　災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書（株式会社ドリームエンジン）

災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と、株式会社ドリームエンジン（以下「乙」という。）とは、災害時における物資の調達に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市内において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号。以下「法」という。）第２条第１項に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における避難所の設営等に必要な物資の調達に関し、必要な事項を定める。

（協力の要請及び受託等）

第２条　甲は、災害時において物資を必要とするときは、物資供給要請書（別記第１号様式）により、乙に協力を要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに物資供給要請書を提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請を受けたときは、物資の優先調達に努めるものとする。

３　法第２条第１項に規定する災害以外の災害等により、物資が必要であるときは、甲は乙に物資の要請を行えるものとし、乙は可能な限りその要請に対応するものとする。この場合において、物資の要請及び供給に係る手続は、第１項及び第４条の規定を準用する。

（物資の種類）

第３条　乙が調達する物資の種類は、次に掲げるものとする。

（５）エネルシード

（６）その他乙の取扱商品

（物資の引渡し）

第４条　乙は、甲の指定する場所に物資を搬送し引渡すものとする。

２　甲は、前項に規定する引渡しの際、甲が指定する者をもってこれを確認させ、受け取るものとする。

３　乙は、搬送終了後、速やかに救援物資供給完了報告書（別記第２号様式）により甲に

報告するものとする。

（経費等の負担及び請求等）

第５条　甲の要請により乙が調達した物資の代金及び運搬に要した経費（以下「経費等」という。）は、災害発生時前の直近の価格を基準とし、甲及び乙が協議の上決定するものとする。

２　前項の経費等については、法第９１条の規定に基づき、甲が相当額を負担する。

３　乙は、前項の経費等を集計し、積算根拠を示す資料を添付して、甲に請求するものとする。

４　甲は、前項の規定による請求があったときは、その内容を確認し、速やかに支払を行うものとする。

（連絡窓口及び連絡体制）

第６条　甲及び乙は、この協定に関する連絡窓口を定め、災害時緊急連絡先（別記第３号様式）により相手方に通知しなければならない。また、連絡窓口に変更が生じたときも、同様とする。

（平常時の協力）

第７条　乙は、甲が実施する災害時に備えた訓練への協力依頼があったときは、可能な範囲において協力するよう努めるものとする。

（有効期間）

第８条　この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙のいずれかが、文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を継続するものとする。

（協議）

第９条　この協定に関する疑義が生じたとき又はこの協定に定めない事項については、その都度、甲乙協議して決定する。

この協定締結の証として本協定書を２通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和４年１０月１１日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高　野　律　雄

乙　東京都千代田区鍛冶町２丁目１０番地１１
株式会社ドリームエンジン
代表取締役　　田　所　和　弘

第１号様式（第２条）

第　　号
年　　月　　日

株式会社ドリームエンジン
様

府中市長　高　野　律　雄

物資供給要請書

災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書の規定に基づき、次のとおり物資の供給を要請します。

３．　災害時の状況及び応援を必要とする状況

４．　応援を必要とする物資の内容等

要請期間	要請物資	要請数量	搬入希望場所
月　　日 ～　　月　　日			

※ 要請数量は、１日当たりの数量とする。

問合せ先
府中市
担当
TEL
Fax
E－Mail

第２号様式（第４条）

年　　月　　日

府中市長　　高　野　律　雄　様

措置状況報告書

災害発生時における災害用発電池の調達に関する協定書に関する協定書第４条第３項の規定に基づき、次のとおり供給したことを報告します。

記

措置の状況

実施期間	出荷物資	出荷数量	搬入場所
月　　日 ～　　月　　日			

問合せ先
担当
TEL
Fax
E－Mail

協定８－３０　災害時における給電車両貸与に関する協定書（東日本電信電話株式会社）

災害時における給電車両貸与に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東日本電信電話株式会社東京事業部東京武蔵野支店（以下「乙」という。）とは、災害時における給電車両の貸与に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の区域内（以下「市内」という。）又はその周辺において、大規模な地震災害、風水害その他の災害により、市内で大規模停電等の電力が不足する事態が発生し、又は発生する恐れがある場合、甲が行う災害対応業務における電力確保を、乙の積極的な協力を得ることにより、円滑に実施することを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、前条の目的を達成するために必要があるときは、乙に対して、給電車両貸与要請書（第１号様式）により給電車両の貸与を要請することができる。この場合において、要請を受けた乙は、貸与することが可能な給電車両を確認し、要請に係る対応について速やかに甲に対して連絡するものとする。

２　前項の規定にかかわらず、緊急を要する場合には、甲は口頭で要請し、事後速やかに当該要請書を提出するものとする。

（協力）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、可能な範囲において応ずるものとする。

２　甲が要請する給電車両の貸与に当たり、当該要請に対して乙が提供できる車両台数が不足する場合は、東日本電信電話株式会社に対して協力を要請するなどし、甲の要請に応えるよう努めるものとする。

（給電車両）

第４条　第２条の規定による要請を受け、乙が貸与する給電車両は、ＡＣ１００Ｖ（１５００Ｗ）のコンセント（以下「コンセント」という。）を装着している車両とする。

２　甲は、乙から貸与を受ける給電車両の車種、コンセントの数等について、指定できないものとする。

（使用用途）

第５条　甲は、第１条に規定する電力確保のほか、人、物資等の移送その他の災害対応業務のために給電車両を使用できるものとする。

（引渡し）

第６条　乙は、第２条の規定による要請を受け、給電車両を貸与する場合は、甲の指定する場所に運搬し、甲が指定する者の立会いの下、車種、数量等を確認の上、甲に引き渡すものとする。

２　乙は、前項の規定により給電車両の引渡しを行う場合は、甲に対して貸与した給電車両の内容を記載した書面を提出するものとする。

３　乙は、第１項の規定により、給電車両の引渡しを行う際に、第９条第２項に規定する保険の契約書の写しなど保険内容が確認できるものを甲に提出するものとする。

（貸与期間）

第７条　給電車両の貸与期間（以下「貸与期間」という。）は、大規模停電が収束するまでとし、詳細な期間は甲乙協議の上、決定するものとする。

（返却）

第８条　貸与期間が終了した場合、甲は、速やかに貸与を受けた給電車両を乙に対して返却するものとする。

２　甲が返却を行う場合の場所、日時等は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（費用負担）

第９条　給電車両の提供に係る費用については、乙が負担するものとする。ただし、貸与期間中の給電車両の使用に係る燃料、充電スタンド使用料及び電気代については、甲が負担するものとする。

２　乙は、甲に貸与する給電車両に対し自賠責保険及び任意保険（以下、総じて「保険」という。）に加入し、その費用は乙が負担する。

３　甲の責により保険を適用した場合、保険契約の定めにより、甲は乙に対して免責金額を支払うものとする。

４　甲は、前項の規定に基づく請求があったときは、甲乙協議の上定めた期日までに乙に支払うものとし、支払手数料は甲の負担とする。

（故障対応）

第１０条　貸与期間中に提供された給電車両が部品の消耗等により故障した場合の対応は、甲の使用又は管理に明らかな過失がある場合を除き、乙が行うものとする。ただし、当該過失が不明な場合は、甲乙協議の上、対応するものとする。

（賠償）

第１１条　甲は、甲の責に帰すべき事由により、貸与を受けた給電車両に損害を与え、又は滅失したとき、その賠償が、乙が加入する保険の賠償範囲を超える場合、甲は乙に損害を賠償する。

（連絡体制）

第１２条　甲及び乙は、第２条に規定する手続を円滑に行うため、連絡責任者等を記載し

た協定事務担当者名簿（第２号様式）を作成し、相互に確認するものとする。当該連絡責任者等に変更が生じた場合も、また同様とする。

（平常時の取組）

第１３条　乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に協力するよう努めるものとする。

２　前項の防災訓練等の参加に係る費用は、乙の負担とする。

３　甲及び乙は、災害時における給電車両の有効性について、平常時から広報活動に努めるものとする。

（締結期間及び更新等）

第１４条　この協定の有効期間は、この協定の締結の日から令和５年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日から１か月前までに、甲又は乙のいずれかが別段の意思表示をしないときは、この協定をさらに１年間延長するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第１５条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和５年９月１２日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府中市長　高野　律雄

乙　府中市八幡町1－1
東日本電信電話株式会社東京事業部
東京武蔵野支店
支店長　川上　卓郎

応急活動・ボランティア

協定９－１　災害時における地域応急活動に関する協定書（府中消友会）

災害時における地域応急活動に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と府中消友会（以下「乙」という。）は、災害時における地域応急活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、地域応急活動に関する協力体制を確立し、市民の安定した生活確保に資することを目的とする。

（協力内容）

第２条　甲のみでは、十分な応急措置を実施することができない場合、地域応急活動を行うものとする。

（協力要請）

第３条　甲は前条における協力を必要とする場合は、協力要請書を乙に提出するものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による要請も可とし、後日、速やかに同要請書を提出することとする。

（協力）

第４条　乙は、前条による要請を受けた場合は、特別な事由がない限り、協定の内容に従い、業務を実施するものとする。

（連絡窓口）

第５条　乙は、甲と円滑に連絡を行えるよう窓口を設置するものとする。

（費用負担）

第６条　乙が提供した資機材及び消耗品については、甲が負担する。このときの価格は、当該災害の発生した直前の価格とする。

（費用の請求）

第７条　甲は、乙から前条の規定により代金の請求があったときは、速やかに支払うものとする。

（損害補償）

第８条　甲の要請に基づき、乙が実施した第２条の協力業務の従事者に対する損害補償は、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例に定めるところにより、その損害を補償する。ただし、当該業務従事者が他の法令により、療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、または第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故について、これらの価額の限度において損害補償の責を免れる。

（有効期間）

第9条　この協定の有効期間は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までとする。ただし、期間終了の日3月前までに、甲乙何らの意思表示がないときは1年間延長されたものとみなし、以降もこの例によるものとする。

（協議）

第10条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その1通を保有する。

平成19年3月22日

甲　府中市　代表者
府中市長　　野口　忠直

乙　府中消友会　代表者
会　　長　　臼井　正

協定９－２　災害時におけるボランティア活動に関する協定書（府中市社会福祉協議会）

災害時におけるボランティア活動に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。)と府中市社会福祉協議会（以下「乙」という。)との間において、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき災害時における甲が行う災害応急・復旧活動等に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（協力内容）

第２条　甲が乙に要請する協力の内容は、次のとおりとする。

⑴　災害時における甲が行う救助・救急活動の実施・協力に関する事項

⑵　避難者の誘導・避難所内の世話・業務の協力に関する事項

⑶　罹災者に対する炊出し、救助物資の配分等に対する協力

⑷　被災状況調査等・災害対策業務全般についての協力

（要請）

第３条　甲はこの協定に基づく乙への要請は日時、場所、協力内容を明記して、文書により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない場合は、口頭・電話等の方法により協力を要請し、後日文書をもって処理するものとする。

２　乙は、甲から前項の協力要請を受けたときは、特別の理由がない限り、直ちに必要な業務を実施するものとする。

３　乙は災害の事態が急迫し、甲からの協力要請を待つことができないときは、協力内容に基づく救助等に着手し、その状況を直ちに甲に報告し、その後の処理について甲の指示を受けるものとする。

（ボランティアの養成）

第４条　乙は平常時よりボランティアの研修・講習等を行い、またボランティアの受入・派遣等非常時に備えた体制づくりを整備するものとする。

２　甲は前項の事項に関し、必要な範囲で支援することとする。

（活動拠点）

第５条　災害時に乙が行うボランティアの受入れ、派遣等活動は乙を拠点とするものとする。

（近隣団体との協力体制）

第 6 条　乙は登録ボランティア以外のボランティアとの協力体制の確立を図るものとする。

（合同訓練）

第 7 条　乙は、甲の実施する合同訓練に積極的に参加するとともに、独自及び近隣団体との合同訓練や講習を実施するものとする。

（資器材等の確保）

第 8 条　乙は災害時の復旧活動等に必要な資器材等を甲と協議のうえ、甲の協力の基に準備するものとする。

2　乙は配備してある災害時等用の資器材については、配置場所、量及び管理者等を明記した文書を甲に提出しなければならない。

（関係機関等との協力体制）

第 9 条　乙は災害時にどのように活動すべきであるのか関係機関等と協議し、平常時より最善の方法を検討するものとする。

（費用負担）

第 10 条　甲の要請に基づき協力業務を乙が実施した場合、甲が必要と認めた費用は、甲が負担するものとする。

2　乙は業務終了後、当該業務に要した費用を甲に請求するものとする。

（指揮命令）

第 11 条　乙のボランティア活動に係る指揮命令及び連絡調整は、甲が指定する者が行うものとする。

（損害補償）

第 12 条　甲の要請に基づく乙の当該業務に係る従事者の損害補償は「ボランティア保険」によるものとする。

2　災害時におけるボランティア保険の加入金については甲が支払うものとする。

（報告）

第 13 条　甲の要請に基づく乙の当該業務については、1 週間単位で甲に報告しなければならない。

（業務期間）

第 14 条　甲の要請に基づく乙の当該業務期間については甲の指示があるまで続くものとする。

（協議）

第 15 条　この協定に定めのない事項並びにこの協定に疑義が生じたときは甲乙協議のうえ決定する。

（有効期限）

第 16 条　この協定の有効期限は、平成 7 年 11 月 22 日から平成 8 年 3 月 31 日までとする。ただし、期限終了の日の 3 ケ月前までに、甲乙になんらの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

上記、協定締結の証として、本協定書を 2 通作成し甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 7 年 11 月 22 日

甲　　東京都府中市
代表者　府中市長　吉　野　和　男

乙　　東京都府中市社会福祉協議会
代表者　会　長　　吉　野　政　男

協定９－３　災害時における応急対策業務に関する協定書（府中市建設業協会）

災害時における応急対策業務に関する協定書

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、東京都府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、災害時における民間協力計画の一環として、府中市が府中市建設業協会に対し、災害応急対策事業に関する協力を求める手続きを定めるものとする。

（協力要請）

第２条　府中市長（以下「甲」という。）は、災害が発生し府中市のみでは十分な応急措置を実施することができない場合において、状況により府中市建設業協会長（以下「乙」という。）に対し、災害応急対策業務の協力を要請することができる。

（業務の指示）

第３条　甲は災害の実情に応じて、乙に対し、防災計画に定める府中市各部局の分掌事務に従い所管部長より業務内容・日時及び場所を指示して建設資機材労力等（以下「建設資機材等」という。）の提供を求めるものとする。

（建設資機材等の提供）

第４条　乙は、甲の要請があったときは、特別の理由がない限り、甲に対し建設資機材等を提供する。

（費用負担）

第５条　甲の使用した建設資機材等に要する費用は、甲が負担する。

（請　　求）

第６条　乙は業務の終了後、甲の認定を受けて当該地域における通常の実費用を甲に請求するものとする。

（損害の負担）

第７条　業務の実施に伴い損害が生じたときは、その賠償の責については甲、乙協議して定める。

（従事者の災害補償）

第８条　甲は、乙に属する会員のうち、災害応急対策業務に従事した者が負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合は、東京都市町村消防団員等災害補償等組合が定める条例の規定に基づき、これを補償するものとする。

（協　　議）

第９条　この協定の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定の実施に関し必要な事項は、双方が別途協議して定める。

（雑　　則）

第 10 条　この協定は、昭和 53 年 8 月 31 日から適用する。

この協定を証するため、甲と乙とは本書 2 通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その 1 通を保有する。

昭和 53 年 8 月 31 日

甲　府中市
代表者　府中市長

乙　府中市建設業協会
代表者　会　　長

協定９－４　災害時における応急対策業務に関する協定（府中市造園業協会）

災害時における応急対策業務に関する協定

府中市（以下「甲」という。）と府中市造園業協会（以下「乙」という。）は、災害時における協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、甲が乙に対し、災害応急対策事業等に関する協力を求める場合に必要となる事項を定めることを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、災害が発生し甲のみでは十分な応急措置を実施することができない場合において、緊急の必要があると認めるときは、乙に対し、災害応急対策業務の協力を要請することができる。

（業務の指示）

第３条　甲は災害の実情に応じて、乙に対し、防災計画に定める府中市各部の分掌事務に従い、所管部長より業務内容・日時及び場所を指示して資機材及び労力等（以下「資機材等」という。）の提供を求めるものとする。

（資機材等の提供）

第４条　乙は、甲の要請があったときは、特別の理由がない限り、甲に対し資機材等を提供する。

（費用負担）

第５条　甲の使用した資機材等に要する費用は、甲が負担する。

（請求）

第６条　乙は業務終了後、甲の認定を受けて当該地域における通常の実費用を甲に請求するものとする。

（損害の負担）

第７条　業務の実施に伴い損害が生じたときは、その賠償の責については甲、乙協議して定める。

（従事者の災害補償）

第８条　甲は、乙に属する会員のうち、災害応急対策業務に従事した者が負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合は、東京都市町村消防団員等災害補償条例の規定に基づき、これを補償するものとする。

（協議）

第９条　この協定の解釈について疑義を生じたときは、又はこの協定の実施に関し必要な事項は、双方が別途協議して定める。

（協定の期間）

第１０条　この契約の期間は、平成　　年　　月　　日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後はこの例によるものとする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２７年　３月１０日

甲　府中市

代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　府中市造園業協会

代表者　会　　長　田　中　善　雄

協定９－５　災害時における応急対策業務に関する協定書（特定非営利活動法人府中電設業協会）

災害時における応急対策業務に関する協定

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、東京都府中市地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、災害時における民間協力計画の一環として、特定非営利活動法人府中市電設業協会に対し、災害応急対策事業等に関する協力を求める手続きを定めるものとする。

（協力要請）

第２条　府中市長（以下「甲」という。）は、災害が発生し府中市のみでは十分な応急措置を実施することができない場合において、緊急の必要があると認めるときは特定非営利活動法人府中市電設業協会（以下「乙」という。）に対し、災害応急対策業務の協力を要請することができる。

（業務の指示）

第３条　甲は災害の実情に応じて、乙に対し、防災計画に定める府中市各部の分掌事務に従い所管部長より業務内容・日時及び場所を指示して電気設備関係資機材及び労力等（以下「電気設備関係資機材等」という。）の提供を求めるものとする。

（電気設備関係資機材等の提供）

第４条　乙は、甲の要請があったときは、特別の理由がない限り、甲に対し電気設備関係資機材等を提供する。

（費用負担）

第５条　甲の使用した電気設備関係資機材に要する費用は、甲が負担する。

（請求）

第６条　乙は業務終了後、甲の認定を受けて当該地域における通常の実費用を甲に請求するものとする。

（損害の負担）

第７条　業務の実施に伴い損害が生じたときは、その賠償の責については甲、乙協議して定める。

（従事者の災害補償）

第８条　甲は、乙に属する会員のうち、災害応急対策業務に従事した者が負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合は、東京都市町村消防団員等災害補償条例の規定に基づき、これを補償するものとする。

（協議）

第９条　この協定の解釈について疑義を生じたときは、又はこの協定の実施に関し必要な

事項は、双方が別途協議して定める。

（協定の期間）

第１０条　この契約の期間は、平成２３年１２月１日から平成２４年３月３１日までとする。ただし、期間終了の際、甲乙双方から何らの意思表示のないときは、１か年延長されたものとし、以後も同様とする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２３年１２月１日

甲　府中市
代表者　府中市長　　野口　忠直

乙　特定非営利活動法人府中市電設業協会
代表者　理事長　　遠藤　泰夫

協定９－６　災害時における応急対策活動に関する協定書（全国建設労働組合総連合東京土建一般労働組合府中国立支部）

災害時における応急対策活動に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と全国建設労働組合総連合東京土建一般労働組合府中国立支部（以下「乙」という。）とは、府中市内において地震、風水害、竜巻その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時等」という。）における応急対策活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う応急対策活動に関する乙の協力に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（協力の要請）

第２条　甲は、災害時等において、乙に対して応急対策活動の協力を要請することができる。

（応急対策活動）

第３条　甲の要請により災害現場に出動した乙は、甲の現場責任者の指示に従い応急対策活動に従事するものとする。ただし、甲の現場責任者の指示を受けられない時は、乙が自ら要請事項に基づいて応急対策活動を実施するものとする。

（協力の内容）

第４条　前条に規定する乙の協力内容は、次のとおりとする。

⑴　倒壊建物等からの救出・救助活動に要する資機材及び労力等（以下「資機材等」という。）の提供に関すること

⑵　道路上の障害物の除去活動に要する資機材等の提供に関すること

⑶　避難施設等の応急危険度判定に関すること

⑷　避難施設及び市施設の応急修繕に関すること

⑸　被災建築物に関する相談・助言に関すること

⑹　被災建築物の修理対応可能業者の斡旋に関すること

⑺　災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）第４条第１項第６号に規定する住宅の応急修理に関すること

⑻　応急仮設住宅の建設に関すること

⑼　その他、甲が必要と認める事項

（要請手続等）

第５条　甲は、乙に対し前条に定める協力を要請するときは、災害時協力要請書（第１号様式）により要請するものとする。ただし、緊急の場合は口頭又は電話等の方法により要請し、後日文書をもって処理するものとする。

２　乙は、甲から協力要請を受けた場合は、前条に規定する協力内容に従って可能な限り協力するものとする。

３　乙は、業務が終了したときは、速やかにその活動状況について、災害時協力状況報告書（第２号様式）により甲に報告するものとする。

４　業務の円滑な実施を図るため、乙はあらかじめ甲の協力依頼により災害時に対応できる資機材等の状況及び乙の会員間の連絡体制について、甲に対して毎年４月３０日までに報告するものとする。

（費用負担及び労務賃金の額）

第６条　甲は、第２条の規定により乙が資機材等の提供に要した費用を負担するものとする。

２　甲が負担する労務賃金の額は、「東京都工事設計単価」等を基準に、甲乙協議の上、決定した額とする。

（従事者の災害補償）

第７条　甲は、この協定に基づく業務に従事した者が、その者の責に帰すことのできない理由により死亡又は負傷した場合には、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、これを補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価値の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（防災訓練への参加）

第８条　この協定に基づく活動のため、乙は、甲が主催する防災訓練又は住民防災組織が主催する防災訓練に可能な限り参加するものとする。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第10条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、有効期限を１年間延長するものとし、以後この例による。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年９月１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市晴見町２丁目１５番地５号
全国建設労働組合総連合
東京土建一般労働組合府中国立支部
代表者　執行委員長　石　村　英　明

第１号様式（第５条関係）

○○府○○発第○○○号
平成　　年　　月　　日

全国建設労働組合総連合
東京土建一般労働組合府中国立支部
様

府中市長　　高　野　律　雄

災害時協力要請書

災害時における応急対策活動に関する協定書に基づき、下記のとおり要請します。

記

実　施　日　時	平成　　年　　月　　日　午前・午後　　時　　分　から
実　施　場　所	府中市　　町　　丁目　　番地　　号 （　　付近）
要　請　内　容	
そ　の　他	

【担当】府中市　　部　　課
担　当
電　話

第２号様式（第５条関係）

平成　　年　　月　　日

府　中　市　長

全国建設労働組合総連合
東京土建一般労働組合府中国立支部
○　○　○　○

災害時協力状況報告書

災害時における応急対策活動に関する協定書に基づき、○○府○○発第○○○号により要請を受けた応急対策活動への協力について、下記のとおり報告します。

記

実　施　日　時	平成　　年　　月　　日　午前・午後　　時　　分　から 平成　　年　　月　　日　午前・午後　　時　　分　まで
実　施　場　所	府中市　　町　　丁目　　番地　　号 （市道　　号線　　付近）
実　施　内　容	
そ　　の　　他	

【担当】
担　当
電　話

協定９－７　災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定書（ＮＰＯ法人クライシスマッパーズ・ジャパン）

災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）及びＮＰＯ法人クライシスマッパーズ・ジャパン（以下「乙」という。）は，災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関し，次のとおり協定を締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は，甲の区域内において災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に定める災害（以下「災害」という。）が発生した場合における乙による支援活動及び平時における甲乙相互の協力体制について，必要な事項を定めるものとする。

（支援活動の実施）

第２条　甲の区域内において災害が発生し，緊急に支援活動が必要であると認められる場合，乙は，航空法（昭和２７年法律第２３１号）第１３２条の３（捜索，救助等のための特例）における国土交通省令で定める者として，自主的な判断に基づき次の活動を行うものとする。

⑴無人航空機（ドローン）による被災状況の調査
⑵無人航空機（ドローン）により撮影した情報の甲への提供
⑶取得した情報を基にした被災状況反映地図の作成
⑷作成した地図データの甲への提供及びインターネット上への公開
⑸前各号に定めるもののほか，甲乙における協議の上定める事項

（調査研究等の実施）

第３条　甲及び乙は，ともに平常時から災害に備えた調査研究を実施し，相互に情報交換するとともに，訓練等の具体の活動を行うものとする。

２　乙による調査研究，訓練活動等が円滑に行えるよう，甲は，平常時から可能な範囲で乙に協力するものとする。

（自治体間の連携）

第４条　前条第２項に規定する乙への協力を行うにあたり，甲は相互に連携し，最大限の効果が得られるよう努めるものとする。

（連絡窓口）

第５条　甲及び乙は，災害が発生した場合に必要な情報等を相互に提供することにより支援活動の円滑な運営を図るため，平常時から連絡担当を定めることとする。

（経費の負担）

第６条　第２条及び第３条に規定する乙の活動等（以下「活動等」という。）に要する経費の負担は，法令その他特別に定めがあるものを除き，原則として乙の負担とする。

２　前項の規定にかかわらず，甲乙においていずれが経費を負担すべきか判断しがたい場合は，その都度，甲乙が協議してこれを定めるものとする。

（災害補償等）

第７条　乙の役員，構成員その他活動等に関与した者が当該活動等により負傷，疾病又は死亡した場合における災害補償については，乙が負担するものとする。

２　乙が活動等の実施中に第三者に損害を与えた場合は，乙がその損害の賠償に要する費用を負担するものとする。

（協定の期間）

第８条　この協定の有効期間は，協定締結の日から１年間とする。ただし，期間満了の３ヶ月前までに，甲乙のいずれからもこの協定を終了させる旨の意思表示がない場合，期間満了の翌日からさらに１年間に限り，この協定は更新されたものとみなす。その後においてもまた同様とする。

（その他）

第９条　この協定の実施に関し必要な事項又はこの協定に定めのない事項については，甲乙協議のうえ定めるものとする。

この協定の締結を証するため，本協定書を２通作成し，甲乙それぞれ記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

平成２９年７月２６日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都調布市国領町３丁目４番地１
NPO法人クライシスマッパーズ・ジャパン

理事長　　古　橋　大　地

協定９－８　災害時における被災者支援に関する協定書（東京都行政書士会府中支部）

災害時における被災者支援に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京都行政書士会府中支部（以下「乙」という。）は、災害時における被災者支援に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内で地震や風水害等の大規模災害が発生した場合（以下「災害時」という。）において、被災者支援のための行政書士が関与できる業務相談（以下「行政書士業務相談」という。）を相互に協力して実施することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（行政書士業務相談）

第２条　この協定において「行政書士業務相談」とは次に掲げる事項とする。

（１）罹災証明書申請書類に関する相談・手続業務

（２）自動車登録申請書類に関する相談

（３）相続関係書類に関する相談

（４）許認可申請書類に関する相談

（５）権利義務・事実証明関係書類に関する相談

（６）その他行政書士法に定める業務に関する相談

２　要請する支援内容は、前項の第１号から第６号に規定する行政書士業務相談の中から、甲乙調整のうえ第４条２項に定める方法により行うものとする。

（相談対象）

第３条　行政書士業務相談を受けることができる者は、以下のとおりとする。

（１）災害により被害を受けた府中市内在住者（企業その他の団体等を含む。）

（２）前各号の者の親族、介護者又は現に支援に当たっている者で甲又は乙が必要と認めたもの

（支援業務の要請）

第４条　甲は、災害時において、被災者支援のため甲が必要と認める場合は、乙に対して第２条に規定する行政書士業務相談を要請することができる。

２　前項の規定による要請は、原則として災害時支援要請書（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急を要するときは電話、ファクシミリ等の方法により行い、後日速やかに災害時支援要請書を送付するものとする。

（行政書士の派遣）

第５条　乙は、前条第１項の規定により要請を受けた場合、乙は可能な限り行政書士業務相談に従事する者を選定し、派遣するものとする。

（相談場所の調整及び広報）

第６条　甲は、災害時において乙に協力の要請をする際には、被災者支援のための行政書士業務相談を実施する場所の調整及び支援活動の広報等に努めるものとする。

（報告）

第７条　乙は、第２条に規定する行政書士業務相談を実施した場合においては、甲から報告を求められた時は、行政書士業務相談の実施状況その他必要な事項について行政書士業務相談報告書（第２号様式）により報告するものとする。

（費用）

第８条　行政書士業務相談は無料とし、被災者からは報酬を受け取らないものとする。

２　行政書士業務相談の実施に必要な人件費等の経費は、乙が負担するものとする。

（連絡責任者）

第９条　この協定の実施にあたって、甲及び乙は、あらかじめ連絡責任者（相互の連絡、連携等を主に行う者をいう。）を各々定めなければならない。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成３１年３月３１日までとする。ただし期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間この協定を延長したものとみなし、以後この例による。

（協議）

第１１条　この協定の各条項の解釈について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項は、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自そ

の１通を保有する。

平成３１年１月２５日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

府中市

府中市長　高　野　　律　雄

乙　　東京都多摩市諏訪１丁目67番地1-105

東京都行政書士会府中支部

支　部　長　石　原　　静

協定９－９　災害時等における応急活動の協力に関する協定（東京都自動車整備振興会むさし府中多摩支部）

災害時における応急活動の協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と社団法人東京都自動車整備振興会むさし府中・多摩支部（以下「乙」という。）との間において、災害時における、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第６４条第２項の規定により実施する応急措置としての障害物の除去、緊急自動車等の整備、オープンスペース提供等の応急活動（以下「応急活動」という。）の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づく災害時における応急対策に関し、甲が乙に対して、応急活動に関する協力を依頼するときの必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し甲のみでは十分な応急措置を実施することができないと認められるときは、乙に対して、応急活動の協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し応急活動の協力を依頼する場合は、災害時応急活動協力依頼書（第１号様式）により乙に対して、次の事項を明らかにして、協力を依頼するものとする。ただし、緊急の場合は口頭で行い、後日災害時応急活動協力依頼書（第１号様式）をもって処理するものとする。

⑴　応急活動の場所

⑵　応急活動の内容

⑶　撤去物等が発生した場合の搬送先

⑷　前３号に掲げるもののほか、応急活動に関し必要な事項

３　乙は、前項の規定による甲からの応急活動の依頼に対し、可能な限り、甲に協力するものとする。

（応急活動の実施）

第３条　乙は、甲の協力依頼により応急活動場所に出動したときは、甲の現場担当者の指示に従い協力するものとする。ただし、その指示を受けられないときは乙が自ら協力依頼事項に基づいて応急活動を実施するものとする。

２　乙は、応急活動が終了したときは、速やかにその活動状況について災害時応急活動協力状況報告書（第２号様式）により甲に報告するものとする。

（費用負担）

第４条　甲は、第２条第３項の規定による乙から提供を受けた資機材等に要した費用を負担するものとする。

（請求及び支払）

第５条　乙は、前条の規定により、資機材等に要した費用が確定したときは、経費明細書等を添えて甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの代金の請求があったときは、その内容を確認のうえ、その日から起算して３０日以内に代金を支払うものとする。ただし、代金の支払に予算上の措置を必要とする場合は、この限りではない。

（災害補償）

第６条　甲は、第３条第１項に規定する応急活動に従事した者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れる。

（防災訓練等への協力）

第７条　乙は、災害時における業務が円滑に遂行できるよう、府中市地域防災計画に基づき甲が行う防災訓練等に必要な協力を行うものとする。

（協定の有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以降この例による。

（協議）

第９条　この協定の各条項の解釈について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和元年１２月１１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
東京都府中市
代表者　市長　高　野　律　雄

乙　　東京都
社団法人東京都自動車整備振興会むさし府中・多摩支部
代表者　支部長　小　藤　東　洋

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
平成　　年　　月　　日

社団法人東京都自動車整備振興会むさし府中・多摩支部
支部長　　様

府中市長

災害時応急活動協力依頼書

「災害時における応急活動の協力に関する協定書」に基づき、災害時応急活動に対する協力について、下記のとおり依頼します。

記

災害発生日時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
災害の状況	
応急活動の場所	
応急活動の内容	
撤去物等が発生した場合の搬送先	
現場担当者	所属　　職　　氏名
その他	

※ 連絡先　　部　　課　担当
電話

第２号様式（第３条関係）

平成　　年　　月　　日

府中市長　　様

社団法人東京都自動車整備振興会
むさし府中・多摩支部
支部長

災害時応急活動協力状況報告書

「災害時における応急活動の協力に関する協定書」に基づく災害時応急活動に対する協力状況について、下記のとおり報告します。

記

応急活動の内容	
応急活動期間及び時間	平成　年　月　日　時　分から 平成　年　月　日　時　分まで
応急活動の場所	
撤去物等が発生した場合の搬送先	
労力及び資機材等の状況	
その他	

※ 連絡先（担当・電話）

協定９－１０　災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関する協定書（府中市プロパンガス商工組合）

災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関する協定書

災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関し、東京都府中市（以下「甲」という。)と、府中市プロパンガス商工組合（以下「乙」という。)との間において、次のとおり協定締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、災害時における民間協力体制の一環として甲が行う避難所施設等を利用した炊出し活動等応急対策業務について、乙の協力を得て、施設の改良、燃料の供給を実施し、円滑なる応急救助活動を図るため必要な事項を定めるものである。

（協力要請）

第２条　災害が発生し、避難所施設等における都市ガス供給が不可能となり、炊出し活動等応急対策業務を要するとき、甲は乙に対し第６条及び第７条第１項の措置をとるよう要請するものとする。

（要請の手続き）

第３条　甲は乙に対し、この協定による協力の要請をするときは、日時、場所、その他必要な事項を明らかにして、文書をもって要請しなければならない。

ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭をもって要請し、後日文書をもって処理する。

（協力）

第４条　乙は甲から要請を受けた事項に対し、特別の理由がない限り必要な措置をとるものとする。

（資器材の備蓄）

第５条　甲は、避難所施設等がプロパンガスによる炊出し等ができるよう、あらかじめ必要な資器材を備蓄しておくものとする。

（改良工事）

第６条　乙は、甲があらかじめ備蓄してある資器材をもって炊出し等が安全にできるよう、必要な改良工事を行うものとする。ただし、炊出し活動等に使用するバーナーについては必要に応じ乙において用意する。

（燃料の供給）

第 7 条　乙は、前条の改良工事完了後は、速やかに炊出し等に必要な燃料を供給する。
2　乙は、燃料供給の円滑化と業務分担を明確化するため、あらかじめ甲に対して供給計画や地域分担を定めた計画書を作成し、提出するものとする。
（燃料代金の支払い）
第 8 条　応急炊出し活動等応急対策業務に際し、乙が供給した燃料は、乙の請求に基づき甲が支払うものとする。
（費用の請求等）
第 9 条　乙は、業務終了後、甲の認定を受けて、当該地域における通常の時価をもって甲に請求するものとする。
2　甲は、前項により乙から請求を受けたときは、速やかにこれを支払うものとする。
（有効期限）
第 10 条　この協定の有効期間は、平成 24 年 1 月 18 日から平成 25 年 3 月 31 日までとする。
ただし、期間満了の日 3 箇月前までに、甲乙なんらの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例による。
（協議）
第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義を生じたとき、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として本協定書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、その 1 通を保有する。

平成 24 年 1 月 18 日

甲　　東京都府中市
代表者　東京都府中市長　野　口　忠　直

乙　　府中市プロパンガス商工組合
代表者　組　合　長　　高　橋　淳　二

協定９－１１　災害時における応急炊出し活動業務の協力に関する協定書（府中市燃料商組合）

災害時における応急炊出し活動業務の協力に関する協定書

災害時における応急炊出し活動業務の協力に関し、東京都府中市（以下「甲」という。）と、府中市燃料商組合（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定締結する。

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、災害時における民間協力体制の一環として甲が行う学校給食施設等を利用した炊出し活動等について、乙の協力を得て、施設の改良、燃料の供給を実施し、円滑なる応急救助活動を図るため必要な事項を定めるものである。

（協力要請）

第２条　災害が発生し、学校給食施設等における都市ガス供給が不可能となり、かつ炊出し活動を要するとき、甲は乙に対し第６条及び第７条第１項の措置をとるよう要請するものとする。

（要請の手続き）

第３条　甲は乙に対し、この協定による協力の要請をするときは、日時、場所、その他必要な事項を明らかにして、文書をもって要請しなければならない。

ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭をもって要請し、後日文書をもって処理する。

（協力）

第４条　乙は甲から要請を受けた事項に対し、特別の理由がない限り必要な措置をとるものとする。

（資器材の備蓄）

第５条　甲は、学校給食施設等が乙の供給する燃料による炊出し等ができるよう、あらかじめ必要な資器材を備蓄しておくものとする。

（改良工事）

第６条　乙は、甲があらかじめ備蓄してある資器材をもって炊出し等が安全にできるよう、必要な改良工事を行うものとする。

（燃料の供給）

第７条　乙は、前条の改良工事完了後は、速やかに炊出し等に必要な燃料を供給する。

２　乙は、燃料供給の円滑化と業務分担を明確化するため、あらかじめ甲に対して供給計

画や地域分担を定めた計画書を作成し、提出するものとする。
（燃料代金の支払い）
第８条　応急炊出し活動に際し、乙が供給した燃料は、乙の請求に基づき甲が支払うものとす
る。
（費用の請求等）
第９条　乙は、業務終了後、甲の認定を受けて、当該地域における通常の時価をもって甲に請求するものとする。
2　甲は、前項により乙から請求を受けたときは、速やかにこれを支払うものとする。
（有効期限）
第 10 条　この協定の有効期間は、平成７年 12 月 26 日から平成８年３月 31 日までとする。
ただし、期間満了の日３箇月前までに、甲乙なんらの意思表示がないときは、１年間延長されたものとみなし、以降この例による。
（協議）
第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義を生じたとき、甲乙協議のうえ決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成７年 12 月 26 日

甲　　東京都府中市
代表者　東京都府中市長　吉　野　和　男

乙　　府中市燃料商組合
代表者　組　合　長　　粕　谷　善　右

協定９－１２　多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定

多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定

東京都下水道局（以下「甲」という。）、八王子市（以下「乙１」という。）、立川市（以下「乙２」という。）、武蔵野市（以下「乙３」という。）、三鷹市（以下「乙４」という。）、青梅市（以下「乙５」という。）、昭島市（以下「乙６」という。）、調布市（以下「乙７」という。）、町田市（以下「乙８」という。）、小金井市（以下「乙９」という。）、小平市（以下「乙 10」という。）、日野市（以下「乙 11」という。）、東村山市（以下「乙 12」という。）、国分寺市（以下「乙 13」という。）、国立市（以下「乙 14」という。）、福生市（以下「乙 15」という。）、狛江市（以下「乙 16」という。）、東大和市（以下「乙 17」という。）、清瀬市（以下「乙 18」という。）、東久留米市（以下「乙 19」という。）、武蔵村山市（以下「乙 20」という。）、多摩市（以下「乙 21」という。）、稲城市（以下「乙 22」という。）、羽村市（以下「乙 23」という。）、あきる野市（以下「乙 24」という。）、西東京市（以下「乙 25」という。）、瑞穂町（以下「乙 26」という。）、日の出町（以下「乙 27」という。）、檜原村（以下「乙 28」という。）、奥多摩町（以下「乙 29」という。、府中市（以下「乙 30」という。））（以下「乙１」から「乙 30」までを総称して「乙」という。）、公益財団法人東京都都市づくり公社（以下「丙」という。）及び下水道メンテナンス協同組合（以下「丁」という。）は、地震等の災害により乙の管理する下水道管路施設が被災したときに行う復旧支援に関して、以下のとおり、協定を締結する。

なお、この協定の締結をもって、平成 29 年 3 月 31 日付けで甲、乙 1 から乙 29 まで、丙及び丁で締結した「多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定」は廃止する。

（目的）

第１条　この協定は、丙及び丁の乙に対する復旧支援に関して基本的な事項を定め、災害により被災した乙の管理する下水道管路施設の機能の早期回復を行うことを目的とする。

２　この協定は、下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第 15 条の２に規定する災害時維持修繕協定であるとともに、「多摩地域の下水道事業における災害時支援に関するルール」（以下「多摩ルール」という。）を補完するものである。

（対象）

第２条　この協定の対象となる下水道管路施設（以下「協定下水道施設」という。）は、乙が管理する公共下水道管路施設とし、下水道管きょ（圧送管を含む。）、人孔（マン

ホールポンプを含む。）、公設ます及び取付管とする。

（支援要請）

第３条　乙は、丙及び丁に対し、災害により被災した協定下水道施設の復旧業務（以下「業務」という。）に対する支援を要請することができる。

２　丙及び丁は、乙の要請があったときは、特別な理由がない限り、乙に協力する。

（業務の内容）

第４条　乙が丙に支援を要請する業務は、協定下水道施設における乙が行う業務の支援とし、多摩ルールにおける応援自治体の業務と同等とする。

２　乙が丁に支援を要請する業務は、協定下水道施設の巡視、点検、調査、清掃及び修繕とする。

３　その他、甲、乙、丙及び丁間で協議し必要とされる業務

（支援要請の方法）

第５条　乙は、丙及び丁に対し支援要請を行うに当たり、甲に対し、丙及び丁への支援要請を依頼する。

２　甲は、丙及び丁に対し支援活動体制の報告依頼を行い、丙及び丁は支援活動の可否を検討し、支援活動体制を速やかに甲に報告する。

３　甲は、丙及び丁の支援可能な支援人員等及び乙の被災状況等を勘案し、丙及び丁への支援要請に対する支援活動体制の調整結果を乙、丙及び丁に対して連絡する。

４　乙は、前項の規定による甲からの支援活動体制の調整結果の連絡を受け、その範囲内で丙及び丁に対して支援要請を行う。

　なお、小規模な被害で緊急を要する場合等においては、乙は丁に対し直接支援要請を依頼することができる。この場合、乙は速やかに甲に報告するものとする。

５　要請は、原則として書面により行うものとする。ただし、緊急時等で書面により難い場合は、電子メールの送信、ファクシミリ装置を用いた送信、電話等で行うことができるものとし、この場合は事後において書面を提出するものとする。

６　本条の支援要請に関する窓口は、別に定める連絡窓口表による。

（支援体制）

第６条　丁は、乙の要請する業務を行うために、必要な人員、資器材等を確保し、可能な支援体制を整備しなければならない。

（報告）

第７条　丁は、あらかじめ前条の規定による支援体制の内容（支援協力の組合員名簿、提供可能な車両等の資器材及び人員）について毎年４月１日現在の体制を甲及び乙に報告するものとする。

２　丁は、前項の規定による支援体制に著しい変化があった場合又は甲及び乙の要求があった場合は、出動体制を速やかに甲及び乙に報告するものとする。

３　丙及び丁は、乙の要請により業務が終了した場合は、速やかに甲及び乙に対し書面を

もって報告を行うものとする。

（業務の指揮）

第８条　業務の指揮は、協定下水道施設の管理者が別途定める者（以下「指揮者」という。）が行うものとし、丙及び丁はその指揮に従うものとする。

（丙の業務の実施）

第９条　丙は、第４条の規定による支援に当たっては、第８条に規定する指揮者の指揮のもと、甲とも緊密に連絡を取りながら、円滑に、かつ、臨機応変に業務を実施する。

（丁の業務の実施）

第 10 条　丁は、第４条の規定による支援に当たっては、甲が調整した支援活動体制に基づき、丁の組合員を業務の遂行に必要な区域に出動させ、業務を実施させるものとする。ただし、特別な理由により出動できない場合にはこの限りでない。

２　丁の組合員は、前項の規定による丁の指示があったときは、業務の遂行に必要な区域へ出動し、第８条に規定する指揮者の指揮のもと、業務を実施するものとする。

（費用の負担及び支払い）

第 11 条　この協定に基づき丙及び丁が業務に要した費用は、乙がそれぞれの協定下水道施設の管理区分における業務に要した費用に応じて負担する。

２　前項の規定に基づき、乙が負担する費用は、丙及び丁の請求により、乙１から乙 30 までが個別に支払うものとする。

３　乙は、丙及び丁からの請求があったときは、その内容を確認し、速やかに費用を支払うものとする。

（業務に必要な情報の扱い）

第 12 条　乙は、支援要請を行うに当たり、丙及び丁から要請があった場合は、被災情報及び現地情報を可能な限り提供するとともに下水道台帳等を提供する。

　なお、乙が被災等の理由により、下水道台帳等を提供できない場合は、乙の要請により甲が提供することができる。

２　丙及び丁は、この協定に基づく業務により知り得た個人情報をこの協定に定めた業務の目的以外に使用又は第三者に提供してはならない。

（損害の処理）

第 13 条　業務の実施に伴い、甲、乙、丙及び丁の責に帰さない理由により第三者に損害を及ぼしたとき、又はその使用機材等に損害が生じたときは、丙及び丁は、その事実の発生後遅滞なく、その状況を書面により甲及び当該乙に報告し、その措置については甲、当該乙、丙及び丁が協議して定めるものとする。

（丁の組合員の災害補償）

第 14 条　丁の組合員が業務において負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡したときの災害補償については、その都度、甲、当該乙、丙及び丁が協議して定めるものとする。

（有効期間）

第 15 条　この協定の有効期間は協定の締結の日から平成 31 年３月 31 日までとする。ただし、期間満了の１月前までに甲、乙、丙又は丁から申し出のない場合は、更に１年間延長するものとし、以降も同様とする。

（協定に違反した場合の措置）

第 16 条　甲、乙、丙又は丁がこの協定の定めに違反した場合においては、甲、乙１から乙 30 まで、丙及び丁は、協議の上、この協定を廃止することができる。

（その他）

第 17 条　この協定の解釈に疑義が生じたとき、又はこの協定の実施に関して必要な事項は、甲、乙１から乙 30 まで、丙及び丁が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書 33 通を作成し、甲、乙、丙及び丁が記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

平成30年10月29日

甲　　東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
　　東京都公営企業管理者　　下水道局長　　小山哲司

乙１　　東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号
　　八王子市　　長石森　孝志

乙２　　東京都立川市泉町1156番地の9
　　立川市長　　清水　庄平

乙３　　東京都武蔵野市緑町二丁目2番28号
　　武蔵野市長　　松下　玲子

乙４　　東京都三鷹市野崎一丁目1番1号
　　三鷹市長　　清原　慶子

乙５　　東京都青梅市東青梅一丁目11番地の1
　　青梅市長　　浜中　啓一

乙６　　東京都昭島市田中町一丁目17番1号
　　昭島市長　　臼井　伸介

乙７　東京都調布市小島町二丁目35番地1
調布市長　長友　貴樹

乙８　東京都町田市森野二丁目2番22号
町田市長　石阪　丈一

乙９　東京都小金井市本町六丁目6番3号
小金井市長　西岡　真一郎

乙10　東京都小平市小川町二丁目1333番地
小平市長　小林　正則

乙11　東京都日野市神明一丁目12番地の1
日野市長　大坪　冬彦

乙12　東京都東村山市本町一丁目2番地3
東村山市長　渡部　尚

乙13　東京都国分寺市戸倉一丁目6番地1
国分寺市長　井澤　邦夫

乙14　東京都国立市富士見台二丁目47番地の1
国立市長　永見　理夫

乙15　東京都福生市本町5番地
福生市長　加藤　育男

乙16　東京都狛江市和泉本町一丁目1番5号
狛江市長　松原　俊雄

乙17　東京都東大和市中央三丁目930番地
東大和市長　尾崎　保夫

乙18　東京都清瀬市中里五丁目842番地
清瀬市長　渋谷　金太郎

乙19　東京都東久留米市本町三丁目3番1号
東久留米市長　並木　克巳

乙20　東京都武蔵村山市本町一丁目1番地の1
武蔵村山市　長藤　野勝

乙21　東京都多摩市関戸六丁目12番地1
多摩市下水道事業管理者　中村　元幸

乙22　東京都稲城市東長沼2111番地
稲城市長　髙橋　勝浩

乙23　東京都羽村市緑ヶ丘五丁目2番地１
羽村市長　並木　心

乙24　東京都あきる野市二宮350番地
あきる野市長　澤井　敏和

乙25　東京都西東京市南町五丁目6番13号
西東京市長　丸山　浩一

乙26　東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ケ崎2335番地
瑞穂町長　杉浦　裕之

乙27　東京都西多摩郡日の出町大字平井2780番地
日の出町長　橋本　聖二

乙28　東京都西多摩郡檜原村467番地1号
檜原村長　坂本　義次

乙29　東京都西多摩郡奥多摩町氷川215番地6
奥多摩町長　河村　文夫

乙30　東京都府中市宮西町二丁目24番地
府中市長　高野　律雄

丙　　東京都八王子市子安町四丁目7番1号
公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　大原　正行

丁　　東京都千代田区大手町二丁目6番2号
下水道メンテナンス協同組合
理事長　　小川　健一

応急給水

協定１０－１　応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関する協定（東京都）

応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関する協定

東京都を甲とし、府中市を乙とし、甲乙間において府中市地域防災企計画に定める応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関し、次の条項により、協定を締結する。

（設置）

第１条　応急給水施設の設置は、甲と乙とが設置場所、設置時期、設置費用等について協議のうえ決定する。

２　甲は前項の決定に基づき工事を施行する。

（所有権の帰属）

第２条　前条の規定に基づき設置した応急給水施設の所有権は、甲に帰属するものとする。

（応急給水）

第３条　乙は、応急給水を実施するために応急給水施設を使用するものとし、甲の定める「応急給水施設に関する取扱要綱」の規定に基づき使用しなければならないものとする。

２　乙は、応急給水訓練の目的で応急給水施設を使用するときは、甲の承認を受けなければならないものとする。

（維持管理）

第４条　甲は、応急給水施設を常に良好な状態で使用できるように応急給水施設の維持管理を行うものとする。

２　甲は、応急給水施設の補修工事を行う場合は、軽微な工事を除き、事前に乙に通知するものとする。

（資器材）

第５条　応急給水にかかわる資器材及び資器材収納庫については、乙が購入し、設置し、及び維持管理を行うものとする。

２　前項の購入、設置及び維持管理に要する費用は、乙が負担するものとする。

（争訟等の対応）

第６条　応急給水施設に関する第三者との争訟等には、甲と乙とが協議のうえ、甲又は乙が対応する。

（費用の負担）

第７条　応急給水施設の設置及び維持管理に要する費用並びに前条の争訟等の解決のために要する費用は、乙が負担する。ただし、応急給水施設の設置工事及び維持管理に関して、甲に過失又はかしがあった場合を除くものとする。

2　前項の応急給水施設の設置に要する費用は、概算で 2 億 1，320 万円とする。

（費用の算定方法等）

第 8 条　前条の費用の算定、支払及び清算の方法は、別添 1「応急給水施設に係る費用の算定及び支払方法等に関する定」のとおりとする。

（損害賠償）

第 9 条　乙が、故意又は過失により、応急給水施設その他甲の管理に係る施設及び機器等に損害を与えた場合は、乙がその責任を負うものとする。

（疑義についての協議等）

第 10 条　この協定に関し疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲と乙とが協議のうえ決定する。

附則

この協定は、平成 13 年 11 月 1 日から施行する。

甲と乙とは、上記協定締結の証として、本協定書を 2 通作成しそれぞれ記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

平成 13 年 10 月 30 日

甲　東京都
東京都公営企業管理者
水道局長　飯嶋　宣雄

乙　府中市
府中市長　野口　忠直

別添１

応急給水施設に係る費用の算定及び支払方法等に関する協定

第１　費用の算定方法

１　設置費

設置費は、工事費と事務費を合計したものとし、その算定は次のとおりとする。

(1)　工事費

工事費は、調査設計及び築造工事に要する費用とし、その算定は、甲の定める積算基準による。

(2)　事務費

事務費は、調査設計及び築造工事を行うために必要な事務処理に要する費用とし、その算定は、甲の定める「配水管工事等の費用徴収事務取扱要綱」を準用する。

２　維持管理費

維持管理費は、電力費、通信費、設備補修費、巡回点検費、その他の維持管理費及び用地費を合計したものとし、算定は次のとおりとする。

(1)　電力費

ポンプ運転、照明等に要する電気料金は、東京電力株式会社の「電気供給約款」により算定する。

(2)　通信費

テレメータ設備の通信に要する費用は、当該回線の使用契約により算定する。

(3)　設備補修費

ア　軽微な設備補修に要する費用は、前年度に要した費用に基づき算定する。

イ　協定第４条第２項に定める工事（アで算定した費用を除く。）に要する費用の算定は、本定第１の１の(1)の工事費の算定方法を準用する。

(4)　巡回点検費

応急給水施設を定期的に点検するための費用は、別添 2「応急給水施設の維持管理指針」に基づき算定する。

(5)　その他の維持管理費

上記(1)から(4)までの維持管理費以外の維持管理に要する費用は、当該維持管理に要する実費とする。

(6)　事務費

上記(1)から(5)までの応急給水施設の維持管理を行うために必要な事務費用は、本定第１の１の(2)の事務費の算定方法を準用する。

(7)　用地費

応急給水施設の設置用地が借地の場合は、当該用地の賃貸借契約書の定めるところによる。

3　争訟等の解決に要する費用

第三者からの争訟等の解決に要する費用の額については、その都度甲と乙とが協議して決定する。

第2　費用の支払及び清算方法

1　費用は、甲の請求に基づき、乙が次により支払う。

(1)　設置費は、協定第1条の規定に基づく設置の決定後、工事契約締結前に全額納入する。

(2)　維持管理費は、年間分を前納する。ただし、本定第1の2の(3)のイに定める設備補修費は、その都度前納する。

2　費用の生産は、次のとおり行う。

(1)　設置費は、工事完了後速やかに行う。

(2)　維持管理費は、年間分をその都度行う。ただし、甲と乙が協議して行う工事に要する経費は、工事完了後速やかに行う。

別添 2

応急給水施設の維持管理指針

応急給水施設の水を常時清浄に保持するため、維持管理については、次のとおり行うものとする。

1　構築物に関するもの

(1)流入､流出､排水及び消火用の配管設備ならびに貯水槽の点検･整備　　1回／月

（2）補修工事の設計・施行　　随時

2　水質に関するもの

（1）残留塩素、PH、濁度の測定　　1回／月

（2）水道法に基づく水質検査　　1回／年

3　電気・機械設備に関するもの

（1）定期点検整備

①日常点検（点検・清掃等）　　3回／年

②精密点検（点検・清掃・各種測定等）　　1回／年

（2）日常巡視点検整備　　1回／月

（3）テレメータ装置による施設の遠方監視（扉開・水位・機器作動状態等）　常時

（4）故障発生時の措置　　随時

（5）補修工事の設計・施行　　随時

＊上記維持管理に要する費用については、東京都水道局の定める「配水管工事等の費用徴収事務取扱要綱」に基づき算定する。

協定１０－２　指定給水拠点における初動応急給水活動に関する覚書（東京都）

指定給水拠点における初動応急給水活動に関する覚書

東京都（以下「甲」という。）と府中市（以下「乙」という。）は指定給水拠点における初動応急給水活動について、次のとおり覚書を締結する。

（目的）

第１条　この覚書は、東京都地域防災計画、東京都水道局震災応急対策計画及び府中市地域防災計画の趣旨に基づき、住民への速やかな初動応急給水活動を実施するに当たり、必要な事項を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第２条　この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一　指定給水拠点　給水拠点（応急給水槽を除く。）のうち、甲が指定する給水拠点をいう。

二　初動応急給水活動　応急給水用資器材を設置し、水質検査を行った後、応急給水を行うことをいう。

三　応急給水区画　指定給水拠点の敷地のうち、応急給水活動に使用するために甲が指定する区画をいう。

（乙による初動応急給水活動の実施）

第３条　住民への速やかな応急給水の実施のために必要がある場合において、乙は、当該指定給水拠点において、初動応急給水活動を実施することができるものとする。

（初動応急給水活動に従事する者の指定）

第４条　乙は、乙が指定する者（以下「指定従事者」という。）により指定給水拠点における初動応急給水活動を行わせることができる。

２　前項の場合には、乙は、あらかじめ指定従事者について甲に通知するものとする。

（当事者等の責務）

第５条　乙は、指定給水拠点における初動応急給水活動（指定従事者により行う場合を含む。次項及び第７条において同じ。）を円滑に実施できるよう、応急給水訓練の実施に努めるものとする。

２　甲は、応急給水資器材の維持管理など、乙の初動応急給水活動の実施に必要な措置を講じるものとする。

（指定給水拠点の通知）

第６条　甲は、第２条第１号に規定する指定給水拠点を指定したときは、乙に文書により通知するものとする。

（鍵の管理）
第７条　甲は、乙に対し、応急給水区画に出入りするための門扉、応急給水用資器材を保管する倉庫その他の初動応急給水活動を行うために錠を開ける必要がある施設に係る鍵又は錠がダイヤル式の場合にあっては鍵となる番号（以下これらを「鍵等」という。）を貸与するものとする。
２　乙は、前項の規定により貸与された鍵等を、乙が初動応急給水活動又は応急給水訓練を行うために使用することができるものとする。ただし、非常時以外の場合において、使用しようとするときは、事前に甲の承諾を得なければならないものとする。
３　乙は、鍵等について、紛失、盗難及び外部への漏えいを予防する措置を乙の責任において講じるものとする。
４　乙は、鍵等の紛失、盗難又は外部への漏えいが生じたときは、直ちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って対応するものとする。
（費用の補償）
第８条　乙は、乙の職員又は指定従事者が応急給水区画内の施設、応急給水用資器材等を破損した場合には、その修繕費用を甲に補償するものとする。
（相互の連絡調整）
第９条　甲及び乙は、必要に応じて連絡調整を行うものとする。
（実施細目）
第１０条　この覚書の具体的な運用について必要な事項は、甲乙協議の上、別に定めるものとする。
（疑義等に関する協議）
第１１条　この覚書に定めのない事項及びこの覚書の実施に際し疑義が生じた場合は、甲と乙とが協議して決定するものとする。

甲と乙とは、本覚書締結の証として本覚書を２通作成し、それぞれ記名押印の上、その１通を保管するものとする。

平成２６年　３月３１日

甲　東京都
代表者　公営企業管理者
東京都水道局長　　吉田　　永

乙　府中市
府中市長　　高野　律雄

協定１０－３　消火栓等からの応急給水等の実施等に関する覚書（東京都水道局）

消火栓等からの応急給水等の実施等に関する覚書

東京都（東京都水道局）（以下「甲」という。）と府中市（以下「甲」という。）とは、消火栓等からの応急給水用資器材及び消火用資器材（以下「資器材」という。）の貸借並びに資器材を活用した防災訓練並びに災害時における消火栓等からの応急給水及び初期消火活動（以下「応急給水等」という。）の実施に関し、次の条項により覚書を締結する。

（目的）

第１条　この覚書は、避難所等又はその周辺の消火栓等を活用し、給水拠点での応急給水を補完する応急給水や初期消火活動を行うに当たり、甲と乙との間において資器材の貸借、防災訓練の実施等について必要な事項を定めることにより、災害発生時において、乙が地域等の協力を得て、速やかに応急給水等を実施することを目的とする。

（用語の定義）

第２条　この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　避難所等

地震等の自然災害による家屋の倒壊、焼失等により被害を受けた者又は現に被害を受けるおそれのある者を一時的に受け入れ、保護するための場所及び大地震時等に発生する延焼火災その他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する避難場所をいう。

(2)　消火栓等

消火活動に必要な水を供給するために配水管に設置された消火栓又は水質保全等を目的として排水作業に使用するために配水管に設置された排水栓をいう。

（資器材の貸与等）

第３条　甲は、乙に対し、第５条に規定する基準を満たす場合において、次条第１項から第３項までに規程する手続により(1)アからエまで及び(2)に掲げる資器材を貸与し、並びに(1)オに掲げる資器材を譲渡するものとする。

この場合において、譲渡する資器材の所有権は、引渡しと同時に甲から乙に移転するものとし、甲は、当該資器材を乙に引き渡した後は、当該資器材に隠れたかしがあっても、その責めを負わないものとする。

(1)　応急給水用資器材

路上の消火栓等に接続して応急給水を実施するため及び安全確保のための次に掲げる器材

ア　応急給水用仮設給水器材（スタンドパイプ、仮設給水栓セット及び接続ホース）

イ　ホース（２０ｍ×２本）

ウ　差込式異径媒介金具（２個）

エ　開栓器、鉄蓋開閉用バール、鉄蓋用蓋鍵及び鉄蓋転倒防止器具
オ　カラーコーン（４本)、コーンウエイト（４個)、コーンバー（４本)、残留塩素検査キット、バケツ（２個）及びホーローカップ
(2)　消火用資器材
応急給水用資器材と併せて使用することにより初期消火活動に活用するための次に掲げる器材
ア　管そう（噴霧ノズル一体型）
イ　ホース（２０ｍ×３本）
２　甲は､乙に資器材を貸与及び譲渡する場合には､前項に規定する資器材を一組として、甲が乙の希望を考慮して決定した組数を貸与及び譲渡するものとする。
（資器材の貸借等の手続）
第４条　乙は､甲から資器材を借り受けようとする場合には､甲が指定する申込書により、甲に申し込むものとする。
２　前項の場合において、乙は、甲から借り受けようとする資器材の保管場所として、安全かつ継続的に資器材を補完することが可能な避難所、防災倉庫等を甲に届け出るものとする。
３　甲は、第１項の規定により乙から資器材貸与の申込みがあった場合には、次条の基準に照らし、乙にその結果を通知するものとする。
４　乙は、第２項の規定により甲に届け出ている資器材の保管場所を変更しようとする場合には、甲に対し、保管場所の変更を届け出るものとする。
（資器材の貸与等の基準）
第５条　甲が乙に資器材を貸与及び譲渡する場合の基準は、次のとおりとする。
(1)　資器材の保管場所（倉庫等、風雨の影響を受けない施錠可能な場所）が確保されていること。
(2)　資器材の保管場所ごとに年に１回以上応急給水等の訓練が行われること。この場合において、複数の保管場所での訓練を合同で一つの訓練として行ってもよいものとする。
（資器材の配送及び受領）
第６条　甲は、乙に資器材を貸与及び譲渡する場合には、乙が指定する納品場所に当該資器材を一括して配送するものとし、配送に係る費用は甲が負担する。
２　前項の規定により一括して配送された資器材の各保管場所への配布は、乙が行うものとする。
３　乙は、甲から資器材を受領した場合には、甲が別途指定する様式により、受領報告を行うものとする。
（資器材の保管及び管理）
第７条　乙は、甲から借り受け、及び譲り受けた資器材について、災害発生時及び訓練時において直ちに使用することができるよう適切に保管及び管理を行うものとする。
２　乙が前項の規定による保管及び管理を怠ったことを起因として、紛失又は損傷した場合の修繕又は交換に係る費用は乙が負担する。

３　乙は、年に１回、甲が求める時期に資器材の棚卸しを行い、甲が指定する様式をもって保管状況の報告を行うこと。

（災害発生時の応急給水に使用する消火栓等の選定）

第８条　甲は、乙が指定する災害発生時に応急給水を行う予定の場所において、応急給水に使用する消火栓等を乙と協議の上選定し、乙に通知するものとする。

２　乙は、災害発生時において消火栓等から応急給水を行う場合には、前項の規定により甲が通知した消火栓等を使用するものとする。

（市（町）職員への訓練等）

第９条　乙が次条第１項の規定により応急給水の訓練を実施するため、甲が必要と認める間、甲は、乙の防災担当職員等に対し、消火栓等及び第３条第１項に規定する資器材を使用した応急給水の訓練等を行うものとする。

（消火栓等からの応急給水等の訓練の実施）

第１０条　乙は、自ら又は自治会、町会等が実施する防災訓練において、住民に対し、年に１回以上消火栓等からの応急給水等の訓練を実施するものとする。

２　乙は、前項の訓練を実施しようとする場合には、あらかじめ甲と協議の上、甲に対し、必要に応じて訓練への応援を要請することができるものとする。

３　乙は、第１項の規定により応急給水の訓練を実施する場合には、第８条第１項の規定により甲が通知した消火栓等を使用するものとする。

４　前項の規定にかかわらず、乙は、甲が通知した消火栓等以外の消火栓等を使用して応急給水の訓練を実施しようとする場合には、別途甲と協議するものとする。

（訓練参加者の損害に対する補償）

第１１条　乙が前条第１項の規定により訓練を行う場合において、当該訓練の実施中に、当該訓練の参加者が負傷したときは、その補償に係る費用は、甲に責めのある場合を除き乙が負担するものとする。

（消火栓等からの応急給水訓練等の実施）

第１２条　乙は、災害発生時において、住民への速やかな応急給水を行うために必要があると認める場合には、水道管の通水状況等を甲に確認した上で、第８条第１項の規定により甲が通知した消火栓等を使用して応急給水を実施することができるものとする。ただし、当該消火栓等を使用することができない場合には、乙は、甲と協議の上、避難所等又はその周辺の消火栓等のうち使用可能な消火栓等を使用して応急給水を実施することができるものとする。

２　乙は、初期消火活動を行う場合には、甲から借り受けた資器材及び使用可能な全ての消火栓等を使用することができるものとする。

（相互の連絡調整）

第１３条

甲及び乙は、必要に応じて連絡調整を行うものとする。

（疑義等に関する協議）

第１４条　この覚書に定めのない事項及び覚書の実施に際し疑義が生じた場合は、甲と乙とが協議して決定するものとする。

甲及び乙は、本覚書締結の証として本覚書を２通作成し、それぞれ記名押印の上、その１通を保管するものとする。

平成２５年７月１８日

乙　東京都
水道局長　　吉　田　　永

甲　府中市
府中市長　　高　野　律　雄

協定１０－４　上水道における排水栓の取扱い等に関する覚書（東京都）

上水道における排水栓の取扱い等に関する覚書

府中市を甲とし、東京都を乙とし、甲乙間において、上水道における排水栓の取扱い等に関し、次の条項により覚書を締結する。

（目的）

第１条　この覚書は、甲が消防活動のための水源として、乙が所管する排水栓を使用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第２条　この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　配水管　乙が所管する水道管で、給水区域への配水を目的として布設されたものをいう。

⑵　排水栓　水質保全等を目的として排水作業に使用するために配水管に設置された水栓で、乙が所管する水道施設をいう。

（排水栓の設置等に係る情報提供）

第３条　乙は、排水栓の新設、撤去又は移設のための工事を行った場合には、当該排水栓に関する情報を甲に通知するものとする。

（排水栓の使用）

第４条　甲は、消防活動及び訓練演習のために排水栓を使用することができる。

２　甲は、排水栓の使用に当たって、水質の保全及び水道施設の維持管理に支障を来さないよう努めるものとする。

３　乙は、甲が防災市民組織等に訓練演習及び消火のために排水栓を使用させることを認めるものとする。

４　甲は、排水栓の使用水量を３か月ごとにまとめ、乙に通知するものとする。

５　甲は、訓練演習、防火水槽への充水等で排水栓を使用し、又は使用させる場合には、事前に乙へ通知するものとする。

（消防水利としての措置）

第５条　甲は、消防法（昭和２３年法律第１８６号）及びこの覚書に基づき排水栓を消防水利とすることができる。

２　甲は、前項の規定により排水栓を消防水利とした場合は、その旨を乙へ通知するものとする。

（費用の補償）

第６条　甲は、第４条第１項及び第３項の規定により排水栓を使用し、又は使用させた場合は、これにより生じた水道使用に係る費用及び破損させた場合の修繕費用を、乙に補

償するものとする。

２　排水栓の設置費及び維持管理費は、乙が負担するものとする。

（実施細目）

第７条　この覚書の具体的な運用について必要な事項は、甲乙協議の上、別に定めるものとする。

（疑義等に関する協議）

第８条　この覚書に定めのない事項及びこの覚書の実施に際し疑義が生じた場合は、甲乙が協議して決定する。

（適用年月日）

第９条　この覚書は、覚書締結の日から適用する。

上記覚書締結の証として本覚書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各々１通を保有する。

平成２４年９月１０日

甲　府中市
府　中　市　長　　高　野　律　雄

乙　東京都
代表者　公営企業管理者
東京都水道局　　増　子　　敦

協定１０－５　災害時における応急給水活動及び公共下水道施設の応急復旧に関する協定書（府中市管工事協会）

災害時における応急給水活動及び公共下水道施設の応急復旧に関する協定書

災害時における応急給水に関し、府中市（以下「甲」という。)と府中市管工事協会（以下「乙」という。)との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、市民の生活用水を確保するため、乙の積極的な協力を得ることにより、円滑な災害応急対策の実施を図ることを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、乙に対し、応急給水の協力を要請するものとする。

２　前条の規定に基づく乙に対する要請は、要請書により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない場合は、口頭、電話等の方法により出動を要請し、後日文書をもって処理するものとする。

（協力）

第３条　乙は前条の規定により甲の要請があったときは、特別の理由がない限り甲に協力をしなければならない。

（協議）

第４条　この協定に定めのない事項並びにこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

（期間）

第５条　この協定の期限は平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の3ケ月前までに、甲乙になんらの意志表示がないときは、1年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

この協定締結の証として、本協定書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

平成 29 年 10 月 19 日

甲　　東京都府中市

代表者　　府中市長　　高野律雄

乙　　府中市管工事協会

代表者　　会　　長　　吉沢　和則

災害時における公共下水道施設の応急復旧に関する協定書

災害時における公共下水道施設の応急復旧（以下「応急復旧」という。)に関し、府中市（以下「甲」という。)と府中市管工事協会（以下「乙」という。)との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、災害時における公共下水道施設の機能を確保するため、指定工事店の積極的な協力を得ることにより、円滑な災害応急対策の実施を図ることを目的とする。

２　この協定は、下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第 15 条の 2 に規定する災害時維持修繕協定とする。

（対象）

第２条　この協定の対象となる下水道管路施設は、甲が管理する公共下水道管路施設（以下「協定下水道施設」という。）とし、下水道管きょ（圧送管を含む)、人孔、公設桝及び取付管とする。

（協力）

第３条　甲は、市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、乙に対し、応急復旧の協力を要請するものとする。

２　乙は前項の規定により甲の要請があったときは、特別の理由がない限り甲に協力をしなければならない。

３　乙は甲の指示に従い、業務に当たるものとする。災害の規模によっては、甲が別に指示することができる。

（協力要請の方法）

第４条　前条で規定する乙に対する要請は、別紙要請書により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない場合は、口頭、電話等の方法により出動を要請し、後日文書をもって処理するものとする。

（業務の内容）

第５条　甲が乙に実施を要請する業務は、協定下水道施設の点検、調査、清掃、及び応急復旧作業を実施するために必要な労力、資材、車両及び機械器具の提供とする。

（費用の負担）

第６条　乙が応急復旧に要した費用は、甲が負担するものとする。

（費用の請求）

第 7 条　乙は、業務完了後、甲の承認を受け、甲に請求するものとする。

2　乙が費用を請求するときは、乙の請求書をとりまとめ、甲に請求するものとする。

3　前項の費用を請求するときは、府中市会計事務規則に基づく所定の用紙を使用するものとする。

（支払）

第 8 条　甲は、乙から前条の規定により請求があったときは、速やかにその経費を支払わなければならない。ただし、甲が予算措置を必要とする場合は、予算措置後速やかに支払うものとする。

（損害の補償及び処理）

第 9 条　甲の請求に基づき、乙が実施した応急措置業務に係る従事者の損害補償については、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和 63 年 4 月 1 日組合条例第 19 号)」に定めるところによりその損害を補償する。ただし、当該業務従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故について、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れる。

2　業務の実施に伴い、甲、乙の責に帰さない理由により第三者に損害を及ぼしたとき、又はその使用機材等に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後遅滞なく、その状況を書面により甲に報告し、その措置については甲、乙が協議して定めるものとする。

（協議）

第 10 条　この協定に定めのない事項並びにこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

（期間）

第 11 条　この協定の期限は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の日の 3 ケ月前までに、甲乙になんらの意志表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協定に違反した場合の措置）

第 12 条　甲、乙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲、乙は、協議の上、この協定を廃止することができる。

この協定締結の証として、本協定書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 29 年 10 月 19 日

甲　　東京都府中市
代表者　　府中市長　　高野　律雄

乙　　府中市管工事協会
代表者　　会　　長　　吉沢　和則

様式１

要　　請　　書

府中市管工事協会
会　長　　様

要請者
府中市長

事　　項	
相　手　方	
理　　由	
業　務　内　容	
日　　時	平成　年　月　日（　曜日）　　時　　分から 平成　年　月　日（　曜日）　　時　　分まで
場　　所	
受 信 者 氏 名	
備　　考	

様式 2

1　応急給水

応急給水所別工事店表

ﾌﾞﾛｯｸ	応 急 給 水 所	備　　考
1	幸 町 浄 水 所	
2	若 松 浄 水 所	
3	武蔵台浄水所	
4	南 町 浄 水 所	
応急給水　　各ブロックごとに車両 4 台、人員 10 名を提供すること。		

2　応急復旧

被害状況により出動を要請する。

協定１０－６　避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書

避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書

避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書

東京都（以下「甲」という。）と府中市（以下「乙」という。）とは、次の条項により覚書を締結する。

（目的）

第１条　この覚書は、災害発生時等における配水管及び給水管の洗浄排水作業並びに災害発生時における応急給水活動を実施するために設置する設備（以下「応急給水栓」という。）の取扱いについて、設置、使用その他必要な事項を定めることを目的とする。

（応急給水栓の構成及び設置場所）

第２条　応急給水栓は、給水装置の一部として、配水管の取付口から量水器（水道メータ）までの間の給水管から分岐させた配管、止水栓及び排水栓で構成する。

２　応急給水栓は、避難所（二次避難所（福祉避難所）を除く。以下同じ。）の敷地内に設置する。

（応急給水栓の設置に係る協議）

第３条　甲乙は、協議の上、個別の応急給水栓の設置について、次に掲げる事項を定めるものとする。

（１）　乙が避難所に指定しているもののうち応急給水栓を設置する避難所

（２）　避難所の敷地内に応急給水栓を設置する工事（以下「設置工事」という。）の施行時期及びその方法

（３）　応急給水栓の設置位置

２　甲乙は、乙が指定する避難所に応急給水栓が設置されるように誠実に協議する義務を負う。ただし、甲乙は、個別の応急給水栓の設置に係る合意を成立させる義務は負わない。

（設置工事の施行等）

第４条　甲は、設置工事を施行し、及び設置工事に係る費用を全額負担し、並びに応急給水栓の設置に必要な事務手続を行う。

２　乙は、設置工事の施行に当たり、甲に当該避難所の敷地使用料を求めないものとする。

３　乙は、甲が設置工事を円滑に施行できるよう誠実に協力するものとする。

４　乙は、設置工事の施行に係る事故・トラブル等の責任に関して、明らかにその責めが乙に帰する場合を除いて、負わないものとする。

（応急給水栓の引渡し）

第５条　応急給水栓は、設置工事の完了検査の合格により特定されたものとする。

２　設置工事完了検査の合格後、甲乙は遅滞なく立ち会い、甲乙立会いの下で応急給水栓を甲から乙へ無償で引き渡す。

３　前項の規定による引渡しをもって、応急給水栓の所有権は乙に帰属する。

4　甲は、応急給水栓のかし担保責任を負わない。ただし、甲がそのかしを知りながら乙に告げなかったときは、この限りでない。

5　前項の規定にかかわらず、乙は、応急給水栓に隠れたかしを認めたときは、甲に対して、その修補を求めることができる。ただし、甲が設置工事の請負者に対するかし修補請求権を持たないときは、この限りでない。

6　甲は、前項に規定する請求を受けたときは、遅滞なく当該応急給水栓の設置工事の請負者に対して当該かしの修補を請求しなければならない。

7　甲は、請負工事の遅滞、災害等の不可抗力その他のやむを得ない事由により、第３条第１項第２号の時期までに設置工事が終わらないと認められるときは、速やかに乙と協議を行い、新たな期間を定めるものとする。

（応急給水栓の維持管理）

第６条　乙は、応急給水栓について、善良な管理者の注意をもって維持管理を行うものとする。

2　乙は、応急給水栓の使用に支障とならないよう、重量物を積載しないなど、応急給水栓の周辺環境に注意を払うものとする。

3　乙は、老朽化等の理由により応急給水栓の補修又は更新が必要であると判断したときは、速やかに甲に通知するとともに、応急給水栓を補修し、又は更新するように努めるものとする。この場合において、当該応急給水栓の補修又は更新に係る費用は乙が負担するものとする。

4　乙は、前項前段の応急給水栓の補修又は更新を完了したときは、甲にその旨を速やかに報告するものとする。

（応急給水栓の機能維持）

第７条　乙は、応急給水栓の適正な機能維持のために、少なくとも年１回は弁の開閉操作による機能及び出水の確認を行うよう努めなければならない。ただし、乙は関係者（乙の申請に基づき、甲が認めたものをいう。以下同じ。）に代行させることができる。

2　乙は、応急給水栓に異常を認めたときは、遅滞なく甲へ通知するとともに、補修又は更新を行うように努めなければならない。なお、これに係る費用は乙が負担するものとする。

3　前条第４項の規定は、前項の場合に準用する。

（不可抗力に伴う調整）

第８条　引渡しの前に災害等の不可抗力により応急給水栓が滅失又は損傷したときは、甲乙は、第３条から第５条までに規定する義務を再度負うものとする。

2　前項に規定する場合において、乙は甲に対してその滅失又は損傷に係る損害賠償を求めることはできない。

（開栓器等の引渡し）

第９条　応急給水栓の維持管理に必要な器具（以下「開栓器等」という。）は、次に掲げる器具等とし、設置工事完了後、甲乙立会いの下で、甲から乙へ無償で引き渡す。

（1）　開栓器
（2）　蓋鍵
（3）　スタンドパイプ
（4）　蛇口アダプター
（5）　排水用ホース
（6）　ホーローカップ
（7）　残留塩素キット
（8）　収納バッグ

2　前項の規定による引渡しをもって、開栓器等は乙の財産とする。

3　甲は、開栓器等を乙に引き渡した後は、当該開栓器等に隠れたかしがあったとしても、その責めを負わないものとする。ただし、甲がそのかしを知りながら乙に告げなかったときは、この限りでない。

4　乙は、第１項の規定による引渡しの後、開栓器等を善良な管理者の注意をもって管理するものとする。

（操作方法及び機能維持の説明）

第10条　甲は、前条第１項に規定する開栓器等の引渡し時に、乙に対し、応急給水栓及び開栓器等（以下「応急給水栓等」という。）の操作方法及び機能維持の説明を行うものとする。

（甲の応急給水栓の使用）

第11条　甲は、甲が必要と認めた場合は、配水管等の洗浄排水作業及び応急給水栓の調査を行うために、応急給水栓を使用することができるものとする。

2　甲は、前項の規定による応急給水栓の使用に当たり、無償で乙の敷地内に立ち入ることができるものとする。

3　甲が乙の敷地内に立ち入るために必要となる手続については、別途協議して定めるものとする。

（乙の応急給水栓の使用）

第12条　乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、応急給水栓を使用することができるものとする。

（1）　災害発生時において応急給水活動を行う場合
（2）　応急給水栓の機能維持を行う場合

2　乙は、前項に規定する場合を除くほかは、応急給水栓を使用してはならない。

3　乙は、第１項の場合、関係者に応急給水栓を使用させることができるものとする。

4　乙は、関係者が前項の規定により応急給水栓を使用するときは、やむを得ないときを除き、これに立ち会わなければならない。

5　乙は、第１項第１号に規定する場合において、応急給水栓を使用しようとするときは、あらかじめ配水管の通水状況等を甲に確認しなければならない。

（避難所の指定解除による応急給水栓の撤去）

第13条　乙は、応急給水栓を設置した避難所について、避難所の指定を解除する場合は、遅滞なく応急給水栓を撤去しなければならない。この場合において、撤去に要する費用は、所有者である乙が全額負担する。

2　乙は、避難所の指定を解除したときは、甲に遅滞なく通知するものとする。

3　乙は、第1項に規定する場合を除き、応急給水栓の撤去をしてはならない。

4　乙は、当該応急給水栓の撤去により不要となる開栓器等について、乙の責任において適正に処分するよう努めるものとする。

（乙の理由による応急給水栓の移設）

第14条　乙は、乙の理由により応急給水栓を移設する場合は、移設時期、移設場所その他の必要な事項について、事前に甲に対し協議を行うこととする。この場合において、応急給水栓の移設に要する費用は、乙が全額負担するものとする。

2　乙は、前項の規定による移設を完了したときは、遅滞なく甲に移設が完了したことを通知するものとする。

3　乙が、甲に無断で移設を行った場合は、甲乙にて協議を行うこととする。ただし、協議の結果、再度移設が必要な場合は、乙が移設に係る費用を全額負担するものとする。

（覚書の解除）

第15条　甲乙は、協議の上で、覚書を解除すること、応急給水栓の撤去をすること、および撤去の費用を負担するものを定めるものとする。

2　前項の場合において、不要となる開栓器等について、協議の上、甲又は乙の責任において適正に処分するものとする。

（有効期間）

第16条　この覚書は、締結日から1年間その効力を有する。

2　甲又は乙のいずれかから、前項の期間満了の6か月前までに、甲又は乙に書面による不更新の意思表示がない場合には、この覚書は同一の条件で当該期間の満了の日の翌日から更に1年間効力を有するものとし、その後も同様とする。

3　甲又は乙のいずれかが前項に定める不更新の意思表示をするには、何らの理由も要しない。

4　甲又は乙から第2項に定める不更新の意思表示があった場合には、前条の規定を準用する。

（解釈に疑義を生じた場合等）

第17条　この覚書の解釈について、疑義を生じたとき又はこの覚書に定めのない事項について定める必要があるときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

（記載事項の変更）

第18条　この覚書に定める事項を変更する必要が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

この覚書締結の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２９年 4 月 20 日

東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
甲　東京都
代表者　東京都公営企業管理者
水道局長　醍醐　勇司

東京都府中市宮西町二丁目２４番地
乙　府中市
府中市長　高野　律雄

医療・救護活動

協定１１－１　災害時の医療救護活動についての協定書（府中市医師会）

災害時の医療救護活動についての協定書

府中市を「甲」とし、一般社団法人府中市医師会を「乙」とし、甲乙間において次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う医療救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（医療救護班の派遣）

第２条　甲は、府中市地域防災計画に基づき、医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し、医療救護班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の規定に基づき、甲から要請を受けた場合は、直ちに乙の災害時医療救護活動計画に基づき、医療救護班を編成し、緊急医療救護所又は避難所等へ派遣するものとする。

３　前項に定める医療救護班の構成人員は、次のとおりとする。

⑴　医　師　　１名

⑵　看護師　　１名

⑶　その他補助事務　１名

４　前項の医療救護班の数は、災害の状況により定める。

５　第３項第２号及び第３号の者は乙を主体とし、状況により甲は協力する。

（災害時医療救護計画の策定及び提出）

第３条　乙は、前条の定めによる医療救護活動を実施するため、災害時医療救護計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

（医療救護班の活動）

第４条　乙所属の医療救護班は、甲が設置する緊急医療救護所又は避難所等において、医療救護活動を行うものとする。

（医療救護班の業務）

第５条　医療救護班の業務は次のとおりとする。

⑴　傷病者に対するトリアージ

⑵　傷病者に対する応急措置及び医療
⑶　後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
⑷　転送困難な患者及び軽易な患者に対する医療
⑸　助産救護
⑹　精神相談
⑺　死亡の確認
⑻　その他、甲乙協議の上、必要と認められる業務

（指揮命令）

第６条　医療救護班に係る指揮命令及び医療救護活動の連絡調整は、府中市災害医療コーディネーターが行うものとする。

２　前項のコーディネーターが何らかの理由により、指揮命令及び医療救護活動の連絡調整ができない場合は、別に甲が指定する者が行うものとする。

（医療救護班の輸送）

第７条　乙所属の医療救護班の輸送は、原則として、乙が必要な措置をとるものとする。

（医療品等の備蓄、輸送）

第８条　乙所属の医療救護班は、原則として甲が別に定める場所に備蓄する医薬品等を使用するものとする。

２　緊急医療救護所への給水等供給が確保されるよう甲は努力する。

３　備蓄医薬品等の輸送は、原則として甲が行う。

（医療費）

第９条　緊急医療救護所における医療費は無料とする。

２　災害対策拠点病院等の後方医療機関（以下、「後方医療機関」という。）における医療費は、原則として患者負担とする。

（後方医療機関における医療救護）

第１０条　緊急医療救護所において、後方医療機関での医療を必要とする傷病者があった場合は、甲は災害医療コーディネーターと協力し、後方医療機関に対し、その受入れを要請することができる。

（合同訓練）

第１１条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する合同訓練に参加するとともに、当該訓練の一般参加者のうち、傷病者が発生した場合の医療救護活動を併せて担当するものとする。

（費用弁償等）

第１２条　甲の要請に基づき、乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の経費は、甲が負担するものとする。

⑴　医療救護班の編成、派遣に伴うもの

ア　医療救護班の編成、派遣に要する経費

イ　医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償

ウ　医療救護班の医師等が医療救護活動において負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合の扶助費

⑵　合同訓練時における医療救護活動の前号に係る経費

２　前項の定めによる費用弁償等の額については、東京都と東京都医師会との間で取交した「医療救護活動に係る費用弁償等に関する覚書」の規定を適用する。

３　医療救護班が携行した医薬品、衛生材料等を使用した場合の費用は実費とする。

４　緊急医療救護所を設置した医療機関において、医療救護活動により生じた施設及び設備の損傷に係る経費は実費とする。

（扶助金の支給）

第１３条　医療救護活動に従事した者が負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合の扶助金については、その者が通常得ている額を基準として災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）第１２条の規定に基づいて算出した額とする。

（医事紛争の処理）

第１４条　甲の要請に基づき出動した医療救護班に係る医事紛争が生じた場合は、乙は直ちに甲に連絡する。

２　甲は、前項の連絡を受けたときは、速やかに調査し、甲乙協議のうえ誠意を持って解決のための適切な措置をとるものとする。

（細目）

第１５条　この協定を実施するための必要な事項については、別に定める。

（医療救護活動の報告）

第１６条　乙は、医療救護活動を実施したときは、当該医療救護活動の終了後、速やかに甲が別に定める様式により、医療救護活動に関する業務の実績を、甲に報告するものとする。

（協議）

第１７条　前各条に定めのない事項及び解釈上又は実施上の疑義については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（協定の期間）

第１８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して１年とする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙双方のいずれからも意思表示のないときは、期間満了の日の翌日から１年間延長するものとし、以後も同様とする。

甲と乙とは、本協定書を２通作成し、双方記名押印のうえ各１通を保有する。

令和元年１０月１日

甲　府中市
　　府中市長　高　野　律　雄

乙　一般社団法人府中市医師会
　　会長　　櫻　井　　誠

協定１１－２　災害時の歯科医療救護活動等についての協定書（府中市歯科医師会）

災害時の歯科医療救護活動等についての協定書

府中市を「甲」とし、公益社団法人府中市歯科医師会を「乙」とし、甲乙間において次のとおり協定を締結する。

（総則）
第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う歯科医療救護活動又は医療救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（歯科医療救護班の派遣）
第２条　甲は、府中市地域防災計画に基づき、歯科医療救護活動又は医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し、歯科医療救護班の派遣を要請するものとする。
２　乙は、前項の規定に基づき、甲から要請を受けた場合は、直ちに乙の災害時歯科医療救護活動計画に基づき、歯科医療救護班を編成し、緊急医療救護所又は避難所等へ派遣するものとする。
３　前項に定める歯科医療救護班の構成人員は、次のとおりとする。
⑴　歯科医師　　１名
⑵　歯科衛生士　　１名
⑶　その他補助事務　１名
４　前項の歯科医療救護班の数は、災害の状況により定める。
５　第３項第２号及び第３号の者は乙を主体とし、状況により甲は協力する。

（災害時歯科医療救護計画の策定及び提出）
第３条　乙は、前条の定めによる歯科医療救護活動を実施するため、災害時歯科医療救護計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

（歯科医療救護班の活動）
第４条　乙所属の歯科医療救護班は､甲が設置する緊急医療救護所又は避難所等において、歯科医療救護活動又は医療救護活動の協力（「以下、歯科医療救護活動等」という）を行うものとする。

（歯科医療救護班の業務）
第５条　歯科医療救護班の業務は、次のとおりとする。
⑴　歯科医療を要する傷病者に対する応急処置及び医療
⑵　後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
⑶　転送困難な患者及び軽易な患者に対する歯科治療・衛生指導
⑷　検死・検案に際しての法歯学上の協力
⑸　傷病者に対するトリアージ又は医療救護活動の協力
⑹　その他、甲乙協議の上、必要と認められる業務
（指揮命令）
第６条　歯科医療救護班に係る指揮命令及び歯科医療救護活動等の連絡調整は、甲が指定

する者とする。

（歯科医療救護班の輸送）
第７条　乙所属の歯科医療救護班の輸送は、原則として、乙の自主努力により行うものとする。

（医薬品等の備蓄・輸送）
第８条　乙所属の歯科医療救護班は、原則として甲が別に定める場所に備蓄する医薬品等を使用するものとする。
２　緊急医療救護所への給水等供給が確保されるよう甲は努力する。
３　備蓄医薬品等の輸送は、原則として甲が行う。

（医療費）
第９条　緊急医療救護所における医療費は無料とする。
２　災害拠点病院等の後方医療機関（以下、「後方医療機関」という。）における医療費は、原則として患者負担とする。

（後方医療機関における歯科医療救護）
第１０条　緊急医療救護所において、後方医療機関での歯科医療を必要とする傷病者があった場合は、甲は災害医療コーディネーターと協力し、後方医療機関に対し、その受入れを要請することができる。

（合同訓練）
第１１条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する合同訓練に参加するとともに、当該訓練の一般参加者のうち、傷病者が発生した場合の歯科医療救護活動を併せ担当するものとする。

（費用弁償等）
第１２条　甲の要請に基づき、乙が歯科医療救護活動等を実施した場合に要する次の経費は、甲が負担するものとする。
⑴　歯科医療救護班の編成、派遣に伴うもの
ア　歯科医療救護班の編成、派遣に要する経費
イ　歯科医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償
ウ　歯科医療救護班の歯科医師等が歯科医療救護活動等において負傷し疾病にかかり、又は死亡した場合
⑵　合同訓練時における歯科医療救護活動の前号に係る経費
２　前項の定めによる費用弁償等の額については、東京都と東京都歯科医師会との間で取交した「歯科医療救護活動に係る費用弁償等に関する覚書」の規定を適用する。

３　歯科医療救護班が携行した医薬品、衛生材料等を使用した場合の費用は実費とする。
４　緊急医療救護所を設置した医療機関において、歯科医療救護活動等により生じた施設及び設備の損傷に係る経費は実費とする。

（扶助費）
第１３条　歯科医療救護活動等に従事した者が負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合の扶助金については、その者が通常得ている額を基準として災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の規定に基づいて算出した額とする。

（医事紛争の処理）
第１４条　甲の要請に基づき出動した歯科医療救護班に係る医事紛争が生じた場合は、乙

は直ちに甲に連絡する。
２　甲は、前項の連絡を受けたときは、速やかに調査し甲乙協議のうえ誠意を持って解決のための適切な措置をとるものとする。

（細目）
第１５条　この協定を実施するための必要な事項については、別に定める。

（協議）
第１６条　前各条に定めのない事項及び解釈上又は実施上の疑義については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（契約の期間）
第１７条　この契約の期間は、令和元年１０月８日から令和２年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙双方から何らの意思表示のないときは、１年延長されたものとし、以後も同様とする。

甲と乙とは、本協定書を２通作成し、双方記名押印のうえ各１通を保有する。

令和元年１０月８日

甲　府中市

府中市長　高　野　　律　雄

乙　公益社団法人府中市歯科医師会

会長　　金　　森　　泰

協定１１－３　災害時の動物救護活動についての協定書（公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部）

災害時の動物救護活動についての協定書

府中市（以下「甲」という。)と公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部（以下「乙」という。)は、府中市内において大規模な地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生したときにおける協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）に基づき甲が行う動物救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（対象動物）

第２条　活動の対象となる動物は、市内被災地域で人に飼育されている犬・猫等の愛護動物（以下「被災動物」という。）とする。

（動物救護活動の内容）

第３条　乙が協力する動物救護活動の内容は、次のとおりとする。

(1)　被災動物に対する動物医療行為
(2)　後方支援動物医療施設への転送の要否及び転送順位の決定
(3)　被災動物の死亡の確認
(4)　飼い主の不明な被災動物の個体識別補助
(5)　甲が設置する避難所等に関する衛生管理指導
(6)　被災動物に関する情報の収集及び提供
(7)　その他必要な災害応急業務

（動物救護活動の場所）

第４条　乙は、甲が設置する避難所等又は被災を免れた乙に所属する会員の施設において、動物救護活動を実施するものとする。

（協力の要請等）

第５条　甲は、地域防災計画に基づき動物救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し協力を要請するものとする。

２　前項に定める甲の活動要請は次に掲げる事項を口頭その他の方法により連絡するものとし、甲は事後、速やかに動物救護活動要請書（第１号様式）を乙に提出するものと

する。
(1)　要請理由
(2)　活動内容
(3)　活動の期日又は期間及び場所
(4)　その他必要な事項
３　乙は、前２項の規定により、甲から要請を受けた場合は、直ちに動物救護活動を行うものとする。
４　乙は、緊急を要すると判断した場合は、甲の要請の有無にかかわらず、動物救護活動を行うものとする。
５　乙は、前項の規定により、動物救護活動を行った場合は、このことを甲に報告するものとする。

（連絡調整）
第６条　動物救護活動に係る連絡調整は、乙所属の府中地区防災担当部の者が行うものとする。

（業務報告）
第７条　乙は第５条に規定する協力業務が完了したときは、動物救護活動終了報告書（第２号様式）により甲に報告するものとする。

（非常措置）
第８条　乙は被災動物が救護できない状態になったと認められる場合又は「東京都動物の保護及び管理に関する条例」に基づき人の生命、身体又は財産に対する急迫の侵害の恐れがあると認められた場合は、甲と協議して非常措置をとることができる。
２　前項の規定により非常措置をとる場合は、可能な限り被災動物の飼い主の了解を得るか、または後日飼い主に連絡するために必要な措置を講じておくよう努めなければならない。

（医療費）
第９条　甲が設置する避難所等又は被災を免れた乙に所属する会員の施設において実施した動物救護活動における医療費は、原則として飼い主負担とする。

（合同訓練）
第１０条　乙は甲から要請があった場合は、甲が実施する合同訓練に参加するものとする。

（費用弁償等）
第１１条　甲の要請に基づき乙が実施した動物救護活動に要する次の経費は、甲が負担するものとする。

(1)　甲が設置した避難所等における動物救護活動及び衛生管理指導に伴う獣医師の派遣等に要する経費
(2)　逸走等により飼い主が不明な被災動物に対する動物医療行為及び一時保護に伴う医薬品及びペットフード等の実費弁償
(3)　合同訓練参加において乙が拠出した医薬品及びペットフード等の実費弁償

２　前項の規定による費用弁償等の額については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

３　前２項の規定による費用弁償等については、動物救護活動費用請求書（第３号様式）により、甲に請求するものとする。

（動物救護計画の策定及び提出）

第１２条　乙は、動物救護活動を実施するため動物救護計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

２　前項の計画に変更があった場合も、また同様とする。

（飼い主への啓発）

第１３条　甲及び乙は、平常時から次の事項について飼い主への啓発に努めるものとする。

(1)　災害への備え
　ア　ペットフードの備蓄
　イ　動物収容設備（ケージ等）の準備
　ウ　飼育動物のしつけ
(2)　避難生活
　ア　飼育動物を同行避難する際の管理方法
　イ　感染症の予防
　ウ　他の避難者への配慮

（従事者の災害補償）

第１４条　甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙に属する会員が、当該業務に従事したことにより、死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、又は障害の状態になった場合は、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該業務に従事する者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたときは、当該事故については、これらの給付額等の限度において損害補償の責めを免れるものとする。

（協議）

第１５条　本協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（協定期間）

第１６条　この協定の期間は協定締結の日から平成２６年３月３１日までとする。ただし、協定期間満了の日の３か月前までに、甲乙いずれからも何らの申し出がないときは、更に１年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえその１通を保有する。

平成２５年１０月２２日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都国分寺市東元町１丁目３８番地４７
公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部
代表者　支部長　　木　村　　譲

協定１１－４　災害時における公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書（公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部）

災害時における公益財団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書

（協定の趣旨）

第１条　この協定は、府中市の地域に災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、府中市（以下「甲」という。）が行う災害応急対策業務について、公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部（以下「乙」という。）が行う協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　乙の協力内容は次の範囲のものとする。

⑴　傷病者に対する応急手当（柔道整復師法に規定された業務の範囲）

⑵　傷病者に対する応急手当に関する衛生材料等の提供

⑶　傷病者に対する応急手当に関する労務提供

（要請の手続）

第３条　甲は乙に対して、この協定による協力を要請するときは、要請の理由、業務内容、日時、場所、その他必要な事項を明らかにして要請しなければならない。

（協力）

第４条　乙は甲から要請を受けた事項に関し、特別の理由がない限り、必要な業務を実施するものとする。

（指揮命令）

第５条　乙の協力に係る指揮命令および連絡調整については、甲が指定する者が行い、応急手当に係る必要な指示については、府中市医師会長の指定する者（医師）が行うものとする。

（費用弁償）

第６条　甲は乙の協力に係る衛生材料等の供給及び使用について、その実費を弁償するものとする。

（損害補償）

第７条　甲の要請にもとづく乙の当該業務に係る従事者の損害補償は、東京都市町村消防団員等災害補償等組合の定める条例の規定を準用して行う。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間は締結日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに、甲、乙なんらの申出がないときは、さらに１年延長され

たものとみなし、以後この例によるものとする。

（協議細目）

第９条　この協定を実施するため必要な事項については、別紙の協定細目によるものとする。

（協議）

第 10 条　この協定の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定の定めない事項については、そのつど甲、乙協議のうえ定めるものとする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２６年８月１日

甲　　東京都府中市

代表者　　府中市長　高野　律雄

乙　　公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部

会　長　　支部長　　高橋　邦章

災害時の公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定細目

平成２６年８月１日付で締結した「災害時における公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書」（以下「協定書」という。）第９条にもとづく細目は、次のとおりとする。

（要請の手続内容）

第１条　協定書第３条に定める要請に必要な事項は要請書（様式１）に記載するものとする。

（費用弁償）

第２条　協定書第６条に定める実費とは次による。

衛生材料等は、発災時直前の時価とする。

（費用弁償の報告及び請求）

第３条　協定書第６条及び前条の定める費用弁償等の報告及び請求については、応急対策業務終了後速やかに乙が一括して次により甲に報告し請求するものとする。

応急対策業務実施に係る費用弁償は、費用弁償請求書（様式２）に、応急対策業務活動報告書（様式２－１）を添えて請求するものとする。

（費用弁償の支払い）

第４条　甲は、前条により報告及び請求された費用弁償請求書の内容を調査のうえ、適当と認めたときは、細目第２条の基準により算定した額を速やかに乙に支払うものとする。

様式１

要　　請　　書

種　別	事　　項
要請の理由	
要請の内容	
要請の日時	
要請の場所	
その他必要な事項	

年　　月　　日

公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部長

殿

府中市長

様式２

費 用 弁 償 請 求 書

年　　月　　日から　　年　　月　　日までにおける災害時の応急対策実施に係る費用弁償を、次のとおり請求します。

記

金　　円也

	品　名	数　量	単　価	金　額
衛生材料費				
計				

年　　月　　日

府 中 市 長　　殿

公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部長

様式２－１

応 急 対 策 業 務 活 動 報 告

責任者名	従事者名	活動場所	活動期間	備考

協定１１－５　災害時の救護活動に関する協定書（一般財団法人府中市薬剤師会）

災害時の救護活動に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と一般社団法人府中市薬剤師会（以下「乙」という。）は、災害時の救護活動について次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う医薬救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定める。

（薬剤師班の派遣）

第２条　甲は、府中市地域防災計画に基づき、調剤、服薬指導及び医薬品管理等の医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し、薬剤師班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の定めにより、甲からの要請を受けた場合には、直ちに、乙の災害医療救護活動組織に基づき薬剤師班を編成し、救護所及び医薬品の集積場所等に派遣するものとする。

（災害医療救護計画の策定及び提出）

第３条　乙は、前条の定めによる医療救護活動を実施するため、災害医療計画を策定し、これを甲に提出するものとする。

（薬剤師班の活動場所）

第４条　薬剤師班は、救護所及び医薬品の集積場所等において、医療救護活動を実施するものとする。

（薬剤師班の業務）

第５条　薬剤師班の業務は、次のとおりとする。

⑴　救護所等における傷病者等に対する調剤、服薬指導

⑵　救護所及び医薬品の集積場所等における医薬品の仕分け、管理

（指揮命令）

第６条　薬剤師班に係る指揮命令及び医療救護活動の連絡調整は、甲が指定するものが行うものとする。

（薬剤師班の輸送）
第７条　乙所属の薬剤師班の輸送は、原則として、乙の自主努力により行うものとする。ただし、災害の状況等により乙による輸送が困難な場合は、甲が薬剤師班の輸送を行うよう努めるものとする。
（医薬品等の備蓄・輸送）
第８条　薬剤師班は、原則として、甲が別に定める場所に備蓄する医薬品等を使用するものとする。
２　救護所において薬剤師班が必要とする給食及び給水は、甲が行う。
３　備蓄医薬品の輸送は、原則として甲が行う。

（調剤費）
第９条　救護所等における調剤費は無料とする。

（防災訓練）
第１０条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する防災訓練に参加するとともに、当該訓練の一般参加者中、傷病者が発生した場合の調剤、服薬指導を併せて担当するものとする。

（費用弁償等）
第１１条　甲の要請に基づき、乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の経費は、甲が負担するものとする。
⑴　薬剤師班の編成、その他補助員の派遣に伴うもの
ア　薬剤師班及びその他補助員の編成に要する経費
イ　薬剤師班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償
ウ　薬剤師班の薬剤師及びその他補助員が医療救護所において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助費
⑵　防災訓練時における医療救護活動の⑴に係る経費
２　前項の定めによる費用弁償等の額については、甲乙協議のうえ、別に定めるものとする。

（細目）
第１２条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定める。

（協議）
第１３条　前各条に定めのない事項及び解釈上又は実施上の疑義については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

（有効期間）

第１４条　この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

付　則

この協定の締結日以降、災害時における応急医薬品等の調達に関する協定書（昭和５７年６月１日締結）は廃止する。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえその１通を保有する。

平成２７年３月９日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市寿町２丁目２５番地
一般社団法人府中市薬剤師会
代表者　会　　長　内　坪　誉　志

協定１１－６　府中市と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院との間における災害医療に関する協定書（公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院）

府中市と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院との間における災害医療に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院（以下「乙」という。）は、「府中市と財団法人日本心臓血圧研究振興会との間における病院建設に関する基本協定書」第４条第２項に基づき、大規模な災害及び不慮の事故の発生時（以下「災害時」という。）における医療救護活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、乙が専門医療機関として広域災害時医療に果たす役割を踏まえて、甲が災害時に実施する医療救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項について定めることを目的とする。

（医療救護活動の実施）

第２条　乙は、府中市域において震度５強以上の地震が発生した時は、甲の要請を待たずに医療救護班を編成し医療救護活動が実施できるものとする。

２　乙は、前項の規定に係わらず、災害時において、甲の要請を受けたときは、すみやかに医療救護班を編成し医療救護活動を実施するものとする。

３　前２項の医療救護活動は、乙の施設において救護所を開設し、実施するものとする。

（災害時医療救護計画の策定及び提出）

第３条　乙は、前条に定める医療救護活動の円滑な実施を図るため、災害時医療救護計画を策定し、甲に提出する。

２　乙は、災害時医療救護計画の内容を変更したときは、すみやかに変更事項を甲に提出するものとする。

（医療救護活動の業務）

第４条　乙が実施する医療救護活動の業務は、次のとおりとする。

⑴　傷病者に対するトリアージの実施

⑵　応急処置及び他の医療機関への転送の要否及び転送順位の決定

⑶　死亡の確認

⑷　その他状況に応じた処置

（連絡調整）

第５条　医療救護活動に係る連絡調整は、甲及び乙が指示した者が協議して行うものとする。

（医療救護活動に係る資器材等）
第６条　医療救護活動に必要な資器材は、甲乙の協議により、甲が調達し朝日町防災倉庫に保管するものとする。
２　前条の連絡調整を行うために必要な通信機器は､甲が乙の施設に配備するものとする。
（費用弁償等）
第７条　甲の要請に基づき、乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の経費は、甲が負担するものとする。
⑴　医療救護に要する費用弁償
⑵　医療救護活動のために使用した医薬品、医療材料等の実費弁償
（医事紛争の処理）
第８条　この協定により実施した医療救護活動に関して、傷病者との間に医事紛争が生じた場合、甲は責任をもってその処理にあたり、乙または当該医師に求償しないものとする。
（災害救助法との関係）
第９条　本協定は、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の適用を受けた場合は、指定日より災害救助法の定めるところにより運用する。
（協　議）
第１０条　この協定に定めのない事項またはこの協定に関して疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。
（協定の期間）
第１１条　この協定の有効期間は、協定成立の日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了までに甲乙いずれからも何らかの意思表示がないときは、期間満了の日の翌日から１年間この協定を更新するものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２６年　７月２８日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
府中市長　　高　野　律　雄

乙　府中市朝日町３丁目１６番地の１
公益財団法人　日本心臓血圧研究振興会附属
榊原記念病院
病院長　　友　池　仁　暢

協定１１－７　府中市朝日町防災倉庫内の赤十字エイドステーション（帰宅支援ステーション）資材保管庫の使用に関する覚書（日本赤十字社東京都支部）

府中市朝日町防災倉庫内の赤十字エイドステーション（帰宅支援ステーション）資材保管庫の使用に関する覚書

（趣旨）

第１条　府中市（以下「甲」という。）と日本赤十字社東京都支部（以下「乙」という。）とは、府中市朝日町防災倉庫（府中市朝日町３丁目16番地の1）(以下、「朝日町防災倉庫」という。)の一部使用に関して必要な事項を定める。

（資材保管庫の設置）

第２条　乙は、赤十字エイドステーション（帰宅支援ステーション）の資材保管場所（以下「資材保管庫」という。）の設置に当たっては、甲の許可を得るものとする。

（資材保管庫の使用）

第３条　資材保管庫の使用は、第２条で許可された目的の範囲内で、次の場合とする。

(1)　災害が発生したとき。

(2)　赤十字エイドステーションに関連した訓練に資材を使用するとき。

(3)　資材の搬入搬出をするとき。

(4)　資材の点検をするとき。

(5)　その他、甲が使用を認めたとき。

（資材の使用）

第４条　乙が朝日町防災倉庫内の資材を使用しようとするときは、甲の許可を得るものとする。

２　甲が資材保管庫内の資材を使用しようとするときは、乙の許可を得るものとする。

３　甲または乙が前２項で使用した資材については、後に内容を報告するものとし、使用に伴う実費は、使用した者に請求することができる。

４　前３項は、災害等緊急時の場合は適用しない。

（資材の補償）

第５条　朝日町防災倉庫の崩壊または火災、その他不慮の事故によって乙の資材が被害を受けたときでもあっても、甲の故意または重大な過失による場合を除き、補償しないものとする。

（鍵の管理）
第6条　甲は乙に朝日町防災倉庫の鍵（以下「鍵」という。）1個を貸与する。
2　乙は、甲に、前項で貸与された鍵を管理する者の住所及び氏名を明らかにする。
3　乙は、第2条の許可が更新されないとき、または、取り消されたとき、若しくは乙が資材保管庫の設置を中止したときは、速やかに甲に鍵を返還する。
4　乙が複製を作成しようとするときは、あらかじめ、その数量とそれぞれの管理者の住所、氏名を明らかにし、甲の許可を得るものとする。
5　主たる管理者及び第4項の複製の管理者の届出事項が変更になる場合は、あらかじめ甲に届けるものとする。
6　第3項は、乙が第4項で鍵の複製を作成した場合にも適用する。
（災害発生時等の対応）
第7条　災害発生等緊急時は、甲、乙は、可能な限り互いに協力するものとする。
（有効期間）
第8条　この覚書の有効期間は、第2条で許可された期間とする。
2　乙が第2条の許可を更新しようとするとき、甲、乙双方から何らの意思表示がないときは、覚書の内容は継続されたものとする。
（その他）
第9条　資材保管庫の使用に関してこの覚書に定めがない事項、及び覚書の解釈について疑義があるときは、甲、乙が協議して定めるものとする。

甲と乙とは、本覚書を2通作成し、それぞれ記名押印のうえ、その1通を保有する。

平成16年1月13日

甲　府中市
代表者　府中市長
野口　忠直

乙　日本赤十字社東京都支部
代表者　支部長
石原　慎太郎

協定１１－８　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（株式会社メディセオ）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と株式会社メディセオ（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都中央区八重洲２丁目７番１５号
株式会社メディセオ
代表者　取締役副社長東京支社長　嶋　路　博　昭

協定１１－９　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（株式会社バイタルネット東京支店）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と株式会社バイタルネット東京支店（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都世田谷区弦巻１丁目１番地１２
株式会社バイタルネット　東京支店
代表者　支 店 長　高　松　伸　一

協定１１－１０　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（酒井薬品株式会社）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と酒井薬品株式会社（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都三鷹市野崎１丁目１１番２２号
酒井薬品株式会社　三鷹営業所
代表者　所　　長　下　川　成　昭

協定１１－１１　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（東邦薬品株式会社立川府中営業所）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東邦薬品株式会社立川府中営業所（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市美好町１丁目３８番４号
東邦薬品株式会社　立川府中営業所
代表者　所　　長　高　梨　正　行

協定１１－１２　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（株式会社スズケン府中第一支店）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と株式会社スズケン府中第一支店（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市四谷６丁目１３番地の１０
株式会社スズケン府中第一支店
代表者　支 店 長　本　城　弘　一

協定１１－１３　災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書（アルフレッサ株式会社）

災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とアルフレッサ株式会社（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき、甲が行う災害時における医薬品等の調達業務に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害時における医薬品等の確保を図るため、医薬品等を調達する必要が生じたときは、乙に対し、協力を要請するものとする。

２　前項の規定による要請は、文書にて行う。ただし、文書により要請する時間がないときは、口頭等によることができるものとする。

３　甲は、前項ただし書の規定により要請したときは、後日、書面をもって処理するものとする。

（要請事項の措置等）

第３条　乙は、前条第１項の規定により甲から要請を受けたときは、要請事項について可能な範囲で、速やかに措置するとともに、その措置状況を甲に連絡するものとする。

２　前項の措置状況の連絡は、文書により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭等で行うことができるものとし、後日速やかに当該連絡に係る文書を甲に提出するものとする。

（医薬品等の範囲）

第４条　甲が供給を要請する医薬品等の範囲は次のとおりとし、乙は、当該範囲内において供給可能な品目及び数量を供給するものとする。

⑴　医薬品

⑵　衛生材料

⑶　医療器具

⑷　前各号のほか、甲が指定するもの

（医薬品等の搬送等）

第５条　医薬品等の搬送については、乙が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は、甲に対して搬送の協力を求めることができる。

２　前項に規定する医薬品の搬送場所は、別表（災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書に係る取決事項１）のとおりとする。

３　第１項の規定により乙が医薬品等を搬送場所に搬送したときは、甲は、医薬品等の品目及び数量を確認の上、これを受領するものとする。

（費用負担）

第６条　この協定により乙が供給した医薬品等の代金及び搬送等に係る費用は、甲が負担するものし、甲は請求書受理後、遅滞なくその支払いをするものとする。

（医薬品等の価格）

第７条　前条の規定により甲が負担する医薬品等の価格は、災害発生時の直前における適正な価格とする。

（連絡責任者）

第８条　この協定に定める事項の伝達を確実かつ円滑に行うため、甲乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に文書により通知するものとする。

（従事者の災害補償）

第９条　甲は、甲の要請に基づき乙が行った業務に従事した乙の雇用する者が、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京都市町村総合事務組合条例第１９号）の例により、その損害を補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付もしくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、これらの給付額等の限度において損害補償の責を免れるものとする。

（委任）

第10条　この協定を実施するために必要な事項については、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期限）

第12条　この協定の有効期限は、協定締結の日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３か月前までに、甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、本協定は１年間延長されたものとみなし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年８月２４日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　　高　野　律　雄

乙

協定１１－１４　災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書（公益財団法人東京都助産師会府中地区分会（健康推進課））

災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と公益社団法人東京都助産師会府中地区分会（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は府中市地域防災計画に基づき、災害時において甲が妊産婦及び乳児（以下「妊産婦等」という。）を支援する活動（以下「妊産婦等支援活動」という。）を行う際の乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、妊産婦等支援活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対して乙の会員である助産師の派遣を要請することができる。

２　乙は前項の規定により甲から要請を受けた場合は、原則として当該助産師複数名をもって妊産婦等支援班を編成し、甲の定める避難所等に派遣するものとする。

（協力業務）

第３条　乙は、災害時において、甲からの要請に基づき、次に掲げる事項について協力するものとする。

(1)甲が指定する避難所の巡回及び妊産婦等に対する心身両面の支援活動

(2)都が指定する後方医療機関への転送要否及び転送順位の決定

(3)医療機関への搬送が困難な妊産婦等への必要な措置

(4)前各号に掲げるもののほか、甲が必要と認める支援活動

（指揮命令）

第４条　乙の協力に係る指揮命令及び連絡調整は、甲若しくは甲が指定する者が行うものとする。

（妊産婦等支援班の輸送）

第５条　甲は、必要に応じて妊産婦等支援班の輸送を行うものとする。

（費用負担及び労務賃金の額）

第６条　甲は、次に掲げる乙の妊産婦等支援活動等に要する費用を負担するものとする。

(1)妊産婦等支援班の編成及び派遣に要する経費

(2)妊産婦等支援班に携行した医薬品等を使用した場合の実費

２　前項に定めのない費用については甲と乙の協議の上、定めるものとする。

３　甲が負担する労務賃金の額は、災害救助法施行細則（昭和３８年１０月５日規則第１３６号）の規定に準じた額とする。

（費用の請求および支払い）

第７条　乙は、第３条に定める協力業務が終了したときは，甲に対しその旨を報告し、前条に係る経費等の明細書を作成して、費用を請求するものとする。

２　甲は、乙からの請求があった場合には、乙が指定する支払先に速やかに支払うものとする。

（災害補償）

第８条　甲は、第３条に規定する協力業務に従事した乙の会員が、当該業務により負傷又は死亡した場合は東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年東京市町村総合事務組合条例第１９号）の規定に準じて、これを補償するものとする。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れるものとする。

（防災訓練の協力）

第９条　甲及び乙は相互が計画する防災訓練に参加し、又は協力するものとする。

（連絡体制の整備）

第１０条　甲はこの協定の円滑な実施を図るため、必要に応じて、連絡会を設置する等妊産婦支援活動に関する連絡体制を整備するものとする。

（協議）

第１１条　この協定の解釈について疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲と乙が協議の上、決定する。

（有効期間）

第１２条　この協定の有効期間はこの協定の締結の日から１年間とする。ただし、期間満

了の日の３月前までに甲と乙いずれからも解除または変更の申出がないときは、期間満了時に同一内容のものが１年間延長されたものとみなし、以降もまた同様とする。

この協定を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有するものとする。

平成２８年１０月２０日

甲　　東京都府中市宮西町二丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都府中市是政六丁目２７番地の２０
公益社団法人東京都助産師会府中地区分会
代表者　会　長　　江　口　希　美

情報

協定１２－１　東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定書（府中消防署）

東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定書

（目　的）

第１条　府中市（以下「甲」という。）と東京消防庁府中消防署（以下「乙」という。）とは、甲において発生した災害時に、乙が府中市中央防災センター経由で甲に提供する情報と、府中市消防団緊急招集メール配信システムの取り扱いに関し、必要な事項を定める。

（用語の定義）

第２条　この協定書の中で用いる用語の定義は、次の各号のとおりとする。

⑴　ヘリテレ映像　災害に出場した東京消防庁のヘリコプターが撮影したヘリコプターテレビ電送システムの映像をいう。

⑵　隊現況表示　東京消防庁情報通信規程事務処理要綱（平成２１年３月１７日２０総情第１４２１号総務部長依命通達）第２、４、⑸により設置されている災救端末装置に表示される、府中消防署に配置されている消防部隊の動態情報をいう。

⑶　団招集システム　府中市消防団規則（昭和４２年４月２０日規則第５号）第３条の規定による府中市消防団に対する災害出場指令、緊急連絡等を携帯電話のメール機能を用いて行う府中市消防団緊急招集メール配信システムをいう。

⑷　団招集システム関係情報　団招集システムにより配信される情報の総称をいう。

⑸　モニター　府中市中央防災センターに設置された、各種映像情報を投影する映像表示装置をいう。

（取り扱う情報）

第３条　この協定が取り扱う情報は、次のとおりとする。

⑴　ヘリテレ映像

⑵　隊現況表示

⑶　団招集システム関係情報

（ヘリテレ映像及び隊現況の表示）

第４条　ヘリテレ映像及び隊現況表示（以下「映像等」という。）の取り扱いについては、次のとおりとする。

⑴　乙は、災害等への初動対応のため、警防態勢上対応が困難な場合を除き、映像等を提供するものとする。

⑵　甲は、モニターに表示された映像等を甲の災害対応に向けた活動方針等の決定のために使用するものとする。

（団招集システムの運用）

第５条　乙は、甲における災害出場指令等を受信した場合には、府中市消防団の迅速かつ確実な活動態勢を確保するため、団招集システムを用いて速やかにその内容を甲に伝達する。

（映像等及び団招集システム関係情報の管理）

第６条　甲は、乙から提供された映像等及び団招集システム関係情報を、甲の責任において適切に管理するものとする。

２　甲は、乙から提供された映像等及び団招集システム関係情報を第三者に管理、運用又は使用させてはならない。

（個人情報の保護）

第７条　甲及び乙は、映像等の表示及び団招集システムの運用に係る電子情報資源及び個人情報については、府中市個人情報の保護に関する条例（平成１５年６月２０日条例第８号）及び府中市個人情報の保護に関する条例施行規則（平成１５年７月２９日規則第２２号)、並びに東京都個人情報保護に関する条例（平成２年東京都条例第１１３号)、東京消防庁個人情報取扱事務要綱（平成１７年４月１５日１６総総第１４７８号総務部長依命通達）及び東京消防庁情報通信規程（平成２１年３月東京消防庁訓令第１７号）に基づき、適正に管理するものとする。

（訓練演習の参加）

第８条　甲及び乙は、第４条及び第５条の運用が円滑に行われるよう、平素より連携訓練等に職員が積極的に参加できるよう配意するものとする。

（設備の設置）

第９条　甲は､全国瞬時警報システムの運用にあたり､必要な設備を設置するものとする。

（設備の維持管理）

第１０条　甲及び乙は、映像等の表示及び団招集システムの運用に必要な設備の点検、修理、その他の維持管理（前条の規定による設置を除く。）に要する費用を別に定める区分に基づき負担するものとする。

（設備の責任区分）

第１１条　映像等の表示及び団招集システムの運用に関する設備の責に区分は、別に定めるものとする。

（設備の移転及び変更）

第１２条　設備に変更又は移設の必要が生じたときは、甲乙協議の上、これを行うものとする。

（設備の管理における連絡）

第１３条　甲及び乙は、映像等の表示及び団招集システムの運用に関して障害を認めたと

き及び当該障害が回復したときは、直ちに相互に連絡するものとする。

２　甲及び乙は、設備の点検、保守等のため、映像等の表示及び団招集システムの運用を一時停止する必要があるときは、あらかじめ相手方に連絡するものとする。

（その他）

第１４条　映像等の表示及び団招集システムの運用に関する細目については、甲乙協議の上、乙が定めるものとする。

２　この協定書に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度甲乙協議をするものとする。

（適用）

第１５条　この協定は、締結日から施行する。

上記協定締結の証として本協定書を２通作成し、甲乙記名押印の上、おのおのその１通を保有する。

平成２２年　９月　３日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府　中　市　長　　野　口　　忠　直

乙　東京都府中市寿町三丁目７番地の１
東京消防庁
府 中 消 防 署 長　　阿　出　川　　悟

協定１２－２　東京消防庁府中消防署と府中市間における全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）により配信される情報等の取り扱いに関する覚書（府中消防署）

東京消防庁府中消防署と府中市間における全国瞬時警報システム（Ｊ―ＡＬＥＲＴ）により配信される情報等の取り扱いに関する覚書

（目　的）

第１条　この覚書は、「東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報等の取り扱いに関する協定書（以下、「協定書」という。）」（平成２２年８月２日締結）に基づき、府中市（以下「甲」という。）と東京消防庁府中消防署（以下「乙」という。）間における全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）により配信される情報等の取り扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第２条　この覚書の中で用いる用語の定義は、協定書第２条に定めるもののほか次の各号のとおりとする。

(1) 全国瞬時警報システムにより配信される情報　国（内閣官房）及び気象庁から総務省消防庁を経由し、通信衛星並びに地上回線（地域通信衛生ネットワーク）を介して配信される情報で、全国瞬時警報システム業務規程（平成２２年１２月１５日制定　総務省消防庁国民保護運用室長）第４条各号に規定する事項をいう。

(2) 全国瞬時警報システム回転灯　府中消防署に設置された全国瞬時警報システムによる警報伝達時に点灯及び警報鳴動する回転灯をいう。

（取り扱う情報）

第３条　この覚書が取り扱う情報は、次のとおりとする。

(1) 団招集システム関係情報

(2) 全国瞬時警報システムにより配信される情報

（団招集システムの運用）

第４条　乙は、休日・夜間等に全国瞬時警報装置により配信される情報を受信し、全国瞬時警報システム回転灯が別紙に定める点灯種別を表示した場合、団招集システムを用いて速やかにその内容を甲（府中市環境安全部防災課員）に伝達する。

（全国瞬時警報システムにより配信された情報）

第５条　甲は、全国瞬時警報システムにより配信される情報を受信した場合には、必要に応じ速やかにその内容を乙に伝達する。

（団招集システム関係情報及び全国瞬時警報システムにより配信された情報の管理）

第６条　甲は、乙から提供された団招集システム関係情報を、甲の責任において適切に管理するとともに、第三者に管理、運用又は使用させてはならない。

２　乙は、甲から提供された全国瞬時警報システムにより配信された情報を、乙の責任において適切に管理するとともに、第三者に管理、運用又は使用させてはならない。

（個人情報の保護）

第７条　甲及び乙は、団招集システムの運用に係る電子情報資源及び個人情報については、協定書第７条の規定に基づき、適正に管理するものとする。

（訓練演習の参加）

第８条　甲及び乙は、第４条及び第５条の運用が円滑に行われるよう、平素より連携訓練等に職員が積極的に参加できるよう配意するものとする。

（設備の設置）

第９条　甲は、全国瞬時警報システムの運用にあたり、必要な設備等を設置・提供するものとする。

（設備の維持管理）

第 10 条　甲は、全国瞬時警報システムの運用に必要な設備の点検、修理、その他の維持管理に要する費用を負担するものとする。

（設備の移転及び変更）

第 11 条　設備に変更又は移設の必要が生じたときは、甲乙協議の上、これを行うものとする。

（設備の管理における連絡）

第 12 条　甲及び乙は、全国瞬時警報システムの運用に関して障害を認めたとき及び当該障害が回復したときは、直ちに相互に連絡するものとする。

２　甲及び乙は、設備の点検、保守等のため、全国瞬時警報システムの運用を一時停止する必要があるときは、あらかじめ相手方に連絡するものとする。

（その他）

第 13 条　全国瞬時警報システムの運用に関する細目については、甲乙協議の上、甲が定めるものとする。

２　この覚書に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度甲乙協議をするものとする。

（適用）

第 14 条　この覚書は、平成２３年９月１２日から施行する。

上記覚書締結の証として本覚書を２通作成し、甲乙記名押印の上、おのおのその１通を保有する。

平成２３年　９月　１２日

甲　府中市宮西町二丁目２４番地
府　中　市　長　　野　口　　忠　直

乙　東京都府中市寿町三丁目７番地の１
東京消防庁
府 中 消 防 署 長　　小　川　　一　行

協定１２－３　災害時における放送等に関する協定書（株式会社ジェイコム東京）

災害時における放送等に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と株式会社ジェイコム東京（以下「乙」という。）とは、災害情報の放送等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内で地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、災害時の情報（以下「災害情報」という。）を市民に迅速かつ正確に伝えるため、乙が放送等をもって協力することを目的とする。

（要請及び協力）

第２条甲は災害時に、災害情報の放送等を、乙に要請するものとする。

２　前項の要請は、原則として放送要請書（第 1 号様式）により、ファクシミリ又は電子メールで行う。

３　乙は、甲から要請を受けた場合は、通常番組の放送及び他の業務に優先して、協力するものとする。

（放送内容）

第３条　乙が放送する災害情報は、甲から受けた放送要請書に添って放送するものとし、主な放送内容は次に掲げる事項に関する予知、防止、発生、復旧等とする。

(1)　地震に関する事項

(2)　風水害に関する事項

(3)　その他の災害に関する事項

（連絡調整）

第４条　本協定事項が円滑に実施されるよう、甲及び乙は、それぞれ連絡責任者を定め、必要に応じて連絡調整を行うものとする。

２　前項の連絡責任者は、甲においては、府中市総務部広報課長、乙においては株式会社ジェイコム東京西エリア局管理部長とする。

（協定の期間）

第５条　この協定の有効期限は、平成 18 年 7 月 19 日から平成 19 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間終了の 3 か月前までに、甲乙に何らの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

（協議）

第６条　この協定に定めない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

上記、この協定締結の証として、本協定書を 2 通作成し甲乙記名押印のうえ、それぞれ一通を保有する。

平成 18 年 7 月 19 日

甲　東京都府中市
代表者　市長　野口　忠直

乙　株式会社ジェイコム東京
代表者　代表取締役社長　高橋　進

第１号様式（第２条）

年　　月　　日

放　送　要　請　書

株式会社ジェイコム東京

代表取締役社長　　高 橋　進　　様

府中市長　野 口　忠 直

次のとおり災害情報等の放送をお願いします。

件　　名			
放送希望日	年　　月　　日から 年　　月　　日まで		前 午　　時　　分の放送 後
担　当　者		連絡先	府中市宮西町２丁目 24 番地 府中市　　部　　課 TEL:042-335-4098 FAX:042-335-6395 E-mail:bousai01@city.fuchu.tokyo.jp
放　送　内　容			

協定１２－４　防災行政無線の再送信連携に係る覚書（株式会社ジェイコム東京西エリア局）

防災行政無線の再送信連携に係る覚書

府中市（以下「甲」という。）と、株式会社ジェイコム東京（以下「乙」という。）とは、甲が防災行政無線により市民向けに実施している行政告知放送を、乙の設備を利用し再送信を行うことに関して合意したので本覚書を締結する。

（再送信の同意）

第１条　甲及び乙は、防災行政無線により市民向けに実施している放送を、乙の設備（第６条に定義する）を利用し、乙の緊急地震速報サービスに加入している者に貸与している専用端末を通して、再送信を行うことに同意する。

２　乙は、甲が提供する放送の内容について、変更を加えないものとする。

（有効期間）

第２条　本覚書の有効期間は、覚書締結日から平成２８年３月３１日までとする。ただし、甲・乙双方から期間満了３か月前までに書面による申し出がない場合は、有効期間を１年間延長するものとし、以後も同様とする。

（提供エリア）

第３条　本覚書で合意した再送信の提供対象は、東京都府中市内とし、乙が運営するサービス提供が可能な世帯とする。これ以外の地域に関しては再送信を行わないものとする。

（費用）

第４条　本覚書による甲の放送内容提供の対価は無償とする。

２　乙は、甲から提供された放送内容を乙の緊急地震速報サービス加入者に対して、無償で再送信するものとする。ただし、乙が提供している緊急地震速報サービスに関しては、利用料金を含め乙所定の契約条件によるものとし、甲は乙に対して制限をかけないものとする。

３　甲及び乙は、再送信を実施するに当たり必要となる甲の設備及び乙の設備の改修等の費用に関して、自らの責任と負担において実施し、相手方に請求しないものとする。

４　乙の設備設置が原因で、甲の設備の本来の使用目的（別途定める）が達成できない場合は、甲は乙に原状回復に係る費用を請求できるものとする。

（免責事項）

第５条　乙は、乙の設備の維持管理を乙の責任において実施するが、天変地災その他事故等により、再送信が実施できなかった場合でも、なんら責任を負わないものとする。

２　再送信する放送内容に関しては、甲が実施したものは甲の責任とし、乙は責任を負わないものとする。乙は、乙の緊急地震速報サービス加入者から再送信の内容に関する質疑、異議、請求等があるときは、これを甲に引き継ぐ。

３　甲は、乙の緊急地震速報サービス加入者から乙の設備や端末についての操作や不具合等についての質疑、異議、請求等があるときは、これを乙に引き継ぐ。

（設備の維持管理）

第６条　甲の設備及び乙の設備は、別紙１に規定する。

２　本覚書で合意した再送信のため、甲及び乙は、各々の設備について各々の責任と負担において、維持管理を行うものとする。なお、甲が所有又は管理する施設内の乙の設備にかかる電気料金等は甲が負担するものとする。

３　乙は、再送信のために、甲の設備の点検が必要と判断した場合、事前に甲の承諾を得たうえで、甲の設備に立ち入り点検を実施することができるものとする。この場合、事後速やかに甲に点検の結果を報告するものとする。

４　前項に定める点検や維持管理に関する作業を実施する場合、甲は乙からの要請があった場合、甲の施設管理を委託する事業者へ協力を要請するものとする。

（守秘義務）

第７条　甲及び乙は、本覚書に規定する業務の遂行に当たり知り得た相手方の事業上、技術上の事項について、第三者に開示してはならない。ただし、事前に甲・乙合意した事項に関してはこの限りではない。

（解除）

第８条　甲又は乙が、第２条の有効期間中に本覚書を解除しようとする場合には、３か月前に相手方に書面にて通知することにより、本覚書を将来に向かって解除することができる。

（権利義務）

第９条　甲及び乙は、相手方の事前の承諾なく、本覚書上の地位、及び権利義務を第三者に譲渡し、引き受けさせ、その他処分しないものとする。

（協議事項）

第１０条　本覚書に定めのない事項については、誠意を持って甲及び乙協議のうえ定めるものとする。

本覚書合意の証として、本書を２通作成し甲・乙それぞれ各１通を保有する。

平成２７年５月１８日

甲：東京都府中市宮西町２－２４
府中市
市　長　　高　野　律　雄

乙：東京都小金井市梶野町４－５－１
株式会社ジェイコム東京　西エリア局
局　長　　葛　西　昭　人

協定１２－５　非常通信の運用に関する協定書（東京消防庁府中消防署）

非常通信の運用に関する協定書

東京都府中市（以下「甲」という。）及び東京消防庁府中消防署（以下「乙」という。）は、東京都地域防災計画に定める非常無線通信の利用（電波法第 52 条第 4 号に定める非常通信）に基づく通信及びその他非常時において用いられる必要な通信（以下、「非常通信」という。）の円滑な運用を図るため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定書は、甲が非常通信を行う場合において、乙に協力を要請するときに必要な事項について定める。

（非常通信の扱い）

第２条　甲は、甲の有する施設内において東京都防災行政無線が使用不能となった場合、乙に協力を要請することにより非常通信を行うことができる。

２　前項により、甲が乙に協力を要請したときは、乙は自らの専従職務に支障のない範囲で甲が行う非常通信に協力する。

（伝達の手段）

第３条　非常通信は、乙の有する消防電話用通信設備のうち電話またはファクシミリによるものとする。

（伝達の方法）

第４条　非常通信は、甲が自らの非常通信文を乙が通信設備を有するところに持参し、乙の有する通信設備を使用して非常通信文を送信するものとする。

２　前項により甲が乙の設備を使用して行う非常通信に対して、乙は出来る限り協力する。

３　乙の有する通信設備において甲を受取り手とする非常通信文を受信した場合には、原則として甲が自ら受領し持ち帰るものとする。

（情報の提供）

第５条　甲が送受信する非常通信文について、非常時における対策上有用な情報については、その内容を乙に提供することができる。

（非常通信の受付）

第６条　甲と乙とは、甲が非常通信の協力を要請する乙の受付をあらかじめ確認しておく。

（身分の確認）

第７条　甲は、非常通信のために乙の施設へ立ち入るときは、身分が確認できるものを持参し、乙の職員から提示を求められたときには速やかに提示する。

（費用負担）

第８条　甲が乙の通信設備を使用して行う非常通信に係る費用は無償とする。

（訓練）

第 9 条　甲が非常通信訓練を実施するときは、乙はそれに協力する。

（疑義の決定方法）

第 10 条　この協定書の各条項について疑義が生じたとき及びこの協定書に定めのない事項については、その都度甲乙で協議する。

（有効期間）

第 11 条　この協定書の有効期間は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までとする。なお、期間満了の日の 3 か月前までに甲乙いずれからも何ら申出がないときは、この協定書は更に 1 年間延長されたものとみなし、以後この例による。

甲乙は、本書を 2 通作成し、それぞれ記名捺印の上、各 1 通を保管する。

平成 20 年 3 月 21 日

東京都府中市宮西町 2 丁目 24 番地
甲　府中市
代表者　府中市長　野　口　忠　直

東京都府中市寿町 3 丁目 7 番地の 1
乙　東京消防庁府中消防署
代表者　府中消防署長　市　村 近　夫

協定１２－６　府中市防災行政無線局設置等に関する覚書（警視庁府中警察署）

府中市防災行政無線局設置等に関する覚書

府中市長（以下「甲」という。）と警視庁府中警察署長（以下「乙」という。）とは、府中市地域防災計画に基づく災害対策にかかる事務及び行政事務に関し相互に緊密な連絡を図るため、府中市防災行政無線局（以下「無線局」という。）の設置及び管理運用等に関して、次のとおり覚書を締結する。

第１章　総則

(無線局の設置)

第１条　府中市長は、府中市役所内に無線局を設置する。

(無線設置の経費負担)

第２条　無線設備を設置に要する費用は、甲の負担とする。

(設置場所等の無償使用)

第３条　乙は、無線設備を設置するために必要な場所及びその他の付属設備並びにその他の工作物を、甲に無償で使用させるものとする。

(設置場所の変更)

第４条　乙は、自己の都合により、設置場所を変更しようとする時は、甲にその理由及び新たに設置する場所を指示のうえ、協議するものとする。

２　前項により、場所を変更するために必要な費用については、乙の負担とする。

３　甲が、自己の都合により、設置場所を変更しようとするときは、乙にその都合を提示し協議する。

４　前項により、場所を変更するために必要な経費については、甲の負担とする。

(設置機器類の基準)

第５条　無線局の無線設備は、甲の所管する庁舎内に無線機基地局装置を設置し、乙の所管する庁舎内に陸上移動局装置を設置する。

２　前項の機器を変更しようとする場合は、甲乙協議するものとする。

(無線管理者等)

第６条　甲及び乙は、それぞれの庁舎内に設置された無線局の運用に関し、無線管理者及び無線従事者をおく。

２　無線管理者は、甲及び乙の防災を主管する課長をもって充てる。

３　無線従事者は、甲及び乙の職員で、当該無線設備の運用に適合した総務大臣の免許を取得した者をもって充てる。

第２章　管理運用

（定期点検）

第 7 条　甲は、無線設備を常に確実かつ安全に作動させるために、定期点検を行うものとする。

2　前項の定期点検または修理等の作業を実施するに際して、乙は、作業を要する範囲において便宜を供するものとする。

3　無線設備の故障復旧に要する費用は、甲の負担とする。

（法規に定める備え付け品）

第 8 条　無線局の管理運用に関するもので、電波法及び同法施行規則等で規定された備え付け品については、甲の負担において常備する。

（光熱水費等の負担）

第 9 条　乙の庁舎内に設置された無線設備の運用に要する電力その他消耗品等は、乙の負担とする。

（通信の原則）

第 10 条　通信は、府中市地域防災計画に基づく災害対策にかかる事務及び行政事務に関するものでなければならない。

（無線局の管理運用）

第 11 条　この覚書に定めるものを除くほか、無線局の管理運用に関する事項は、府中市長が定める府中市防災行政無線局の管理及び運用に関する要綱の規定による。

第 3 章　その他

（有効期間）

第 12 条　本覚書の有効期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。なお、期間満了の 3 か月前までに、甲、乙、いずれからも、何らの申し出がないときは、この覚書はさらに 1 年間延長されたものとみなし、以後この例によるものとする。

甲、乙は、本書 2 通を作成しそれぞれ記名押印のうえ、その 1 通を保有する。

平成 29 年 5 月 25 日

甲　　府中市長　　高野　律雄

乙　　警視庁府中警察署長　　池田　学

協定１２－７　災害時の情報交換に関する協定（国土交通省関東地方整備局）

災害時の情報交換に関する協定

国土交通省関東地方整備局長　森北佳昭（以下「甲」という。）と、府中市長　高野律雄（以下「乙」という。）とは、災害時における各種情報の交換等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目　的）
第１条　この協定は、東京都府中市（以下、「府中市」という）の地域について災害が発生または、災害が発生するおそれがある場合において、甲及び乙が必要とする各種情報の交換等（以下、情報交換という）について定め、もって、適切迅速かつ的確な災害対処に資することを目的とする。

（情報交換の開始時期）
第２条　甲及び乙の情報交換の開始時期は、次のとおりとする。
一　府中市内で重大な被害が発生または、発生するおそれがある場合。
二　府中市災害対策本部が設置された場合。
三　その他甲または乙が必要とする場合。

（情報交換の内容）
第３条　甲及び乙の情報交換の内容は、次のとおりとする。
一　一般被害状況に関すること。
二　公共土木施設（道路、河川、ダム、砂防、都市施設等）の被害状況に関すること。
三　その他甲または乙が必要な事項。

（情報連絡員（リエゾン）の派遣）
第４条　第２条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合または甲が必要と判断した場合には、甲から乙の災害対策本部等に情報連絡員を派遣し情報交換を行うものとする。
なお、甲及び乙は、相互の連絡窓口を明確にしておき派遣に関して事前に調整を図るものとする。
また、派遣に伴う費用負担については、国土交通省災害支援ガイドによるものとする。

（平素の協力）
第５条　甲及び乙は、必要に応じ情報交換に関する防災訓練及び防災に関する地図等の資料の整備に協力するものとする。

（協議）
第６条　本協定に疑義が生じたとき、または本協定に定めのない事項については、その都度、甲乙協議のうえ、これを定めるものとする。

（協定の有効期間）
第７条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２５年３月３１日までとする。
２　前項の定めによる期間の末日の３箇月前までに甲、乙いずれからも異議がないときは、期間が１年延長されたものとし、その後もまた同様とする。

本協定は、２通作成し、甲乙押印のうえ各１通を所有する。

平成２５年３月２９日

甲）埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１
さいたま新都心合同庁舎２号館
国土交通省
関東地方整備局長　　森北　佳昭

乙）東京都府中市宮西町二丁目２４番地
府　中　市　長　　高野　律雄

協定１２－８　ガス供給停止等発生時における防災行政用無線等の使用に関する協定書（東京瓦斯株式会社多摩支店）

ガス供給停止等発生時における防災行政用無線等の使用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と東京瓦斯株式会社多摩支店（以下「乙」という。）は、府中市内において大規模なガスの供給に関する事故が発生した場合における府中市防災行政用無線等の市民への情報伝達手段（以下「情報伝達手段」という。）の使用について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内においてガスの供給に関する大規模な事故が発生し、市民の生命、財産に危険が生じた場合における、乙の要請に基づく情報伝達手段の使用について、必要な事項を定めることを目的とする。

（対象）

第２条　この協定の対象となる事故は次のとおりとする。

⑴　被害世帯が５，０００件以上で復旧に１時間以上を要するガスの供給停止が発生した場合

⑵　ガスの供給停止が発生した場合において、復旧後の器具の使用に特段の注意を必要とする場合

⑶　重大事故防止のため、ガスの使用を中止する必要が生じた場合

⑷　その他、ガスの使用に伴い重大事故が発生する可能性が生じた場合

（情報伝達手段）

第３条　乙の要請に基づき甲が使用する情報伝達手段は次のとおりとする。

⑴　府中市防災行政用無線

⑵　府中市ホームページ

⑶　府中市メール配信サービス

⑷　府中市公式ツイッター

（要請）

第４条　乙は、第２条に掲げる事故が発生した場合、甲に対し、甲が所有する情報伝達手段を使用した住民への周知を要請することができる。

２　前項に基づく要請は「ガス供給停止等発生住民周知依頼書」（第１号様式）により行うものとする。ただし、緊急の場合は口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとし、後日「ガス供給停止等発生住民周知依頼書」（第１号様式）をもって処理するものとする。

（住民周知の実施）

第５条　甲は、第４条に基づく要請があった場合は、その実施について検討し、市長が認

めた場合に限り、住民への周知を実施する。
２　甲は、住民への周知を実施しない決定を行った場合は、その旨を乙に連絡するものとする。
３　住民への周知に伴い使用する情報伝達手段は、第３条に掲げるもののうちから甲が決定する。

（復旧）

第６条　乙は、甲への要請の原因となった事故等が収束した場合は、「ガス供給停止等復旧報告書」（第２号様式）により報告するものとする。ただし、緊急の場合は口頭（電話連絡含む。）で連絡するものとし、後日「ガス供給停止等復旧報告書」（第２号様式）をもって処理するものとする。
２　甲は、乙から前項に基づく報告があった場合は、必要に応じて住民に周知する。
３　住民への周知に伴い使用する情報伝達手段は、第３条に掲げるもののうちから甲が決定する。

（連絡責任者）

第７条　甲及び乙は、本協定に定める業務を確実かつ円滑に履行するため、双方に連絡担当者を置くこととする。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項、又はこの協定の解釈について疑義が生じたときは、その都度、甲乙間で協議の上定めるものとする。

（有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに甲乙いずれからも協定解除、または変更の申し出がないときは、本協定は同一の条件で自動的に１年間更新されるものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。
平成２６年１２月１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
　　府中市
　　代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都立川市曙町３丁目６番地１３号
　　東京瓦斯株式会社多摩支店
　　代表者　支店長　　長谷川　弘　一

※　令和６年３月１日現在　東京ガス株式会社東京西支店

協定１２－９　大規模停電発生時における防災行政無線の使用に関する覚書（東京電力株式会社武蔵野支社）

大規模停電発生時における防災行政無線の使用に関する覚書

府中市（以下「甲」という。）と東京電力株式会社調布支社（以下「乙」という。）は、府中市内において大規模な停電事故が発生した場合における府中市防災行政無線の使用について、次のとおり覚書を取り交わす。

１　乙は、府中市内において大規模な停電（被害世帯が１，０００以上で、復旧に３０分以上要すると思われるもの。）が発生した場合、当該地域の住民に停電についての情報を知らせるため、甲に対し、甲が管理している防災行政無線の使用を要請することができる。

２　乙は、前項の要請をする場合、電話または文書により、停電の区域、停電の原因及び復旧の見込み等停電に関する必要な情報を、安全対策課長に連絡するものとする。ただし、平日の勤務時間外または日曜日、休日の場合は、警備員に連絡するものとする。停電が復旧した場合も同様とする。

３　甲は、１の停電が地域の住民に重大な影響や不安を与えると判断される場合には、乙からの要請に基づき、防災行政無線により当該地域の住民に対し、停電の区域、停電の原因及び復旧見込み等について広報するものとする。

ただし、広報の必要がないと認められる場合には、その旨を乙に連絡するものとする。

４　乙は、甲との情報連絡が迅速に行われるために必要な電話またはファックス等の確保に努めるものとする。

上記覚書の証として、本書２通を作成し、甲、乙各１通を保有する。

昭和６１年６月　３０日

甲　府中市
代表者　府中市長　　吉　野　和　男

乙　東京電力株式会社調布支社
支社長　　若　林　秀　雄

協定１２－１０　災害時等における情報発信に関する協定（ヤフー株式会社）

災害時等における情報発信に関する協定（案）

府中市（以下「甲」という。）およびヤフー株式会社（以下「乙」という。）は、災害及び防災・防犯に関する情報の市民等への情報発信に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲の市域内に災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合、ならびに人身に重大な危険が生じる可能性のある事件等が発生した場合において、市民及び市域内にいる者に対し迅速かつ正確な情報を提供するための情報発信について必要な事項を定めるものとする。

（情報発信の手段）

第２条　情報発信の手段は以下のものとする。

⑴　乙が甲の運営するホームページの災害時におけるアクセス負荷軽減を目的とした甲ホームページのキャッシュサイトを乙のサービス上に掲載し、円滑かつ広く一般の閲覧に供すること。

⑵　甲は市域内の避難所等の防災情報を乙に提供することで、平時から乙が運営するサービス上に掲載するなどして広く一般に周知すること。

⑶　甲は市域内に発令する避難勧告等の避難情報を乙に提供することで、乙が運営するサービス上へ掲載するなどして迅速かつ広く一般に周知すること。

⑷　甲は市域内の災害時における被害情報及び生活情報を乙に提供することで、乙が運営するサービス上へ掲載するなどして迅速かつ広く一般に周知すること。

⑸　甲の市域内にある避難所に避難する避難者の情報を住民等からの安否確認の求めに応じて公開する必要がある場合には、甲は乙が提示する所定のフォーマットを用いて名簿を作成し、乙の運営するサービス上に掲載するなどして、広く一般に周知すること。

（協力体制の整備）

第３条　甲及び乙は、前項各号の情報発信が円滑になされるよう甲乙双方の担当窓口を常に最新の状態で把握することに努め、これに変更があった場合には速やかに連絡するものとする。

（費用）

第４条　前２条に掲げる情報発信については、特段の理由がない限り無償で行われるものとし、甲乙それぞれの情報発信に係る旅費・通信費その他一切の経費は各自が負担するものとする。

（情報の通知）

第５条　乙は、甲から提供を受ける情報について、甲が留保等の特段の理由を付さない限り、本協定の目的を達成するため乙が適切と判断する方法（提携先への提供、乙の運営するサービス以外のサービス上での掲載等を含む）により、広く一般に周知することができる。ただし、乙は本協定の目的以外のための二次利用をしてはならないものとする。

（本協定の公表）

第６条　本協定締結の事実及び本協定の内容を公表する場合、甲及び乙は、その時期、方法及び内容について、双方協議の上決定するものとする。

（有効期間）

第７条　本協定の有効期間は、協定締結日から１年間とする。ただし、期間満了の日の３ヵ月前までに甲乙いずれからも申し出がない場合は、さらに１年間延長するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第８条　本協定に定めのない事項および本協定に関して疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

以上、本協定締結の証として本書２通を作成し、甲及び乙の両者記名押印のうえ各１通を保有する。

平成３１年３月１日

甲　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都千代田区紀尾井町１番３号
ヤフー株式会社
代表者　代表取締役　川　邊　健　太　郎

協定１２－１１　災害時等における要請放送に関する協定書（一般社団法人東京府中ＦＭ）

災害時における要請放送に関する協定書

府中市と一般社団法人東京府中ＦＭは、府中市内で地震、風水害、その他の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、相互に協力して災害の状況、水・食糧等の配給状況及びその他ライフラインの復旧状況等必要な情報を、市民に迅速かつ正確に伝えることを目的とし、要請放送に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内における地震、風水害、その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生する恐れがある場合、府中市地域防災計画に基づき、府中市（以下「甲」という。）と一般社団法人東京府中ＦＭ（以下「乙」という。）との間に、市民に対する放送について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、要請放送の定義は、次のとおりとする。

要請放送　甲が行う避難勧告等の事項で、放送内容を事前に通知して行う放送をいう。

（要請放送の条件）

第３条　甲は、別表に掲げる事項が発生した場合、乙に対し放送を要請することができる。

（手続）

第４条　甲は、前条に定める放送を要請するときは、放送要請書（第１号様式）によるものとする。ただし、放送要請書によるいとまのないときは、電話等によることができるものとする。

（放送の実施）

第５条　乙は、第４条の規定により甲から要請を受けた事項に関して、放送の形式、内容等をそのつど自主的に決定し、放送する。

（連絡責任者）

第６条　放送が確実、円滑に実施できるよう甲及び乙はそれぞれ連絡責任者を定め、相互に届け出ておくこととする。

（費用）

第７条　放送にかかる費用は無償とする。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、協定を締結した日から令和２年３月３１日までとする。

ただし、期間満了の日の３カ月前までに甲乙いずれからも協定解除又は変更の申出がな

いときは、１年間延長されたものとみなし、以降はこの例によるものとする。

（協議）

第９条　この協定に定めない事項又はこの協定に疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ定める。

この協定を証するため本書２通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ各１通を保有する。

令和元年１１月１日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府中市長
高野　律雄

乙　府中市幸町１丁目３２番地の１号
一般社団法人東京府中ＦＭ
代表理事
大山　一行

別表（第３条関係）

１　地震に関する事項	
（1） 地震発生時に関する事項（原則として発災後２、３日後まで）	
	地震の情報（規模、震源地、震源の深さ等）
	市長の直接放送
	被害情報
	避難勧告及び避難指示
	避難時の注意事項
	混乱防止の呼び掛け
	保育所、幼稚園、小学校及び中学校の子どもの避難状況
	道路、交通情報及び交通機関の運行状況
	避難所開設状況
	被災者の救護状況
	食料水、食料等の供給情報
	ライフライン情報
	その他必要と認められる事項
（2） 地震発生後から復旧に至る事項（原則として発災後４日後から復旧に至るまで）	
	道路、交通情報及び交通機関の運行状況
	被災者の救護状況
	食料水、食料等の供給情報
	ライフライン情報
	市民の安否情報
	相談所開設情報
	生活必需品情報
	義援金に関する情報
	防疫・保健衛生情報
	学校の再開情報
	ゴミ・し尿処理情報
	その他必要と認められる事項
２　風水害、大規模火災に関する事項	
	台風の規模、進路、風の強さ及び降雨量
	東京地方及び府中市への到達時刻等予想情報
	厳重警戒の呼び掛け
	被害情報

	避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示の情報
	安否情報
	ライフライン情報
	避難誘導情報
	大規模火災の発生情報
	風向等の気象情報
	市長の直接放送
	その他必要と認められる事項

第１号様式（第４条関係）

年　　月　　日

一般社団法人東京府中ＦＭ
代表理事　　様

府中市長

放送要請書

このことについて、次のとおり放送をお願いいたします。

件名

放送希望日　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

放送内容

協定１２－１２　災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定（株式会社バカン）

災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定

府中市（以下「甲」という。）と株式会社バカン（以下「乙」という。）は、災害に係る情報提供等に関し、次のとおり、協定（以下「本協定」という）を締結する。

（本協定の目的）

第１条　本協定は、府中市の災害に備え、甲が府中市民に対して必要な情報を提供する手段を充実させるため、甲と乙が互いに協力することを目的とする。

（本協定の実施内容）

第２条　前条の目的を達成するため、本協定で実施する協力内容は、次のとおりとする。

(1)　甲は、府中市の避難所等の災害に係る情報を乙に提供すること。

(2)　乙は、提供された情報を自社サービス上に掲載するなどし、住民に対し周知すること。

（費用の負担）

第３条　前条に基づく甲乙それぞれの作業については、別段の合意がない限り無償で行われるものとし、その一切の経費は、各自が負担するものとする。

（２次利用）

第４条　乙は、本協定で得た情報を、第３者に提供する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

（本協定の有効期間）

第５条　この協定の有効期間は、協定締結日から令和６年３月３１日とする。

２　前項の規定にかかわらず、期間満了の日の２か月前に、甲又は乙から何ら意思表示がないときは、協定期間は更に１年延長するものとし、その後もこの例による。

（疑義等の決定）

第６条　この協定について疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和３年１２月１７日

甲　東京都府中市宮西町二丁目 24 番地

府中市長　高　野　律　雄

乙　東京都千代田区永田町二丁目 17 番地３
住友不動産永田町ビル２階

株式会社バカン
代表取締役　　河　野　剛　進

輸送

協定１３－１　災害時における緊急輸送業務に関する協定書（株式会社小池商店）

災害時における緊急輸送業務に関する協定書

災害時における緊急輸送業務に関し、府中市（以下「甲」という。）と株式会社小池商店（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、地震、風水害等により府中市内で大規模な災害が発生した場合に、府中市地域防災計画に基づき甲が実施する災害応急対策について、乙の協力を得ることにより、緊急輸送を迅速かつ確実に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、物資の緊急輸送のほか、乙の保有する機材により実施可能な災害応急業務が必要であると認めたときは、乙に対し、協力を依頼するものとする。

２　甲は、乙に対し物資輸送の協力を依頼する場合は、物資輸送協力依頼書（第１号様式）により乙に対し、輸送日時、品目、数量、受取場所、輸送先その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日物資輸送協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、甲の要請があった場合、可能な範囲で協力するものとする。

（報告）

第３条　乙は、前条第１項の規定により物資輸送を実施した場合は、輸送日時、輸送先、輸送距離、従事人員、従事車両数、品目及び数量その他必要な事項を記載した書面により、速やかに甲に対し報告するものとする。

（経費負担）

第４条　甲の依頼に基づき業務を実施した場合の費用は、甲が負担するものとする。

２　前項の経費は、災害時の直前における通常の価格を基準として、甲及び乙が協議のうえ、決定するものとする。

（請求及び支払）

第５条　乙は、物資輸送の終了後、前条による経費を甲に請求するものとする。

２　甲は、乙から前条の規定により請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかにその経費を乙に支払うものとする。

（事故等の報告）

第６条　乙は、物資輸送の際、従事車両が事故その他の理由により運行を中断したときは、甲に対し速やかにその状況を報告するものとする。

（賠償責任）
第７条　乙は、物資輸送の実施のための車両の運行に際し、乙の責に帰する理由により、事業用自動車の使用者（同伴者を含む。）及び第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。
（損害賠償）
第８条　甲は、その責に帰する理由により、物資輸送の実施のための車両を損傷し、又は滅失したときは、乙に対してその損害を賠償する。
（損害補償）
第９条　甲の依頼に基づき乙が実施した応急措置業務に係る従事者について、その者の責に帰することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年１１月法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年４月組合条例第１９号）に定めるところによりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れる。
（協定の有効期間）
第 10 条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３箇月前までに、甲、乙いずれからも申出がないときは、１年間延長されたものとみなし、以後この例による。
（協議）
第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

上記、協定締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２６年　５月２２日

甲　東京都府中市宮西町二丁目２４番地

東京都府中市
代表者　市　長　　高　野　律　雄

乙　東京都府中市四谷六丁目５６番地

株式会社　小池商店　府中営業所
代表者　代表取締役　　小　池　茂　男

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

株式会社　小池商店　様

府中市長

物資輸送協力依頼書

「災害時における緊急輸送業務に関する協定書」に基づき、災害応急対策に係る物資の輸送について、下記のとおり依頼します。

記

輸送品目・数量	品目名	数　量
輸送日時	年　　月　　日　　時	
受取場所		
輸送先		
その他		

※連絡先　　府中市　　部　　課
担当
電話

協定１３－２　災害時における緊急輸送業務に関する協定書（東京都トラック協会多摩支部）

災害時における緊急輸送業務に関する協定書

災害時における緊急輸送業務に関し、府中市（以下「甲」という。)と社団法人東京都トラック協会多摩支部（以下「乙」という。)との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市地域防災計画に基づき緊急輸送用車両確保の一環として、支部加盟の運送事業者の積極的な協力を得ることにより、円滑な輸送業務の実施を図ることを目的とする。

（協力要請）

第２条　甲は、市内に地震、台風その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急輸送用車両が必要であると認めたときは、乙に対し、輸送用車両（以下「車両」という。)の供給を要請するものとする。

（車両の供給）

第３条　乙は、前条の規定により甲の申請があったときは、特別の理由がない限り甲に対し、車両を供給しなければならない。

（経費の負担）

第４条　甲の要請に基づき業務を実施した場合の次の経費は、甲が負担するものとする。

⑴　甲が使用した車両に係る運賃

⑵　有料道路及び有料駐車場等の利用料金並びに実費

（請求）

第５条　乙は、業務終了後、甲の認定を受け、前条による経費を甲に請求するものとする。

（支払）

第６条　甲は、乙から前条の規定により請求があったときは、速やかにその経費を支払わなければならない。

（事故等）

第７条　乙の供給した事業用自動車が事故その他の理由により運行を中断したときは、乙は速やかに当該事業用自動車を交換してその供給を継続しなければならない。

２　乙は、その事業用自動車の運行に際し、事故が発生したときは、甲に対し速やかにその状況を報告しなければならない。

（旅客及び第三者に対する責任）

第 8 条　乙は、その事業用自動車の運行に際し、乙の責に帰する理由により、事業用自動車の使用者（同伴者を含む。)及び第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

（損害賠償）

第 9 条　甲は、その責に帰する理由により、使用中の事業用自動車を損傷し、又は滅失したきは、乙に対してその損害を賠償する。

（損害補償）

第 10 条　甲の要請に基づき、乙が実施した応急措置業務に係る従事者の損害補償については、「東京都市町村消防団員等公務災害補償条例(昭和 63 年 4 月 1 日組合条例第 19 号)」に定めるところによりその損害を補償する。ただし、当該業務従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害賠償の責を免れる。

（報告）

第 11 条　乙は、甲に対し、毎年 4 月に車両保有台数及び供給可能数量を報告するものとする。

（合同訓練）

第 12 条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する合同訓練に参加し協力するものとする。

（細目）

第 13 条　この協定を実施するために必要な細目は、別に定める。

（協議）

第 14 条　この協定及びこの協定に基づく細目に定めのない事項並びにこの協定又は細目の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

第 15 条　この協定の期限は、平成 7 年 12 月 26 日から平成 8 年 3 月 31 日までとする。ただし、期限満了の日の 3 カ月前までに、甲乙になんらの意思表示がないときは、1 年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

上記、協定締結の証として、本協定書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 7 年 12 月 26 日

甲　東京都府中市
代表者　府中市長　吉野　和男

乙　社団法人　東京都トラック協会多摩支部
代表者　支部長　　清本　敏克

災害時における緊急輸送業務に関する実施細目

府中市を「甲」とし、社団法人東京都トラック協会多摩支部を「乙」とし、甲乙間において平成7年12月26日に締結した「災害時における緊急輸送業務に関する協定書」(以下「協定書」という。)第10条の規定に基づく細目は、次のとおりとする。

（業務の内容）

第1条　甲が乙に実施を要請する業務は、救助救護等災害応急対策を実施するために必要な人員及び物資等の輸送とする。

（出動の要請）

第2条　協定書第2条の規定基づく乙に対する要請は、日時、場所を指定して、別紙要請書（第1号様式）により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない場合は、口頭・電話等の方法により出動を要請し、後日文書をもって処理するものとする。

（業務の実施）

第3条　乙は、前条に基づき出動要請があったときは、会員を指定場所に出動させ業務を実施させるものとする。

2　会員は、出動要請があったときは、指定場所に出動し業務を実施するものとする。

（業務の指示）

第4条　業務の指示は、甲が行うものとし、会員はその指示に従うものとする。

（業務の完了）

第5条　会員は、業務を完了したときは、直ちに甲に報告するものとする。

（経費の算定）

第6条　協定書第4条の規定による経費は、東京都と社団法人東京都トラック協会との間で協定している運賃及び料金その他の条件を準用し、算定するものとする。

（経費の請求及び支払）

第7条　協定書第5条の規定により乙の会員が経費を請求するときは、乙が会員の請求書をとりまとめ、甲に請求するものとする。

2　前項の規定により経費を請求するときは、府中市会計事務規則に基づく所定の用紙を使用するものとする。

（報告）

第8条　協定書第8条の規定に基づき行う報告は、別紙供給可能数量報告書（第2号様式）による。

（合同訓練経費）

第9条　協定書第9条に規定する合同訓練で乙の要する経費は、協定書に基づき、甲が乙

の請求により支払うものとする。

平成 7 年 12 月 26 日

甲　東京都府中市
代表者　府中市長　吉野　和男

乙　社団法人　東京都トラック協会多摩支部
表者　支部長　　清本　敏克

第１号様式

要　　請　　書

社団法人　東京都トラック協会多摩支部

支部長　　様

要請者

府中市長　吉野　和男

事　　項	
相　手　方	
理　　由	
業　務　内　容	
日　　時	平成　年　月　日（　曜日）　　時　　分から 平成　年　月　日（　曜日）　　時　　分まで
場　　所	
受信者氏名	
備　　考	

第２号様式

平成　年　月　日

府　中　市　長　殿

団　　体　　名

代　表　者　名

供　給　可　能　数　量　報　告　書

平成　年　月　日現在の供給可能数量を下記のとおり報告します。

記

車　両　総　数	大　型　車　　台 普　通　車　　台 小　型　車　　台 軽自動車　　台 合　　計　　台
供　給　可　能　数　量	大　型　車　　台 普　通　車　　台 小　型　車　　台 軽自動車　　台 合　　計　　台
組　　合　　員	別紙名簿のとおり

協定１３－３　災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書（ＮＰＯ法人　全日本レッカー協会）

災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）とＮＰＯ法人全日本レッカー協会（以下「乙」という。）は、災害応急活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、府中市内で大規模な災害が発生し、自動車の牽引作業が必要となった場合における協力に関し、必要な事項を定めることにより、災害応急活動を円滑に実施することを目的とする。

（協力）

第２条　甲は、府中市内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、自動車の牽引作業の協力が必要であるときは、乙に対し協力の依頼をするものとする。

２　甲は、乙に対し協力を依頼する場合は、牽引作業協力依頼書（第１号様式）により乙に対し作業場所その他必要な事項を明らかにして行うものとする。ただし、緊急の場合は、口頭で行い、後日牽引作業協力依頼書をもって処理するものとする。

３　乙は、前項の規定による甲からの牽引作業協力依頼があった場合は、すみやかにレッカー車及び運転作業員を派遣するものとする。

（報告）

第３条　乙は、この協定に基づき協力をしたときは、その活動内容について牽引作業報告書（第２号様式）により甲に報告するものとする。

（費用負担）

第４条　甲は、乙が協力した牽引作業に要した費用を負担するものとする。

２　前項の費用は、当該災害発生直前の価格を基準として、甲乙協議して決定するものとする。

（請求及び支払）

第５条　乙は、牽引作業が完了したときは、前条の価格による費用を甲に請求するものとする。

２　甲は、前項の規定による乙からの請求があったときは、その内容を確認のうえ、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（災害補償）

第６条　甲は、第２条に定める要請に基づく業務に従事した者について、その者の責に帰

することができない理由により死亡その他の事故が生じたときは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８４条第１項の規定による東京都市町村消防団員等公務災害補償条例（昭和６３年組合条例第１９号）の例によりその損害を補償する。ただし、当該従事者が他の法令により療養その他の給付若しくは補償を受けたとき、又は事故の原因となった第三者から損害補償を受けたときは、同一の事故については、これらの価格の限度において損害補償の責を免れる。

（連絡体制）

第７条　甲及び乙は、あらかじめ相互の連絡窓口を指定するとともに、非常時の連絡手段の確保に努めるものとする。

２　甲及び乙は、前項の連絡窓口に変更があった場合は、その都度連絡するものとする。

（協定の有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、本協定締結日から平成３０年３月３１日までとする。ただし、期間満了の３箇月前までに甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

第９条　この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

上記協定締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

平成２９年　３月２９日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地

府　中　市　長　　高　野　律　雄

乙　　東京都町田市野津田町１６５番地１

ＮＰＯ法人　全日本レッカー協会

理　事　長　　塚　本　好　明

第１号様式（第２条関係）

府　　第　　号
年　　月　　日

ＮＰＯ法人　全日本レッカー協会
様

府　中　市　長

牽　引　作　業　協　力　依　頼　書

「災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書」に基づき、下記のとおり依頼します。

記

作　業　場　所	
牽引が必要な車両の台数	
車　両　の　移　動　先	
備　考	

【問合せ先】　　部　　課
担当　　電話

第２号様式（第３条関係）

年　　月　　日

府　中　市　長

ＮＰＯ法人　全日本レッカー協会

牽　引　作　業　報　告　書

「災害時における車両の牽引作業の協力に関する協定書」に基づき、下記のとおり報告します。

記

作　業　日　時	
作　業　場　所	
派遣したレッカー車の台数	
派遣した作業員の人数	
牽引した車両の台数	
車　両　の　移　動　先	
備　考	

【問合せ先】

担当　　電話

協定１３－４　災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書（佐川急便株式会社）

災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書

府中市(以下「甲」という。)と佐川急便株式会社西関東支店（以下「乙」という。)とは、災害時における支援物資の受入及び配送等に関し、次のとおり協定を締結する。

(趣旨)

第１条　本協定は、府中市域内に大規模な災害が発生した場合において、被災者に対して食料及び生活必需品等の物資の安定供給を行うことにより、被災者の生活の安定を図ることを目的として、甲が乙に対して行う物資の受入及び配送等の要請手続等必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第２条　本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

（１）「調達物資」とは、被災者のために甲が必要に応じて調達する物資をいう。

（２）「義援物資」とは、被災者のために甲に対して提供される調達物資以外の物資をいう。

（３）「支援物資」とは、調達物資と義援物資をあわせた物資をいう。

（４）「避難所等」とは、支援物資の配達先となる府中市内の避難所又は甲が指定する物資の供給場所等をいう。

（５）「物資集積・搬送拠点」とは、大規模な災害等により避難所等への支援物資の配送が円滑に行えないなど、甲が必要と判断したときに支援物資の荷卸し、仕分け、登録、分配及び積込み(以下「荷役作業」という。)若しくは、配送等の拠点として設置する施設をいう。

(物資集積・搬送拠点の設置等)

第３条　物資集積・搬送拠点の設置場所は、災害時に物資集積・搬送拠点として甲が指定する施設のほか、甲の要請に基づき、乙又は乙の関係団体が提供する施設とする。

２　甲は、府中市内における支援物資の供給体制が整うなど、荷役作業及び配送等の必要性が低下した場合は状況を勘案しながら、物資集積・搬送拠点を閉鎖する

ものとする。

（物資の受入及び配送並びに派遣の要請）

第４条　甲は、第３条の規定による物資集積・搬送拠点を設置する場合には、乙に対して次の各号に掲げる業務を文書により要請することができる。ただし、文書により要請するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書を交付するものとする。

（１）　避難所等への支援物資の配送計画の策定及び配送の実施

（２）　配送時における被災者の物資ニーズの収集

（３）　甲から指示のあった物資集積・搬送拠点における荷役作業の実施

（４）　荷役作業に必要な人員及び機材の提供

２　甲は、支援物資の受入及び配送等を実施する上で、必要と認めるときは文書により、乙に対し支援物資の受入及び配送等に関する助言等を行う要員の派遣を要請することができる。

（物資受入及び配送並びに派遣の実施）

第５条　乙は、前条の規定により甲の要請があった場合は、可能な限り協力するものとする。ただし、乙が被災等により支援が困難と判断した場合は、この限りではない。

（報告）

第６条　乙は、第４条第１項の規定による要請により物資の受入及び配送業務を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

２　乙は、第４条第２項の規定により派遣を行った場合は、文書により甲に報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

３　甲及び乙は、第４条及び第６条前２項の規定により、要請又は報告した内容に変更が生じた場合は、その都度変更内容を相互に文書により通知するものとする。

（経費の負担及び請求等）

第７条　業務に要した経費は、甲が負担するものとする。

２　甲が負担する経費の価格は、法令その他で定めがあるものを除き、甲乙協議の上、決定するものとする。

３　甲は、乙から前項の規定による適法な支払請求書を受理したときは、乙に対し

速やかに支払いを行うものとする。

（事故等）

第８条　　乙は、業務の実施に際し、事故等が発生したときは、甲に対して文書により報告し、甲乙協議の上、適切な措置を講じるものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがない場合には、口頭によるものとし、その後速やかに文書により報告するものとする。

（損害の負担）

第９条　　物資の受入及び配送等により生じた損害の負担は、甲乙協議して定める。ただし、乙の責に帰する理由により生じた損害の負担は、乙が負うものとする。

（補償）

第１０条　本協定に基づき乙が実施する業務に従事した者が、当該者の責に帰することができない理由により、負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償は、乙の責任において行うものとする。ただし、甲の責に帰するべき事由による場合は、この限りでない。

（機密の保持及び情報提供）

第１１条　甲及び乙は、本協定に基づく業務上知り得た秘密を他人に漏らし、又は利用してはならない。業務終了後又は解除された後についても同様とする。

　また、甲及び乙はそれぞれが知り得た災害に関する情報を互いに提供するよう努めるものとする。

（連絡責任者）

第１２条　甲及び乙は、本協定に基づく担当部署を定めるとともに、連絡責任者を選定するものとする。

２　甲及び乙は、前項の規定により担当部署及び連絡責任者を定めた場合は相互に通知するものとする。

（協議）

第１３条　本協定に定めのない事項及び本協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

（適用）

第１４条　本協定は、締結の日から適用し、甲又は乙が文書により本協定の終了を通知し

ない限り、その効力は継続するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙署名又は押印の上、それぞれ１通を保有する。

令和　４年　９月１２日

甲　　東京都府中市宮西町２－２４

府中市

府中市長　高　野　　律　雄

乙　　東京都昭島市拝島町４－８－１

佐川急便株式会社

西関東支店長　佐　々　木　　俊　行

し尿・災害廃棄物

協定１４－１　災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書（東京都下水道局）

災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書

府中市（以下「甲」という。）と東京都下水道局流域下水道本部（以下「乙」という。）とは、「東京都稚気防災計画」及び「東京都国民保護計画」に基づき、災害時に避難所等から発生するし尿の北多摩一号水再生センターへの搬入及び受入れに関し、次のとおり覚書を締結する。

（目的）

第１条　本覚書は、甲が災害時に避難所等から発生するし尿を乙が所管する北多摩一号水再生センターへ搬入及び受け入れにあたり必要な事項を定めることにより、避難所等の衛生環境を確保することを目的とする。

（事前対応）

第２条　甲は、毎年度当初、避難所等の一覧表を乙に提出し、その内容に変更が生じた場合は、速やかに乙に通知する。

２　乙は、前項の一覧表に基づき、甲にし尿を搬入する北多摩一号水再生センターの受入箇所を提示し、その内容に変更が生じた場合は速やかに甲に通知する。

３　甲及び乙は、災害時に発生するし尿の北多摩一号水再生センターへの搬入・受入れに関する連絡先及び担当者をあらかじめ乙及び甲に提出し、その内容に変更が生じた場合は、速やかに通知する。

（役割分担）

第３条　甲は、北多摩一号水再生センターへし尿を搬入する場合は、事前に乙に連絡するものとする。ただし、事前に連絡が困難な場合は、事後速やかに連絡するものとする。

２　甲は、災害時に避難所等で発生するし尿を収集し、乙が所管する北多摩一号水再生センターに搬入する。

３　乙は、甲に指定した北多摩一号水再生センターが被災等によりし尿の受け入れができない場合は、甲に通知するとともに新たに受け入れる水再生センターを指定し連絡するものとする。

（その他）

第４条　本覚書に定めのない事項及び各条項に疑義が生じたときは、双方の協議により定める。

（有効期限）

第５条　この覚書の有効期限は、平成２２年３月３１日までとする。ただし、甲乙いずれからもこの覚書に改定について、期間満了の１か月前までに書面による申し出がないときは、さらに１年間継続するものとし、当該継続期間が満了したときも同様とする。

上記覚書の締結の証として本覚書２通を作成し、甲乙記名押印の上、おのおの１通を保有する。

平成２１年　７月　１４日

甲　府中市長　野口　忠直

乙　東京都下水道局流域下水道本部
本部長　　新田　洋平

協定１４－２　地震、風水害等大規模災害時における廃棄物処理等に関する協定書（府中廃棄物処理事業協同組合）

地震、風水害等大規模災害時における廃棄物処理等に関する協定書

（協定の主旨）

第１条　この協定は、東京都府中市地域防災計画（以下「計画」という。）に基づき、地震、風水害等の大規模災害が発生した場合における災害時廃棄物の撤去・収集・運搬及び処理・処分に関し、府中市（以下「甲」という。）が府中廃棄物処理事業共同組合（以下「乙」という。）に協力を求めるに当たって必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この協定において「災害時廃棄物」とは、災害により排出される木くず、コンクリート塊、金属くず、がれき、残灰等及びこれらの混合物並びに倒壊家屋、倒壊樹木、破損家財、濡水家財及び避難市民の生活廃棄物・し尿をいう。

（災害時廃棄物処理等の内容）

第３条　災害時廃棄物処理等の内容は、次のとおりとする。

⑴　災害時廃棄物の撤去

⑵　災害時廃棄物の収集運搬

⑶　災害時廃棄物の処理処分

⑷　前各号に伴う必要な事項

（協力要請）

第４条　甲は、地震、風水害等の大規模災害が発生し、甲の委託事業のみでは、廃棄物処理等に関して十分な業務が実施することができない場合において、乙に対し、廃棄物処理業務の協力を要請することができる。

２　乙は、前項の要請を受けたときは、必要な人員、車両、資機材等を調達し、災害時廃棄物処理等を実施するものとする。

３　甲は、災害時廃棄物処理等の必要がなくなったときは、乙に協力要請の終了を告げるものとする。

（協力要請の手続）

第５条　前条第１項の規定による甲の要請は、災害対策担当部局長が行うものとする。

２　前項の要請を行うときは、次の各号に掲げる事項を記載した文書により行うものとする。

⑴　被災の状況

⑵　災害時廃棄物の具体的内容及び状況

⑶　災害時廃棄物処理等の実施地区
⑷　災害時廃棄物処理等の実施内容
⑸　災害時廃棄物処理等の期間
⑹　その他必要な事項

（情報提供）

第６条　甲は、災害時廃棄物の円滑な処理のために必要な情報を乙に提供するものとする。

２　乙は、大規模災害時にこの協定に協力できる組合員を甲に報告するものとする。

（災害時廃棄物処理等の実施）

第７条　乙は、要請内容に基づき甲の指示に従い災害時廃棄物の処理等を実施する。

２　甲は、乙の活動が円滑に実施されるよう必要な措置を講ずる。

３　乙は、災害時廃棄物の処理等の実施に当たっては次の各号に掲げる事項に留意する。

⑴　周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。
⑵　災害時廃棄物の再利用及び再資源化に配慮し、その分別の徹底等に努めること。

（報告等）

第８条　乙は、災害時廃棄物の処理等を実施したときは、次の各号に掲げる事項について、文書をもって甲に報告する。

⑴　災害時廃棄物処理等の実施地区
⑵　災害時廃棄物処理等の実施内容
⑶　災害時廃棄物処理等に従事した要員、車両、資機材等
⑷　災害時廃棄物処理等の従事期間
⑸　その他必要な事項

（費用等の負担）

第９条　乙が第４条の要請に基づき実施した災害時廃棄物の処理等に要した費用は、甲が負担し、その価格は甲、乙が協議のうえ決定する。

２　前項の費用は、乙の業務完了報告後速やかに甲に請求するものとする。

３　その他、業務の実施に伴い損害が生じた場合は、その賠償の責について甲、乙協議のうえ決定する。

（従事者の災害補償）

第１０条　第４条の要請に基づき実施した災害時廃棄物の処理等に従事した者が、負傷、疾病、障害又は死亡した場合の災害補償については、東京都市町村消防団員等災害補償等組合が定める条例の規定に基づき、これを補償するものとする。

（連絡窓口）

第１１条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては災害対策担当部局、乙においては府中廃棄物処理事業共同組合事務局とする。

２　乙は、大規模災害時における円滑な活動が図れるよう応援体制及び連絡体制の整備に努めるものとする。

（実施細目）

第１２条　この協定の実施に関し必要な細目は、甲、乙が協議のうえ定めるものとする。

（協議）

第１３条　この協定の解釈等について疑義の生じた場合は、その都度甲、乙が協議のうえ定める。

（協定の期間）

第１４条　この協定の期間は、平成２１年４月３０日から平成２２年３月３１日までとする。ただし、期間終了の際、甲乙双方から何ら意思表示がない場合は、１カ年間延長されたものとし、以降も同様とする。

この協定を証するため、甲と乙とは本書２通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、その１通を保有する。

平成２１年４月３０日

（甲）　府中市
代表者　府中市長　野口　忠直

（乙）　府中廃棄物処理事業共同組合
代表理事　古川　敏一

郵便

協定１５－１　災害時における郵便局と府中市の協力に関する覚書（武蔵府中郵便局・多摩郵便局）

災害時における郵便局と府中市の協力に関する覚書

東京都府中市（以下「甲」という。）と武蔵府中郵便局及び東京多摩郵便局（以下「乙」という。）は、府中市内に地震その他の災害が発生した場合において、甲及び乙が相互に協力し、必要な応急対策を円滑に遂行するために、次のとおり覚書を締結する。

（用語の定義）

第１条　この覚書において、「災害」とは災害対策基本法（昭和 36 年法律 223 号）第２条第１号に定める災害をいう。

（協力要請）

第２条　甲及び乙は、府中市内に災害が発生し、次に掲げる事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

(1)　乙が所有する車両を緊急連絡用車両等として、提供すること。

(2)　乙が所有し、又は管理する施設及び用地を避難所、物資集積場所等として提供すること。

(3)　甲が所有し、又は管理する施設及び用地を乙が取り扱う小包等の支援物資の中継基地及び集積所等として提供すること。

(4)　被災した市民の避難先及び被災状況の情報を相互に提供すること。

(5)　避難所に臨時の郵便差出箱を設置すること。

(6)　乙は、甲の提供する施設において、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）適用時における郵便・為替預金・簡易保険の郵政事業にかかわる災害特別事務取扱をすること。

（協力の実施）

第３条　甲及び乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その緊急性にかんがみ可能な範囲において、これに協力するものとする。

（経費の負担）

第４条　第２条に規定する協力要請に対して、協力したものが要した経費については法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、適正な方法により算出した金額を要請したものが負担する。

（災害情報連絡体制の整備）

第 5 条　甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

（情報の交換）

第 6 条　甲及び乙は、相互の防災計画の状況及び協力要請事項に関し、必要に応じて情報の交換を行う。

（連絡責任者）

第 7 条　この覚書に関する連絡責任者は、甲においては府中市総務部防災課長とし、乙においては武蔵府中郵便局総務課長及び東京多摩郵便局総務課長とする。

（覚書の効力及び更新）

第 8 条　この覚書の有効期間は、平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了日 60 日までに、甲又は乙がそれぞれの相手方に文書をもって覚書を延長しない旨の通知をしない場合は、この覚書は更に 1 年間延長されたものとする。

以後の期間についても同様とする。

（雑則）

第 9 条　この覚書に定めのない事項及びこの覚書に関し疑義が生じた場合は、甲及び乙が協議し決定する。

この覚書の成立の証とするため、本書 3 通を作成し、甲乙が記名押印の上、それぞれその一通を所持する。

平成 10 年 3 月 26 日

甲　　東京都府中市宮西町 2 丁目 24 番地
府中市長　　吉野　和男

乙　　東京都府中市寿町 1 丁目 7 番地
武蔵府中郵便局長　　小寺　勝

東京都府中市南町 4 丁目 40 番地 35 号
東京多摩郵便局長　　永山　和磨

その他

協定１６－１　府中市における応急手当の普及に関する協定（府中市医師会・府中消防署）

府中市における応急手当の普及に関する協定

高齢化社会の進展や生活形態の多様化の中で、予期せぬ事故や病人に遭遇することがますます増加すると予想され、安心してくらせる人にやさしいまち府中をめざして不慮の事故、病気等から尊い人命を救うためには、救急隊が現場に到着するまでの間にその場に居合わせた市民の迅速な応急手当が、救命に極めて重要である。

府中市（以下「甲」という。）と社団法人府中市医師会（以下「乙」という。）及び東京消防庁府中消防署（以下「丙」という。）は、この重要性についての共通認識に立ち、甲乙丙間において次の条項により、応急手当の普及に関する協定を取り交わす。

（目的）

第１条　府中市では、緊急の場面での市民による応急手当の必要性と併せて、地震などの大規模、広域的な災害発生時の市民よる自主救護活動の向上を図るため、市民に対する応急手当の普及活動を積極的に推進していく。これらの普及活動が、円滑かつ効果的に実施されるよう、甲と乙と丙が、ここに役割分担を含む相互協力態勢を確立し、心ふれあう緑ゆたかな住みよいまちをめざすことを目的とする。

（役割）

第２条　甲は事業主体となり、市民に対する啓発活動を行う。

2　乙は、応急手当に関する医学的見地から、技術的助言を行う。

3　丙は、応急手当に関する講習の実施及び講習修了者に対する認定書の交付を行う。

（実施方法）

第３条　甲は、応急手当の講習について、自主防災組織・自治会町会を対象として広報等で受講者を募集する。また、市内の中学校の生徒を対象とした当該講習の実施を推進するものとする。

2　乙は、丙の講習に携わる職員に対し、必要により技術的指導を行う。

3　丙は、受講者に対して、講習会場及び普及機材を準備し、心肺蘇生法及び応急手当法の講習を行う。

（費用の負担）

第４条　当該事業の費用のうち、啓発活動及び前条第１項の講習受講に関する費用については、甲の負担とする。

2　その他の費用については、役割分担の中で負担する。

（協議）

第5条　運営上疑義が生じた場合は、その都度協議の上、定めるものとする。

この協定の証とするため、本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成13年11月9日

甲　府中市
府中市長　野口　忠直

乙　社団法人府中市医師会
会長　奥島　平八郎

丙　東京消防庁
府中消防署長　深澤　政富

協定１６－２　九都県市公共建築物におけるヘリサイン表示に関する申し合わせ事項

九都県市公共建築物におけるヘリサイン表示に関する申し合わせ事項

九都県市は、構成する都県市が公共建築物の屋上等へ施設名の表示（以下「ヘリサイン」という。）に共同して取り組んでいくものとし、その利用上の利便性を高めるため、ヘリサインを表示する場合の表示方法等を以下のとおりとすることを申し合わせる。

１　目的

当該都県市が所管する公共建築物の屋上等にヘリサインを表示することにより、災害時にヘリコプターからの識別を容易にし、被害状況の把握や救助・救急活動、緊急輸送活動等の迅速化に資することを目的とする。

２　表示対象建築物

ヘリサイン表示の対象となる公共建築物は、当該都県市が所管する公立学校、災害時に医療活動の拠点となる公立病院等の公立施設の中から、表示スペースの有無及び災害対策上の有効性等を考慮して選定する。

３　表示方法

ヘリサインの表示方法は、原則として次のとおりとする。

なお、当該都県市の実情に応じて、仕様を付加することは妨げない。

（１）ヘリサインには、対象建築物の名称またはその略称を用いるものとする。

（２）表示場所は、対象建築物の屋上等とする。

（３）文字は、漢字、ひらがな、またはカタカナ等を使用し、横書きとする。

（４）一文字の大きさは、縦４メートル、横４メートル程度とし、文字の間隔は１メートル程度とする。

（５）文字の色は、白色、オレンジ色または黄色等の明るい色を用いるものとする。

平成１４年４月２５日
七都県市首脳会議防災対策委員会決定

追補
平成１９年４月２４日
八都県市首脳会議防災・危機管理対策委員会決定

平成２２年４月１日
九都県市首脳会議防災・危機管理対策委員会決定

協定１６－３　広告付避難場所等誘導電柱看板に関する協定（東電タウンプランニング株式会社多摩総支社）

広告付避難場所等誘導電柱看板に関する協定

府中市（以下「甲」という。）と東電タウンプランニング株式会社多摩総支社（以下「乙」という。）とは、府中市内における広告付避難場所等誘導電柱看板（以下「看板」という。）の掲出について、甲と乙の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、看板の掲出により災害発生時における地域の避難場所等を示すことで、市民の円滑且つ適切な避難の実施に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

⑴　看板　乙の実施している電柱広告事業において、民間企業等の電柱広告（巻広告）と併せて避難場所等誘導表示を記載するものをいう。

⑵　広告主　この協定の趣旨に賛同する民間企業等をいう。

（避難場所等の情報提供）

第３条　甲は、看板掲出のために必要な情報を乙に提供し、本協定の趣旨の実現に必要な指導及び協力を行うものとする。

（乙の業務）

第４条　乙は、次に掲げる事項を誠実に実行するものとする。

⑴　この協定の趣旨に適う広告主を募り、看板の掲出に必要な一切の手続きを行うこと。

⑵　掲出された看板を適切に維持管理すること。

⑶　看板に関する住民からの申し出等に対応すること。

⑷　看板の掲出状況につき、甲の求めるときに報告を行うこと。

⑸　看板を新規に掲出するときは、甲と事前に協議を行うこと。

⑹　避難場所等の内容に変更又は削除があった場合には、必要な修正を行うこと。

（看板の仕様）

第５条　看板に記載する避難場所等誘導表示は、甲と乙協議のうえ決定することを原則とする。

（広告の範囲）

第６条　乙は、次に各号のいずれかに該当する広告は、掲出しない。

⑴　法令等に違反するもの又はそのおそれがあるもの
⑵　公序良俗の反するもの又はそのおそれがあるもの
⑶　政治性のあるもの
⑷　宗教性のあるもの
⑸　社会問題等に対する意見、主義主張に関するもの
⑹　個人の宣伝に関するもの
⑺　美観風致を害するもの又はそのおそれがあるもの
⑻　公衆に不快の念又は危害を与えるもの又はそのおそれがあるもの
⑼　その他甲が不適当であると認めるもの

（経費等）

第７条　看板の掲出にあたり、必要な一切の経費等は、乙及び広告主が負担し、甲はその一切を負担しないものとする。

（協議）

第８条　この協定の実施に関し必要となる事項及び協定に定めのない事項並びに協定の解釈に疑義が生じた場合については、甲と乙協議のうえ決定する。

（有効期限）

第９条　この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定終了の通知をしない限り、その効力は持続するものとする。

この協定の成立を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自１通を所有するものとする。

平成２７年１２月２１日

甲　　東京都府中市宮西町２丁目２４番地
府中市
代表者　府中市長　高　野　律　雄

乙　　東京都八王子市明神町三丁目１番地７号ＮＴＢ八王子ビル
東電タウンプランニング株式会社
代表者　多摩総支社長　望　月　　優

協定１６－４　災害時における遺体安置所の施設使用等に関する協定書（稲城・府中墓苑組合）

災害時における遺体安置所の施設使用等に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と稲城・府中墓苑組合（以下「乙」という。）は、乙が所有する施設に遺体安置所（遺体の検視、検案及び安置、遺留品の保管、遺体の遺族への引渡し等を行うための施設をいう。以下同じ。）を開設することについて、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　甲は、地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生し必要があると認めたときは、乙に対し、その所有する施設の一部に遺体安置所を開設することを要請するものとし、乙は、当該要請があったときは、可能な限りこれに応じるものとする。

（対象施設）

第２条　前条の規定により遺体安置所を開設できる施設は、次のとおりとする。

施設名称	稲城・府中墓苑組合 （公営　稲城・府中メモリアルパーク南山ホールの一部）
所在地	稲城市矢野口3567番地
提供範囲	第２式場、会葬ホール、洋室
収容人数	最大約100体
特記事項	提供範囲以外の施設等については、甲乙で協議の上、決定する。

（協力要請）

第３条　甲は、乙の施設に遺体安置所を開設する必要が生じたときは、乙に対し、遺体安置所の開設、管理運営等への協力を要請することができる。

（要請手続）

第４条　甲は、前条の規定により協力を要請しようとするときは、要請書（様式第１号）を乙に提出するものとする。ただし、緊急の場合は電話等により要請を行い、その後、速やかに要請書を提出するものとする。

（乙の協議義務）

第５条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、遺体安置所の開設及び管理運営に必要な照明、空調その他の設備を甲が使用することについて、施設運営に支障のない範囲において協力するものとする。

（遺体安置所の管理運営）

第６条　遺体安置所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

（開設期間）

第７条　遺体安置所の開設期間は、災害が発生した日から１０日間を限度とする。ただし、災害の状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は乙と協議の上、開設期間の延長を行うことができる。

２　甲は、乙が早期に本来の活動等を再開できるよう配慮するとともに、当該遺体安置所の早期解消に努めるものとする。

（遺体安置所の閉鎖）

第８条　甲は、遺体安置所を閉鎖するときは、遺体安置所の閉鎖について（様式第２号）によりその旨を通知するとともに、その施設を原状に回復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（費用負担）

第９条　遺体安置所の管理運営に係る費用は甲が負担し、その金額については甲乙協議の上、決定するものとする。ただし、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）が適用された場合については、その定めるところによる。

２　遺体安置所の開設期間中に施設について生じた損害は、乙の責めに帰すべき事由によるものを除き、甲が負担するものとする。

（連絡責任者）

第10条　甲及び乙は、遺体安置所に関する事項の伝達を円滑に行うため、双方の連絡責任者及びその連絡先を指定し、それぞれ相手方に通知するものとする。当該通知した事項に変更が生じた場合も同様とする。

（有効期間）

第１１条　この協定の有効期間は、平成２９年３月１３日から平成３０年３　月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲乙いずれからも協定解除の申出がない限り、更に１年間延長するものとし、以後もこの例による。

（協議事項）

第１２条　この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

平成２９年３月１３日

甲　府中市

府中市長　高野　律雄

乙　稲城・府中墓苑組合

管理者　髙橋　勝浩

協定１６－５　府中市民陸上競技場施設の使用に関する協定書（東京消防庁府中消防署）

府中市民陸上競技場施設の使用に関する協定書

府中市（以下「甲」という。）と、東京消防庁府中消防署（以下「乙」という。）は、地震、風水害等の災害が発生し（以下「災害時」という。）府中消防署職員（以下「職員」という）が参集した場合において、府中市寿町２丁目２０番に位置する府中市民陸上競技場施設及び当該施設に付帯する駐車場（以下「施設等」という。）の使用について甲乙間に次の条項により協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、乙が災害時に参集した職員の待機場所として、甲が管理する施設等の一部を使用することを目的として、必要な事項を定めるものとする。

（使用範囲）

第２条　乙が災害時に参集した職員の待機場所として使用できる施設等の範囲は、原則として、別図に指定のとおりとする。ただし、災害の状況により、乙が範囲外の使用を希望する場合には、甲と協議を行ったうえでその範囲を変更する。

（使用許可）

第３条　乙は、施設等を使用する必要がある場合は、甲に対して使用目的、開始時間及び使用人数を連絡し、使用の許可を求める。その方法としては、本協定の趣旨に鑑み、緊急性を伴うことから、甲に対し電話連絡で行うこととする。なお、甲の連絡先は、平日の場合は、府中市文化スポーツ部スポーツ振興課施設係とし、休日・祝日、夜間の場合は、府中市行政管理部防災危機管理課とする。

ただし、施設等の鍵受領は、いずれの場合でも府中市行政管理部防災危機管理課とする。

２　甲は、乙が施設等の使用許可を求める期間及び時間において、利用に供している又は利用予約と重複する場合は、甲が利用者と調整を行う。

３　乙は、施設等の使用を終了する場合は、終了時間及び異常の有無を確認うえ、甲に対して電話連絡をすること。その際、異常が確認された場合には甲にその詳細を報告する。

なお、甲の連絡先は平日の場合は、府中市文化スポーツ部スポーツ振興課施設係へ、休日・祝日、夜間の場合は府中市行政管理部防災危機管理課とする。

ただし、施設等の鍵の返却は、いずれの場合でも府中市行政管理部防災危機管理課とする。

４　災害が収束し、乙が使用許可期間内において撤収作業している際に、甲が施設等を他のものに使用を許可する必要が発生した場合、乙の使用範囲及び使用時間について甲及び乙が協議し決定するものとする。

（施設等の原状回復）

第４条　乙は、施設等の使用を終了する場合には、備品等を使用する前の状態に戻し、甲に、施設等を返却すること。

２　前条の３において、乙が施設等に異常を発見した場合は、原状回復について甲及び乙が協議し決定するものとする。

（費用負担）

第５条　乙が使用する施設等の費用は減免とする。

（協定書の有効期限）

第６条　この協定書は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

（協議）

第７条　協定書の解釈について生じた疑義、又はこの協定書に定めのない事項については、その都度、甲及び乙が協議して決定するものとする。

本協定書の締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和２年１０月１２日

甲　府中市宮西町２丁目２４番地
府　中　市　長　　高野　　律雄　　印

乙　府中市寿町１丁目５番地
東京消防庁
府中消防署長　　竹石　　毅　　印